

まちづくりにおける官民連携実態調査  
報告書

平成23年3月

国土交通省 都市・地域整備局



## 目次

---

1. 調査の概要	1
2. まちづくり団体に関する実態調査	7
2-1. 市町村別集計分析	11
2-2. まちづくり団体別集計分析	13
2-3. 組織形態別集計分析	28
2-4. 活動内容別集計分析	58
2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業	74
2-6. 自由回答の分析	90
3. まちづくり協定に関する実態調査	93
3-1. 制度別集計分析	97
3-2. 協定別集計分析	112
4. まちづくり団体及びまちづくり協定の実態に関する分析・検討	129
4-1. 調査結果の可視化	131
4-2. 具体事例の紹介	137
4-3. 調査結果分析のまとめ	159
調査票	177
まちづくり団体に関する実態調査 調査票	179
まちづくり協定に関する実態調査 調査票	189



# 調査結果概要

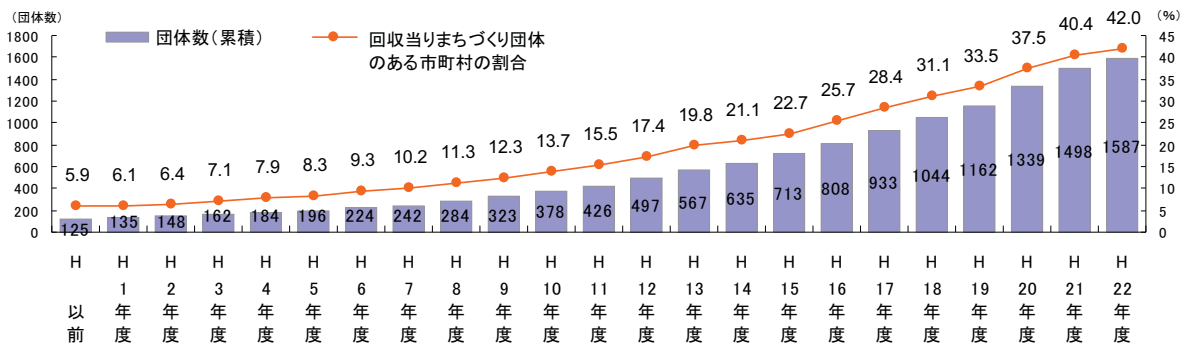
## A. まちづくり団体調査の概要

- 全国 1750 市町村の中で 1204 市町村から回答。そのうち、506 市町村がまちづくり団体を有し、団体数は 1631 団体。

※ ( ) の数値は%

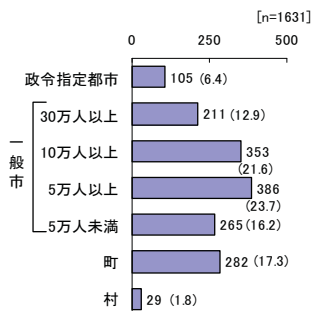
### 設立年度別のまちづくり団体数等の推移

- ・約 4 割の市町村において、まちづくり団体が存在。
- ・まちづくり団体は 1631 団体あり、そのうちの約半数にあたる 779 団体が平成 17 年度以降に設立。



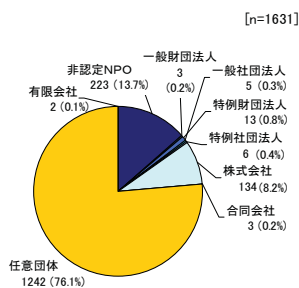
### 市町村形態・人口規模別

- ・まちづくり団体の所在市町村を見ると、市が 1320 団体と約 8 割を占める一方で、10 万人未満の市・町で 962 団体 (約 6 割) と、小規模な自治体での設立が多い。



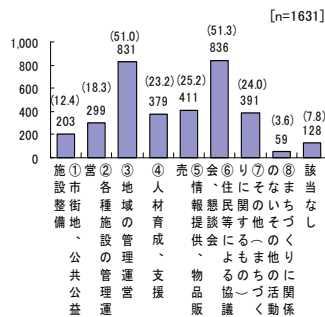
### 組織形態別

- ・約 3/4 にあたる 1242 団体が任意団体。ついて、非認定 NPO 法人 (223 団体、13.7%)、株式会社 (134 団体、8.2%) が多い。



### 活動内容別(団体数)

- ・住民等による協議会・懇親会等、地域の管理運営(エリアマネジメント、防犯活動等)がそれぞれ約半数の団体で実施。



### 主な収益事業

- ・主な収益事業について件数順にみると、物販販売や公共施設管理が多い。

事業名	(百万円/年)	
	件数	収益
①物販店経営	80	1,049
②その他公共施設管理	66	1,989
③業務支援/サポート事業	56	328
④駐車場管理	49	3,871
⑤イベント運営	45	409

### 主な非収益事業

- ・主な非収益事業について件数順にみると、イベントの企画運営が多い。

事業名	(百万円/年)	
	件数	費用
①イベント事業	198	303.2
②地域づくり・まちづくり事業	86	60.4
③花と緑化事業	83	340.0
④クリーン作戦	83	229.6
⑤教育事業/人材育成	72	36.1

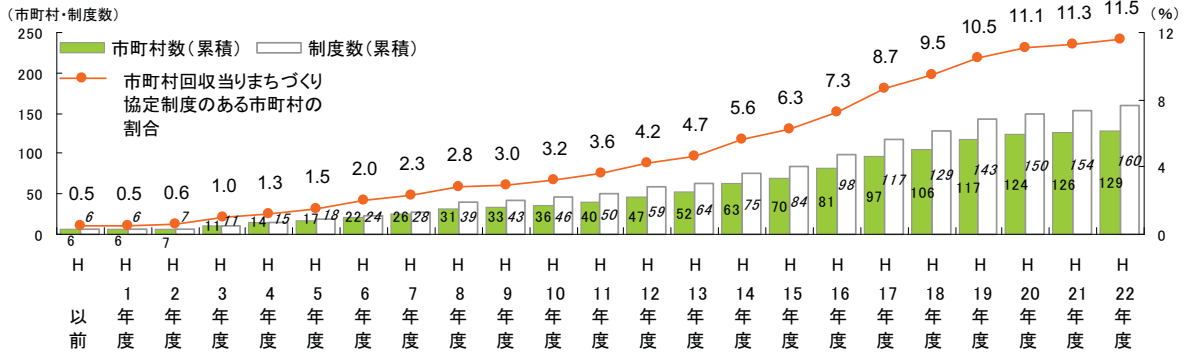
B. まちづくり協定調査の概要

■ 全国 1750 市町村の中で 1117 市町村から回答。そのうち、137 市町村がまちづくり協定を有し、173 の協定制度を持ち、活用協定数は 2046 である。

※ ( ) の数値は%

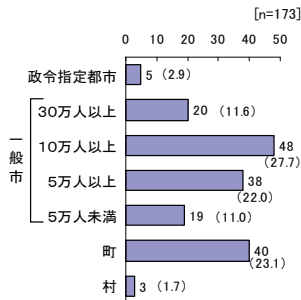
創設年度別のまちづくり協定制度数等の推移

- ・約 1 割の市町村において、まちづくり協定制度が存在。
- ・まちづくり協定は 173 制度あり、そのうちの約半数にあたる 85 制度が平成 15 年度以降に創設。



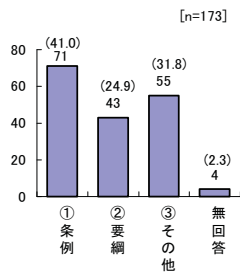
市町村形態・人口規模別

- ・まちづくり協定制度の創設市町村を見ると、一般市や町が多い。



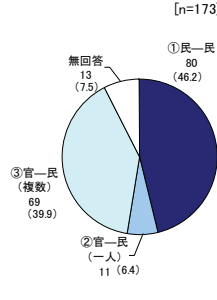
制度の位置付け

- ・条例によるものが約 4 割と最も多い。



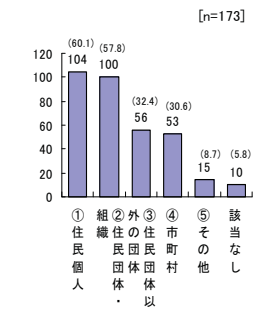
制度の種類

- ・民民による協定と、官民による協定制度が半々。



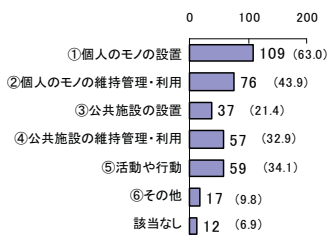
協定締結者

- ・住民個人と住民団体・組織が協定締結者となっているものが主流。

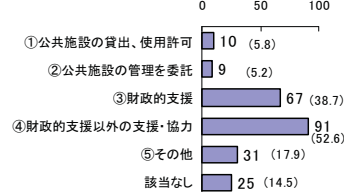


協定内容

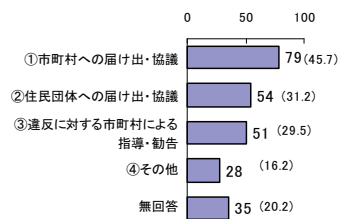
協定項目



協定における市町村の役割・責務



協定の実効性の確保の方法



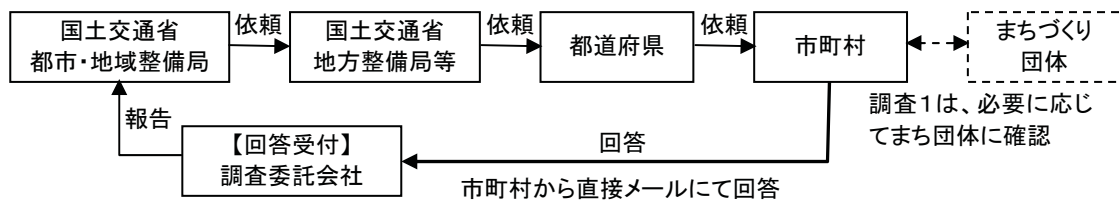
## 1. 調査の概要

### (1) 業務の目的

本業務は、国土交通省が別途実施するまちづくり団体に関するアンケート調査及びまちづくり協定に関するアンケート調査について、回答結果を集計・分析することにより、全国の市町村における民間主体との連携によるまちづくりの取り組みの実態について、基礎的な整理及び分析を行うものである。

#### 1) 調査のフロー

本業務は、「まちづくり団体に関する活動の調査」と「まちづくり協定に関する実態調査」を同時に行うが、調査のフローは次の通りである。



国土交通省都市・地域整備局が地方整備局等を通じて都道府県に依頼し、都道府県から各市町村に調査を依頼する。市町村は調査委託会社に、直接メール又は FAX にて回答する。

### 2) まちづくり団体実態調査

#### 2) - 1 まちづくり団体実態調査の調査対象

まちづくりを主な目的として活動している団体

#### 調査対象の例)

- ・まちづくりや市街地整備、都市開発を目的とした公社、団体、社団法人等
- ・まちづくりや地域の活性化、エリアマネジメント等に取り組むまちづくり会社やNPO等(ハード整備だけではなく、ソフト的な取組のみの団体も対象)
- ・住民同士によるまちづくり協議会等の事業を実施していない団体であっても、まちづくりを主目的とした活動を行っている団体・組織

※団体の活動範囲は特に問わない。市町村の区域を越える範囲で活動している団体であっても、本社や活動拠点が当該市町村にある場合は、対象とする。

#### 調査対象外)以下の団体は調査対象外とする。

- ・土地開発公社や商店街振興組合、商工会議所、観光協会等のまちづくりを主目的としない団体は対象外。

2) - 2 まちづくり実態調査の調査項目

- ① 市町村情報(市町村コード、市町村名、市町村担当部署、担当者、連絡先等)  
(以下、まちづくり団体単位で回答様式に回答)
- ② 団体名
- ③ 設立日
- ④ 組織形態
- ⑤ 連絡先
- ⑥ 特定公益増進法人の指定の有無
- ⑦ 資本金／基本財産の額
- ⑧ 資本金／基本財産の出資構成
- ⑨ 寄付金の有無(過去3年間)
- ⑩ 寄付金の構成(過去3年間の各年度の個人、法人別の金額及び団体数)
- ⑪ 主な収益事業(事業名と収益額を最大2事業)
- ⑫ 主な非収益事業(事業名と費用を最大2事業)
- ⑬ まちづくり事業の実施の有無



## 3) まちづくり協定実態調査

## 3) - 1 まちづくり協定実態調査の調査対象

建築物や工作物等の設置や維持管理、公共空間における活動等のまちづくりに関する住民同士又は官と民との協定、ルールに関する市町村が定めた制度

《対象要件》

- ・市町村が条例や要綱等で制度として運用しているもの。
- ・建築協定(建築基準法)、景観協定(景観法)等の法律に基づく協定制度は除く。ただし、法律に基づく協定制度に上乗せして独自に行っている制度は対象とする。
- ・民民の協定については、民民協定(住民同士、事業者同士、事業者 1 人協定)について、市町村が認定や承認等を行うものを想定。

《対象外》

- ・市町村が関与していない民民の協定、ルールは除く。
- ・単に、公共施設の指定管理や管理委託は除く。
- ・個別の協定はあるが、制度として運用していない場合は除く。

**調査対象の例)**

## ・官民の協定の例:

道路管理協定等の市町村が所有する公共施設について、地元住民団体等と協定を締結し、管理を地元住民団体等に行っている協定制度等

## ・民民の協定の例:

住民同士で、まちづくりに関するルールを定め、市町村が認定する制度開発にあたって、公開空地等の維持管理について、開発事業者と市町村との間で、協定を締結する制度等

3) - 2 まちづくり協定実態調査の調査項目

- ① 市町村情報(市町村コード、市町村名、市町村担当部署、担当者、連絡先等)  
(以下、制度団体単位で回答様式に回答)
- ② 協定又はルール名
- ③ 制度の位置付け及び制度の名称
- ④ 制度の制定年度
- ⑤ 協定の種類
- ⑥ 市町村の位置付け
- ⑦ 協定締結者
- ⑧ 住民合意の条件
- ⑨ 住民団体・組織の設置の有無
- ⑩ 協定項目
- ⑪ 市町村の役割・責務の内容
- ⑫ 協定の実効性の確保方法
- ⑬ 有効期間の有無
- ⑭ 有効期間
- ⑮ 協定数 等  
(以下、アンケート調査と併せて提出して頂く参考資料)
- ⑯ 制度の概要が分かる資料(パンフレット等)のコピー又は公開されているホームページのアドレス
- ⑰ 制度が定められている条例又は要綱や様式等のコピー又は公開されているホームページのアドレス
- ⑱ 協定・ルールの具体事例のコピー又は公開されているホームページアドレス

## (3) 回収状況

まちづくり団体実態調査の全体回収数は 1204 市町村、回収率 68.8%。都道府県別回収状況は下記の通り。

まちづくり協定実態調査の全体回収数は 1117 市町村、回収率は 63.8%。都道府県別回収状況は下記の通り。

〈まちづくり団体実態調査〉

都道府県	市町村数	回収数	%
合計	1750	1204	68.8
北海道	179	118	65.9
青森県	40	38	95.0
岩手県	34	22	64.7
宮城県	35	26	74.3
秋田県	25	15	60.0
山形県	35	22	62.9
福島県	59	34	57.6
茨城県	44	31	70.5
栃木県	27	19	70.4
群馬県	35	25	71.4
埼玉県	64	61	95.3
千葉県	54	51	94.4
東京都	62	38	61.3
神奈川県	33	26	78.8
新潟県	30	13	43.3
富山県	15	14	93.3
石川県	19	16	84.2
福井県	17	14	82.4
山梨県	27	16	59.3
長野県	77	55	71.4
岐阜県	42	29	69.0
静岡県	35	26	74.3
愛知県	57	48	84.2
三重県	29	22	75.9
滋賀県	19	6	31.6
京都府	26	17	65.4
大阪府	43	35	81.4
兵庫県	41	28	68.3
奈良県	39	22	56.4
和歌山県	30	14	46.7
鳥取県	19	7	36.8
島根県	21	9	42.9
岡山県	27	12	44.4
広島県	23	13	56.5
山口県	19	15	78.9
徳島県	24	11	45.8
香川県	17	12	70.6
愛媛県	20	15	75.0
高知県	34	22	64.7
福岡県	60	38	63.3
佐賀県	20	15	75.0
長崎県	21	16	76.2
熊本県	45	34	75.6
大分県	18	13	72.2
宮崎県	26	20	76.9
鹿児島県	43	31	72.1
沖縄県	41	20	48.8

〈まちづくり協定実態調査〉

都道府県	市町村数	回収数	%
合計	1750	1117	63.8
北海道	179	113	63.1
青森県	40	35	87.5
岩手県	34	20	58.8
宮城県	35	24	68.6
秋田県	25	15	60.0
山形県	35	21	60.0
福島県	59	30	50.8
茨城県	44	27	61.4
栃木県	27	19	70.4
群馬県	35	23	65.7
埼玉県	64	57	89.1
千葉県	54	51	94.4
東京都	62	32	51.6
神奈川県	33	25	75.8
新潟県	30	12	40.0
富山県	15	12	80.0
石川県	19	17	89.5
福井県	17	13	76.5
山梨県	27	15	55.6
長野県	77	53	68.8
岐阜県	42	26	61.9
静岡県	35	26	74.3
愛知県	57	43	75.4
三重県	29	22	75.9
滋賀県	19	6	31.6
京都府	26	15	57.7
大阪府	43	33	76.7
兵庫県	41	25	61.0
奈良県	39	21	53.8
和歌山県	30	12	40.0
鳥取県	19	7	36.8
島根県	21	9	42.9
岡山県	27	9	33.3
広島県	23	12	52.2
山口県	19	15	78.9
徳島県	24	9	37.5
香川県	17	11	64.7
愛媛県	20	15	75.0
高知県	34	21	61.8
福岡県	60	35	58.3
佐賀県	20	14	70.0
長崎県	21	16	76.2
熊本県	45	27	60.0
大分県	18	13	72.2
宮崎県	26	18	69.2
鹿児島県	43	24	55.8
沖縄県	41	19	46.3

(4) 調査の時期

平成23年2月～3月

調査票の回収は平成23年3月1日に開始し3月10日で〆切った。

## 2. まちづくり団体に関する実態調査



## まちづくり団体に関する実態調査 目次

2. まちづくり団体に関する実態調査	11
2-1. 市町村別集計分析（回答市町村数：1204）	11
2-2. まちづくり団体別集計分析	13
(1) 地域別団体数	13
(2) 都道府県別	14
(3) 市町村別	15
(4) 市町村形態・人口規模別	16
(5) 組織形態別	17
(6) 設立時期別及び年度別累積数	18
(7) 出資構成別	19
(8) 出資資金額規模別	20
(9) 寄付金構成別	21
(10) 寄付金規模別	22
(11) 活動内容別	24
(12) 設立動機別	26
(13) 収益事業実施有無別	27
2-3. 組織形態別集計分析	28
(1) 地域別団体数	28
(2) 都道府県別	29
(3) 市町村別	32
(4) 市町村形態・人口規模別	33
(5) 設立時期別及び年度別累積数	34
(6) - 1. 出資構成別組織形態	37
(6) - 2. 組織形態別出資構成	38
(7) - 1. 出資金額規模別	39
(7) - 2. 組織形態別出資金額	40
(8) - 1. 寄付金組織形態	41
(8) - 2. 組織形態別寄付金構成	43

(9) - 1. 寄付金規模別組織形態 .....	46
(9) - 2. 組織形態別寄付金規模 .....	49
(10) - 1. 活動内容別 .....	51
(10) - 2. 組織形態別活動内容 .....	53
(11) - 1. 設立動機別 .....	54
(11) - 2. 組織形態別設立動機 .....	55
(12) - 1. 収益事業実施有無別 .....	56
(12) - 2. 組織形態別収益事業実施有無 .....	57
2-4. 活動内容別集計分析 .....	58
(1) 地域別団体数 .....	58
(2) 都道府県別 .....	59
(3) 市町村別 .....	61
(4) 市町村形態・人口規模別 .....	62
(5) 組織形態別 .....	63
(6) 設立時期別及び年度別累積数 .....	64
(7) 出資構成別 .....	66
(8) 出資資金額規模別 .....	67
(9) 寄付金構成別 .....	68
(10) 寄付金規模別 .....	69
(11) 設立動機別 .....	72
(12) 収益事業実施有無別 .....	73
2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業 .....	74
(1) 収益事業 .....	74
(2) 非収益事業 .....	80
2-6. 自由回答の分析 .....	90

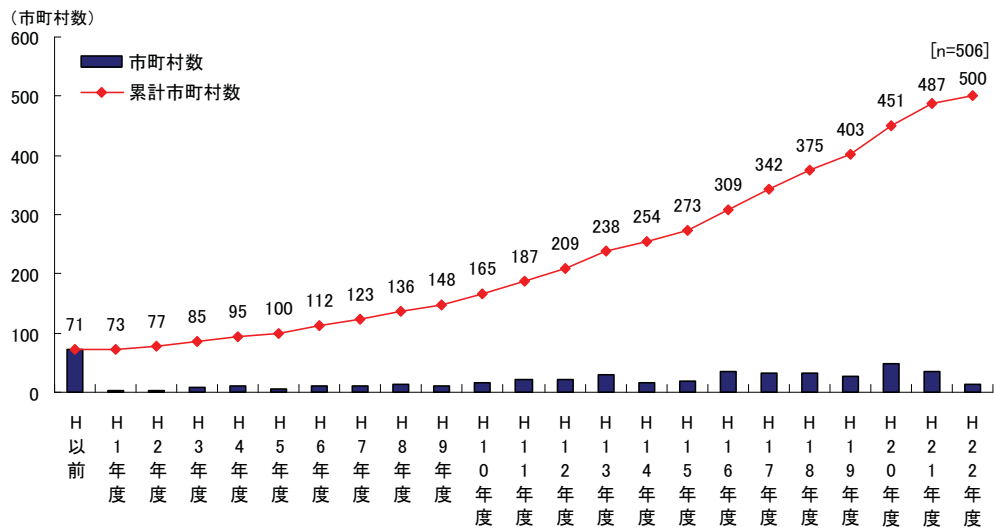


## 2. まちづくり団体に関する実態調査

### 2-1. 市町村別集計分析（回答市町村数：1204）

- 1750 市町村のうち回答があったのは 1204 市町村である。  
1204 市町村のうち、まちづくり団体を有する市町村は 506 市町村である。
- この時、まちづくり団体の定義は、前記「1. 調査の概要」の調査結果に示した通り。  
「まちづくりを主な目的」として活動している団体を示す。
- 市町村数の最も多いのは平成 20 年度の 48 件で、全体の 9.5%、約 1 割を占める。
- 累積で見ると 506 市町村のうち、半数の 253 件に達したのは平成 14 年度で、15 年度以降は全体として増加数が増している。
- 回収サンプルベースで普及率を計算すると平成 22 年度には 41.5%の普及率となる。
- 団体を有する市町村の中で、複数の団体を有する場合、最初の年度で累計している。

（回答市町村数：1204  
団体を有する市町村数：506）



※グラフは不明 6 件を除いた。

## 2. まちづくり団体別集計分析

### 2-1. 市町村別集計分析（回答市町村数：1204）

[普及市町村ベース]

[回収市町村ベース]

（回答市町村数 1204 に対する割合）

	団体数	%	累計 団体数	%	%	%
合計	506	100.0				累計
H以前	71	14.0	71	14.0	5.9	5.9
H1年度	2	0.4	73	14.4	0.2	6.1
H2年度	4	0.8	77	15.2	0.3	6.4
H3年度	8	1.6	85	16.8	0.7	7.1
H4年度	10	2.0	95	18.8	0.8	7.9
H5年度	5	1.0	100	19.8	0.4	8.3
H6年度	12	2.4	112	22.1	1.0	9.3
H7年度	11	2.2	123	24.3	0.9	10.2
H8年度	13	2.6	136	26.9	1.1	11.3
H9年度	12	2.4	148	29.2	1.0	12.3
H10年度	17	3.4	165	32.6	1.4	13.7
H11年度	22	4.3	187	37.0	1.8	15.5
H12年度	22	4.3	209	41.3	1.8	17.4
H13年度	29	5.7	238	47.0	2.4	19.8
H14年度	16	3.2	254	50.2	1.3	21.1
H15年度	19	3.8	273	54.0	1.6	22.7
H16年度	36	7.1	309	61.1	3.0	25.7
H17年度	33	6.5	342	67.6	2.7	28.4
H18年度	33	6.5	375	74.1	2.7	31.1
H19年度	28	5.5	403	79.6	2.3	33.5
H20年度	48	9.5	451	89.1	4.0	37.5
H21年度	36	7.1	487	96.2	3.0	40.4
H22年度	13	2.6	500	98.8	1.1	41.5
不明	6	1.2	506	100.0	0.5	42.0

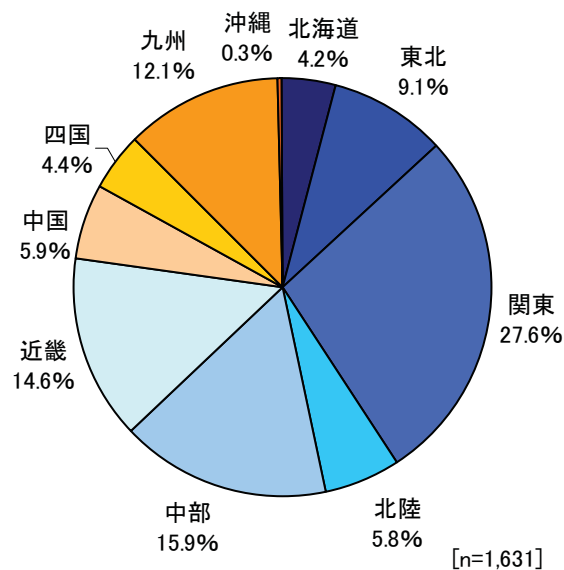
(注)

- ・アンケートの回答では、まちづくり団体は当初 2024 あった。まちづくり団体の件数の多い市町村及び疑問がもたれるもの 20 件について電話アンケートを行った。
- ・市町村がまちづくり団体として回答したものの中で、まちづくりに関する活動が不明確なものは、まちづくり団体の対象から除外した。
- ・まちづくり活動の内容のなかで、「まちづくり以外」の活動のみ行っている団体は除外した。
- ・また、自治会や、町内会であっても、市町村がまちづくり協議会等の名称で登録している限定された団体は、まちづくり団体として調査結果に含めている。

## 2-2. まちづくり団体別集計分析

## (1) 地域別団体数

- まちづくりアンケート回答市町村数 1204 のうち、まちづくり団体数を有する 506 市町村に団体数を聞くと、1631 団体あった。
- 地域別にみると、1631 団体のうち関東の 450 団体で 27.6%と 4 分の 1 を占める。次が中部の 259 団体 (15.9%)、そして、近畿の 238 団体 (14.6%)、4 番目が九州の 198 団体 (12.1%) で、上位 4 地域で、1145 団体で 70.2%を占める。



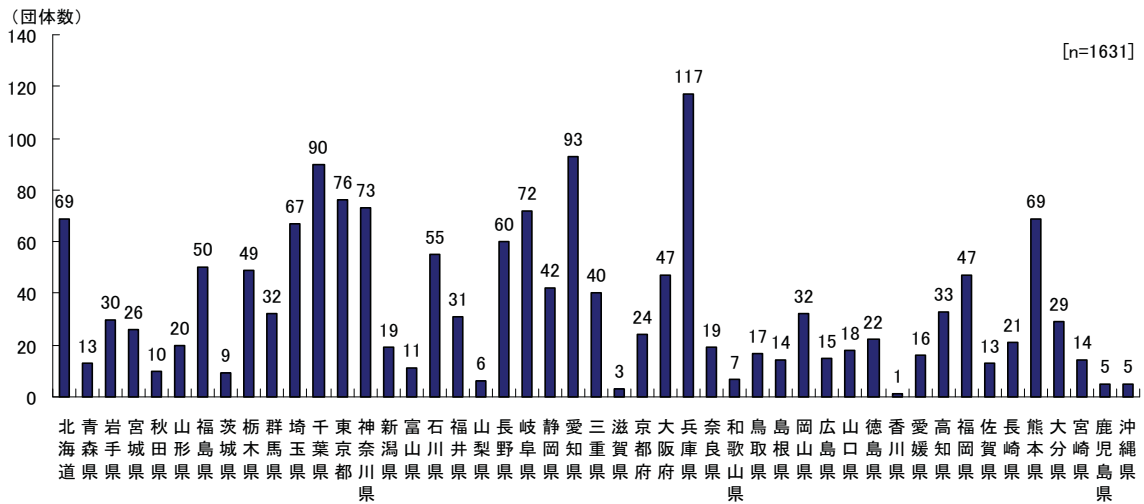
地域	団体数	%
合計	1631	100.0
北海道	69	4.2
東北	149	9.1
関東	450	27.6
北陸	95	5.8
中部	259	15.9
近畿	238	14.6
中国	96	5.9
四国	72	4.4
九州	198	12.1
沖縄	5	0.3

2. まちづくり団体別集計分析

2-2. まちづくり団体別集計分析

(2) 都道府県別

- まちづくり団体数は 506 市町村が有するまちづくり団体 1631 件について県別にみると、次のようになる。
- 都道府県別で団体数が多いのは、兵庫県の 117 団体 (7.2%)、2 番目が愛知県の 93 団体 (5.7%)、3 番目は千葉県の 90 団体 (5.5%)。そのほか、50 団体を超えるのは東京都 (76 団体) と神奈川県 (73 団体) で、上位 5 県で 449 団体で 27.6% を占める。
- 人口 10 万人当りでは、全国平均 2.5 団体、最も高い県は徳島県の 22.8 団体である。



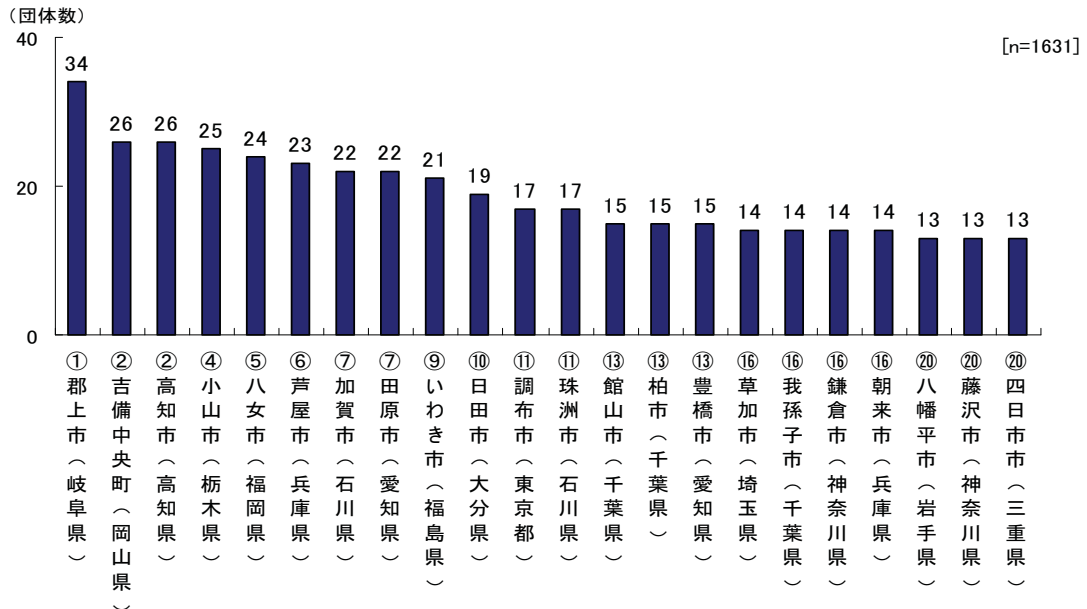
都道府県	団体数	%	人口	人口10万人 当り割合
全国	1631	100.0	65134619	2.504
北海道	69	4.2	3624165	1.904
青森県	13	0.8	618723	2.101
岩手県	30	1.8	847975	3.538
宮城県	26	1.6	1708876	1.521
秋田県	10	0.6	296077	3.377
山形県	20	1.2	594180	3.366
福島県	50	3.1	1207906	4.139
茨城県	9	0.6	498113	1.807
栃木県	49	3.0	1153753	4.247
群馬県	32	2.0	1582664	2.022
埼玉県	67	4.1	4314378	1.553
千葉県	90	5.5	3637605	2.474
東京都	76	4.7	4357596	1.744
神奈川県	73	4.5	6065507	1.204
新潟県	19	1.2	1083065	1.754
富山県	11	0.7	833270	1.320
石川県	55	3.4	771491	7.129
福井県	31	1.9	287510	10.782
山梨県	6	0.4	258553	2.321
長野県	60	3.7	1016376	5.903
岐阜県	72	4.4	1261707	5.707
静岡県	42	2.6	2645524	1.588
愛知県	93	5.7	3129201	2.972

都道府県	団体数	%	人口	人口10万人 当り割合
三重県	40	2.5	1068500	3.744
滋賀県	3	0.2	228559	1.313
京都府	24	1.5	1964057	1.222
大阪府	47	2.9	4606137	1.020
兵庫県	117	7.2	3388379	3.453
奈良県	19	1.2	573540	3.313
和歌山県	7	0.4	593542	1.179
鳥取県	17	1.0	373693	4.549
島根県	14	0.9	245149	5.711
岡山県	32	2.0	257632	12.421
広島県	15	0.9	677919	2.213
山口県	18	1.1	1160374	1.551
徳島県	22	1.3	96667	22.759
香川県	1	0.1	17473	5.723
愛媛県	16	1.0	915897	1.747
高知県	33	2.0	487907	6.764
福岡県	47	2.9	2813838	1.670
佐賀県	13	0.8	545377	2.384
長崎県	21	1.3	415684	5.052
熊本県	69	4.2	678374	10.171
大分県	29	1.8	834366	3.476
宮崎県	14	0.9	153224	9.137
鹿児島県	5	0.3	769200	0.650
沖縄県	5	0.3	474916	1.053

※人口は団体のある市町村の人口を合算

(3) 市町村別

- 全国市町村別に団体数をみると、最も多いのは郡上市（岐阜県）の34団体、ついで吉備中央町（岡山県）と高知市（高知県）の26団体、4位は小山市（栃木県）の25団体となっている。上位5位までで135団体で、全体の8.3%を占めている。
- 郡上市（岐阜県）の特徴は、各地域に「地域づくり協議会」が8地域形成され、そのほか「街並み保存会」や「湿原保存会」など個性的な団体が形成されている。
- 吉備中央町（岡山県）の場合、まちづくり推進協議会がいくつかあるほか、農業を中心とする団体、「ひまわり」など自然を守る団体が含まれている。
- 高知市（高知県）の場合、「コミュニティ計画推進会議」が各地域にあるほか、「まちづくりの会」や「未来を考える会」などで形成されている。

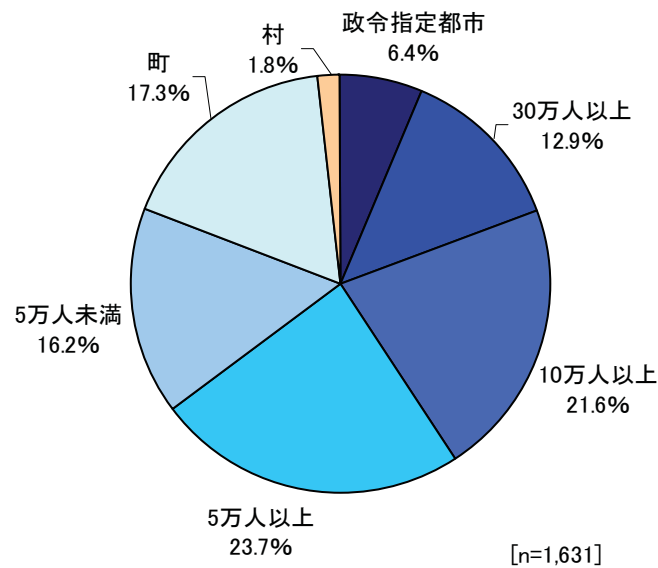


[上位20市町村数]

	(団体)		(団体)
① 郡上市（岐阜県）	34	⑪ 調布市（東京都）	17
② 吉備中央町（岡山県）	26	⑪ 珠洲市（石川県）	17
② 高知市（高知県）	26	⑬ 館山市（千葉県）	15
④ 小山市（栃木県）	25	⑬ 柏市（千葉県）	15
⑤ 八女市（福岡県）	24	⑬ 豊橋市（愛知県）	15
⑥ 芦屋市（兵庫県）	23	⑯ 草加市（埼玉県）	14
⑦ 加賀市（石川県）	22	⑯ 我孫子市（千葉県）	14
⑦ 田原市（愛知県）	22	⑯ 鎌倉市（神奈川県）	14
⑨ いわき市（福島県）	21	⑯ 朝来市（兵庫県）	14
⑩ 日田市（大分県）	19	⑳ 八幡平市（岩手県）	13
		⑳ 藤沢市（神奈川県）	13
		⑳ 四日市市（三重県）	13

## (4) 市町村形態・人口規模別

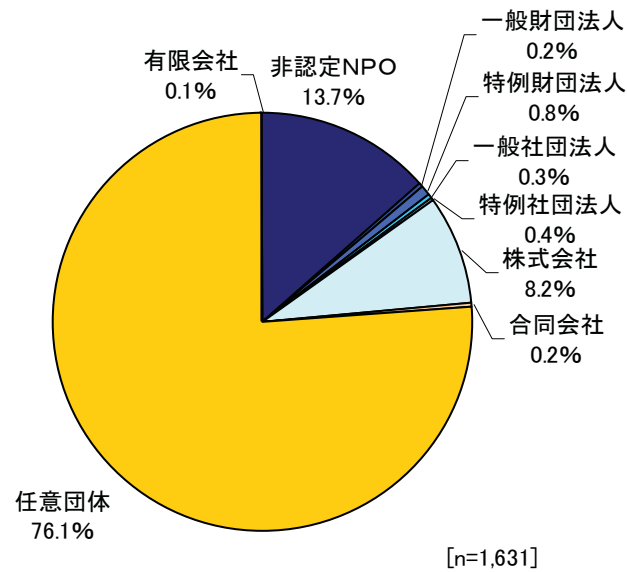
- 市町村形態・人口規模別にみると、5万人以上の市が最も多く、386団体（23.7%）、次いで10万人以上の市が353団体（21.6%）となっている。3番目が町で282団体となっている。政令指定都市は105団体（6.4%）にとどまる。



人口規模	団体数	%
合計	1631	100.0
政令指定都市	105	6.4
30万人以上	211	12.9
10万人以上	353	21.6
5万人以上	386	23.7
5万人未満	265	16.2
町	282	17.3
村	29	1.8

## (5) 組織形態別

- 組織形態として最も多いのは任意団体で、1631のうち1242団体(76.1%)と4分の3を占める。次いで多いのは非認定NPOの223団体(13.7%)、3番目が株式会社の134団体で8.2%を占める。



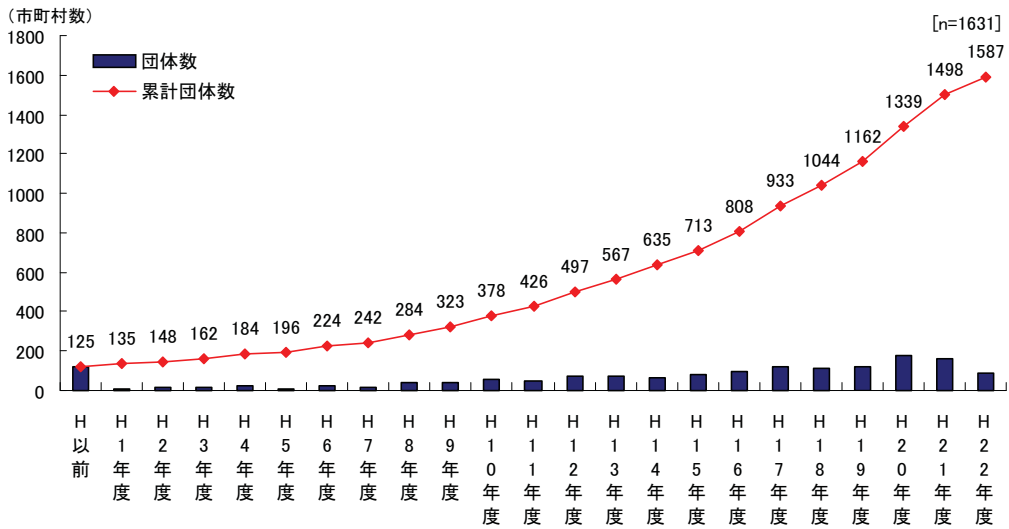
組織形態	団体数	%
合計	1631	100.0
非認定NPO	223	13.7
一般財団法人	3	0.2
特例財団法人	13	0.8
一般社団法人	5	0.3
特例社団法人	6	0.4
株式会社	134	8.2
合同会社	3	0.2
任意団体	1242	76.1
有限会社	2	0.1

## (注)

- 「任意団体」の内訳は、「まちづくり協議会」「まちづくり推進協議会」「地域振興協議会」等住民の協議体が多い。
- 調査の結果では、「その他」の団体は86件と多かったが、精査した結果、大部分は任意団体であり、再開発整備組合は団体から除外した。残った2件は有限会社である。そのため、「その他」は「有限会社」として表示した。

(6) 設立時期別及び年度別累積数

■ 1631 団体を設立年度別にみると、最も多いのは平成 20 年度の 177 団体 (10.9%) で、平成 17 年度から平成 21 年度までの 5 年間、高いペースで増えてきている。累計で 50% を超えるのはやはり平成 17 年度で、平成 17 年度以降の約 7 年で 779 団体が設立されている。



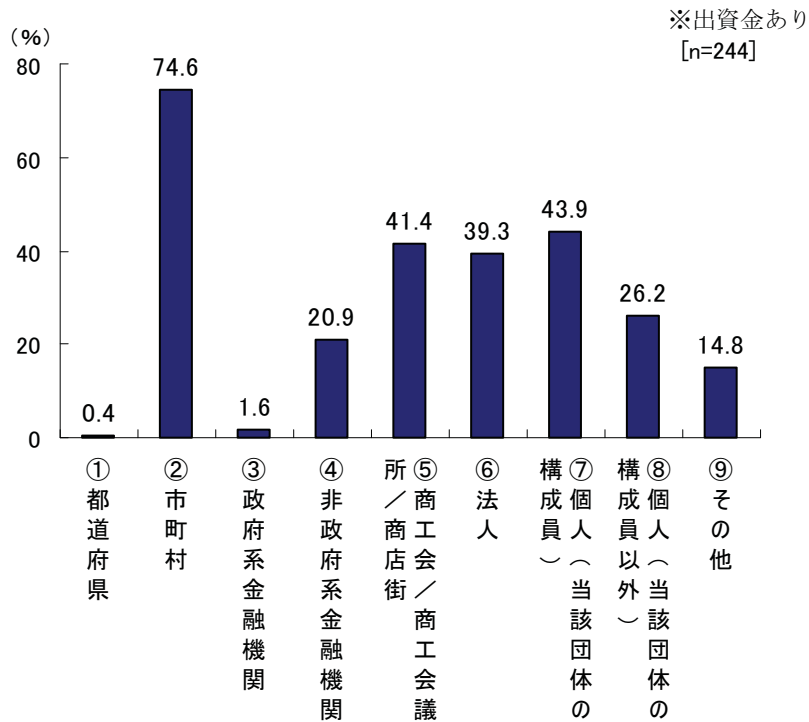
(注) 不明数 44 を除いてある。

設立年度	団体数	%	累計団体数	%
合計	1631	100.0		
H以前	125	7.7	125	7.7
H1年度	10	0.6	135	8.3
H2年度	13	0.8	148	9.1
H3年度	14	0.9	162	9.9
H4年度	22	1.3	184	11.3
H5年度	12	0.7	196	12.0
H6年度	28	1.7	224	13.7
H7年度	18	1.1	242	14.8
H8年度	42	2.6	284	17.4
H9年度	39	2.4	323	19.8
H10年度	55	3.4	378	23.2
H11年度	48	2.9	426	26.1
H12年度	71	4.4	497	30.5
H13年度	70	4.3	567	34.8
H14年度	68	4.2	635	38.9
H15年度	78	4.8	713	43.7
H16年度	95	5.8	808	49.5
H17年度	125	7.7	933	57.2
H18年度	111	6.8	1044	64.0
H19年度	118	7.2	1162	71.2
H20年度	177	10.9	1339	82.1
H21年度	159	9.7	1498	91.8
H22年度	89	5.5	1587	97.3
不明	44	2.7	1631	100.0



(7) 出資構成別

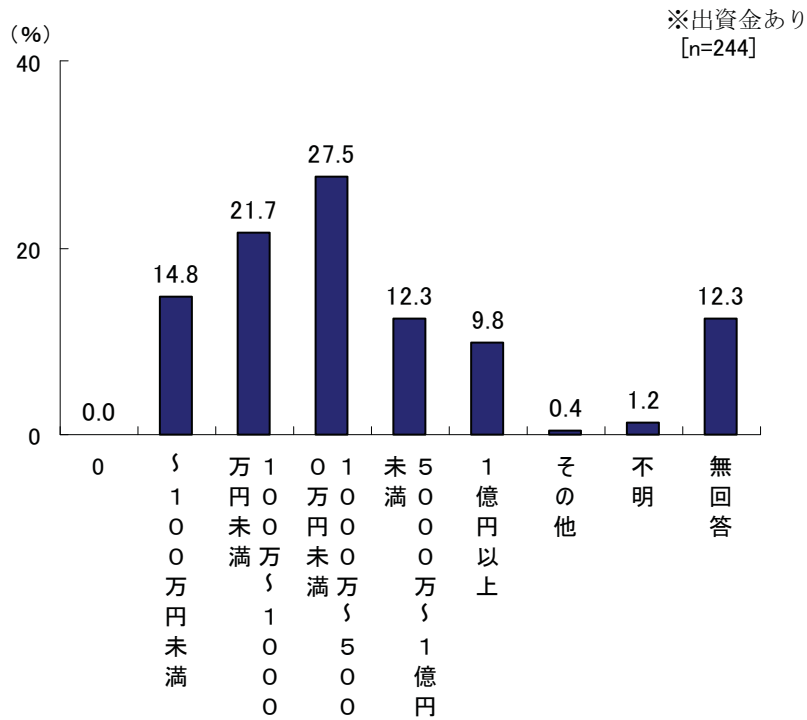
■ 出資構成で最も多いのは、市町村で 182 団体 (74.6%)、次いで個人 (当該団体の構成員) の 107 団体 (43.9%)、3 番目が商工会 / 商工会議所 / 商店街の 101 団体 (41.4%) で、法人も 96 団体 (39.3%) と 4 番目に多い。



合計	① 都道府県	② 市町村	③ 政府系金融機関	④ 非政府系金融機関	⑤ 商工会 / 商工会議所 / 商店街	⑥ 法人	⑦ 個人 (当該団体の構成員)	⑧ 個人 (当該団体の構成員以外)	⑨ その他
244	1	182	4	51	101	96	107	64	36 (n)
100.0	0.4	74.6	1.6	20.9	41.4	39.3	43.9	26.2	14.8 (%)

(8) 出資資金額規模別

■ 出資資金額規模別で見ると、1,000～5,000万円未満が67団体(27.5%)と最も多く、次いで、100～1,000万円未満で53団体(21.7%)、3番目は100万円未満で36団体(14.8%)となっている。平均的には1,000万円前後が多い。

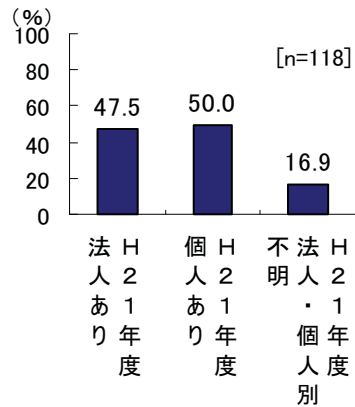


		(千円)								
		0	100万円未満	100万円～1000万円未満	1000万円～5000万円未満	5000万円～1億円未満	1億円以上	その他	不明	無回答
合計										
	244	-	36	53	67	30	24	1	3	30 (n)
	100.0	-	14.8	21.7	27.5	12.3	9.8	0.4	1.2	12.3 (%)

(9) 寄付金構成別

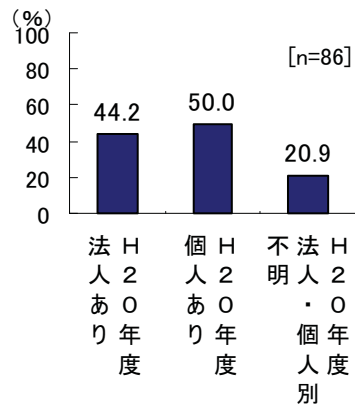
■ 平成 19 年度は個人と法人の割合が 29 対 38 と両者の差はわずかだったが、20 年度は個人が増加し、21 年度は法人が増加している。

[H21 年度]



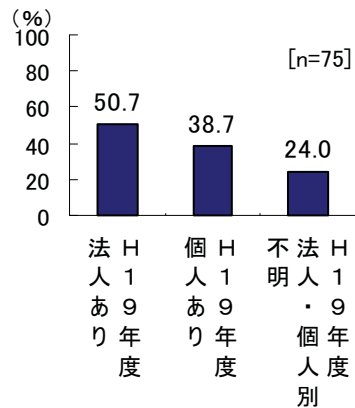
合計	あり 21 年度	あり 21 年度	・ 21 年度 個人別 不明法	合計 21 年度
	法人	個人		有り
	118	56	59	20
	100.0	47.5	50.0	16.9

[H20 年度]



合計	あり 20 年度	あり 20 年度	・ 20 年度 個人別 不明法	合計 20 年度
	法人	個人		有り
	86	38	43	18
	100.0	44.2	50.0	20.9

[H19 年度]

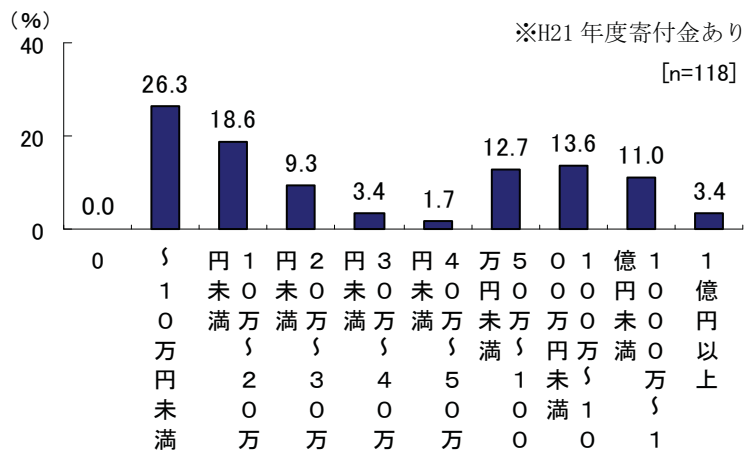


合計	あり 19 年度	あり 19 年度	・ 19 年度 個人別 不明法	合計 19 年度
	法人	個人		有り
	75	38	29	18
	100.0	50.7	38.7	24.0

(10) 寄付金規模別

■ 平成 19 年度から 20 年度にかけては、10 万円未満及び 20 万円未満の規模が増加したが、21 年度は 10 万円未満など低いレベルの寄付が増えている。

[H21 年度]

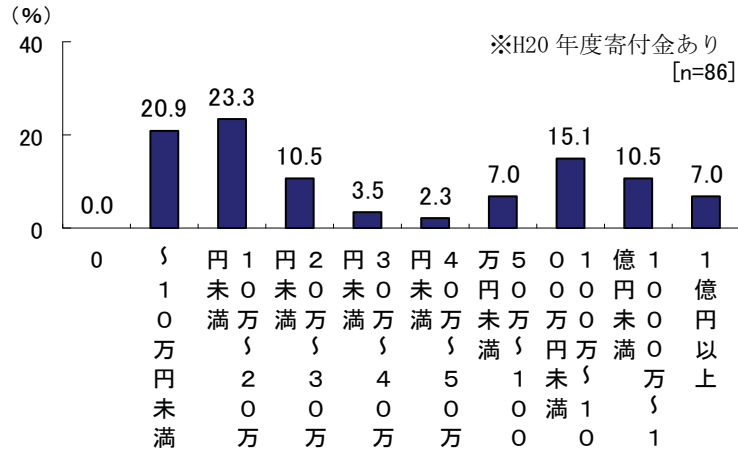


		(千円)									
合計	0	1万円未満	2万円未満	3万円未満	4万円未満	5万円未満	10万円未満	100万円未満	1億円以上	不明	
118	-	31	22	11	4	2	15	16	13	4	(n)
100.0	-	26.3	18.6	9.3	3.4	1.7	12.7	13.6	11.0	3.4	(%)

2. まちづくり団体別集計分析

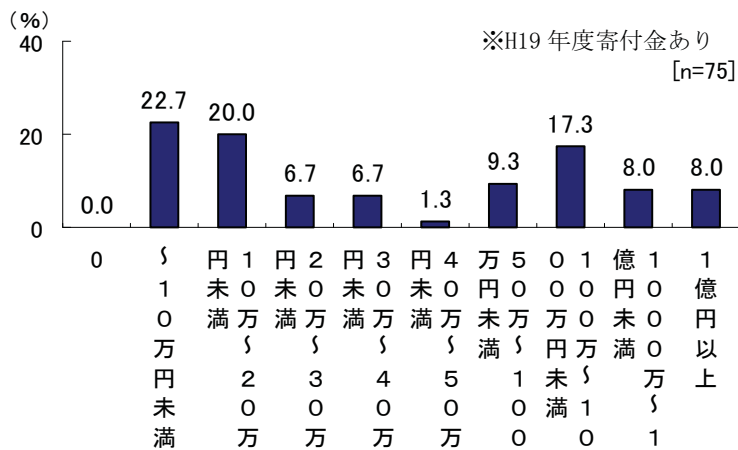
2-2. まちづくり団体別集計分析

[H20 年度]



合計	(千円)										
	0	1万円未満	2万円未満	3万円未満	4万円未満	5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上1億円未満	1億円以上	不明	(n)
86	-	18	20	9	3	2	6	13	9	6	-
100.0	-	20.9	23.3	10.5	3.5	2.3	7.0	15.1	10.5	7.0	-

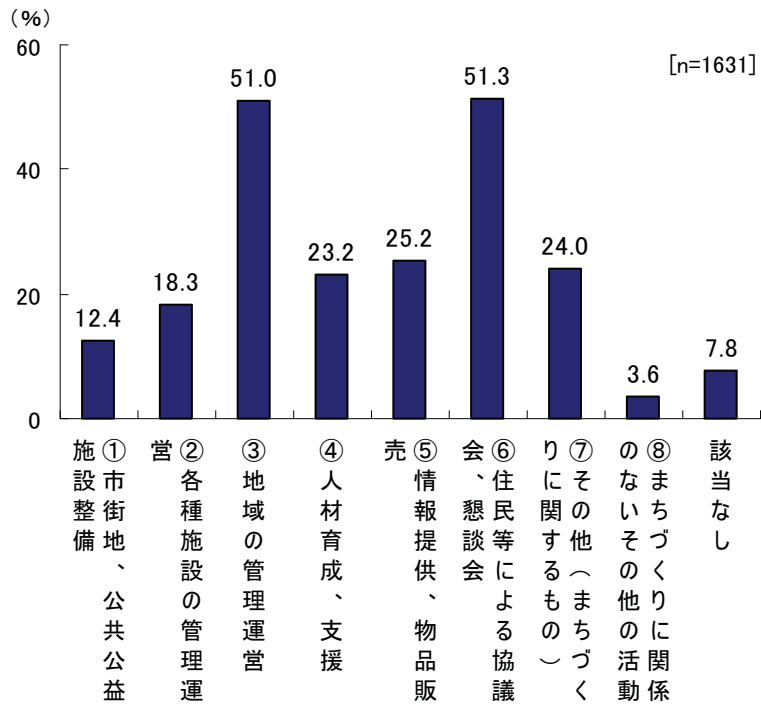
[H19 年度]



合計	(千円)										
	0	1万円未満	2万円未満	3万円未満	4万円未満	5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上1億円未満	1億円以上	不明	(n)
75	-	17	15	5	5	1	7	13	6	6	-
100.0	-	22.7	20.0	6.7	6.7	1.3	9.3	17.3	8.0	8.0	-

(11) 活動内容別

■ 活動内容で最も多いのは、「住民等による協議会、懇談会」で 838 団体、51.1%、全体の 2 分の 1 の団体がこの活動をしている。次に多いのは「地域の管理運営」で 832 団体 (50.8%) と半数の団体が活動している。



	① 施設整備	② 市街地、公共公益施設、各種施設の管理運営	③ 地域の管理運営	④ 人材育成、支援	⑤ 情報提供、物品販売	⑥ 住民等による協議会、懇談会	⑦ その他(まちづくりに関するもの)	⑧ まちづくり以外の活動	該当なし
合計	203	299	831	379	411	836	391	59	128
	12.4	18.3	51.0	23.2	25.2	51.3	24.0	3.6	7.8

(注) 活動内容の定義

1. 市街地整備・公共公益施設の整備(ハード施設の整備)

再開発事業や街路、公園、駐車場、駐輪場、交流センター、物産館等の公共公益施設の計画づくりや整備、街並みや景観整備等

**2. 各種施設の管理運営(ハード施設の管理運営)**

公共公益施設の管理運営(指定管理受託を含む)、商業店舗の管理運営、建物の賃貸・管理・斡旋等

**3. 地域の管理運営(ソフト的な取組み)**

エリアマネジメント、まちづくりに関する調査・計画策定・提言、イベントの企画運営、防犯活動、清掃活動、広告等

**4. 人材育成・支援事業**

アドバイザーやセミナー講師等の派遣、まちづくりに関するセミナー等の実施、まちづくりに係る人材の育成、まちづくりに関する支援事業の実施、まちづくりや建物に関する相談窓口の開設等

**5. 情報提供・物品販売**

空き店舗・空き家情報の提供、店舗やイベント、観光案内等の提供、ホームページの運営、地元物産品等の商品開発・販売等

**6. 住民等による協議会・懇談会**

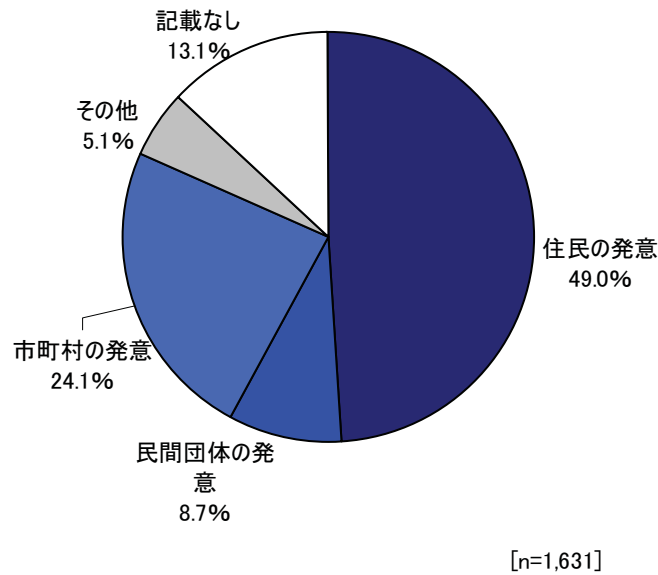
住民や商店街、開発事業者、行政等によるまちづくりに関する協議会、懇談会等

**7. その他(まちづくりに関するもの)具体内容をご記入下さい)**

**8. まちづくりに関係のないその他の活動**

(12) 設立動機別

- 設立動機別にみると、住民の発意が特に多い 1631 団体中 799 団体で、49.0%を占めている。市町村の発意によるものは 393 団体 24.1%と 4分の1 となっている。
- 「その他」83 団体の内訳は「市町村及び民間団体の発意」「市町村・商工会議所と商店街の発意」「市町村職員の発意」「住民と関係団体の発意」「青年会議所・学生の発意」などが主なものとなっている。



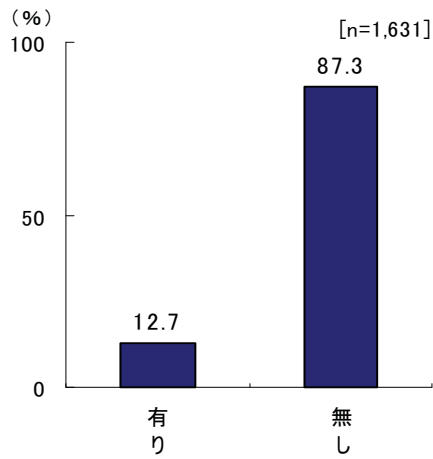
合計	住民の発意	民間団体の発意	市町村の発意	その他	記載なし
1631	799	142	393	83	214
100.0	49.0	8.7	24.1	5.1	13.1

(n) (n) (%)



(13) 収益事業実施有無別

■ 収益事業を実施している団体が 1631 団体中、207 団体で、12.7%を占める。



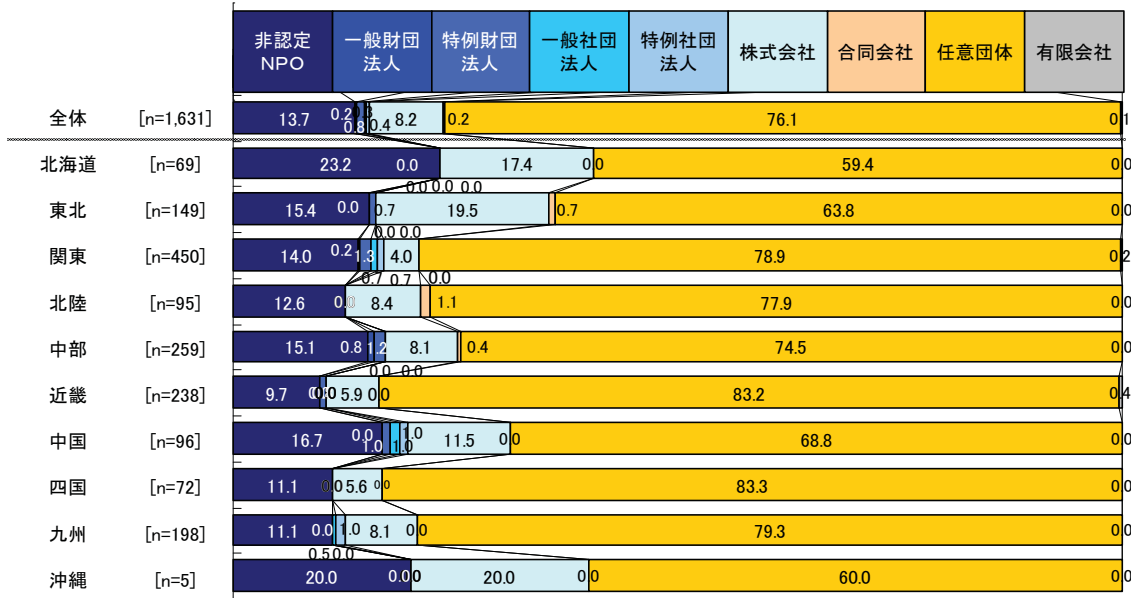
	有り	無し	
合計			
	1631	207	1424 (n)
	100.0	12.7	87.3 (%)

2-3. 組織形態別集計分析

(1) 地域別団体数

■ 地域別にみると、北海道では非認定NPO及び株式会社がやや多く、東北では株式会社が多い。

[n=1631]



(n)

	合計	組織形態								
		非認定NPO	一般財団法人	特例財団法人	一般社団法人	特例社団法人	株式会社	合同会社	任意団体	有限会社
全体	1631	223	3	13	5	6	134	3	1242	2
北海道	69	16	-	-	-	-	12	-	41	-
東北	149	23	-	1	-	-	29	1	95	-
関東	450	63	1	6	3	3	18	-	355	1
北陸	95	12	-	-	-	-	8	1	74	-
中部	259	39	2	3	-	-	21	1	193	-
近畿	238	23	-	2	-	-	14	-	198	1
中国	96	16	-	1	1	1	11	-	66	-
四国	72	8	-	-	-	-	4	-	60	-
九州	198	22	-	-	1	2	16	-	157	-
沖縄	5	1	-	-	-	-	1	-	3	-

(%)

	合計	組織形態								
		非認定NPO	一般財団法人	特例財団法人	一般社団法人	特例社団法人	株式会社	合同会社	任意団体	有限会社
全体	1631	13.7	0.2	0.8	0.3	0.4	8.2	0.2	76.1	0.1
北海道	69	23.2	-	-	-	-	17.4	-	59.4	-
東北	149	15.4	-	0.7	-	-	19.5	0.7	63.8	-
関東	450	14.0	0.2	1.3	0.7	0.7	4.0	-	78.9	0.2
北陸	95	12.6	-	-	-	-	8.4	1.1	77.9	-
中部	259	15.1	0.8	1.2	-	-	8.1	0.4	74.5	-
近畿	238	9.7	-	0.8	-	-	5.9	-	83.2	0.4
中国	96	16.7	-	1.0	1.0	1.0	11.5	-	68.8	-
四国	72	11.1	-	-	-	-	5.6	-	83.3	-
九州	198	11.1	-	-	0.5	1.0	8.1	-	79.3	-
沖縄	5	20.0	-	-	-	-	20.0	-	60.0	-

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-3. 組織形態別集計分析

(2) 都道府県別

■ 鹿児島県、愛媛県、島根県では非認定NPOが多い。株式会社は富山県、和歌山県、鳥取県、宮城県などで多くなっている。

[n=1631]

	非認定NPO	一般財団法人	特例財団法人	一般社団法人	特例社団法人	株式会社	合同会社	任意団体	有限会社
全体 [n=1631]	13.7	0.2	0.8	14.8	8.2	0.2	76.1	0.0	0.0
北海道 [n=69]	23.2	0.0	0.0	17.4	0.0	0.0	59.4	0.0	0.0
青森県 [n=13]	23.1	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	61.5	0.0	0.0
岩手県 [n=30]	13.3	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
宮城県 [n=26]	19.2	0.0	0.0	34.6	0.0	0.0	46.2	0.0	0.0
秋田県 [n=10]	10.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	70.0	0.0	0.0
山形県 [n=20]	20.0	0.0	0.0	15.0	0.0	0.0	65.0	0.0	0.0
福島県 [n=50]	12.0	0.2	0.0	16.0	0.0	0.0	70.0	0.0	0.0
茨城県 [n=9]	22.2	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	55.6	0.0	0.0
栃木県 [n=49]	10.2	0.4	10.0	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	0.0
群馬県 [n=32]	21.9	0.0	3.1	0.6	3.0	0.0	68.8	0.0	0.0
埼玉県 [n=67]	17.9	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	76.1	0.0	0.0
千葉県 [n=90]	22.2	0.0	2.2	2.2	0.0	0.0	73.3	0.0	0.0
東京都 [n=76]	9.2	0.0	3.9	0.0	0.0	0.0	85.5	0.0	0.0
神奈川県 [n=73]	2.7	2.7	1.4	1.4	0.0	0.0	91.8	0.0	0.0
新潟県 [n=19]	0.0	0.0	31.6	0.0	5.3	0.0	63.2	0.0	0.0
富山県 [n=11]	9.1	0.0	0.0	54.5	0.0	0.0	9.1	27.3	0.0
石川県 [n=55]	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.5	0.0	0.0
福井県 [n=31]	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	80.6	0.0	0.0
山梨県 [n=6]	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0
長野県 [n=60]	16.7	1.7	0.0	11.7	0.0	0.0	68.3	0.0	0.0
岐阜県 [n=72]	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86.1	0.0	0.0
静岡県 [n=42]	0.0	33.3	2.4	4.8	0.0	7.1	0.0	52.4	0.0
愛知県 [n=93]	10.8	1.0	12.9	0.0	0.0	0.0	74.2	0.0	0.0
三重県 [n=40]	10.0	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0	82.5	0.0	0.0
滋賀県 [n=3]	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
京都府 [n=24]	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0
大阪府 [n=47]	8.5	0.4	3.0	8.5	0.0	0.0	76.6	2.1	0.0
兵庫県 [n=117]	6.8	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	89.7	0.0	0.0
奈良県 [n=19]	21.1	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	73.7	0.0	0.0
和歌山県 [n=7]	14.3	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0
鳥取県 [n=17]	5.9	0.0	5.9	0.0	35.3	0.0	52.9	0.0	0.0
島根県 [n=14]	0.0	35.7	0.0	7.1	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0
岡山県 [n=32]	12.5	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	84.4	0.0	0.0
広島県 [n=15]	26.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
山口県 [n=18]	11.1	0.0	5.6	0.0	16.7	0.0	66.7	0.0	0.0
徳島県 [n=22]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
香川県 [n=1]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
愛媛県 [n=16]	0.0	43.8	0.0	12.5	0.0	0.0	43.8	0.0	0.0
高知県 [n=33]	3.0	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	90.9	0.0	0.0
福岡県 [n=47]	2.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	93.6	0.0	0.0
佐賀県 [n=13]	15.4	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	76.9	0.0	0.0
長崎県 [n=21]	28.6	0.0	4.8	0.0	9.5	0.0	57.1	0.0	0.0
熊本県 [n=69]	7.2	0.0	7.2	0.0	0.0	0.0	84.1	0.0	0.0
大分県 [n=29]	13.8	0.0	3.4	10.3	0.0	0.0	72.4	0.0	0.0
宮崎県 [n=14]	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	78.6	0.0	0.0
鹿児島県 [n=5]	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0
沖縄県 [n=5]	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-3. 組織形態別集計分析

[n=1631]

(n)

	合計	組織形態								
		非 認定 N P O	一 般 財 団 法 人	特 例 財 団 法 人	一 般 社 団 法 人	特 例 社 団 法 人	株 式 会 社	合 同 会 社	任 意 団 体	有 限 会 社
全体	1631	223	3	13	5	6	134	3	1242	2
北海道	69	16	-	-	-	-	12	-	41	-
青森県	13	3	-	-	-	-	2	-	8	-
岩手県	30	4	-	-	-	-	6	-	20	-
宮城県	26	5	-	-	-	-	9	-	12	-
秋田県	10	1	-	-	-	-	1	1	7	-
山形県	20	4	-	-	-	-	3	-	13	-
福島県	50	6	-	1	-	-	8	-	35	-
茨城県	9	2	-	-	-	-	2	-	5	-
栃木県	49	5	-	-	-	-	2	-	42	-
群馬県	32	7	-	1	-	2	-	-	22	-
埼玉県	67	12	-	-	1	1	2	-	51	-
千葉県	90	20	-	2	-	-	2	-	66	-
東京都	76	7	-	1	-	-	3	-	65	-
神奈川県	73	2	-	2	1	-	1	-	67	-
新潟県	19	6	-	-	-	-	1	-	12	-
富山県	11	1	-	-	-	-	6	1	3	-
石川県	55	2	-	-	-	-	1	-	52	-
福井県	31	6	-	-	-	-	-	-	25	-
山梨県	6	2	-	-	-	-	-	-	3	1
長野県	60	10	1	-	1	-	7	-	41	-
岐阜県	72	7	-	1	-	-	2	-	62	-
静岡県	42	14	1	2	-	-	3	-	22	-
愛知県	93	10	1	-	-	-	12	1	69	-
三重県	40	4	-	-	-	-	3	-	33	-
滋賀県	3	1	-	-	-	-	-	-	2	-
京都府	24	2	-	-	-	-	2	-	20	-
大阪府	47	4	-	2	-	-	4	-	36	1
兵庫県	117	8	-	-	-	-	4	-	105	-
奈良県	19	4	-	-	-	-	1	-	14	-
和歌山県	7	1	-	-	-	-	3	-	3	-
鳥取県	17	1	-	-	1	-	6	-	9	-
島根県	14	5	-	-	-	-	1	-	8	-
岡山県	32	4	-	-	-	-	1	-	27	-
広島県	15	4	-	-	-	1	-	-	10	-
山口県	18	2	-	1	-	-	3	-	12	-
徳島県	22	-	-	-	-	-	-	-	22	-
香川県	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
愛媛県	16	7	-	-	-	-	2	-	7	-
高知県	33	1	-	-	-	-	2	-	30	-
福岡県	47	1	-	-	-	-	2	-	44	-
佐賀県	13	2	-	-	-	-	1	-	10	-
長崎県	21	6	-	-	1	-	2	-	12	-
熊本県	69	5	-	-	-	1	5	-	58	-
大分県	29	4	-	-	-	1	3	-	21	-
宮崎県	14	1	-	-	-	-	2	-	11	-
鹿児島県	5	3	-	-	-	-	1	-	1	-
沖縄県	5	1	-	-	-	-	1	-	3	-

## 2. まちづくり団体に関する実態調査

### 2-3. 組織形態別集計分析

[n=1631]

(%)

	合計	組織形態								
		非 認定 N P O	一 般 財 団 法 人	特 例 財 団 法 人	一 般 社 団 法 人	特 例 社 団 法 人	株 式 会 社	合 同 会 社	任 意 団 体	有 限 会 社
全体	1631	13.7	0.2	0.8	0.3	0.4	8.2	0.2	76.1	0.1
北海道	69	23.2	-	-	-	-	17.4	-	59.4	-
青森県	13	23.1	-	-	-	-	15.4	-	61.5	-
岩手県	30	13.3	-	-	-	-	20.0	-	66.7	-
宮城県	26	19.2	-	-	-	-	34.6	-	46.2	-
秋田県	10	10.0	-	-	-	-	10.0	10.0	70.0	-
山形県	20	20.0	-	-	-	-	15.0	-	65.0	-
福島県	50	12.0	-	2.0	-	-	16.0	-	70.0	-
茨城県	9	22.2	-	-	-	-	22.2	-	55.6	-
栃木県	49	10.2	-	-	-	-	4.1	-	85.7	-
群馬県	32	21.9	-	3.1	-	6.3	-	-	68.8	-
埼玉県	67	17.9	-	-	1.5	1.5	3.0	-	76.1	-
千葉県	90	22.2	-	2.2	-	-	2.2	-	73.3	-
東京都	76	9.2	-	1.3	-	-	3.9	-	85.5	-
神奈川県	73	2.7	-	2.7	1.4	-	1.4	-	91.8	-
新潟県	19	31.6	-	-	-	-	5.3	-	63.2	-
富山県	11	9.1	-	-	-	-	54.5	9.1	27.3	-
石川県	55	3.6	-	-	-	-	1.8	-	94.5	-
福井県	31	19.4	-	-	-	-	-	-	80.6	-
山梨県	6	33.3	-	-	-	-	-	-	50.0	16.7
長野県	60	16.7	1.7	-	1.7	-	11.7	-	68.3	-
岐阜県	72	9.7	-	1.4	-	-	2.8	-	86.1	-
静岡県	42	33.3	2.4	4.8	-	-	7.1	-	52.4	-
愛知県	93	10.8	1.1	-	-	-	12.9	1.1	74.2	-
三重県	40	10.0	-	-	-	-	7.5	-	82.5	-
滋賀県	3	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7	-
京都府	24	8.3	-	-	-	-	8.3	-	83.3	-
大阪府	47	8.5	-	4.3	-	-	8.5	-	76.6	2.1
兵庫県	117	6.8	-	-	-	-	3.4	-	89.7	-
奈良県	19	21.1	-	-	-	-	5.3	-	73.7	-
和歌山県	7	14.3	-	-	-	-	42.9	-	42.9	-
鳥取県	17	5.9	-	-	5.9	-	35.3	-	52.9	-
島根県	14	35.7	-	-	-	-	7.1	-	57.1	-
岡山県	32	12.5	-	-	-	-	3.1	-	84.4	-
広島県	15	26.7	-	-	-	6.7	-	-	66.7	-
山口県	18	11.1	-	5.6	-	-	16.7	-	66.7	-
徳島県	22	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
香川県	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
愛媛県	16	43.8	-	-	-	-	12.5	-	43.8	-
高知県	33	3.0	-	-	-	-	6.1	-	90.9	-
福岡県	47	2.1	-	-	-	-	4.3	-	93.6	-
佐賀県	13	15.4	-	-	-	-	7.7	-	76.9	-
長崎県	21	28.6	-	-	4.8	-	9.5	-	57.1	-
熊本県	69	7.2	-	-	-	1.4	7.2	-	84.1	-
大分県	29	13.8	-	-	-	3.4	10.3	-	72.4	-
宮崎県	14	7.1	-	-	-	-	14.3	-	78.6	-
鹿児島県	5	60.0	-	-	-	-	20.0	-	20.0	-
沖縄県	5	20.0	-	-	-	-	20.0	-	60.0	-

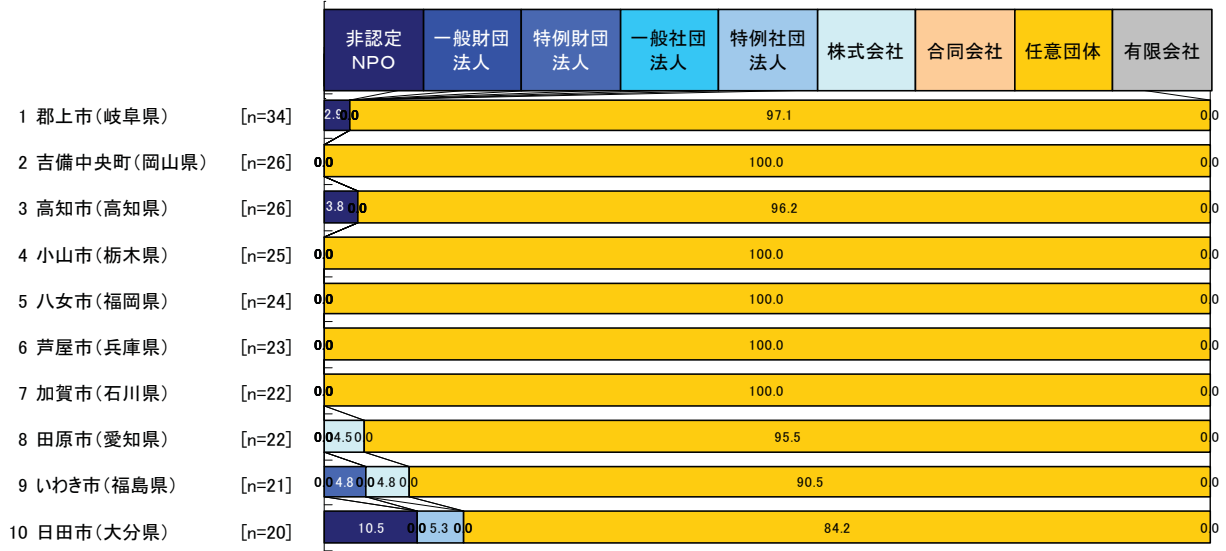
2. まちづくり団体に関する実態調査

2-3. 組織形態別集計分析

(3) 市町村別

■ 団体の多い市町村上位 10 市町村を比較してみると、どの市町村も任意団体が多い。

[n=34]



(n)

	合計	組織形態								
		非認定NPO	一般財団法人	特例財団法人	一般社団法人	特例社団法人	株式会社	合同会社	任意団体	有限会社
岐阜県 郡上市	34	1	0	0	0	0	0	0	33	0
岡山県 吉備中央町	26	0	0	0	0	0	0	0	26	0
高知県 高知市	26	1	0	0	0	0	0	0	25	0
栃木県 小山市	25	0	0	0	0	0	0	0	25	0
福岡県 八女市	24	0	0	0	0	0	0	0	24	0
兵庫県 芦屋市	23	0	0	0	0	0	0	0	23	0
石川県 加賀市	22	0	0	0	0	0	0	0	22	0
愛知県 田原市	22	0	0	0	0	0	1	0	21	0
福島県 いわき市	21	0	0	1	0	0	1	0	19	0
大分県 日田市	19	2	0	0	1	0	0	0	16	0

(%)

	合計	組織形態								
		非認定NPO	一般財団法人	特例財団法人	一般社団法人	特例社団法人	株式会社	合同会社	任意団体	有限会社
岐阜県 郡上市	34	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	97.1	0.0
岡山県 吉備中央町	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
高知県 高知市	26	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.2	0.0
栃木県 小山市	25	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
福岡県 八女市	24	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
兵庫県 芦屋市	23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
石川県 加賀市	22	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
愛知県 田原市	22	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0	95.5	0.0
福島県 いわき市	21	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	90.5	0.0
大分県 日田市	19	10.5	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	84.2	0.0

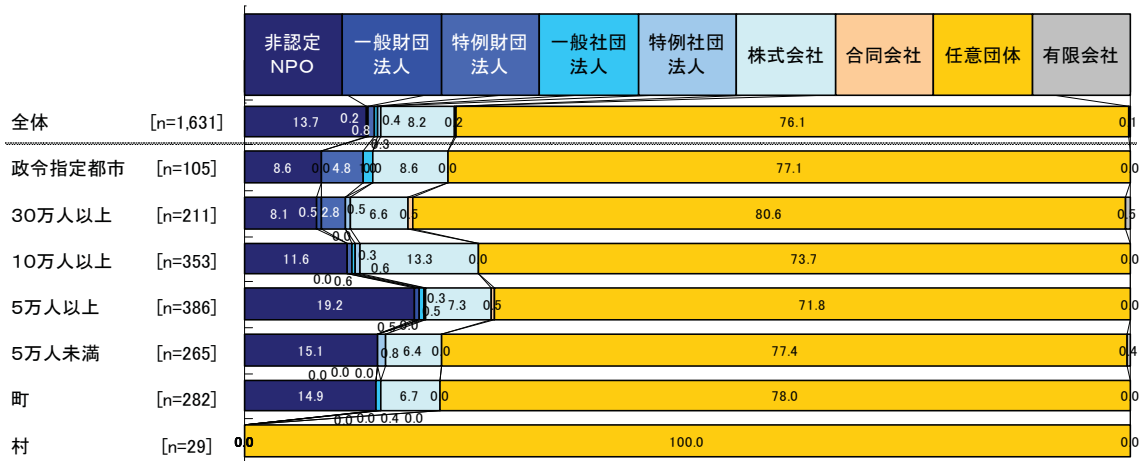
2. まちづくり団体に関する実態調査

2-3. 組織形態別集計分析

(4) 市町村形態・人口規模別

■ 10万人以上の市には非認定NPOも多いが、株式会社が特に多い。5万人以上、5万人未満、町などでも非認定NPOが多くなっている。

[n=1631]



(n)

	合計	組織形態								
		非認定NPO	一般財団法人	特例財団法人	一般社団法人	特例社団法人	株式会社	合同会社	任意団体	有限会社
全体	1631	223	3	13	5	6	134	3	1242	2
政令指定都市	105	9	-	5	1	-	9	-	81	-
30万人以上	211	17	-	6	-	-	14	-	170	1
10万人以上	353	41	-	2	1	2	47	-	260	-
5万人以上	386	74	2	-	2	1	28	2	277	-
5万人未満	265	40	-	-	-	2	17	-	205	1
町	282	42	-	-	1	-	19	-	220	-
村	29	-	-	-	-	-	-	-	29	-

(%)

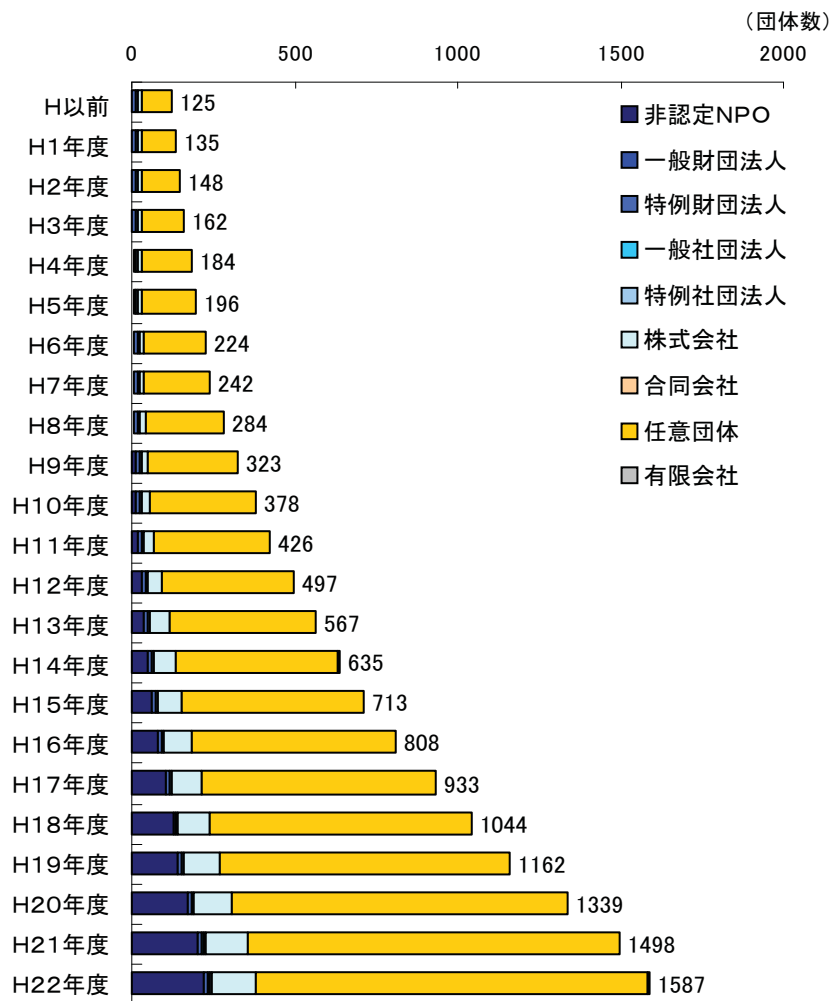
	合計	組織形態								
		非認定NPO	一般財団法人	特例財団法人	一般社団法人	特例社団法人	株式会社	合同会社	任意団体	有限会社
全体	1631	13.7	0.2	0.8	0.3	0.4	8.2	0.2	76.1	0.1
政令指定都市	105	8.6	-	4.8	1.0	-	8.6	-	77.1	-
30万人以上	211	8.1	0.5	2.8	-	0.5	6.6	0.5	80.6	0.5
10万人以上	353	11.6	-	0.6	0.3	0.6	13.3	-	73.7	-
5万人以上	386	19.2	0.5	-	0.5	0.3	7.3	0.5	71.8	-
5万人未満	265	15.1	-	-	-	0.8	6.4	-	77.4	0.4
町	282	14.9	-	-	0.4	-	6.7	-	78.0	-
村	29	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

(5) 設立時期別及び年度別累積数

- 株式会社は、平成 10 年度から平成 15 年度に増加しており、平成 18～20 年度もやや増えている。非認定NPOは、平成 12 年以降急激に増加している。
- 累積で見ると、平成 18 年度から平成 22 年度にかけて、非認定NPOと株式会社が増加している。

[設立年度 (累計)]

[n=1631]





2. まちづくり団体に関する実態調査

2-3. 組織形態別集計分析

[設立年度]

[n=1631]

	合計	組織形態								
		非 認 定 N P O	一 般 財 団 法 人	特 例 財 団 法 人	一 般 社 団 法 人	特 例 社 団 法 人	株 式 会 社	合 同 会 社	任 意 団 体	有 限 会 社
全体	1631	223	3	13	5	6	134	3	1242	2
H以前	125	3	-	11	-	5	10	-	96	-
H1年度	10	-	-	-	-	-	-	-	10	-
H2年度	13	-	-	-	-	1	-	-	12	-
H3年度	14	-	-	-	-	-	-	-	14	-
H4年度	22	1	-	-	-	-	1	-	20	-
H5年度	12	-	-	-	-	-	-	-	12	-
H6年度	28	2	-	-	-	-	2	-	24	-
H7年度	18	-	-	-	-	-	1	-	17	-
H8年度	42	2	-	-	-	-	4	-	36	-
H9年度	39	4	-	-	-	-	2	-	33	-
H10年度	55	2	-	-	-	-	4	-	49	-
H11年度	48	5	-	-	-	-	9	-	33	1
H12年度	71	11	-	-	-	-	11	-	49	-
H13年度	70	9	-	-	-	-	16	-	45	-
H14年度	68	13	-	-	-	-	7	-	48	-
H15年度	78	7	-	1	-	-	8	-	62	-
H16年度	95	22	-	-	-	-	8	-	65	-
H17年度	125	25	-	-	-	-	5	-	94	1
H18年度	111	20	-	-	-	-	9	-	82	-
H19年度	118	16	-	-	-	-	12	-	90	-
H20年度	177	28	-	-	3	-	9	-	137	-
H21年度	159	31	3	-	1	-	10	2	112	-
H22年度	89	18	-	1	1	-	6	1	62	-
不明	44	4	-	-	-	-	-	-	40	-
全体	1631	13.7	0.2	0.8	0.3	0.4	8.2	0.2	76.1	0.1
H以前	125	2.4	-	8.8	-	4.0	8.0	-	76.8	-
H1年度	10	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
H2年度	13	-	-	-	-	7.7	-	-	92.3	-
H3年度	14	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
H4年度	22	4.5	-	-	-	-	4.5	-	90.9	-
H5年度	12	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
H6年度	28	7.1	-	-	-	-	7.1	-	85.7	-
H7年度	18	-	-	-	-	-	5.6	-	94.4	-
H8年度	42	4.8	-	-	-	-	9.5	-	85.7	-
H9年度	39	10.3	-	-	-	-	5.1	-	84.6	-
H10年度	55	3.6	-	-	-	-	7.3	-	89.1	-
H11年度	48	10.4	-	-	-	-	18.8	-	68.8	2.1
H12年度	71	15.5	-	-	-	-	15.5	-	69.0	-
H13年度	70	12.9	-	-	-	-	22.9	-	64.3	-
H14年度	68	19.1	-	-	-	-	10.3	-	70.6	-
H15年度	78	9.0	-	1.3	-	-	10.3	-	79.5	-
H16年度	95	23.2	-	-	-	-	8.4	-	68.4	-
H17年度	125	20.0	-	-	-	-	4.0	-	75.2	0.8
H18年度	111	18.0	-	-	-	-	8.1	-	73.9	-
H19年度	118	13.6	-	-	-	-	10.2	-	76.3	-
H20年度	177	15.8	-	-	1.7	-	5.1	-	77.4	-
H21年度	159	19.5	1.9	-	0.6	-	6.3	1.3	70.4	-
H22年度	89	20.2	-	1.1	1.1	-	6.7	1.1	69.7	-
不明	44	9.1	-	-	-	-	-	-	90.9	-

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-3. 組織形態別集計分析

[設立年度（累計）]

[n=1631]

	合計	組織形態								
		非認定 NPO	一般財 団法人	特例財 団法人	一般社 団法人	特例社 団法人	株式 会社	合同 会社	任意 団体	有限 会社
全体	1631	223	3	13	5	6	134	3	1242	2
H以前	125	3	-	11	-	5	10	-	96	-
H1年度	135	3	-	11	-	5	10	-	106	-
H2年度	148	3	-	11	-	6	10	-	118	-
H3年度	162	3	-	11	-	6	10	-	132	-
H4年度	184	4	-	11	-	6	11	-	152	-
H5年度	196	4	-	11	-	6	11	-	164	-
H6年度	224	6	-	11	-	6	13	-	188	-
H7年度	242	6	-	11	-	6	14	-	205	-
H8年度	284	8	-	11	-	6	18	-	241	-
H9年度	323	12	-	11	-	6	20	-	274	-
H10年度	378	14	-	11	-	6	24	-	323	-
H11年度	426	19	-	11	-	6	33	-	356	1
H12年度	497	30	-	11	-	6	44	-	405	1
H13年度	567	39	-	11	-	6	60	-	450	1
H14年度	635	52	-	11	-	6	67	-	498	1
H15年度	713	59	-	12	-	6	75	-	560	1
H16年度	808	81	-	12	-	6	83	-	625	1
H17年度	933	106	-	12	-	6	88	-	719	2
H18年度	1044	126	-	12	-	6	97	-	801	2
H19年度	1162	142	-	12	-	6	109	-	891	2
H20年度	1339	170	-	12	3	6	118	-	1028	2
H21年度	1498	201	3	12	4	6	128	2	1140	2
H22年度	1587	219	3	13	5	6	134	3	1202	2
不明	44	4	-	-	-	-	-	-	40	-
全体	1631	13.7	0.2	0.8	0.3	0.4	8.2	0.2	76.1	0.1
H以前	125	2.4	-	8.8	-	4.0	8.0	-	76.8	-
H1年度	135	2.2	-	8.1	-	3.7	7.4	-	78.5	-
H2年度	148	2.0	-	7.4	-	4.1	6.8	-	79.7	-
H3年度	162	1.9	-	6.8	-	3.7	6.2	-	81.5	-
H4年度	184	2.2	-	6.0	-	3.3	6.0	-	82.6	-
H5年度	196	2.0	-	5.6	-	3.1	5.6	-	83.7	-
H6年度	224	2.7	-	4.9	-	2.7	5.8	-	83.9	-
H7年度	242	2.5	-	4.5	-	2.5	5.8	-	84.7	-
H8年度	284	2.8	-	3.9	-	2.1	6.3	-	84.9	-
H9年度	323	3.7	-	3.4	-	1.9	6.2	-	84.8	-
H10年度	378	3.7	-	2.9	-	1.6	6.3	-	85.4	-
H11年度	426	4.5	-	2.6	-	1.4	7.7	-	83.6	0.2
H12年度	497	6.0	-	2.2	-	1.2	8.9	-	81.5	0.2
H13年度	567	6.9	-	1.9	-	1.1	10.6	-	79.4	0.2
H14年度	635	8.2	-	1.7	-	0.9	10.6	-	78.4	0.2
H15年度	713	8.3	-	1.7	-	0.8	10.5	-	78.5	0.1
H16年度	808	10.0	-	1.5	-	0.7	10.3	-	77.4	0.1
H17年度	933	11.4	-	1.3	-	0.6	9.4	-	77.1	0.2
H18年度	1044	12.1	-	1.1	-	0.6	9.3	-	76.7	0.2
H19年度	1162	12.2	-	1.0	-	0.5	9.4	-	76.7	0.2
H20年度	1339	12.7	-	0.9	0.2	0.4	8.8	-	76.8	0.1
H21年度	1498	13.4	0.2	0.8	0.3	0.4	8.5	0.1	76.1	0.1
H22年度	1587	13.8	0.2	0.8	0.3	0.4	8.4	0.2	75.7	0.1
不明	44	9.1	-	-	-	-	-	-	90.9	-

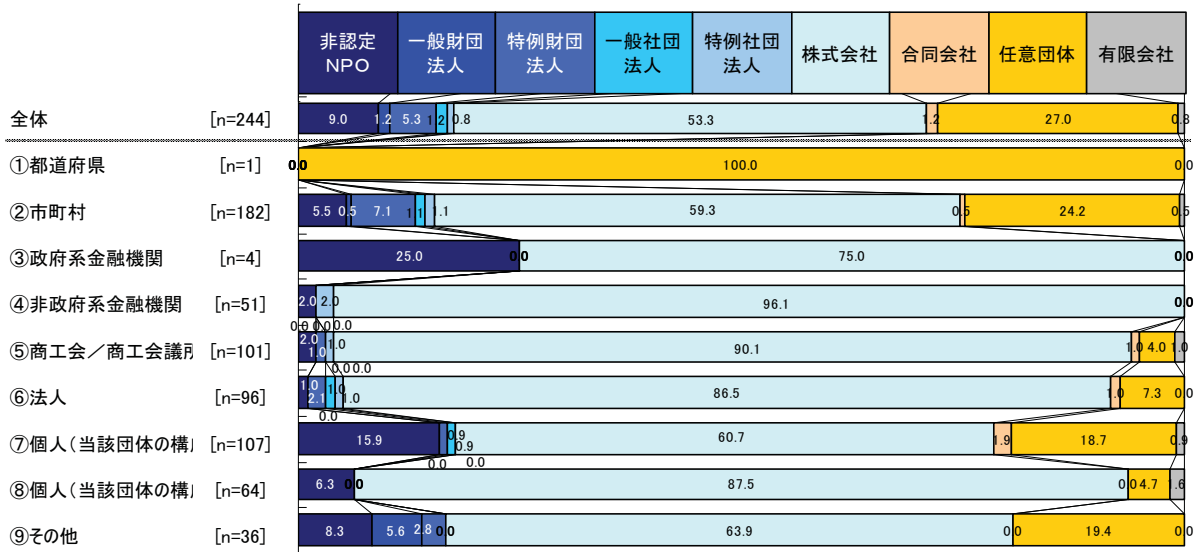
2. まちづくり団体に関する実態調査

2-3. 組織形態別集計分析

(6) - 1. 出資構成別組織形態

- 1631 団体の中で、出資ありは 244 団体ある。
- 244 団体についてみると、株式会社への民間からの出資が目立っている。商工会／商工会議所／商店街及び法人あるいは個人からの出資が多くなっている。民間からの活力が反映されている。

[n=244]



(n)

	合計	組織形態									
		N 非 P 認 O 定	団 一 法 般 人 財	団 特 例 法 人 財	団 一 法 般 人 社	団 特 例 法 人 社	社 株 式 会 社	社 合 同 会 社	体 任 意 団 体	社 有 限 会 社	
全体	244	22	3	13	3	2	130	3	66	2	
①都道府県	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
②市町村	182	10	1	13	2	2	108	1	44	1	
③政府系金融機関	4	1	-	-	-	-	3	-	-	-	
④非政府系金融機関	51	1	-	-	-	1	49	-	-	-	
⑤商工会／商工会議所／商店街	101	2	-	1	-	1	91	1	4	1	
⑥法人	96	1	-	2	1	1	83	1	7	-	
⑦個人(当該団体の構成員)	107	17	-	1	1	-	65	2	20	1	
⑧個人(当該団体の構成員以外)	64	4	-	-	-	-	56	-	3	1	
⑨その他	36	3	2	1	-	-	23	-	7	-	

(%)

	合計	組織形態									
		N 非 P 認 O 定	団 一 法 般 人 財	団 特 例 法 人 財	団 一 法 般 人 社	団 特 例 法 人 社	社 株 式 会 社	社 合 同 会 社	体 任 意 団 体	社 有 限 会 社	
全体	244	9.0	1.2	5.3	1.2	0.8	53.3	1.2	27.0	0.8	
①都道府県	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
②市町村	182	5.5	0.5	7.1	1.1	1.1	59.3	0.5	24.2	0.5	
③政府系金融機関	4	25.0	-	-	-	-	75.0	-	-	-	
④非政府系金融機関	51	2.0	-	-	-	2.0	96.1	-	-	-	
⑤商工会／商工会議所／商店街	101	2.0	-	1.0	-	1.0	90.1	1.0	4.0	1.0	
⑥法人	96	1.0	-	2.1	1.0	1.0	86.5	1.0	7.3	-	
⑦個人(当該団体の構成員)	107	15.9	-	0.9	0.9	-	60.7	1.9	18.7	0.9	
⑧個人(当該団体の構成員以外)	64	6.3	-	-	-	-	87.5	-	4.7	1.6	
⑨その他	36	8.3	5.6	2.8	-	-	63.9	-	19.4	-	

## 2. まちづくり団体に関する実態調査

### 2-3. 組織形態別集計分析

#### (6) - 2. 組織形態別出資構成

- 出資ありの244団体について、組織形態別に出資構成をみると、最も多い株式会社は、「市町村」からの出資が最も多く、130団体中83.1%が出資を受けている。次いで多いのは「商工会／商工会議所／商店街」で70.0%、3番目が「法人」の63.8%となっている。
- 任意団体で最も多いのは66団体中「市町村」の66.7%、「個人（当該団体の構成員）」からの30.3%となっている。
- 非認定NPOの場合、22団体中77.3%は「個人（当該団体の構成員）」からとなり、次いで「市町村」からの45.5%となっている。
- 特例財団法人は13団体全てが「市町村」から出資を受けている。

[n=244]

(n)

	合計	出資構成								
		① 都道府 県	② 市町 村	融 機 関 ③ 政 府 系 金	金 融 機 関 ④ 非 政 府 系	／ 商 店 街 ⑤ 商 工 会 議 所 ／	⑥ 法 人	成 員 ⑦ 該 団 体 の （ 構 当	成 員 ⑧ 該 団 体 の （ 外 ） の （ 構 当	⑨ そ の 他
全体	244	1	182	4	51	101	96	107	64	36
非認定NPO	22	-	10	1	1	2	1	17	4	3
一般財団法人	3	-	1	-	-	-	-	-	-	2
特例財団法人	13	-	13	-	-	1	2	1	-	1
一般社団法人	3	-	2	-	-	-	1	1	-	-
特例社団法人	2	-	2	-	1	1	1	-	-	-
株式会社	130	-	108	3	49	91	83	65	56	23
合同会社	3	-	1	-	-	1	1	2	-	-
任意団体	66	1	44	-	-	4	7	20	3	7
有限会社	2	-	1	-	-	1	-	1	1	-

(%)

	合計	出資構成								
		① 都道府 県	② 市町 村	融 機 関 ③ 政 府 系 金	金 融 機 関 ④ 非 政 府 系	／ 商 店 街 ⑤ 商 工 会 議 所 ／	⑥ 法 人	成 員 ⑦ 該 団 体 の （ 構 当	成 員 ⑧ 該 団 体 の （ 外 ） の （ 構 当	⑨ そ の 他
全体	244	0.4	74.6	1.6	20.9	41.4	39.3	43.9	26.2	14.8
非認定NPO	22	-	45.5	4.5	4.5	9.1	4.5	77.3	18.2	13.6
一般財団法人	3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7
特例財団法人	13	-	100.0	-	-	7.7	15.4	7.7	-	7.7
一般社団法人	3	-	66.7	-	-	-	33.3	33.3	-	-
特例社団法人	2	-	100.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-
株式会社	130	-	83.1	2.3	37.7	70.0	63.8	50.0	43.1	17.7
合同会社	3	-	33.3	-	-	33.3	33.3	66.7	-	-
任意団体	66	1.5	66.7	-	-	6.1	10.6	30.3	4.5	10.6
有限会社	2	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-

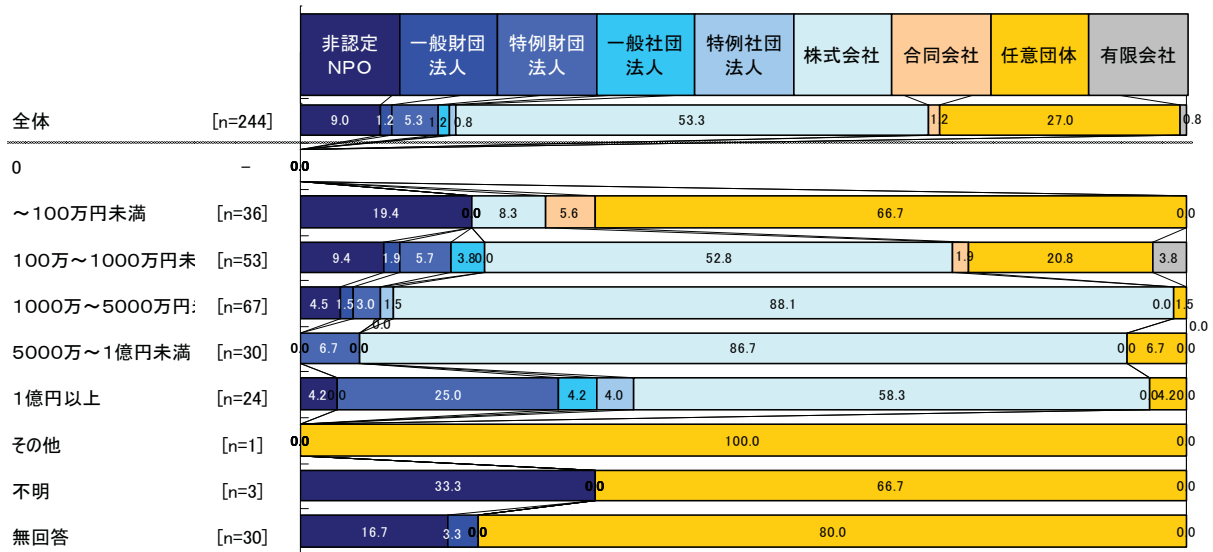
2. まちづくり団体に関する実態調査

2-3. 組織形態別集計分析

(7) - 1. 出資金額規模別

■ 出資金額は当然ながら株式会社に多くあてられている。特に 1000 万～5000 万未満、及び 5000 万～1 億円クラスでの出資が多い。

[n=244]



(千円) (n)

	合計	組織形態								
		P非認定NPO	一般財団法人	特例財団法人	一般社団法人	特例社団法人	株式会社	合同会社	任意団体	有限会社
全体	244	22	3	13	3	2	130	3	66	2
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～100万円未満	36	7	-	-	-	-	3	2	24	-
100万～1000万円未満	53	5	1	3	2	-	28	1	11	2
1000万～5000万円未満	67	3	1	2	-	1	59	-	1	-
5000万～1億円未満	30	-	-	2	-	-	26	-	2	-
1億円以上	24	1	-	6	1	1	14	-	1	-
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
不明	3	1	-	-	-	-	-	-	2	-
無回答	30	5	1	-	-	-	-	-	24	-

(千円) (%)

	合計	組織形態								
		P非認定NPO	一般財団法人	特例財団法人	一般社団法人	特例社団法人	株式会社	合同会社	任意団体	有限会社
全体	244	9.0	1.2	5.3	1.2	0.8	53.3	1.2	27.0	0.8
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～100万円未満	36	19.4	-	-	-	-	8.3	5.6	66.7	-
100万～1000万円未満	53	9.4	1.9	5.7	3.8	-	52.8	1.9	20.8	3.8
1000万～5000万円未満	67	4.5	1.5	3.0	-	1.5	88.1	-	1.5	-
5000万～1億円未満	30	-	-	6.7	-	-	86.7	-	6.7	-
1億円以上	24	4.2	-	25.0	4.2	4.2	58.3	-	4.2	-
その他	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不明	3	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7	-
無回答	30	16.7	3.3	-	-	-	-	-	80.0	-

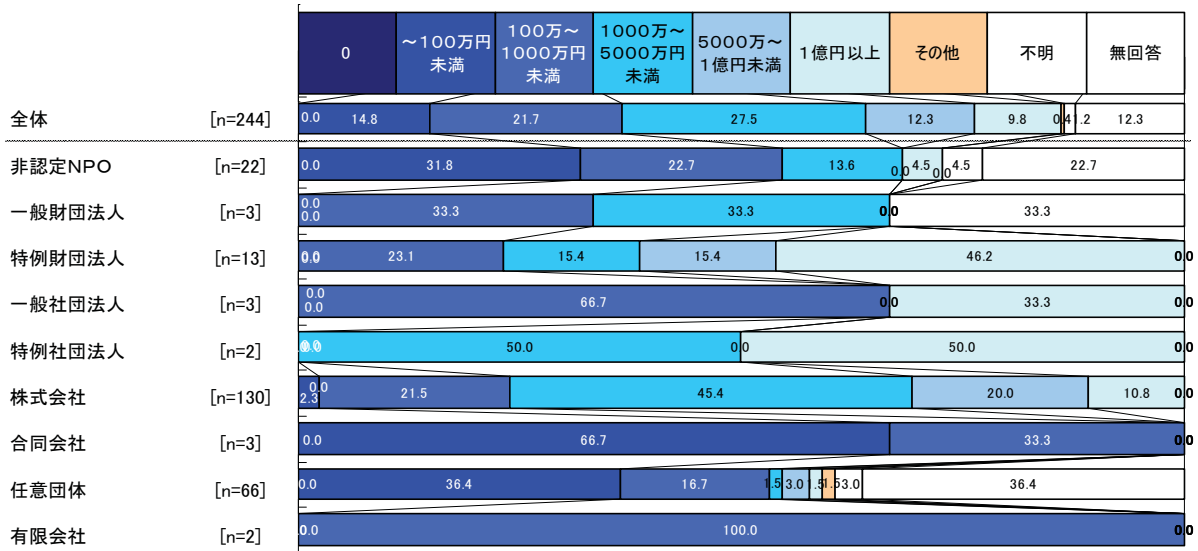
2. まちづくり団体に関する実態調査

2-3. 組織形態別集計分析

(7) - 2. 組織形態別出資金額

- 組織形態別に出資金額をみると、株式会社は「1000万～5000万円未満」が最も多く45.4%を占めている。
- 任意団体は「～100万円未満」が36.4%で最も多い。
- 非認定NPOは「～100万円未満」が最も多く31.8%、特例財団法人は「1億円以上」が46.2%で最も多い。

[n=244]



(千円) (n)

組織形態	合計	出資金額								
		0	～100万円未満	100万～1000万円未満	1000万～5000万円未満	5000万～1億円未満	1億円以上	その他	不明	無回答
全体	244	-	36	53	67	30	24	1	3	30
非認定NPO	22	-	7	5	3	-	1	-	1	5
一般財団法人	3	-	-	1	1	-	-	-	-	1
特例財団法人	13	-	-	3	2	2	6	-	-	-
一般社団法人	3	-	-	2	-	-	1	-	-	-
特例社団法人	2	-	-	-	1	-	1	-	-	-
株式会社	130	-	3	28	59	26	14	-	-	-
合同会社	3	-	2	1	-	-	-	-	-	-
任意団体	66	-	24	11	1	2	1	1	2	24
有限会社	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-

(千円) (%)

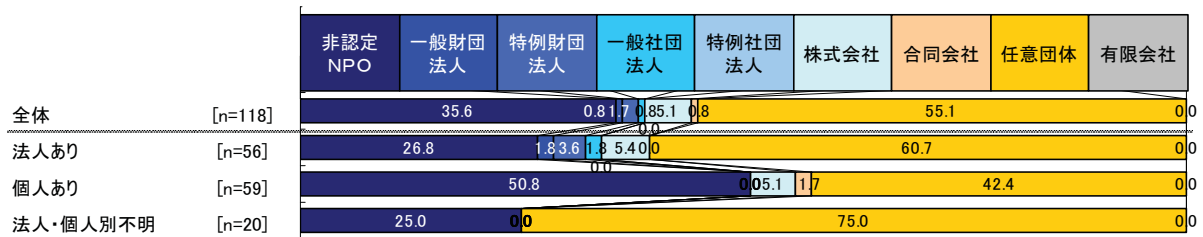
組織形態	合計	出資金額								
		0	～100万円未満	100万～1000万円未満	1000万～5000万円未満	5000万～1億円未満	1億円以上	その他	不明	無回答
全体	244	-	14.8	21.7	27.5	12.3	9.8	0.4	1.2	12.3
非認定NPO	22	-	31.8	22.7	13.6	-	4.5	-	4.5	22.7
一般財団法人	3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3
特例財団法人	13	-	-	23.1	15.4	15.4	46.2	-	-	-
一般社団法人	3	-	-	66.7	-	-	33.3	-	-	-
特例社団法人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-
株式会社	130	-	2.3	21.5	45.4	20.0	10.8	-	-	-
合同会社	3	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-
任意団体	66	-	36.4	16.7	1.5	3.0	1.5	1.5	3.0	36.4
有限会社	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-

(8) - 1. 寄付金組織形態

- 寄付金ありの団体は、1631 団体中、平成 21 年度は 118 団体、20 年度は 86 団体、19 年度は 75 団体であった。
- 法人からの寄付をみると、平成 21 年度は 19、20 年度に比べて「非認定NPO」への寄付が増加している。平成 19 年度で 21.1%、平成 20 年度で 21.1%、平成 21 年度では 26.8%となっている。
- 個人からの寄付は、いずれの年も「非認定NPO」と「任意団体」にほぼ同程度 40～50%なされている。

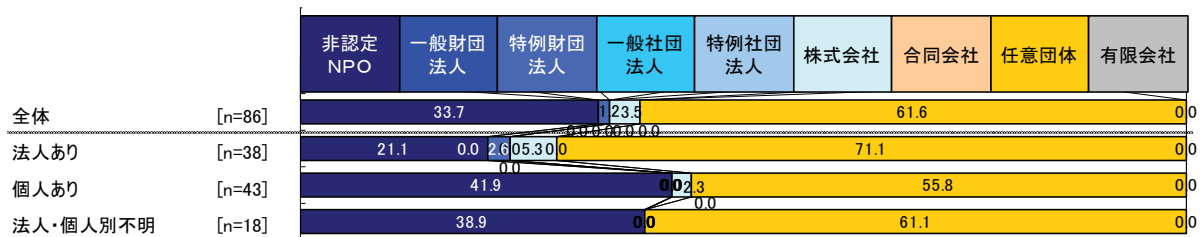
[H21 年度]

[n=118]



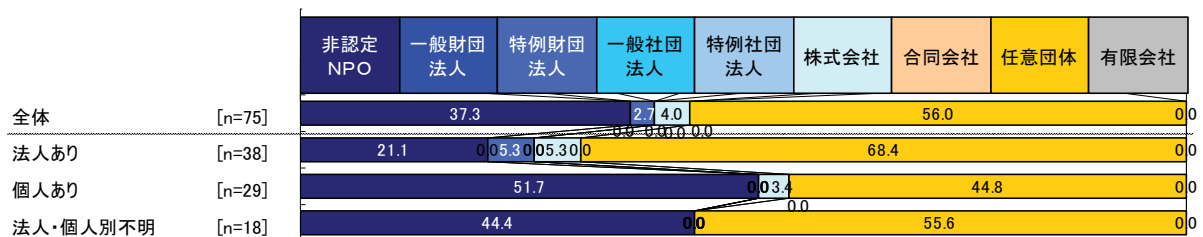
[H20 年度]

[n=86]



[H19 年度]

[n=75]



## 2. まちづくり団体に関する実態調査

### 2-3. 組織形態別集計分析

[H21:n=118、H20:n=86、H19:n=75]

(n)

	合計	組織形態								
		非認定 N P O	一般財 団法人	特例財 団法人	一般社 団法人	特例社 団法人	株式 会社	合同 会社	任意 団体	有限 会社
全体	118	42	1	2	1	-	6	1	65	-
H21年度 法人あり	56	15	1	2	1	-	3	-	34	-
H21年度 個人あり	59	30	-	-	-	-	3	1	25	-
H21年度 法人・個人別不明	20	5	-	-	-	-	-	-	15	-
H21年度 有り合計	118	42	1	2	1	-	6	1	65	-
全体	86	29	-	1	-	-	3	-	53	-
H20年度 法人あり	38	8	-	1	-	-	2	-	27	-
H20年度 個人あり	43	18	-	-	-	-	1	-	24	-
H20年度 法人・個人別不明	18	7	-	-	-	-	-	-	11	-
H20年度 有り合計	86	29	-	1	-	-	3	-	53	-
全体	75	28	-	2	-	-	3	-	42	-
H19年度 法人あり	38	8	-	2	-	-	2	-	26	-
H19年度 個人あり	29	15	-	-	-	-	1	-	13	-
H19年度 法人・個人別不明	18	8	-	-	-	-	-	-	10	-
H19年度 有り合計	75	28	-	2	-	-	3	-	42	-

(%)

	合計	組織形態								
		非認定 N P O	一般財 団法人	特例財 団法人	一般社 団法人	特例社 団法人	株式 会社	合同 会社	任意 団体	有限 会社
全体	118	35.6	0.8	1.7	0.8	-	5.1	0.8	55.1	-
H21年度 法人あり	56	26.8	1.8	3.6	1.8	-	5.4	-	60.7	-
H21年度 個人あり	59	50.8	-	-	-	-	5.1	1.7	42.4	-
H21年度 法人・個人別不明	20	25.0	-	-	-	-	-	-	75.0	-
H21年度 有り合計	118	35.6	0.8	1.7	0.8	-	5.1	0.8	55.1	-
全体	86	33.7	-	1.2	-	-	3.5	-	61.6	-
H20年度 法人あり	38	21.1	-	2.6	-	-	5.3	-	71.1	-
H20年度 個人あり	43	41.9	-	-	-	-	2.3	-	55.8	-
H20年度 法人・個人別不明	18	38.9	-	-	-	-	-	-	61.1	-
H20年度 有り合計	86	33.7	-	1.2	-	-	3.5	-	61.6	-
全体	75	37.3	-	2.7	-	-	4.0	-	56.0	-
H19年度 法人あり	38	21.1	-	5.3	-	-	5.3	-	68.4	-
H19年度 個人あり	29	51.7	-	-	-	-	3.4	-	44.8	-
H19年度 法人・個人別不明	18	44.4	-	-	-	-	-	-	55.6	-
H19年度 有り合計	75	37.3	-	2.7	-	-	4.0	-	56.0	-

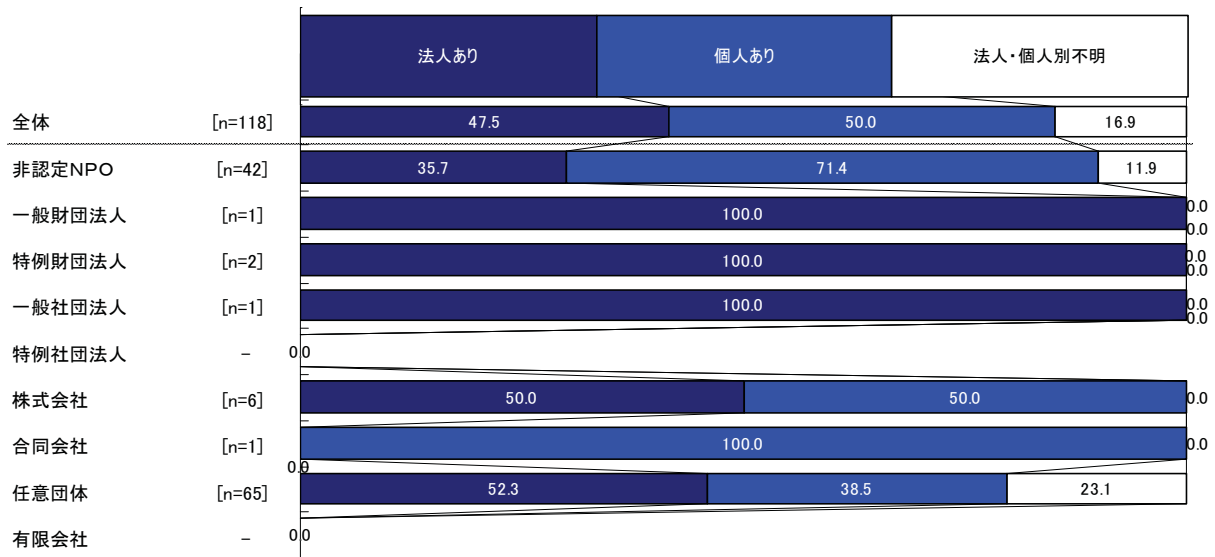


(8) - 2. 組織形態別寄付金構成

- 組織形態別に寄付金構成をみると、任意団体は、法人からの寄付ありが、個人からよりも多く、3年度とも50%を超えている。
- 非認定NPOは、法人より個人からの寄付ありが多く、19年度、20年度、21年度と年毎に多くなっている。

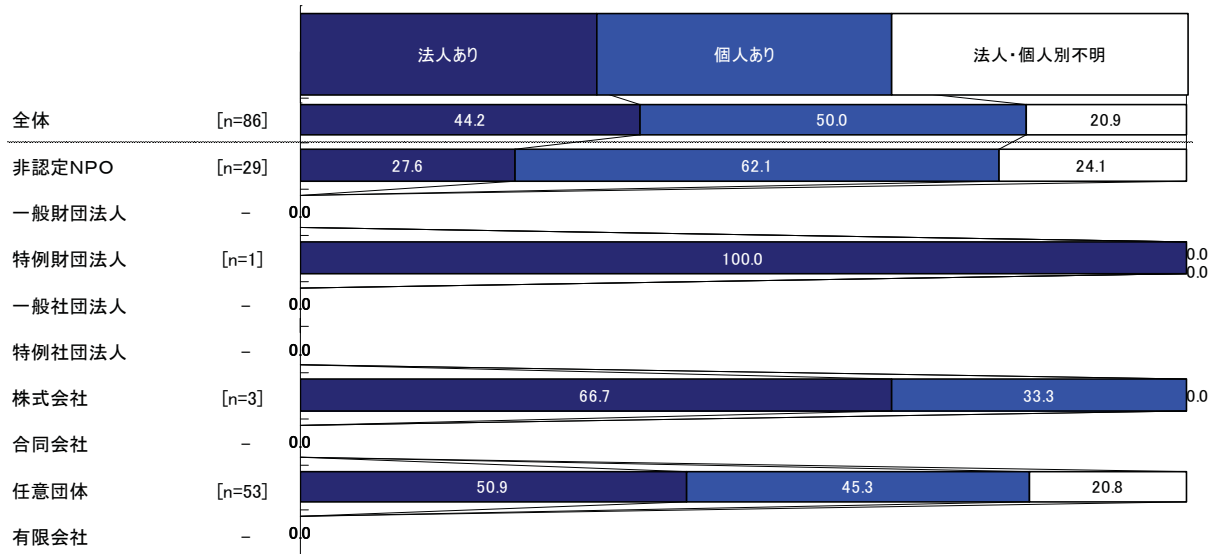
[H21 年度]

[n=118]



[H20 年度]

[n=86]

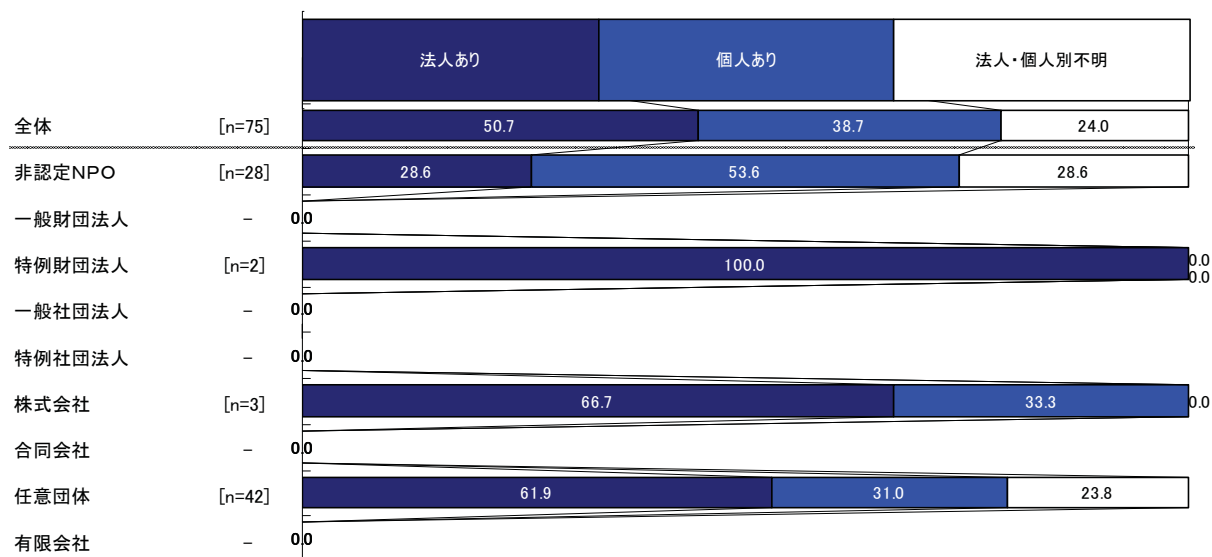


## 2. まちづくり団体に関する実態調査

### 2-3. 組織形態別集計分析

[H19 年度]

[n=75]



## 2. まちづくり団体に関する実態調査

### 2-3. 組織形態別集計分析

[H21:n=118、H20:n=86、H19:n=75]

(n)

	出資構成											
	合計	H21年度			合計	H20年度			合計	H19年度		
		法人あり	個人あり	別法人・不明・個人		法人あり	個人あり	別法人・不明・個人		法人あり	個人あり	別法人・不明・個人
全体	118	56	59	20	86	38	43	18	75	38	29	18
非認定NPO	42	15	30	5	29	8	18	7	28	8	15	8
一般財団法人	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特例財団法人	2	2	-	-	1	1	-	-	2	2	-	-
一般社団法人	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特例社団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社	6	3	3	-	3	2	1	-	3	2	1	-
合同会社	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
任意団体	65	34	25	15	53	27	24	11	42	26	13	10
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(%)

	出資構成											
	合計	H21年度			合計	H20年度			合計	H19年度		
		法人あり	個人あり	別法人・不明・個人		法人あり	個人あり	別法人・不明・個人		法人あり	個人あり	別法人・不明・個人
全体	118	47.5	50.0	16.9	86	44.2	50.0	20.9	75	50.7	38.7	24.0
非認定NPO	42	35.7	71.4	11.9	29	27.6	62.1	24.1	28	28.6	53.6	28.6
一般財団法人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特例財団法人	2	100.0	-	-	1	100.0	-	-	2	100.0	-	-
一般社団法人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特例社団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社	6	50.0	50.0	-	3	66.7	33.3	-	3	66.7	33.3	-
合同会社	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
任意団体	65	52.3	38.5	23.1	53	50.9	45.3	20.8	42	61.9	31.0	23.8
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. まちづくり団体に関する実態調査

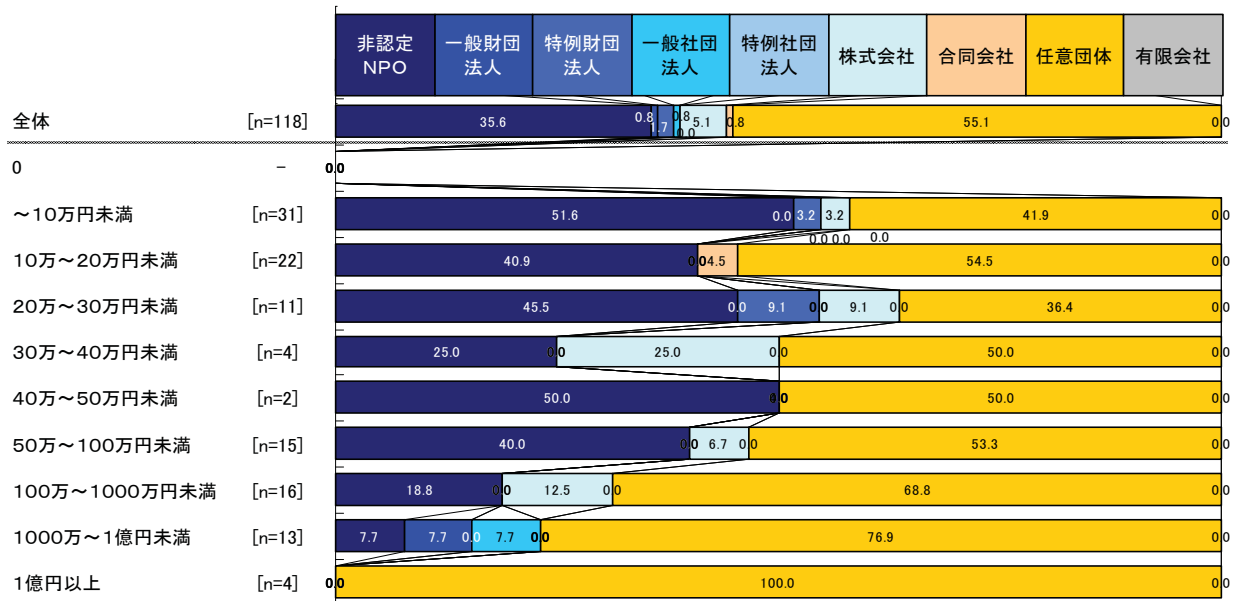
2-3. 組織形態別集計分析

(9) - 1. 寄付金規模別組織形態

■ 平成 21 年度は、10 万～30 万円レベルの寄付が増えているが、非認定 N P O 及び任意団体への寄付が目立っている。

[H21 年度]

[n=118]



[H21 年度]

[n=118]

(千円) (n)

	合計	組織形態								
		非認定 N P O	一般財団法人	特例財団法人	一般社団法人	特例社団法人	株式会社	合同会社	任意団体	有限会社
全体	118	42	1	2	1	-	6	1	65	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～10万円未満	31	16	-	1	-	-	1	-	13	-
10万～20万円未満	22	9	-	-	-	-	-	1	12	-
20万～30万円未満	11	5	-	1	-	-	1	-	4	-
30万～40万円未満	4	1	-	-	-	-	1	-	2	-
40万～50万円未満	2	1	-	-	-	-	-	-	1	-
50万～100万円未満	15	6	-	-	-	-	1	-	8	-
100万～1000万円未満	16	3	-	-	-	-	2	-	11	-
1000万～1億円未満	13	1	1	-	1	-	-	-	10	-
1億円以上	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(千円) (%)

	合計	組織形態								
		非認定 N P O	一般財団法人	特例財団法人	一般社団法人	特例社団法人	株式会社	合同会社	任意団体	有限会社
全体	118	35.6	0.8	1.7	0.8	-	5.1	0.8	55.1	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～10万円未満	31	51.6	-	3.2	-	-	3.2	-	41.9	-
10万～20万円未満	22	40.9	-	-	-	-	4.5	-	54.5	-
20万～30万円未満	11	45.5	-	9.1	-	-	9.1	-	36.4	-
30万～40万円未満	4	25.0	-	-	-	-	25.0	-	50.0	-
40万～50万円未満	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
50万～100万円未満	15	40.0	-	-	-	-	6.7	-	53.3	-
100万～1000万円未満	16	18.8	-	-	-	-	12.5	-	68.8	-
1000万～1億円未満	13	7.7	7.7	-	7.7	-	-	-	76.9	-
1億円以上	4	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-3. 組織形態別集計分析

[H20 年度]

[n=86]

(千円) (%)

	合計	組織形態								
		非 認定 N P O	一 般 財 団 法 人	特 例 財 団 法 人	一 般 社 団 法 人	特 例 社 団 法 人	株 式 会 社	合 同 会 社	任 意 団 体	有 限 会 社
全体	86	33.7	-	1.2	-	-	3.5	-	61.6	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～10万円未満	18	44.4	-	-	-	-	-	-	55.6	-
10万～20万円未満	20	45.0	-	5.0	-	-	-	-	50.0	-
20万～30万円未満	9	55.6	-	-	-	-	11.1	-	33.3	-
30万～40万円未満	3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-
40万～50万円未満	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
50万～100万円未満	6	16.7	-	-	-	-	-	-	83.3	-
100万～1000万円未満	13	23.1	-	-	-	-	7.7	-	69.2	-
1000万～1億円未満	9	11.1	-	-	-	-	-	-	88.9	-
1億円以上	6	16.7	-	-	-	-	-	-	83.3	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(千円) (n)

	合計	組織形態								
		非 認定 N P O	一 般 財 団 法 人	特 例 財 団 法 人	一 般 社 団 法 人	特 例 社 団 法 人	株 式 会 社	合 同 会 社	任 意 団 体	有 限 会 社
全体	86	29	-	1	-	-	3	-	53	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～10万円未満	18	8	-	-	-	-	-	-	10	-
10万～20万円未満	20	9	-	1	-	-	-	-	10	-
20万～30万円未満	9	5	-	-	-	-	1	-	3	-
30万～40万円未満	3	1	-	-	-	-	1	-	1	-
40万～50万円未満	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-
50万～100万円未満	6	1	-	-	-	-	-	-	5	-
100万～1000万円未満	13	3	-	-	-	-	1	-	9	-
1000万～1億円未満	9	1	-	-	-	-	-	-	8	-
1億円以上	6	1	-	-	-	-	-	-	5	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 2. まちづくり団体に関する実態調査

### 2-3. 組織形態別集計分析

[H19年度]

[n=75]

(千円) (%)

	合計	組織形態								
		非認定 NPO	一般財 団法人	特例財 団法人	一般社 団法人	特例社 団法人	株式 会社	合同 会社	任意 団体	有 限会社
全体	75	37.3	-	2.7	-	-	4.0	-	56.0	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～10万円未満	17	58.8	-	-	-	5.9	-	35.3	-	
10万～20万円未満	15	46.7	-	-	-	-	-	53.3	-	
20万～30万円未満	5	20.0	-	20.0	-	-	20.0	-	40.0	
30万～40万円未満	5	60.0	-	-	-	-	20.0	-	20.0	
40万～50万円未満	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
50万～100万円未満	7	28.6	-	-	-	-	-	-	71.4	
100万～1000万円未満	13	23.1	-	7.7	-	-	-	-	69.2	
1000万～1億円未満	6	16.7	-	-	-	-	-	-	83.3	
1億円以上	6	16.7	-	-	-	-	-	-	83.3	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(千円) (n)

	合計	組織形態								
		非認定 NPO	一般財 団法人	特例財 団法人	一般社 団法人	特例社 団法人	株式 会社	合同 会社	任意 団体	有 限会社
全体	75	28	-	2	-	-	3	-	42	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～10万円未満	17	10	-	-	-	-	1	-	6	-
10万～20万円未満	15	7	-	-	-	-	-	-	8	-
20万～30万円未満	5	1	-	1	-	-	1	-	2	-
30万～40万円未満	5	3	-	-	-	-	1	-	1	-
40万～50万円未満	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
50万～100万円未満	7	2	-	-	-	-	-	-	5	-
100万～1000万円未満	13	3	-	1	-	-	-	-	9	-
1000万～1億円未満	6	1	-	-	-	-	-	-	5	-
1億円以上	6	1	-	-	-	-	-	-	5	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. まちづくり団体に関する実態調査

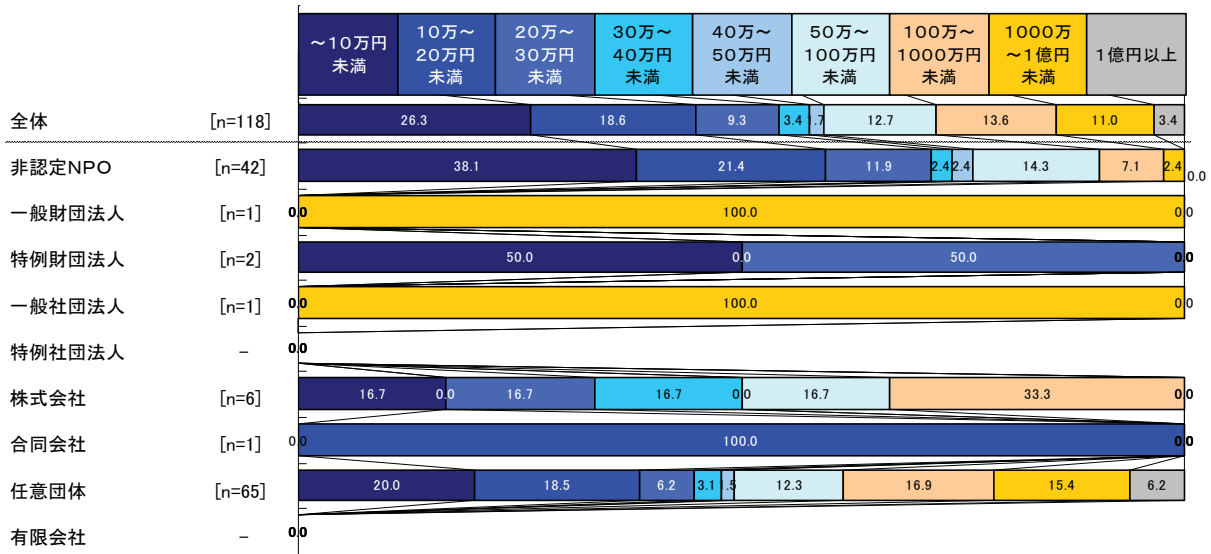
2-3. 組織形態別集計分析

(9) - 2. 組織形態別寄付金規模

- 任意団体の寄付金規模をみると、21年度の場合「～10万円未満」と「10万～20万円未満」が約4割で、「100万～1000万円未満」と「1000万～1億円未満」が3割と両極が多くなっている。
- 非認定NPOは「～10万円未満」が4割を占め最も多い。

[H21年度]

[n=118]



(n)

組織形態	合計	寄付金規模									
		未<10万円未満	010万0円万未満2	020万0円万未満3	030万0円万未満4	040万0円万未満5	満05000円万未満1	円11000円万未満0	満<110億0円万未満0	1億0円以上	
全体	118	31	22	11	4	2	15	16	13	4	
非認定NPO	42	16	9	5	1	1	6	3	1	-	
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
特例財団法人	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
特例社団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社	6	1	-	1	1	-	1	2	-	-	
合同会社	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
任意団体	65	13	12	4	2	1	8	11	10	4	
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(%)

組織形態	合計	寄付金規模									
		未<10万円未満	010万0円万未満2	020万0円万未満3	030万0円万未満4	040万0円万未満5	満05000円万未満1	円11000円万未満0	満<110億0円万未満0	1億0円以上	
全体	118	26.3	18.6	9.3	3.4	1.7	12.7	13.6	11.0	3.4	
非認定NPO	42	38.1	21.4	11.9	2.4	2.4	14.3	7.1	2.4	-	
一般財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
特例財団法人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
特例社団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社	6	16.7	-	16.7	16.7	-	16.7	33.3	-	-	
合同会社	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
任意団体	65	20.0	18.5	6.2	3.1	1.5	12.3	16.9	15.4	6.2	
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-3. 組織形態別集計分析

[H20年度]

[n=86]

	合計	出資金額									
		未 満 1 0 万 円	0 1 万 円 未 満 2	0 2 万 円 未 満 3	0 3 万 円 未 満 4	0 4 万 円 未 満 5	満 0 5 万 円 未 満 1	円 未 満 1 0 0 0 万 円 未 満 1	満 1 0 億 円 未 満 1	満 1 0 億 円 未 満 1	1 億 円 以 上
全体	86	18	20	9	3	2	6	13	9	6	
非認定NPO	29	8	9	5	1	-	1	3	1	1	
一般財団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特例財団法人	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特例社団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社	3	-	-	1	1	-	-	1	-	-	
合同会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
任意団体	53	10	10	3	1	2	5	9	8	5	
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(%)

	合計	出資金額									
		未 満 1 0 万 円	0 1 万 円 未 満 2	0 2 万 円 未 満 3	0 3 万 円 未 満 4	0 4 万 円 未 満 5	満 0 5 万 円 未 満 1	円 未 満 1 0 0 0 万 円 未 満 1	満 1 0 億 円 未 満 1	満 1 0 億 円 未 満 1	1 億 円 以 上
全体	86	20.9	23.3	10.5	3.5	2.3	7.0	15.1	10.5	7.0	
非認定NPO	29	27.6	31.0	17.2	3.4	-	3.4	10.3	3.4	3.4	
一般財団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特例財団法人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
一般社団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特例社団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社	3	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	
合同会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
任意団体	53	18.9	18.9	5.7	1.9	3.8	9.4	17.0	15.1	9.4	
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

[H19年度]

[n=75]

	合計	出資金額									
		未 満 1 0 万 円	0 1 万 円 未 満 2	0 2 万 円 未 満 3	0 3 万 円 未 満 4	0 4 万 円 未 満 5	満 0 5 万 円 未 満 1	円 未 満 1 0 0 0 万 円 未 満 1	満 1 0 億 円 未 満 1	満 1 0 億 円 未 満 1	1 億 円 以 上
全体	75	17	15	5	5	1	7	13	6	6	
非認定NPO	28	10	7	1	3	-	2	3	1	1	
一般財団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特例財団法人	2	-	-	1	-	-	-	1	-	-	
一般社団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特例社団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社	3	1	-	1	1	-	-	-	-	-	
合同会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
任意団体	42	6	8	2	1	1	5	9	5	5	
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(%)

	合計	出資金額									
		未 満 1 0 万 円	0 1 万 円 未 満 2	0 2 万 円 未 満 3	0 3 万 円 未 満 4	0 4 万 円 未 満 5	満 0 5 万 円 未 満 1	円 未 満 1 0 0 0 万 円 未 満 1	満 1 0 億 円 未 満 1	満 1 0 億 円 未 満 1	1 億 円 以 上
全体	75	22.7	20.0	6.7	6.7	1.3	9.3	17.3	8.0	8.0	
非認定NPO	28	35.7	25.0	3.6	10.7	-	7.1	10.7	3.6	3.6	
一般財団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特例財団法人	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	
一般社団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特例社団法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	
合同会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
任意団体	42	14.3	19.0	4.8	2.4	2.4	11.9	21.4	11.9	11.9	
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	



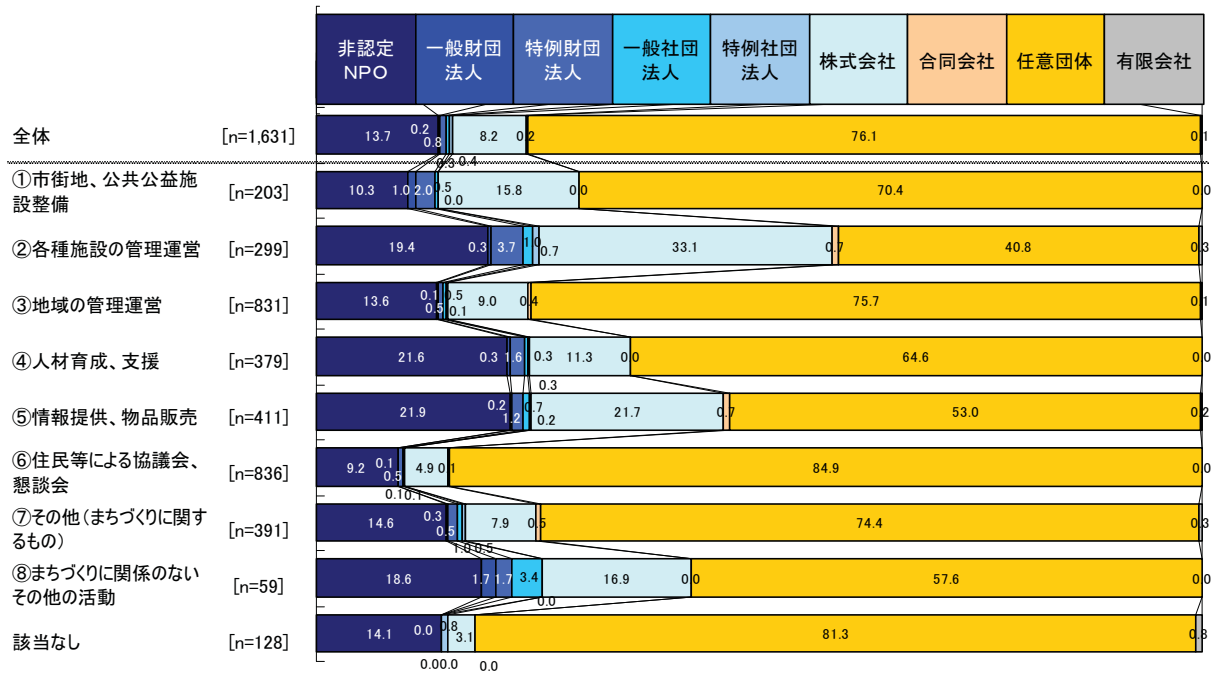
2. まちづくり団体に関する実態調査

2-3. 組織形態別集計分析

(10) - 1. 活動内容別

■ 各種施設の管理運営の活動している団体は株式会社と非認定NPOが多い。地域の管理運営活動している団体は任意団体がやや多い。

[n=1631]



## 2. まちづくり団体に関する実態調査

### 2-3. 組織形態別集計分析

[n=1631]

(n)

	合計	組織形態								
		非認定 N P O	一般財 団法 人	特例財 団法 人	一般社 団法人	特例社 団法人	株式 会社	合同 会社	任意 団体	有限 会社
全体	1631	223	3	13	5	6	134	3	1242	2
①市街地、公共公益施設整備	203	21	2	4	1	-	32	-	143	-
②各種施設の管理運営	299	58	1	11	3	2	99	2	122	1
③地域の管理運営	831	113	1	4	4	1	75	3	629	1
④人材育成、支援	379	82	1	6	1	1	43	-	245	-
⑤情報提供、物品販売	411	90	1	5	3	1	89	3	218	1
⑥住民等による協議会、懇談会	836	77	1	4	1	1	41	1	710	-
⑦その他（まちづくりに関するもの）	391	57	1	4	2	2	31	2	291	1
⑧まちづくりに関係のないその他の活動	59	11	1	1	2	-	10	-	34	-
該当なし	128	18	-	-	-	1	4	-	104	1

(%)

	合計	組織形態								
		非認定 N P O	一般財 団法 人	特例財 団法 人	一般社 団法人	特例社 団法人	株式 会社	合同 会社	任意 団体	有限 会社
全体	1631	13.7	0.2	0.8	0.3	0.4	8.2	0.2	76.1	0.1
①市街地、公共公益施設整備	203	10.3	1.0	2.0	0.5	-	15.8	-	70.4	-
②各種施設の管理運営	299	19.4	0.3	3.7	1.0	0.7	33.1	0.7	40.8	0.3
③地域の管理運営	831	13.6	0.1	0.5	0.5	0.1	9.0	0.4	75.7	0.1
④人材育成、支援	379	21.6	0.3	1.6	0.3	0.3	11.3	-	64.6	-
⑤情報提供、物品販売	411	21.9	0.2	1.2	0.7	0.2	21.7	0.7	53.0	0.2
⑥住民等による協議会、懇談会	836	9.2	0.1	0.5	0.1	0.1	4.9	0.1	84.9	-
⑦その他（まちづくりに関するもの）	391	14.6	0.3	1.0	0.5	0.5	7.9	0.5	74.4	0.3
⑧まちづくりに関係のないその他の活動	59	18.6	1.7	1.7	3.4	-	16.9	-	57.6	-
該当なし	128	14.1	-	-	-	0.8	3.1	-	81.3	0.8

## 2. まちづくり団体に関する実態調査

### 2-3. 組織形態別集計分析

#### (10) - 2. 組織形態別活動内容

- 組織形態別に活動内容をみると、任意団体は、「住民等による協議会、懇談会」が最も多く 52.2%、次いで「地域の管理運営」で 50.6%となっている。
- 非認定NPOの場合、「地域の管理運営」が 50.7%で最も多く、次いで「情報提供、物品販売」の 40.4%となっている。
- 株式会社の場合は、「各種施設の管理運営」が 73.9%と最も多く、次いで「情報提供、物品販売」が 66.4%となっている。

[n=1631]

(n)

	合計	活動内容								
		備共① 公益街 施設地、 整公	管② 理各 運種 営施 設の	運③ 営地 域の 管理	支④ 援人 材育 成、	物⑤ 品情 報提 供、	談⑥ 会協 議会、 懇	す⑦ ちづ くり の他 に(ま	そ⑧ に關 係の 活動 ない	該 当な し
全体	1631	203	299	831	379	411	836	391	59	128
非認定NPO	223	21	58	113	82	90	77	57	11	18
一般財団法人	3	2	1	1	1	1	1	1	1	-
特例財団法人	13	4	11	4	6	5	4	4	1	-
一般社団法人	5	1	3	4	1	3	1	2	2	-
特例社団法人	6	-	2	1	1	1	1	2	-	1
株式会社	134	32	99	75	43	89	41	31	10	4
合同会社	3	-	2	3	-	3	1	2	-	-
任意団体	1242	143	122	629	245	218	710	291	34	104
有限会社	2	-	1	1	-	1	-	1	-	1

(%)

	合計	活動内容								
		備共① 公益街 施設地、 整公	管② 理各 運種 営施 設の	運③ 営地 域の 管理	支④ 援人 材育 成、	物⑤ 品情 報提 供、	談⑥ 会協 議会、 懇	す⑦ ちづ くり の他 に(ま	そ⑧ に關 係の 活動 ない	該 当な し
全体	1631	12.4	18.3	51.0	23.2	25.2	51.3	24.0	3.6	7.8
非認定NPO	223	9.4	26.0	50.7	36.8	40.4	34.5	25.6	4.9	8.1
一般財団法人	3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-
特例財団法人	13	30.8	84.6	30.8	46.2	38.5	30.8	30.8	7.7	-
一般社団法人	5	20.0	60.0	80.0	20.0	60.0	20.0	40.0	40.0	-
特例社団法人	6	-	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	-	16.7
株式会社	134	23.9	73.9	56.0	32.1	66.4	30.6	23.1	7.5	3.0
合同会社	3	-	66.7	100.0	-	100.0	33.3	66.7	-	-
任意団体	1242	11.5	9.8	50.6	19.7	17.6	57.2	23.4	2.7	8.4
有限会社	2	-	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0

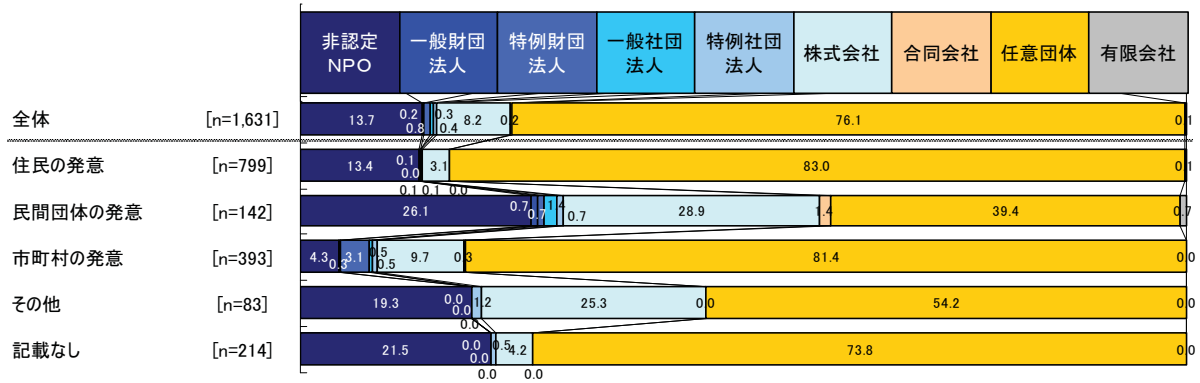
2. まちづくり団体に関する実態調査

2-3. 組織形態別集計分析

(11) - 1. 設立動機別

■ 設立動機が民間団体の発意の団体は、非認定NPO関係及び株式会社が多い。市町村の発意の団体は特例財団法人と任意団体が多い。

[n=1631]



(n)

	合計	組織形態								
		非認定NPO	一般財団法人	特例財団法人	一般社団法人	特例社団法人	株式会社	合同会社	任意団体	有限会社
全体	1631	223	3	13	5	6	134	3	1242	2
住民の発意	799	107	1	-	1	1	25	-	663	1
民間団体の発意	142	37	1	1	2	1	41	2	56	1
市町村の発意	393	17	1	12	2	2	38	1	320	-
その他	83	16	-	-	-	1	21	-	45	-
記載なし	214	46	-	-	-	1	9	-	158	-

(%)

	合計	組織形態								
		非認定NPO	一般財団法人	特例財団法人	一般社団法人	特例社団法人	株式会社	合同会社	任意団体	有限会社
全体	1631	13.7	0.2	0.8	0.3	0.4	8.2	0.2	76.1	0.1
住民の発意	799	13.4	0.1	-	0.1	0.1	3.1	-	83.0	0.1
民間団体の発意	142	26.1	0.7	0.7	1.4	0.7	28.9	1.4	39.4	0.7
市町村の発意	393	4.3	0.3	3.1	0.5	0.5	9.7	0.3	81.4	-
その他	83	19.3	-	-	-	1.2	25.3	-	54.2	-
記載なし	214	21.5	-	-	-	0.5	4.2	-	73.8	-

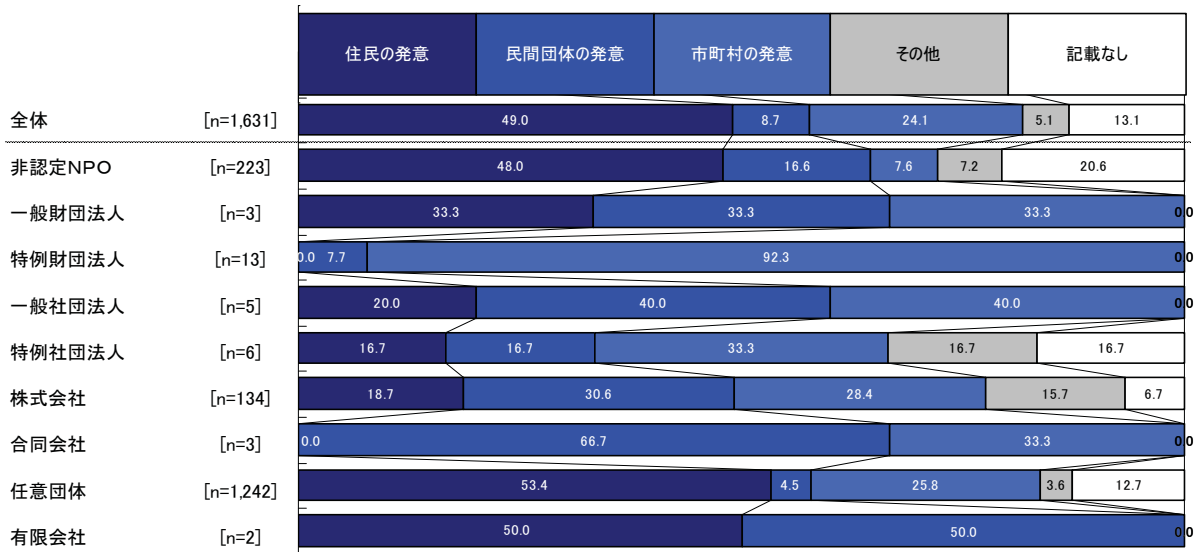
2. まちづくり団体に関する実態調査

2-3. 組織形態別集計分析

(11) - 2. 組織形態別設立動機

■ 組織形態別に設立動機をみると、任意団体は「住民の発意」が53.4%と最も多い。非認定NPOも「住民の発意」が48.0%と多い。株式会社は「民間団体の発意」が最も多く30.6%、次いで「市町村の発意」の28.4%となっている。

[n=1631]



(n)

	合計	設立動機				
		住民の発意	民間団体の発意	市町村の発意	その他	記載なし
全体	1631	799	142	393	83	214
非認定NPO	223	107	37	17	16	46
一般財団法人	3	1	1	1	-	-
特例財団法人	13	-	1	12	-	-
一般社団法人	5	1	2	2	-	-
特例社団法人	6	1	1	2	1	1
株式会社	134	25	41	38	21	9
合同会社	3	-	2	1	-	-
任意団体	1242	663	56	320	45	158
有限会社	2	1	1	-	-	-

(%)

	合計	設立動機				
		住民の発意	民間団体の発意	市町村の発意	その他	記載なし
全体	1631	49.0	8.7	24.1	5.1	13.1
非認定NPO	223	48.0	16.6	7.6	7.2	20.6
一般財団法人	3	33.3	33.3	33.3	-	-
特例財団法人	13	-	7.7	92.3	-	-
一般社団法人	5	20.0	40.0	40.0	-	-
特例社団法人	6	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
株式会社	134	18.7	30.6	28.4	15.7	6.7
合同会社	3	-	66.7	33.3	-	-
任意団体	1242	53.4	4.5	25.8	3.6	12.7
有限会社	2	50.0	50.0	-	-	-

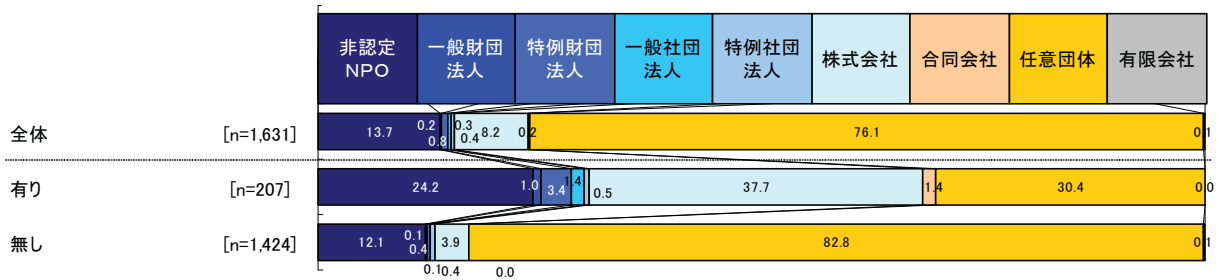
2. まちづくり団体に関する実態調査

2-3. 組織形態別集計分析

(12) - 1. 収益事業実施有無別

■ 何らかの収益事業を行った団体は、株式会社と非認定NPOに多い。

[n=1631]



(n)

	合計	組織形態								
		非認定NPO	一般財団法人	特例財団法人	一般社団法人	特例社団法人	株式会社	合同会社	任意団体	有限会社
全体	1631	223	3	13	5	6	134	3	1242	2
有り	207	50	2	7	3	1	78	3	63	-
無し	1424	173	1	6	2	5	56	-	1179	2

(%)

	合計	組織形態								
		非認定NPO	一般財団法人	特例財団法人	一般社団法人	特例社団法人	株式会社	合同会社	任意団体	有限会社
全体	1631	13.7	0.2	0.8	0.3	0.4	8.2	0.2	76.1	0.1
有り	207	24.2	1.0	3.4	1.4	0.5	37.7	1.4	30.4	-
無し	1424	12.1	0.1	0.4	0.1	0.4	3.9	-	82.8	0.1

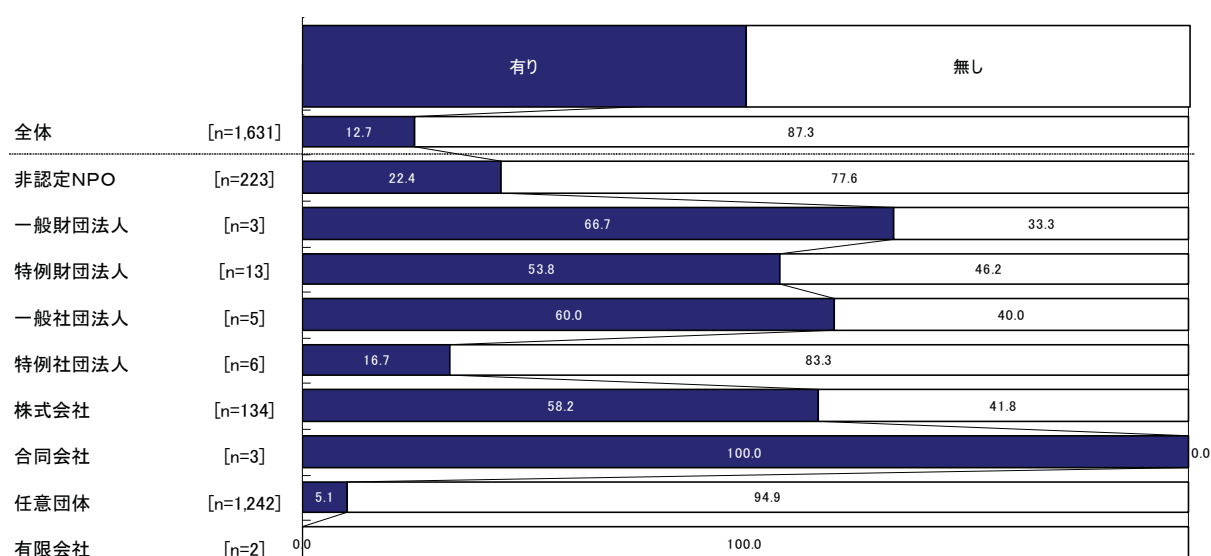
## 2. まちづくり団体に関する実態調査

### 2-3. 組織形態別集計分析

#### (12) - 2. 組織形態別収益事業実施有無

- 組織形態別に収益事業実施有無をみると、任意団体は「実施あり」が最も少なく5.1%となっている。非認定NPOは「実施あり」が22.4%とこれも少ない。株式会社は「実施あり」が58.2%と多くなっている。

[n=1631]



	合計	収益事業実施 (n)	
		有り	無し
全体	1631	207	1424
非認定NPO	223	50	173
一般財団法人	3	2	1
特例財団法人	13	7	6
一般社団法人	5	3	2
特例社団法人	6	1	5
株式会社	134	78	56
合同会社	3	3	-
任意団体	1242	63	1179
有限会社	2	-	2

	合計	収益事業実施 (%)	
		有り	無し
全体	1631	12.7	87.3
非認定NPO	223	22.4	77.6
一般財団法人	3	66.7	33.3
特例財団法人	13	53.8	46.2
一般社団法人	5	60.0	40.0
特例社団法人	6	16.7	83.3
株式会社	134	58.2	41.8
合同会社	3	100.0	-
任意団体	1242	5.1	94.9
有限会社	2	-	100.0

## 2-4. 活動内容別集計分析

## (1) 地域別団体数

- 活動内容別団体数を見てみると、「住民等による協議会、懇談会」と「地域の管理運営」が多いが、地域別に見ると、「地域の管理業務」は北陸、東北、中部、沖縄で多い。「住民等による協議会、懇談会」は関東、東北、近畿などで多くなっている。

[n=1631]

(n)

	合計	5.1 活動内容								
		① 設 整 備	② 市 街 地、 公 共 公 益 施 施	③ 各 種 施 設 の 管 理 運 営	④ 地 域 の 管 理 運 営	⑤ 人 材 育 成、 支 援	⑥ 情 報 提 供、 物 品 販 売	⑦ 会、 懇 談 会 に よ る 協 議	⑧ に 関 する 他 の 活 動	⑨ そ の 他 の 活 動 に 関 係 の
全体	1631	203	299	831	379	411	836	391	59	128
北海道	69	7	14	29	16	18	23	11	2	19
東北	149	19	44	102	57	71	84	23	7	7
関東	450	77	54	191	69	89	265	108	16	37
北陸	95	14	27	68	37	35	47	16	-	3
中部	259	38	60	157	56	41	134	75	12	4
近畿	238	13	27	97	45	60	126	48	8	39
中国	96	6	22	37	21	34	34	18	1	1
四国	72	11	21	33	18	16	30	33	-	2
九州	198	17	29	114	59	46	91	59	13	14
沖縄	5	1	1	3	1	1	2	-	-	2

(%)

	合計	5.1 活動内容								
		① 設 整 備	② 市 街 地、 公 共 公 益 施 施	③ 各 種 施 設 の 管 理 運 営	④ 地 域 の 管 理 運 営	⑤ 人 材 育 成、 支 援	⑥ 情 報 提 供、 物 品 販 売	⑦ 会、 懇 談 会 に よ る 協 議	⑧ に 関 する 他 の 活 動	⑨ そ の 他 の 活 動 に 関 係 の
全体	1631	12.4	18.3	51.0	23.2	25.2	51.3	24.0	3.6	7.8
北海道	69	10.1	20.3	42.0	23.2	26.1	33.3	15.9	2.9	27.5
東北	149	12.8	29.5	68.5	38.3	47.7	56.4	15.4	4.7	4.7
関東	450	17.1	12.0	42.4	15.3	19.8	58.9	24.0	3.6	8.2
北陸	95	14.7	28.4	71.6	38.9	36.8	49.5	16.8	-	3.2
中部	259	14.7	23.2	60.6	21.6	15.8	51.7	29.0	4.6	1.5
近畿	238	5.5	11.3	40.8	18.9	25.2	52.9	20.2	3.4	16.4
中国	96	6.3	22.9	38.5	21.9	35.4	35.4	18.8	1.0	1.0
四国	72	15.3	29.2	45.8	25.0	22.2	41.7	45.8	-	2.8
九州	198	8.6	14.6	57.6	29.8	23.2	46.0	29.8	6.6	7.1
沖縄	5	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	40.0	-	-	40.0



2. まちづくり団体に関する実態調査

2-4. 活動内容別集計分析

(2) 都道府県別

- 団体数の多い兵庫県には「住民等による協議会、懇談会」が多い。  
愛知県は「地域の管理運営」「住民等による協議会、懇談会」が多い。  
千葉県では、「住民等による協議会、懇談会」「地域の管理運営」「その他のまちづくりに関するもの」が多くなっている。

[n=1631]

	合計	5.1 活動内容								
		① 施設整備 市街地、 公共公益	② 営 各種 施設の 管理運 営	③ 地 域の 管理運 営	④ 人 材育 成、 支 援	⑤ 売 情 報提 供、 物 品 販	⑥ 会 、 懇 談 会 住 民 等 に よ る 協 議 会	⑦ ⑦ そ の 他 （ ま ち づ く り に 関 す る も の ）	⑧ ⑧ ま ち づ く り に 関 係 の な い そ の 他 の 活 動	該 当 な し
全体	1631	203	299	831	379	411	836	391	59	128
北海道	69	7	14	29	16	18	23	11	2	19
青森県	13	2	1	6	4	6	7	4	2	-
岩手県	30	4	9	25	6	9	18	6	3	-
宮城県	26	-	16	17	12	8	11	2	1	4
秋田県	10	-	2	4	1	3	7	1	-	2
山形県	20	3	5	11	4	4	8	7	-	-
福島県	50	10	11	39	30	41	33	3	1	1
茨城県	9	2	1	8	2	5	6	1	1	-
栃木県	49	28	2	35	6	6	42	3	-	-
群馬県	32	5	2	22	7	11	12	4	1	2
埼玉県	67	4	6	28	7	14	50	19	7	3
千葉県	90	13	19	36	20	22	38	36	3	-
東京都	76	5	4	25	10	10	55	10	1	15
神奈川県	73	11	9	9	5	3	32	24	1	15
新潟県	19	2	2	13	3	4	4	1	-	2
富山県	11	2	6	7	4	5	6	4	-	-
石川県	55	7	19	42	28	21	37	6	-	1
福井県	31	4	3	15	7	9	9	8	-	7
山梨県	6	-	1	2	2	2	4	-	-	1
長野県	60	10	12	35	13	19	28	13	6	2
岐阜県	72	3	9	59	2	5	16	9	-	2
静岡県	42	15	8	23	10	8	36	15	3	1
愛知県	93	14	36	49	39	17	49	28	2	-
三重県	40	5	5	17	2	8	31	21	3	-
滋賀県	3	-	-	3	1	1	2	-	-	-
京都府	24	-	2	9	2	8	17	1	-	-
大阪府	47	3	11	15	10	13	24	10	-	6
兵庫県	117	7	8	45	22	26	66	28	1	26
奈良県	19	2	1	14	5	6	7	2	7	-
和歌山県	7	-	2	2	-	2	1	4	-	-
鳥取県	17	1	7	3	5	4	4	7	-	-
島根県	14	1	3	5	7	5	5	3	-	1
岡山県	32	-	5	16	2	17	5	-	-	-
広島県	15	2	4	5	2	2	11	-	1	-
山口県	18	2	3	8	5	6	9	8	-	-
徳島県	22	7	13	17	8	6	20	7	-	-
香川県	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
愛媛県	16	-	3	9	7	6	7	2	-	2
高知県	33	4	5	6	3	4	3	24	-	-
福岡県	47	6	11	34	24	5	30	4	1	4
佐賀県	13	4	2	6	3	4	9	3	-	1
長崎県	21	1	6	17	10	14	12	5	-	-
熊本県	69	2	4	41	14	9	18	30	11	3
大分県	29	2	2	8	5	5	11	10	-	6
宮崎県	14	1	1	7	3	5	9	5	1	-
鹿児島県	5	1	3	1	-	4	2	2	-	-
沖縄県	5	1	1	3	1	1	2	-	-	2

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-4. 活動内容別集計分析

[n=1631]

(%)

	合計	5.1 活動内容								
		①施設整備	②市街地、公共公益	③各種施設の管理運営	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥情報提供、物品販	⑦会、懇談会	⑧住民等による協議	⑨その他(まちづくりに関するもの)
全体	1631	12.4	18.3	51.0	23.2	25.2	51.3	24.0	3.6	7.8
北海道	69	10.1	20.3	42.0	23.2	26.1	33.3	15.9	2.9	27.5
青森県	13	15.4	7.7	46.2	30.8	46.2	53.8	30.8	15.4	-
岩手県	30	13.3	30.0	83.3	20.0	30.0	60.0	20.0	10.0	-
宮城県	26	-	61.5	65.4	46.2	30.8	42.3	7.7	3.8	15.4
秋田県	10	-	20.0	40.0	10.0	30.0	70.0	10.0	-	20.0
山形県	20	15.0	25.0	55.0	20.0	20.0	40.0	35.0	-	-
福島県	50	20.0	22.0	78.0	60.0	82.0	66.0	6.0	2.0	2.0
茨城県	9	22.2	11.1	88.9	22.2	55.6	66.7	11.1	11.1	-
栃木県	49	57.1	4.1	71.4	12.2	12.2	85.7	6.1	-	-
群馬県	32	15.6	6.3	68.8	21.9	34.4	37.5	12.5	3.1	6.3
埼玉県	67	6.0	9.0	41.8	10.4	20.9	74.6	28.4	10.4	4.5
千葉県	90	14.4	21.1	40.0	22.2	24.4	42.2	40.0	3.3	-
東京都	76	6.6	5.3	32.9	13.2	13.2	72.4	13.2	1.3	19.7
神奈川県	73	15.1	12.3	12.3	6.8	4.1	43.8	32.9	1.4	20.5
新潟県	19	10.5	10.5	68.4	15.8	21.1	21.1	5.3	-	10.5
富山県	11	18.2	54.5	63.6	36.4	45.5	54.5	36.4	-	-
石川県	55	12.7	34.5	76.4	50.9	38.2	67.3	10.9	-	1.8
福井県	31	12.9	9.7	48.4	22.6	29.0	29.0	25.8	-	22.6
山梨県	6	-	16.7	33.3	33.3	33.3	66.7	-	-	16.7
長野県	60	16.7	20.0	58.3	21.7	31.7	46.7	21.7	10.0	3.3
岐阜県	72	4.2	12.5	81.9	2.8	6.9	22.2	12.5	-	2.8
静岡県	42	35.7	19.0	54.8	23.8	19.0	85.7	35.7	7.1	2.4
愛知県	93	15.1	38.7	52.7	41.9	18.3	52.7	30.1	2.2	-
三重県	40	12.5	12.5	42.5	5.0	20.0	77.5	52.5	7.5	-
滋賀県	3	-	-	100.0	33.3	33.3	66.7	-	-	-
京都府	24	-	8.3	37.5	8.3	33.3	70.8	4.2	-	-
大阪府	47	6.4	23.4	31.9	21.3	27.7	51.1	21.3	-	12.8
兵庫県	117	6.0	6.8	38.5	18.8	22.2	56.4	23.9	0.9	22.2
奈良県	19	10.5	5.3	73.7	26.3	31.6	36.8	10.5	36.8	-
和歌山県	7	-	28.6	28.6	-	28.6	14.3	57.1	-	-
鳥取県	17	5.9	41.2	17.6	29.4	23.5	23.5	41.2	-	-
島根県	14	7.1	21.4	35.7	50.0	35.7	35.7	21.4	-	7.1
岡山県	32	-	15.6	50.0	6.3	53.1	15.6	-	-	-
広島県	15	13.3	26.7	33.3	13.3	13.3	73.3	-	6.7	-
山口県	18	11.1	16.7	44.4	27.8	33.3	50.0	44.4	-	-
徳島県	22	31.8	59.1	77.3	36.4	27.3	90.9	31.8	-	-
香川県	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
愛媛県	16	-	18.8	56.3	43.8	37.5	43.8	12.5	-	12.5
高知県	33	12.1	15.2	18.2	9.1	12.1	9.1	72.7	-	-
福岡県	47	12.8	23.4	72.3	51.1	10.6	63.8	8.5	2.1	8.5
佐賀県	13	30.8	15.4	46.2	23.1	30.8	69.2	23.1	-	7.7
長崎県	21	4.8	28.6	81.0	47.6	66.7	57.1	23.8	-	-
熊本県	69	2.9	5.8	59.4	20.3	13.0	26.1	43.5	15.9	4.3
大分県	29	6.9	6.9	27.6	17.2	17.2	37.9	34.5	-	20.7
宮崎県	14	7.1	7.1	50.0	21.4	35.7	64.3	35.7	7.1	-
鹿児島県	5	20.0	60.0	20.0	-	80.0	40.0	40.0	-	-
沖縄県	5	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	40.0	-	-	40.0

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-4. 活動内容別集計分析

(3) 市町村別

■ 第1位の郡上市は「地域の管理運営」及び「住民等による協議会、懇談会」が多い。  
 第4位の小山市は「市街地、公共公益施設整備」「地域の管理運営」「住民等による協議会、懇談会」が100.0%となっている。

[上位10位]

[n=1631]

(%)

	合計	5.1 活動内容								
		①施設整備	②市街地、公共公益	③各種施設の管理運営	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥情報提供、物品販売	⑦住民等による協議会、懇談会	⑧その他(まちづくりに関するもの)	⑨ないその他の活動係
岐阜県 郡上市	34	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	14.7	0.0	0.0	0.0
岡山県 吉備中央町	26	0.0	0.0	38.5	0.0	50.0	11.5	0.0	0.0	0.0
高知県 高知市	26	0.0	7.7	0.0	7.7	3.8	0.0	88.5	0.0	0.0
栃木県 小山市	25	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	4.0	0.0	0.0
福岡県 八女市	24	0.0	29.2	100.0	87.5	0.0	91.7	0.0	0.0	0.0
兵庫県 芦屋市	23	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.1	0.0	0.0	60.9
石川県 加賀市	22	0.0	72.7	72.7	72.7	72.7	100.0	0.0	0.0	0.0
愛知県 田原市	22	0.0	95.5	100.0	95.5	4.5	100.0	0.0	0.0	0.0
福島県 いわき市	21	0.0	4.8	85.7	81.0	95.2	90.5	0.0	0.0	0.0
大分県 日田市	19	10.5	5.3	15.8	15.8	21.1	36.8	31.6	0.0	31.6

(n)

	合計	5.1 活動内容								
		①施設整備	②市街地、公共公益	③各種施設の管理運営	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥情報提供、物品販売	⑦住民等による協議会、懇談会	⑧その他(まちづくりに関するもの)	⑨ないその他の活動係
岐阜県 郡上市	34	0	0	34	0	0	5	0	0	0
岡山県 吉備中央町	26	0	0	10	0	13	3	0	0	0
高知県 高知市	26	0	2	0	2	1	0	23	0	0
栃木県 小山市	25	25	0	25	0	0	25	1	0	0
福岡県 八女市	24	0	7	24	21	0	22	0	0	0
兵庫県 芦屋市	23	0	0	0	0	0	9	0	0	14
石川県 加賀市	22	0	16	16	16	16	22	0	0	0
愛知県 田原市	22	0	21	22	21	1	22	0	0	0
福島県 いわき市	21	0	1	18	17	20	19	0	0	0
大分県 日田市	19	2	1	3	3	4	7	6	0	6

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-4. 活動内容別集計分析

(4) 市町村形態・人口規模別

■ 政令指定都市では、「住民等との協議会、懇談会」と「地域の管理運営」が多い。10万人以上の市では「住民等との協議会、懇談会」が多い。5万人以上の市では「住民等との協議会、懇談会」が多く、「地域の管理運営」も多い。村では、「その他（まちづくりに関するもの）」が多い。

[n=1631]

(n)

	合計	5.1 活動内容								
		①施設整備	②市街地、公共公益	③各種施設の管理運営	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥情報提供、物品販売	⑦住民等による協議会、懇談会	⑧その他（まちづくりに関するもの）	⑨のまちづくりに関する他の活動係
全体	1631	203	299	831	379	411	836	391	59	128
政令指定都市	105	11	16	35	18	22	74	23	3	10
30万人以上	211	26	32	84	51	60	97	95	1	4
10万人以上	353	73	69	189	80	85	225	50	8	36
5万人以上	386	27	89	190	131	100	214	92	24	24
5万人未満	265	25	51	171	43	57	114	53	2	29
町	282	35	41	151	54	81	105	60	17	25
村	29	6	1	11	2	6	7	18	4	-

(%)

	合計	5.1 活動内容								
		①施設整備	②市街地、公共公益	③各種施設の管理運営	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥情報提供、物品販売	⑦住民等による協議会、懇談会	⑧その他（まちづくりに関するもの）	⑨のまちづくりに関する他の活動係
全体	1631	12.4	18.3	51.0	23.2	25.2	51.3	24.0	3.6	7.8
政令指定都市	105	10.5	15.2	33.3	17.1	21.0	70.5	21.9	2.9	9.5
30万人以上	211	12.3	15.2	39.8	24.2	28.4	46.0	45.0	0.5	1.9
10万人以上	353	20.7	19.5	53.5	22.7	24.1	63.7	14.2	2.3	10.2
5万人以上	386	7.0	23.1	49.2	33.9	25.9	55.4	23.8	6.2	6.2
5万人未満	265	9.4	19.2	64.5	16.2	21.5	43.0	20.0	0.8	10.9
町	282	12.4	14.5	53.5	19.1	28.7	37.2	21.3	6.0	8.9
村	29	20.7	3.4	37.9	6.9	20.7	24.1	62.1	13.8	-

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-4. 活動内容別集計分析

(5) 組織形態別

■ 非認定NPOは「地域の管理運営」と「情報提供、物品販売」が多い。株式会社は「各種施設の管理運営」と「情報提供、物品販売」「地域の管理運営」の活動が多くなっている。任意団体では「住民等による協議会、懇談会」が多い。

[n=1631]

(n)

	合計	5.1活動内容									
		公① 益市 施設 街地、 整備 公共	理② 運各 管種 各種 施設 の管	営③ 地 域の 管理 運	援④ 人 材育 成、 支	品⑤ 販情 売報 提供 、 物	協⑥ 議住 会民 、等 懇による	もづ⑦ のくり その 他（ まち	他⑧ の係 の活 動な い そ の	該 当 な し	
全体	1631	203	299	831	379	411	836	391	59	128	
組織形態	非認定NPO	223	21	58	113	82	90	77	57	11	18
	一般財団法人	3	2	1	1	1	1	1	1	1	-
	特例財団法人	13	4	11	4	6	5	4	4	1	-
	一般社団法人	5	1	3	4	1	3	1	2	2	-
	特例社団法人	6	-	2	1	1	1	1	2	-	1
	株式会社	134	32	99	75	43	89	41	31	10	4
	合同会社	3	-	2	3	-	3	1	2	-	-
	任意団体	1242	143	122	629	245	218	710	291	34	104
	有限会社	2	-	1	1	-	1	-	1	-	1

(%)

	合計	5.1活動内容									
		公① 益市 施設 街地、 整備 公共	理② 運各 管種 各種 施設 の管	営③ 地 域の 管理 運	援④ 人 材育 成、 支	品⑤ 販情 売報 提供 、 物	協⑥ 議住 会民 、等 懇による	もづ⑦ のくり その 他（ まち	他⑧ の係 の活 動な い そ の	該 当 な し	
全体	1631	12.4	18.3	51.0	23.2	25.2	51.3	24.0	3.6	7.8	
組織形態	非認定NPO	223	9.4	26.0	50.7	36.8	40.4	34.5	25.6	4.9	8.1
	一般財団法人	3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-
	特例財団法人	13	30.8	84.6	30.8	46.2	38.5	30.8	30.8	7.7	-
	一般社団法人	5	20.0	60.0	80.0	20.0	60.0	20.0	40.0	40.0	-
	特例社団法人	6	-	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	-	16.7
	株式会社	134	23.9	73.9	56.0	32.1	66.4	30.6	23.1	7.5	3.0
	合同会社	3	-	66.7	100.0	-	100.0	33.3	66.7	-	-
	任意団体	1242	11.5	9.8	50.6	19.7	17.6	57.2	23.4	2.7	8.4
	有限会社	2	-	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-4. 活動内容別集計分析

(6) 設立時期別及び年度別累積数

■ 設立年度が早い団体は、「各種施設の管理運営」「人材育成、支援」などのウエイトが高い。住民等の協議は、設立年度が早い団体でウエイトが高いが、最近設立の団体でも年毎に多くなっている。

[設立年度]

[n=1631]

	合計	5.1 活動内容								
		備共 公市 益街 施設 整備、公	管 理 運 営 ① 各 種 施 設 の	運 営 ② 地 域 の 管 理	支 援 ③ 人 材 育 成、	物 品 販 売 ④ 情 報 提 供、	談 話 会 ⑤ 協 議 会、 懇 親	住 民 等 に よ る ⑥ の 活 動	す ち づ く り の 他 の 活 動 ⑦ に 関 する	そ の 他 の 活 動 ⑧ に 関 する
全体	1631	203	299	831	379	411	836	391	59	128
H以前	125	14	51	66	49	37	77	27	2	6
H1年度	10	3	1	5	4	5	6	-	-	-
H2年度	13	3	1	6	1	4	6	3	-	-
H3年度	14	1	1	7	2	2	7	3	1	1
H4年度	22	4	1	12	3	2	6	5	-	1
H5年度	12	-	1	8	4	1	6	4	-	-
H6年度	28	5	4	16	4	6	11	8	-	-
H7年度	18	1	4	6	2	3	9	6	-	-
H8年度	42	2	5	16	2	4	9	22	1	2
H9年度	39	5	4	13	9	10	18	14	-	3
H10年度	55	10	7	20	9	12	25	19	2	4
H11年度	48	7	16	26	15	20	21	13	3	1
H12年度	71	5	19	31	18	23	33	16	4	12
H13年度	70	8	19	39	17	23	29	15	4	7
H14年度	68	7	11	39	17	25	28	11	8	6
H15年度	78	8	14	40	13	17	37	16	2	6
H16年度	95	7	20	53	27	24	44	19	1	8
H17年度	125	11	26	77	36	23	72	31	13	8
H18年度	111	16	18	60	20	23	67	24	4	9
H19年度	118	20	16	63	25	33	70	31	1	10
H20年度	177	21	25	84	38	45	100	46	3	17
H21年度	159	25	24	80	44	43	94	35	6	7
H22年度	89	19	9	41	14	22	53	21	3	5
不明	44	1	2	23	6	4	8	2	1	15
全体	1631	12.4	18.3	51.0	23.2	25.2	51.3	24.0	3.6	7.8
H以前	125	11.2	40.8	52.8	39.2	29.6	61.6	21.6	1.6	4.8
H1年度	10	30.0	10.0	50.0	40.0	50.0	60.0	-	-	-
H2年度	13	23.1	7.7	46.2	7.7	30.8	46.2	23.1	-	-
H3年度	14	7.1	7.1	50.0	14.3	14.3	50.0	21.4	7.1	7.1
H4年度	22	18.2	4.5	54.5	13.6	9.1	27.3	22.7	-	4.5
H5年度	12	-	8.3	66.7	33.3	8.3	50.0	33.3	-	-
H6年度	28	17.9	14.3	57.1	14.3	21.4	39.3	28.6	-	-
H7年度	18	5.6	22.2	33.3	11.1	16.7	50.0	33.3	-	-
H8年度	42	4.8	11.9	38.1	4.8	9.5	21.4	52.4	2.4	4.8
H9年度	39	12.8	10.3	33.3	23.1	25.6	46.2	35.9	-	7.7
H10年度	55	18.2	12.7	36.4	16.4	21.8	45.5	34.5	3.6	7.3
H11年度	48	14.6	33.3	54.2	31.3	41.7	43.8	27.1	6.3	2.1
H12年度	71	7.0	26.8	43.7	25.4	32.4	46.5	22.5	5.6	16.9
H13年度	70	11.4	27.1	55.7	24.3	32.9	41.4	21.4	5.7	10.0
H14年度	68	10.3	16.2	57.4	25.0	36.8	41.2	16.2	11.8	8.8
H15年度	78	10.3	17.9	51.3	16.7	21.8	47.4	20.5	2.6	7.7
H16年度	95	7.4	21.1	55.8	28.4	25.3	46.3	20.0	1.1	8.4
H17年度	125	8.8	20.8	61.6	28.8	18.4	57.6	24.8	10.4	6.4
H18年度	111	14.4	16.2	54.1	18.0	20.7	60.4	21.6	3.6	8.1
H19年度	118	16.9	13.6	53.4	21.2	28.0	59.3	26.3	0.8	8.5
H20年度	177	11.9	14.1	47.5	21.5	25.4	56.5	26.0	1.7	9.6
H21年度	159	15.7	15.1	50.3	27.7	27.0	59.1	22.0	3.8	4.4
H22年度	89	21.3	10.1	46.1	15.7	24.7	59.6	23.6	3.4	5.6
不明	44	2.3	4.5	52.3	13.6	9.1	18.2	4.5	2.3	34.1

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-4. 活動内容別集計分析

[設立年度(累計)]

[n=1631]

	合計	5.1 活動内容								
		備共 公益 施設 設 整 公	① 市 街 地、 管 理 運 営	② 各 種 施 設 の	③ 地 域 の 管 理 運 営	④ 人 材 育 成、 支 援	⑤ 情 報 提 供、 物 品 販 売	⑥ 住 民 等 に 懇 談 会 協 議 会	⑦ そ の 他 の 関 連 の 活 動	⑧ ま ち づ く り の 活 動
全体	1631	203	299	831	379	411	836	391	59	128
H以前	125	14	51	66	49	37	77	27	2	6
H1年度	135	17	52	71	53	42	83	27	2	6
H2年度	148	20	53	77	54	46	89	30	2	6
H3年度	162	21	54	84	56	48	96	33	3	7
H4年度	184	25	55	96	59	50	102	38	3	8
H5年度	196	25	56	104	63	51	108	42	3	8
H6年度	224	30	60	120	67	57	119	50	3	8
H7年度	242	31	64	126	69	60	128	56	3	8
H8年度	284	33	69	142	71	64	137	78	4	10
H9年度	323	38	73	155	80	74	155	92	4	13
H10年度	378	48	80	175	89	86	180	111	6	17
H11年度	426	55	96	201	104	106	201	124	9	18
H12年度	497	60	115	232	122	129	234	140	13	30
H13年度	567	68	134	271	139	152	263	155	17	37
H14年度	635	75	145	310	156	177	291	166	25	43
H15年度	713	83	159	350	169	194	328	182	27	49
H16年度	808	90	179	403	196	218	372	201	28	57
H17年度	933	101	205	480	232	241	444	232	41	65
H18年度	1044	117	223	540	252	264	511	256	45	74
H19年度	1162	137	239	603	277	297	581	287	46	84
H20年度	1339	158	264	687	315	342	681	333	49	101
H21年度	1498	183	288	767	359	385	775	368	55	108
H22年度	1587	202	297	808	373	407	828	389	58	113
不明	44	1	2	23	6	4	8	2	1	15
全体	1631	12.4	18.3	51.0	23.2	25.2	51.3	24.0	3.6	7.8
H以前	125	11.2	40.8	52.8	39.2	29.6	61.6	21.6	1.6	4.8
H1年度	135	12.6	38.5	52.6	39.3	31.1	61.5	20.0	1.5	4.4
H2年度	148	13.5	35.8	52.0	36.5	31.1	60.1	20.3	1.4	4.1
H3年度	162	13.0	33.3	51.9	34.6	29.6	59.3	20.4	1.9	4.3
H4年度	184	13.6	29.9	52.2	32.1	27.2	55.4	20.7	1.6	4.3
H5年度	196	12.8	28.6	53.1	32.1	26.0	55.1	21.4	1.5	4.1
H6年度	224	13.4	26.8	53.6	29.9	25.4	53.1	22.3	1.3	3.6
H7年度	242	12.8	26.4	52.1	28.5	24.8	52.9	23.1	1.2	3.3
H8年度	284	11.6	24.3	50.0	25.0	22.5	48.2	27.5	1.4	3.5
H9年度	323	11.8	22.6	48.0	24.8	22.9	48.0	28.5	1.2	4.0
H10年度	378	12.7	21.2	46.3	23.5	22.8	47.6	29.4	1.6	4.5
H11年度	426	12.9	22.5	47.2	24.4	24.9	47.2	29.1	2.1	4.2
H12年度	497	12.1	23.1	46.7	24.5	26.0	47.1	28.2	2.6	6.0
H13年度	567	12.0	23.6	47.8	24.5	26.8	46.4	27.3	3.0	6.5
H14年度	635	11.8	22.8	48.8	24.6	27.9	45.8	26.1	3.9	6.8
H15年度	713	11.6	22.3	49.1	23.7	27.2	46.0	25.5	3.8	6.9
H16年度	808	11.1	22.2	49.9	24.3	27.0	46.0	24.9	3.5	7.1
H17年度	933	10.8	22.0	51.4	24.9	25.8	47.6	24.9	4.4	7.0
H18年度	1044	11.2	21.4	51.7	24.1	25.3	48.9	24.5	4.3	7.1
H19年度	1162	11.8	20.6	51.9	23.8	25.6	50.0	24.7	4.0	7.2
H20年度	1339	11.8	19.7	51.3	23.5	25.5	50.9	24.9	3.7	7.5
H21年度	1498	12.2	19.2	51.2	24.0	25.7	51.7	24.6	3.7	7.2
H22年度	1587	12.7	18.7	50.9	23.5	25.6	52.2	24.5	3.7	7.1
不明	44	2.3	4.5	52.3	13.6	9.1	18.2	4.5	2.3	34.1

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-4. 活動内容別集計分析

(7) 出資構成別

■ 市町村による出資団体では、「各種施設の管理運営」「地域の管理運営」活動のウェイトが高いのが目立っている。商工会等の出資団体では、「各種施設の管理運営」と同時に、「情報提供、物品販売」が多くなっている。

[n=1631]

(n)

	合計	5.1 活動内容								
		①施設整備	②市街地、公共公益	③各種施設の管理運営	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥情報提供、物品販売	⑦会、懇談会	⑧住民等による協議	⑨その他(まちづくりに関するもの)
全体	244	54	130	138	78	129	107	64	18	5
①都道府県	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-
②市町村	182	41	110	108	59	97	82	45	14	4
③政府系金融機関	4	2	4	2	2	2	1	3	-	-
④非政府系金融機関	51	16	41	26	18	39	20	13	5	1
⑤商工会／商工会議所／商店街	101	22	73	57	34	71	36	28	8	4
⑥法人	96	23	68	48	32	64	31	31	9	2
⑦個人(当該団体の構成員)	107	29	53	62	36	62	35	32	11	3
⑧個人(当該団体の構成員以外)	64	19	47	40	22	48	19	18	6	-
⑨その他	36	9	21	14	14	24	12	12	1	-

(%)

	合計	5.1 活動内容								
		①施設整備	②市街地、公共公益	③各種施設の管理運営	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥情報提供、物品販売	⑦会、懇談会	⑧住民等による協議	⑨その他(まちづくりに関するもの)
全体	244	22.1	53.3	56.6	32.0	52.9	43.9	26.2	7.4	2.0
①都道府県	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
②市町村	182	22.5	60.4	59.3	32.4	53.3	45.1	24.7	7.7	2.2
③政府系金融機関	4	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	25.0	75.0	-	-
④非政府系金融機関	51	31.4	80.4	51.0	35.3	76.5	39.2	25.5	9.8	2.0
⑤商工会／商工会議所／商店街	101	21.8	72.3	56.4	33.7	70.3	35.6	27.7	7.9	4.0
⑥法人	96	24.0	70.8	50.0	33.3	66.7	32.3	32.3	9.4	2.1
⑦個人(当該団体の構成員)	107	27.1	49.5	57.9	33.6	57.9	32.7	29.9	10.3	2.8
⑧個人(当該団体の構成員以外)	64	29.7	73.4	62.5	34.4	75.0	29.7	28.1	9.4	-
⑨その他	36	25.0	58.3	38.9	38.9	66.7	33.3	33.3	2.8	-



2. まちづくり団体に関する実態調査

2-4. 活動内容別集計分析

(8) 出資資金額規模別

■ 100 万未満の団体では、「地域の管理運営」が多い。1000 万未満の団体では「地域の管理運営」と「情報提供、物品販売」が多い。5000 万円までの団体では「情報提供、物品販売」と「各種施設の管理運営」が多い。1 億円未満については「各種施設の管理運営備」、「地域の管理運営」及び「情報提供、物品販売」が多い。

[n=1631]

(千円) (n)

	合計	5.1 活動内容								
		①施設整備	②市街地、公共公益	③各種施設の管理運営	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥情報提供、物品販売	⑦会、懇談会	⑧住民等による協議	⑨その他(まちづくりに関するもの)
全体	244	54	130	138	78	129	107	64	18	5
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～100万円未満	36	9	4	20	11	13	16	14	2	-
100万～1000万円未満	53	14	22	29	22	27	21	13	2	4
1000万～5000万円未満	67	12	52	35	20	44	18	17	6	-
5000万～1億円未満	30	9	21	19	10	22	14	6	5	1
1億円以上	24	7	20	13	10	12	11	5	2	-
その他	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-
不明	3	-	1	2	2	2	3	1	-	-
無回答	30	3	10	20	3	8	23	8	1	-

(千円) (%)

	合計	5.1 活動内容								
		①施設整備	②市街地、公共公益	③各種施設の管理運営	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥情報提供、物品販売	⑦会、懇談会	⑧住民等による協議	⑨その他(まちづくりに関するもの)
全体	244	22.1	53.3	56.6	32.0	52.9	43.9	26.2	7.4	2.0
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～100万円未満	36	25.0	11.1	55.6	30.6	36.1	44.4	38.9	5.6	-
100万～1000万円未満	53	26.4	41.5	54.7	41.5	50.9	39.6	24.5	3.8	7.5
1000万～5000万円未満	67	17.9	77.6	52.2	29.9	65.7	26.9	25.4	9.0	-
5000万～1億円未満	30	30.0	70.0	63.3	33.3	73.3	46.7	20.0	16.7	3.3
1億円以上	24	29.2	83.3	54.2	41.7	50.0	45.8	20.8	8.3	-
その他	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
不明	3	-	33.3	66.7	66.7	66.7	100.0	33.3	-	-
無回答	30	10.0	33.3	66.7	10.0	26.7	76.7	26.7	3.3	-

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-4. 活動内容別集計分析

(9) 寄付金構成別

■ 法人からの出資団体では、各活動ともウエイトが高くなっている。特に、「地域の管理運営」や「住民等による協議会、懇談会」「情報提供、物品販売」の活動が活発になっている。個人からの出資団体では、「人材育成、支援」でもウエイトが高くなっている。

[n=1631]

(n)

	合計	5.1 活動内容									
		①施設整備	②市街地、公共公益	③各種施設の管理運営	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥情報提供、物品販売	⑦会、懇談会	⑧住民等による協議	⑨その他(まちづくりに関するもの)	⑩のないうちの活動関係
全体	118	19	38	83	50	56	66	34	13	1	
H21年度 法人あり	56	11	22	38	25	31	37	15	2	-	
H21年度 個人あり	59	10	19	41	24	27	29	21	10	1	
H21年度 法人・個人別不明	20	1	2	15	5	7	9	4	1	-	
H21年度 有り合計	118	19	38	83	50	56	66	34	13	1	
全体	86	14	24	59	36	38	52	28	13	-	
H20年度 法人あり	38	9	15	26	18	22	29	10	1	-	
H20年度 個人あり	43	6	10	30	18	15	24	20	11	-	
H20年度 法人・個人別不明	18	2	2	13	4	7	7	4	1	-	
H20年度 有り合計	86	14	24	59	36	38	52	28	13	-	
全体	75	11	25	48	24	33	43	21	6	-	
H19年度 法人あり	38	6	15	25	14	18	27	9	1	-	
H19年度 個人あり	29	4	8	18	8	12	16	10	4	-	
H19年度 法人・個人別不明	18	2	3	12	4	7	7	5	1	-	
H19年度 有り合計	75	11	25	48	24	33	43	21	6	-	

(%)

	合計	5.1 活動内容									
		①施設整備	②市街地、公共公益	③各種施設の管理運営	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥情報提供、物品販売	⑦会、懇談会	⑧住民等による協議	⑨その他(まちづくりに関するもの)	⑩のないうちの活動関係
全体	118	16.1	32.2	70.3	42.4	47.5	55.9	28.8	11.0	0.8	
H21年度 法人あり	56	19.6	39.3	67.9	44.6	55.4	66.1	26.8	3.6	-	
H21年度 個人あり	59	16.9	32.2	69.5	40.7	45.8	49.2	35.6	16.9	1.7	
H21年度 法人・個人別不明	20	5.0	10.0	75.0	25.0	35.0	45.0	20.0	5.0	-	
H21年度 有り合計	118	16.1	32.2	70.3	42.4	47.5	55.9	28.8	11.0	0.8	
全体	86	16.3	27.9	68.6	41.9	44.2	60.5	32.6	15.1	-	
H20年度 法人あり	38	23.7	39.5	68.4	47.4	57.9	76.3	26.3	2.6	-	
H20年度 個人あり	43	14.0	23.3	69.8	41.9	34.9	55.8	46.5	25.6	-	
H20年度 法人・個人別不明	18	11.1	11.1	72.2	22.2	38.9	38.9	22.2	5.6	-	
H20年度 有り合計	86	16.3	27.9	68.6	41.9	44.2	60.5	32.6	15.1	-	
全体	75	14.7	33.3	64.0	32.0	44.0	57.3	28.0	8.0	-	
H19年度 法人あり	38	15.8	39.5	65.8	36.8	47.4	71.1	23.7	2.6	-	
H19年度 個人あり	29	13.8	27.6	62.1	27.6	41.4	55.2	34.5	13.8	-	
H19年度 法人・個人別不明	18	11.1	16.7	66.7	22.2	38.9	38.9	27.8	5.6	-	
H19年度 有り合計	75	14.7	33.3	64.0	32.0	44.0	57.3	28.0	8.0	-	

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-4. 活動内容別集計分析

(10) 寄付金規模別

■ 平成 21 年度をみると、10 万未満及び 20 万未満の団体では、平成 19 年度と比較して、「地域の管理運営」「人材育成、支援」「情報提供、物品販売」などが高い。

[H21 年度]

[n=118]

(千円) (n)

	合計	5.1 活動内容								
		① 施設整備	② 市街地、公共公益	③ 各種施設の管理運営	④ 地域の管理運営	⑤ 人材育成、支援	⑥ 情報提供、物品販売	⑦ 会、懇談会、住民等による協議	⑧ その他(まちづくりに関するもの)	⑨ その他の活動関係
全体	118	19	38	83	50	56	66	34	13	1
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～10万円未満	31	5	9	20	12	13	9	9	3	-
10万円～20万円未満	22	1	6	14	7	7	11	8	1	-
20万円～30万円未満	11	2	4	6	4	6	7	5	1	-
30万円～40万円未満	4	2	1	4	2	2	3	-	1	-
40万円～50万円未満	2	1	1	2	2	1	2	1	-	-
50万円～100万円未満	15	4	3	11	5	8	9	3	4	-
100万円～1000万円未満	16	1	2	12	5	4	9	5	2	1
1000万円～1億円未満	13	3	8	10	9	11	12	3	1	-
1億円以上	4	-	4	4	4	4	4	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(千円) (%)

	合計	5.1 活動内容								
		① 施設整備	② 市街地、公共公益	③ 各種施設の管理運営	④ 地域の管理運営	⑤ 人材育成、支援	⑥ 情報提供、物品販売	⑦ 会、懇談会、住民等による協議	⑧ その他(まちづくりに関するもの)	⑨ その他の活動関係
全体	118	16.1	32.2	70.3	42.4	47.5	55.9	28.8	11.0	0.8
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～10万円未満	31	16.1	29.0	64.5	38.7	41.9	29.0	29.0	9.7	-
10万円～20万円未満	22	4.5	27.3	63.6	31.8	31.8	50.0	36.4	4.5	-
20万円～30万円未満	11	18.2	36.4	54.5	36.4	54.5	63.6	45.5	9.1	-
30万円～40万円未満	4	50.0	25.0	100.0	50.0	50.0	75.0	-	25.0	-
40万円～50万円未満	2	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	-	-
50万円～100万円未満	15	26.7	20.0	73.3	33.3	53.3	60.0	20.0	26.7	-
100万円～1000万円未満	16	6.3	12.5	75.0	31.3	25.0	56.3	31.3	12.5	6.3
1000万円～1億円未満	13	23.1	61.5	76.9	69.2	84.6	92.3	23.1	7.7	-
1億円以上	4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-4. 活動内容別集計分析

[H20 年度]

[n=86]

(千円) (n)

	合計	5.1 活動内容								
		①施設整備	②市街地、公共営	③各種施設の管理運	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥売却情報提供、物品販	⑦会、懇談会、住民等による協議	⑧その他(まちづくりに関するもの)	⑨のちまちまの活動係
全体	86	14	24	59	36	38	52	28	13	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～10万円未満	18	2	2	12	8	6	10	8	4	-
10万～20万円未満	20	3	4	10	6	5	10	6	4	-
20万～30万円未満	9	3	3	7	3	3	6	5	2	-
30万～40万円未満	3	1	1	3	2	2	2	-	1	-
40万～50万円未満	2	1	-	2	1	-	1	1	-	-
50万～100万円未満	6	-	1	3	2	5	4	2	-	-
100万～1000万円未満	13	1	3	9	3	4	6	4	2	-
1000万～1億円未満	9	3	5	7	6	7	8	2	-	-
1億円以上	6	-	5	6	5	6	5	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(千円) (%)

	合計	5.1 活動内容								
		①施設整備	②市街地、公共営	③各種施設の管理運	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥売却情報提供、物品販	⑦会、懇談会、住民等による協議	⑧その他(まちづくりに関するもの)	⑨のちまちまの活動係
全体	86	16.3	27.9	68.6	41.9	44.2	60.5	32.6	15.1	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～10万円未満	18	11.1	11.1	66.7	44.4	33.3	55.6	44.4	22.2	-
10万～20万円未満	20	15.0	20.0	50.0	30.0	25.0	50.0	30.0	20.0	-
20万～30万円未満	9	33.3	33.3	77.8	33.3	33.3	66.7	55.6	22.2	-
30万～40万円未満	3	33.3	33.3	100.0	66.7	66.7	66.7	-	33.3	-
40万～50万円未満	2	50.0	-	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-
50万～100万円未満	6	-	16.7	50.0	33.3	83.3	66.7	33.3	-	-
100万～1000万円未満	13	7.7	23.1	69.2	23.1	30.8	46.2	30.8	15.4	-
1000万～1億円未満	9	33.3	55.6	77.8	66.7	77.8	88.9	22.2	-	-
1億円以上	6	-	83.3	100.0	83.3	100.0	83.3	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-4. 活動内容別集計分析

[H19年度]

[n=75]

(千円) (n)

	合計	5.1 活動内容								
		①施設整備	②市街地、公共営	③各種施設の管理運	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥情報提供、物品販	⑦会、懇談会、住民等による協議	⑧その他(まちづくりに関するもの)	⑨のまちづくりに関する活動係
全体	75	11	25	48	24	33	43	21	6	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～10万円未満	17	3	4	11	7	7	7	7	1	-
10万～20万円未満	15	1	5	8	3	3	7	3	1	-
20万～30万円未満	5	3	2	2	-	1	2	4	-	-
30万～40万円未満	5	1	2	3	2	4	4	1	2	-
40万～50万円未満	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
50万～100万円未満	7	1	-	3	1	4	4	2	1	-
100万～1000万円未満	13	-	5	10	3	5	8	3	1	-
1000万～1億円未満	6	2	3	4	4	4	6	1	-	-
1億円以上	6	-	4	6	4	5	5	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(千円) (%)

	合計	5.1 活動内容								
		①施設整備	②市街地、公共営	③各種施設の管理運	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥情報提供、物品販	⑦会、懇談会、住民等による協議	⑧その他(まちづくりに関するもの)	⑨のまちづくりに関する活動係
全体	75	14.7	33.3	64.0	32.0	44.0	57.3	28.0	8.0	-
0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
～10万円未満	17	17.6	23.5	64.7	41.2	41.2	41.2	41.2	5.9	-
10万～20万円未満	15	6.7	33.3	53.3	20.0	20.0	46.7	20.0	6.7	-
20万～30万円未満	5	60.0	40.0	40.0	-	20.0	40.0	80.0	-	-
30万～40万円未満	5	20.0	40.0	60.0	40.0	80.0	80.0	20.0	40.0	-
40万～50万円未満	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
50万～100万円未満	7	14.3	-	42.9	14.3	57.1	57.1	28.6	14.3	-
100万～1000万円未満	13	-	38.5	76.9	23.1	38.5	61.5	23.1	7.7	-
1000万～1億円未満	6	33.3	50.0	66.7	66.7	66.7	100.0	16.7	-	-
1億円以上	6	-	66.7	100.0	66.7	83.3	83.3	-	-	-
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 2. まちづくり団体に関する実態調査

### 2-4. 活動内容別集計分析

#### (11) 設立動機別

- 民間団体の発意による団体は、住民の発意による団体と比べて、全体的に「まちづくりに関係のないその他の活動」が活発である。市町村の発意による団体は、「地域の管理運営」と「住民等による協議会、懇談会」の活動が活発となっている。

[n=1631]

(n)

	合計	5.1 活動内容								
		① 施設整備	② 市街地、公共公益	③ 各種施設の管理運営	④ 地域の管理運営	⑤ 人材育成、支援	⑥ 情報提供、物品販売	⑦ 会、懇談会	⑧ 住民等による協議	⑨ その他(まちづくりに関係するもの)
全体	1631	203	299	831	379	411	836	391	59	128
住民の発意	799	104	111	404	154	183	409	221	16	31
民間団体の発意	142	24	48	82	52	69	71	35	8	5
市町村の発意	393	50	103	230	133	98	263	66	29	2
その他	83	10	22	48	20	40	43	38	3	1
記載なし	214	15	15	67	20	21	50	31	3	89

(%)

	合計	5.1 活動内容								
		① 施設整備	② 市街地、公共公益	③ 各種施設の管理運営	④ 地域の管理運営	⑤ 人材育成、支援	⑥ 情報提供、物品販売	⑦ 会、懇談会	⑧ 住民等による協議	⑨ その他(まちづくりに関係するもの)
全体	1631	12.4	18.3	51.0	23.2	25.2	51.3	24.0	3.6	7.8
住民の発意	799	13.0	13.9	50.6	19.3	22.9	51.2	27.7	2.0	3.9
民間団体の発意	142	16.9	33.8	57.7	36.6	48.6	50.0	24.6	5.6	3.5
市町村の発意	393	12.7	26.2	58.5	33.8	24.9	66.9	16.8	7.4	0.5
その他	83	12.0	26.5	57.8	24.1	48.2	51.8	45.8	3.6	1.2
記載なし	214	7.0	7.0	31.3	9.3	9.8	23.4	14.5	1.4	41.6

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-4. 活動内容別集計分析

(12) 収益事業実施有無別

■ 収益事業を実施した団体では、「各種施設の管理運営」「地域の管理運営」と「情報提供と物品販売」が多い。

[n=1631]

(n)

	合計	5.1 活動内容								
		①施設整備	②市街地、公共公益	③各種施設の管理運営	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥情報提供、物品販売	⑦会、懇談会	⑧住民等による協議	⑨その他(まちづくりに関するもの)
全体	1631	203	299	831	379	411	836	391	59	128
有り	207	38	130	117	83	121	85	71	13	1
無し	1424	165	169	714	296	290	751	320	46	127

(%)

	合計	5.1 活動内容								
		①施設整備	②市街地、公共公益	③各種施設の管理運営	④地域の管理運営	⑤人材育成、支援	⑥情報提供、物品販売	⑦会、懇談会	⑧住民等による協議	⑨その他(まちづくりに関するもの)
全体	1631	12.4	18.3	51.0	23.2	25.2	51.3	24.0	3.6	7.8
有り	207	18.4	62.8	56.5	40.1	58.5	41.1	34.3	6.3	0.5
無し	1424	11.6	11.9	50.1	20.8	20.4	52.7	22.5	3.2	8.9

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業

(1) 収益事業

- 収益事業を実施しているのは、1631 団体中 207 団体である。
- 件数として多いのは、物販店経営で 80 件ある。金額の第 1 位は業務委託／請負で 32 件で 52.7 億円である。単独で最も大きいのは、製作委託収入の 38.4 億円、次は受託事業収入の 9.9 億円、3 番目はサブリースとビル管理の 8.6 億円となっている。

[n=収益事業実施:207]

①業務委託／請負（件数：32 金額：5,273,399 千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
観光施設運営	-	株式会社	循環バス乗車券事業	55	株式会社
観光舟運事業	25,450	株式会社	除雪料	50	合同会社
観光出版物事業	530	非認定NPO	震災体験学習修学旅行生受け入れ事業	300	任意団体
業務受託	117,924	株式会社	製作委託収入	3,835,000	非認定NPO
草刈り委託	146	任意団体	手数料収入	49,571	任意団体
草刈り委託	189	任意団体	手数料収入	1,190	任意団体
草刈り委託	-	任意団体	東海自然歩道巡視	240	任意団体
遊覧船	7,000	任意団体	発刊事業	10	非認定NPO
ガラス館運営	10,378	株式会社	花火庵運営事業	177	株式会社
コミュニティバス運行事業	22,988	株式会社	複合商業施設の運営	1,820	株式会社
ゴルフコース・ゴルフ練習場の運営	67,164	株式会社	商業施設運営	976	株式会社
サイクル施設管理運営	18,000	非認定NPO	ポケットパーク草刈り受託	100	任意団体
潮騒の館	-	任意団体	リサイクル・手作り品委託販売	314	非認定NPO
受託事業収入	988,370	非認定NPO	旅行代理業	38,000	株式会社
受託販売手数料	4,900	株式会社	介護事業	79,169	非認定NPO
かわらばん編集発行業務	1,200	非認定NPO	事務代行業務	2,188	株式会社

②駐車場管理（件数：49 金額：3,870,978 千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
駅北パーキング運営	106,000	特例財団法人	駐車場運営	20,000	非認定NPO
パークマネジメント策定業務	2,000	非認定NPO	駐車場運営	689	株式会社
駅西駐車場地下駐車場運営管理事業	127,158	特例財団法人	駐車場管理	1,491	株式会社
公園地下駐車場運営管理事業	36,619	特例財団法人	駐車場管理	257,737	有限会社
共通駐車券	55,000	株式会社	駐車場管理	12,821	株式会社
共通駐車券事業	2,014	株式会社	駐車場管理	79,000	株式会社
共通駐車券事業	2,500	一般財団法人	駐車場管理・運営	8,730	株式会社
共通駐車券事業	5,500	株式会社	駐車場管理運営	200,000	特例財団法人
共同駐車場管理関係事業	3,225	株式会社	駐車場管理運営	-	株式会社
区営住宅、駐車場等の管理等	167,588	株式会社	駐車場管理事業収入	7,662	株式会社
駐車場の運営	91,715	株式会社	駐車場事業	96,250	特例財団法人
有料駐車場運営	17,200	特例財団法人	駐車場収入	38,792	株式会社
駐車券事業	71,725	株式会社	駐車場収入	191,059	株式会社
駐車場運営	-	株式会社	駐車場等管理運営	626,191	特例財団法人
駐車場運営	41,311	任意団体	駐車場の経営(指定管理及び自主経営)	10,000	有限会社
駐車場運営	21,447	特例財団法人	駐車場の管理運営	296,972	特例財団法人
駐車場運営	10,000	株式会社	駐輪場運営	28,000	株式会社
駐車場運営	-	株式会社	駅前自転車駐車場等の管理運営	31,920	株式会社
駐車場運営	25,000	株式会社	駅前駐車場等の管理運営	249,010	株式会社
駐車場運営	6,000	株式会社	無料駐車システム運営事業	233,549	株式会社
駐車場運営	12,488	株式会社	中心市街地駐車場一元化事業	1,100	株式会社
駐車場運営	23,993	株式会社	駐車場運営	16,000	株式会社
駐車場運営	32,000	株式会社	駐車場運営	9,200	株式会社
駐車場運営	90,097	株式会社	駐車場事業収入	494,200	特例財団法人
駐車場運営	10,025	株式会社			



2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業

③不動産関連業務（件数：39 金額：3,722,509千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
アーケード賃貸	10,169	株式会社	テナント管理運営	8,000	株式会社
再開発ビル家賃収入	195,000	株式会社	テナント管理運営	2,080	株式会社
ビル管理	10,300	一般財団法人	テナント事業	1,561	株式会社
会場売上収入	1,509	株式会社	テナント賃貸	87,413	株式会社
貸会場の管理運営	590	任意団体	ビル管理収入	64,328	株式会社
共益費収入	22,902	株式会社	ビル管理	859,952	株式会社
共益費収入	160,680	株式会社	ブース貸付事業	4,000	非認定NPO
共同店舗賃料	65,556	株式会社	不動産運営収入	100,381	株式会社
広告・イベントスペース等貸付事業	94,451	一般社団法人	不動産賃貸	191,657	株式会社
サブリース	861,158	株式会社	不動産賃貸	8,200	株式会社
市営住宅管理事業	101,842	特例財団法人	不動産賃貸	213,611	株式会社
自社ビルのテナント賃貸	5,000	株式会社	不動産賃貸	-	株式会社
集客施設(テナント賃貸)運営事業	87,600	株式会社	不動産賃貸事業	1,200	株式会社
集客施設(テナント賃貸)運営事業	26,300	株式会社	不動産賃貸事業	6,600	非認定NPO
商業床管理	84,000	株式会社	不動産賃貸事業	20,000	株式会社
賃貸料収入	12,000	株式会社	不動産プロデュース事業	580	株式会社
賃料収入	366,087	株式会社	家賃収入	14,176	株式会社
鉄道駅ビル運営	-	株式会社	床貸し(家賃)	13,626	株式会社
テナント管理運営	3,000	株式会社	店舗賃貸管理	12,000	株式会社
テナント管理運営	5,000	株式会社			

④その他公共施設管理（件数：66 金額：1,988,661千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
2009秋の市民まつりステージ運営委託	4,500	非認定NPO	施設管理委託料	1,435	非認定NPO
B&G海洋センターの管理運営	59,473	特例財団法人	施設管理運営	12,000	株式会社
駅前街の交流拠点「町家」の管理運営	42,130	株式会社	施設使用料収入	417	非認定NPO
駐車場管理運営	58,955	有限会社	指定管理業	-	株式会社
貸しホール管理運営	5,661	有限会社	指定管理業務	6,858	任意団体
海女の家	-	任意団体	指定管理業務	4,000	合同会社
公共施設の管理運営	-	株式会社	指定管理事業	15	非認定NPO
案内所管理(町からの受託)	-	任意団体	指定管理施設管理運営事業	19,000	株式会社
ふるさと町屋館指定管理	-	非認定NPO	指定管理受託	225,000	株式会社
産業会館管理業務	4,135	株式会社	自転車等駐車場管理事業	261,705	特例財団法人
地域交流センター事務管理委託業務	-	株式会社	市民交流施設の管理運営	-	非認定NPO
オートスポーツ場の運営	5,250	株式会社	住民センター等管理運営	29,642	非認定NPO
大谷石蔵活用事業	1,080	非認定NPO	食育広場運営	2,000	株式会社
海水浴場施設管理	1,180	非認定NPO	市立図書館運営	-	非認定NPO
公園再生ワークショップ委託業務	1,995	非認定NPO	勤労青少年ホーム管理運営	-	非認定NPO
記念館委託運営	3,000	非認定NPO	市立コミュニティセンター指定管理事業	16,000	任意団体
観光交流センター運営	-	非認定NPO	横丁の管理・運営	30,000	株式会社
観光交流センター管理運営	2,508	任意団体	タウンマネージャー派遣	5,040	株式会社
管理受託収入	369,832	株式会社	建物の管理等	9,487	株式会社
公民館	-	任意団体	多目的ホールの運営事業	4,840	非認定NPO
絹倉事業	8,859	株式会社	市の会館管理	12,548	株式会社
公共施設管理	261,000	特例財団法人	公民館管理	5,650	非認定NPO
公共施設管理運営	-	株式会社	南部ふれあいプラザ指定管理	8,230	非認定NPO
公共施設の管理運営	(備考参照)	株式会社	にぎわいセンター管理事業	2,920	株式会社
コミュニティセンター管理運営	32,954(4121)	任意団体	文化体育館貸館	2,200	非認定NPO
インキュベーションプラザ指定管理	22,000	一般財団法人	フィールドミュージアム推進事業	8,500	非認定NPO
市からの委託業務	7,200	合同会社	ブール運営事業	43,914	株式会社
四季の里の管理運営	31,192	特例財団法人	文化施設運営	-	任意団体
市公共施設の管理運営	未定	非認定NPO	文化施設運営	13,889	株式会社
市生涯学習センター管理受託	169,000	株式会社	町体育施設管理運営	68,000	株式会社
施設運営事業(施設管理運営・販売等)	23,440	任意団体	産業プラザ管理運営	104,793	株式会社
施設管理	1,200	任意団体	キャンプ場事業	2,988	非認定NPO
施設管理	4,000	株式会社	市温泉交流センターの管理運営	-	株式会社

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業

⑤物販店経営（件数：80 金額：1,048,716千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
「市」開催事業	3,000	任意団体	特産品事業	105	非認定NPO
BDF事業(バイオディーゼルの)	70	株式会社	どぶろく製造販売	4,941	株式会社
Tシャツ販売	300	任意団体	トマト食品館運営	271,800	株式会社
朝市	-	非認定NPO	内拝見の販売	60	非認定NPO
あやめの株販売	50	任意団体	式番屋売上	1,562	株式会社
アンテナショップ運営事業	6,000	株式会社	農産物等出荷販売	2,338	一般社団法人
アンテナショップ運営事業	7,000	株式会社	農産物の販売等	-	任意団体
市場まつり	136	有限会社	農産物の販売等	-	任意団体
イベントでの物販	100	任意団体	農産物の販売等	-	任意団体
お土産品販売	1,600	合同会社	農産物の販売等	-	任意団体
川の駅管理運営	-	非認定NPO	農産物の販売等	-	任意団体
観光物産館運営・物販	-	非認定NPO	農産物の販売等	-	任意団体
共同売出事業	663	任意団体	農産物販売サイト	-	株式会社
化粧品事業	2,835	株式会社	農産物販売施設運営	53,000	株式会社
骨董市	174	非認定NPO	スタイルストア受託事業	13,350	株式会社
産直市場運営事業	88,900	株式会社	売店事業	2,315	特例財団法人
ショップ&ギャラリー事業	4,000	株式会社	販売事業	73,000	特例財団法人
自社商品売上収入	5,464	株式会社	船場御坊楽市	-	非認定NPO
地場産品の販売業務	-	株式会社	フォトセンター事業	191,544	特例財団法人
自販機・コインロッカー管理	8,812	株式会社	物産販売	110,000	株式会社
自販機事業	161	任意団体	物産販売事業	24,337	株式会社
自販機収入	50	非認定NPO	物産販売事業	41,227	株式会社
地元商店とのコラボ商品販売	1,000	株式会社	物販(グッズショップ)	45,000	株式会社
地元特産品・土産品の販売	-	株式会社	物販販売	10,860	株式会社
焼酎販売	100	株式会社	物販販売	3,500	非認定NPO
食料品等店舗販売	18,485	株式会社	物品販売	946	非認定NPO
ショップ運営(地産食材・無添加食品供給)	10,000	有限会社	物品販売	947	株式会社
信販事業	1,500	任意団体	物品販売	12	任意団体
セール事業	5,000	任意団体	物品販売事業(野菜等)	5,853	非認定NPO
地域イベント販売収入	60	任意団体	物品販売施設運営	2,080	非認定NPO
地域産品普及推進	30	非認定NPO	物品販売と飲食	5,238	非認定NPO
地産の直販・加工・販売	-	任意団体	フードフェアチケット売上げ	14,560	任意団体
チャリティーオークション	1,929	任意団体	防災グッズの斡旋	-	任意団体
彫刻物の販売	不明	株式会社	道の駅運営	-	株式会社
セレクト市場運営	-	非認定NPO	土産品販売	600	任意団体
直売	278	任意団体	野菜の栽培出荷	-	任意団体
直売所運営	-	任意団体	コンシェルジュ検定テキスト販売	300	非認定NPO
椿油販売	-	任意団体	コンシェルジュ検定受験料	100	非認定NPO
とうもろこしふるさと便	150	任意団体	土産産品等の企画・開発・販売	864	非認定NPO
			物品販売事業	415	非認定NPO

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業

⑥ イベント運営（件数：45 金額：409,418千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
スピーチ・日本語暗唱教室事業	147	非認定NPO	主催講座	-	任意団体
あじさいまつり	-	任意団体	主催講座	-	任意団体
移住体感ツアー	278	非認定NPO	新春小江戸寄席	900	株式会社
犬と楽しむイベント企画事業	24	非認定NPO	スポーツ教室事業	10,352	非認定NPO
イベント・フォーラム	800	有限会社	体験農園	180	任意団体
イベント運営	2,216	合同会社	地域イベント	-	任意団体
イベント開催・共催等	1,330	株式会社	ツーリズムツアー	20	非認定NPO
イベントバザー収益	100	任意団体	月の夜のいざない	200	非認定NPO
イベント企画運営業務	9,601	株式会社	摘み取り体験	74	任意団体
イルミネーションの設置、街かどギャラリー	73	株式会社	JAZZのタベ	20	任意団体
ウォークイベント実施	350	株式会社	展示コーナー事業	2,000	非認定NPO
映画上映会	206	非認定NPO	彼岸花まつり	-	任意団体
映画上映会開催	376	非認定NPO	彼岸花まつり	-	任意団体
映像事業	40,660	株式会社	ベンチャーズ公演	5,000	一般社団法人
駅周辺イベント	99	任意団体	町おこしイベント	637	非認定NPO
化石発掘体験	3,407	非認定NPO	みどりの見学ツアー	166	任意団体
蔵の街日本酒三昧	1,200	株式会社	緑の体験学習	7	任意団体
ケーナ・音楽教室	100	非認定NPO	みなみあそくらしめぐり	-	任意団体
国際映画祭事業	1,200	非認定NPO	みなみあそくらしめぐり	-	任意団体
固定家賃収入	327,250	株式会社	みなみあそくらしめぐり	-	任意団体
潮風祭り	5	任意団体	野外コンサート	-	任意団体
自然体験学習	345	非認定NPO	歴史探訪ウォーキング	95	非認定NPO
収蔵物の観覧料	不明	株式会社			

⑦ 業務支援／サポート事業（件数：56 金額：327,505千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
県街づくり事業	234	非認定NPO	人材派遣事業	6,200	株式会社
空き店舗等調査	422	株式会社	西部地区空き家流通促進業務委託	65	非認定NPO
新たな公によるコミュニティ創生支援モデル事業	2,000	非認定NPO	全国商店街支援センターから委託された「商店街活性化支援事業」業務	8,500	任意団体
支援サポート	1,952	非認定NPO	旅のプログラム	120	非認定NPO
支援サポート	395	任意団体	地域交流事業	4,300	株式会社
支援サポート	688	任意団体	地域交流事業	129	非認定NPO
支援サポート	1,308	任意団体	地域再生のまちづくり推進事業	3,113	非認定NPO
支援サポート	1,105	任意団体	地域資源を活用した再生プロジェクト事業	-	株式会社
支援サポート	332	任意団体	中心街活性化センター指定管理業務	102,121	株式会社
支援サポート	880	任意団体	中心市街地活性化推進	4,500	株式会社
支援サポート	335	任意団体	中心市街地等活性化支援業務	7,089	株式会社
支援サポート	78	任意団体	ツアー案内	10	任意団体
家具の転倒防止	-	任意団体	伝統的建造物保存工事基本設計	-	非認定NPO
観光施設入込調査	4,704	株式会社	内閣府地方の元気再生事業	16,852	株式会社
起業化支援業務	9,900	株式会社	ネイチャープログラムの開催	-	非認定NPO
協働のまちづくり推進事業	112	非認定NPO	地域組織支援業務	5,230	非認定NPO
芸術文化発展事業	1,012	非認定NPO	地区再生プロジェクト(町バザール)	13,233	非認定NPO
敬老会	30	任意団体	花と緑のまちづくり支援等業務	13,000	非認定NPO
健康増進事業	2,216	株式会社	光サポーター事業	159	任意団体
コミュニティ景観形成	80	非認定NPO	光サポーター事業等	83	任意団体
サイクリングラリーコースマップ作成	400	非認定NPO	ふるさと雇用再生委託事業	-	非認定NPO
県建築住宅センターのまちづくり活動支援を活用した「提言募集」の主催	250	任意団体	ふるさと雇用再生委託事業	-	非認定NPO
次世代起業家育成	90	非認定NPO	ふるさと雇用再生委託事業	-	非認定NPO
次世代を担う人づくり事業	33	非認定NPO	保守警備	96,385	株式会社
自治体からのまちづくり設計業務	500	非認定NPO	まちなみ景観形成計画策定	5,460	非認定NPO
集落調査研究事業	6,000	非認定NPO	まちなみ歴史探検支援	750	非認定NPO
出店サポートセンター事業	3,150	株式会社	短中期型滞在施設運営収入	500	非認定NPO
城下のまちめぐりマップ発行業務	500	非認定NPO	地域自主管理事業(スポンサー花壇による収益を充当)	1,000	非認定NPO

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業

⑧ 飲食店経営（件数：27 金額：164,602 千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
会館レストラン運営	8,000	非認定NPO	コミュニティレストラン	400	非認定NPO
居酒屋レストラン	11,500	株式会社	自酒の会	882	株式会社
Cafe	-	任意団体	地産地消の食堂運営	未定	非認定NPO
イタリアレストラン経営	30,900	株式会社	農家民泊	-	任意団体
飲食(喫茶)	9,500	株式会社	農家民泊	-	任意団体
飲食施設運営	8,434	非認定NPO	農家レストラン運営	-	任意団体
飲食店営業	-	株式会社	屋台村運営	5,967	株式会社
飲食店事業	36,000	株式会社	レストハウス管理運営	20,000	株式会社
飲食店の運営	-	非認定NPO	レストラン運営	-	株式会社
えきかふえ(飲食店)	11,317	株式会社	レストラン運営	16,000	株式会社
やすらぎ亭	-	任意団体	わいわい亭	-	任意団体
喫茶店運営	-	株式会社	飲食・喫茶	1,336	任意団体
喫茶店経営	2,000	株式会社	飲食提供事業	1,866	非認定NPO
キッズカフェ	500	株式会社			

⑨ 広告／広報／情報関連事業（件数：9 金額：59,834 千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
広告事業	1,100	株式会社	情報提供事業	69	合同会社
広告事業	16,051	株式会社	情報発信事業	21,544	非認定NPO
広告事業	385	任意団体	パナー広告事業	836	任意団体
広告宣伝事業	6,011	株式会社	広告事業	4,850	株式会社
市広報紙編集	8,988	非認定NPO			

⑩ 公園管理（件数：10 金額：49,026 千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
駅前花壇管理	1,207	株式会社	公園内飲食事業	1,919	株式会社
公園管理	1,250	任意団体	市民ガーデン運営	7,000	株式会社
公園管理	2,050	任意団体	市民ガーデンの運営	-	非認定NPO
公園管理(指定管理者委託)	2,400	非認定NPO	花と緑の広場管理運営業務	5,000	非認定NPO
公園管理運営	28,000	非認定NPO	親水公園管理	200	任意団体

⑪ IT／パソコン関連事業（件数：7 金額：34,667 千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
コンテンツ事業	5,296	非認定NPO	通信インフラ事業	12,330	非認定NPO
情報交換サイト	-	株式会社	ネット事業	571	株式会社
地域づくりネットワーク推進事業	320	非認定NPO	ネットビジネス講座	150	非認定NPO
地域ポータルサイト運営事業	16,000	株式会社			

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業

⑫その他（件数：21 金額：100,576千円）

事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
田舎暮らし情報発信事業	8,239	非認定NPO	地籍事業	14,600	株式会社
沿道景観形成事業	11,952	非認定NPO	チューリップオーナーシップ	-	任意団体
落語寄スペシャル	2,500	一般社団法人	テニス事業	18,000	特例財団法人
環境カレンダー広告	397	株式会社	農地山林保全	760	非認定NPO
環境保全に係る自然体験活動・環境教育活動	6,148	非認定NPO	施設委託管理	193	株式会社
くらっぱ利用料	473	非認定NPO	湊屋事業部	718	株式会社
里山再生事業	620	非認定NPO	レンタサイクル	2,000	任意団体
里山環境保全事業	109	非認定NPO	レンタサイクル	50	株式会社
わくわく推進事業	162	非認定NPO	印刷関連	500	有限会社
舟運航	32,239	株式会社	竹林オーナー事業	150	任意団体
森林の保全、再生事業及び普及啓発教育事業	766	非認定NPO			

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業

(2) 非収益事業

- 非収益事業を実施しているのは 1631 団体中 482 団体である。
- 件数として最も多いのは、イベント事業の 198 件。次が地域づくり・まちづくり事業で 86 件ある。費用として大きいのは、イベント事業の 30.3 億円。単独事業で大きいのは土地区画整理組合助成事業の 23.5 億円となっている。

[n=非収益事業実施:482]

① イベント事業 (件数 : 198 金額 : 303,233 千円)

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
「空地に花を咲かせよう」プロジェクト	-	非認定NPO	音と光の祭典	97	任意団体
「自治基本条例」施行一周年記念講演会	-	任意団体	大人の修学旅行	-	任意団体
市(いち)	-	任意団体	おひなまつり	300	任意団体
NPO啓発イベント	-	任意団体	お祭り	300	任意団体
SOHOフェスタ事業	2,500	株式会社	親子陶芸教室	260	任意団体
Xmasイルミネーション	150	任意団体	親子ふれあいウォーク	500	任意団体
アートイベントの開催	-	任意団体	おらん地区自慢大会	-	任意団体
秋の交通安全大会	113	任意団体	お笑いバトル	4,000	任意団体
ふれ愛まつり	87	任意団体	音楽による街なか賑わいづくり	200	株式会社
みかん収穫祭	640	任意団体	親水公園ふれあいまつり	330	任意団体
偉人講演会	10	任意団体	緑地公園イベント	360	任意団体
ふるさと祭りの開催	-	任意団体	案山子コンテスト	-	任意団体
磯の観察会	-	任意団体	各種イベント	200	任意団体
ふれあいまつり	600	任意団体	各種イベント事業	-	株式会社
イノシシ狩猟	-	任意団体	各種団体のイベントサポート	-	株式会社
イベント	2,000	株式会社	各団体のイベント支援(手伝い)	0	任意団体
イベントの開催	-	任意団体	各部会事業、まつり事業等	740	任意団体
イベント開催	-	任意団体	門松づくり教室	-	任意団体
イベント開催	-	任意団体	カルタ会等イベント開催	-	任意団体
イベント開催	71	任意団体	郷土料理講習会	-	任意団体
イベント開催	-	任意団体	ヒルズマラソン	2,216	任意団体
イベント事業	-	株式会社	グラウンドゴルフ大会	153	任意団体
イベント事業	-	株式会社	グラウンドゴルフ大会	113	任意団体
イベント事業	-	株式会社	グランドゴルフ大会開催	-	任意団体
イベント事業	-	株式会社	イベントの開催	-	非認定NPO
イベント実施	3,000	非認定NPO	景観交流サロン(セミナー等)	-	任意団体
イベントの運営	-	任意団体	軽スポーツ交流会	381	任意団体
イベントの協賛	-	任意団体	軽トラ市	100	任意団体
イベントバザー出展	200	非認定NPO	芸能フェスティバル	104	任意団体
イベント協賛費	100	任意団体	芸能祭り	100	任意団体
まるごとうまいっちゃ	230	任意団体	弦楽四重奏コンサート	268	任意団体
ウォークラリーイベント	-	任意団体	健康教室	82	任意団体
鯉のぼり	100	任意団体	講演会の開催	-	非認定NPO
冬ほたるキラフェス	2,300	任意団体	講座・イベント事業	9	非認定NPO
内港自然観察会	-	非認定NPO	講習会・観察会の開催	415	非認定NPO
うまみん運営事業	800	株式会社	紅葉まつりの実施	-	任意団体
海の浄化活動	1,500	非認定NPO	交流イベント	500	任意団体
海辺のにぎわい市	280	任意団体	催事費(イベント事業)	27,500	任意団体
海辺のプロジェクト	-	非認定NPO	探鳥会	-	任意団体
夏祭り	550	任意団体	自然体験イベント	400	非認定NPO
運動会	223	任意団体	地元での蓄音機でのコンサート	35	任意団体
運動会	324	任意団体	社会体育大会	307	任意団体
運動会	220	任意団体	社会体育大会	424	任意団体
運動会	250	任意団体	社会体育大会	286	任意団体
運動会	159	任意団体	社会体育大会	280	任意団体
運動会	157	任意団体	尺鮎釣り大会	500	任意団体
運動会	250	任意団体	十五夜ライブ事業	20	任意団体
エコ新聞コンクール	84	非認定NPO	樹水まつり	300	任意団体
おいでよ海の学校へ	-	任意団体	消火栓放水競技大会	135	任意団体
命日祭	-	任意団体	シンボルタワー維持管理費	3,500	任意団体

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
水質浄化活動	-	非認定NPO	フェスティバル等	264	任意団体
水路清掃	0	任意団体	はしご酒ラリー	2,646	任意団体
記念館指定管理業務	7,877	非認定NPO	祭振興会事業	740	任意団体
すきくる事業	279	非認定NPO	ぼんぼり祭り	80	任意団体
スタンプラリー	-	任意団体	地域再生まちづくり事業	8,697	非認定NPO
ストリートミュージシャン認定	-	任意団体	花火大会	3,000	特例財団法人
スポーツフェスティバル	-	任意団体	春・秋祭り	208	任意団体
精霊流し	300	任意団体	橋誕生祭の開催	2,000	任意団体
セミナー開催	-	非認定NPO	フォトコンテスト	100	任意団体
にぎわい創出イベント	-	任意団体	ふるさと案内人要請講座の開催	-	任意団体
その他地域活性化事業	5,032	株式会社	ふるさと祭り	167	任意団体
そばを活用した地域活性化事業	-	任意団体	ふるさと夏祭り	-	任意団体
ユミセンまつり	-	任意団体	文化・プロモーション事業	78,709	一般社団法人
ジャズストリートの開催	25,244	任意団体	文化講演会	200	特例財団法人
凧あげ大会	175	任意団体	文化祭	216	任意団体
凧揚げ大会の実施	7,610	任意団体	文化祭	905	任意団体
タコ掘り大会	20	任意団体	文化祭	222	任意団体
七夕まつり事業(クリーンアップ事業・にぎわい広場事業等)	7,952	一般財団法人	文化祭	70	任意団体
海辺の学校	1,000	任意団体	文化祭	110	任意団体
地域イベントへの協力	-	任意団体	文化事業	-	非認定NPO
地域コミュニティ形成に向けたイベントの企画店運営	0	非認定NPO	ボーリング大会	144	任意団体
地域文化の祭典	2,341	任意団体	星空映画祭	350	任意団体
地区秋祭りの運営	152	任意団体	ホテル観賞会	-	任意団体
地区運動会	377	任意団体	ほたるコンサート	1,000	任意団体
地区運動会	464	任意団体	ほたるまつり	296	任意団体
地区夏祭りの運営	309	任意団体	盆踊り	-	任意団体
地区民まつり	377	任意団体	まちやカフェの運営	-	任意団体
チャレンジサポート事業	-	非認定NPO	まちづくりイベント	22,674	任意団体
チャレンジショップ事業	-	株式会社	まちづくりイベント事業	1,577	非認定NPO
チャレンジショップ事業	-	株式会社	まちづくり講演会	254	非認定NPO
チューリップ祭り	-	任意団体	まちづくりサミット	-	任意団体
高原マラソン大会	3,513	任意団体	まちの賑わい創出事業	-	非認定NPO
寺のまち回遊展	150	任意団体	まちの魅力づくり	300	非認定NPO
手を振り隊	-	任意団体	町屋まつり	-	任意団体
展示、イベントスペース運営	-	株式会社	アクアスロンレース	1,177	任意団体
伝統芸能と光の祭典	300	任意団体	紅葉川祭り	182	任意団体
冬季イルミネーション点灯事業	510	任意団体	どじょう祭り後援	-	非認定NPO
地区防災講演会	-	任意団体	駅伝	1,019	任意団体
開歌会の実施	-	任意団体	ユニバーサル社会づくり研修会	-	任意団体
防美化活動	-	任意団体	よかとこまつり	700	任意団体
夏祭り	180	任意団体	悪口コンテスト	-	株式会社
夏祭り、秋祭り、朝市	117	非認定NPO	運動会	-	任意団体
菜の花プロジェクト	1,200	任意団体	夏祭り・花火大会	-	任意団体
宿場祭りの実施	-	任意団体	校区運動会	-	任意団体
ニューススポーツ大会	200	任意団体	講演会・研修会	360	任意団体
ニューススポーツ大会	-	任意団体	事業所開設支援事業	45,070	株式会社
ニロギ釣り大会	300	任意団体	地域まつり	-	任意団体
農村舞台公演	1,206	任意団体	福祉つどい	-	任意団体
納涼祭	298	任意団体	夏祭り	-	任意団体

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業

②地域づくり・まちづくり事業（件数：86 金額：279,441千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
「みなとまち資料館」の運営	-	任意団体	地域ブランド確立事業	-	株式会社
「八景」事業	460	任意団体	地域ブランド化事業	600	任意団体
「ターナー」のつどい	-	任意団体	地区協議会事業等	326	任意団体
TMO事務局運営	12,960	株式会社	駐車場管理	767	株式会社
UDコンテストの実施	-	任意団体	駐車場管理事業	-	株式会社
アート緑日	10,000	任意団体	駐車場周辺道路の清掃	0	株式会社
あいさつ交わそう花のみち	112	任意団体	中心市街地活性化協議会運営	0	株式会社
「パーク」の賑わい作り	-	任意団体	中心市街地活性化事業	-	株式会社
市の活性化のための提言(シンポジウム)	242	非認定NPO	中心市街地活性化事業	8,000	特例財団法人
新たな交通手段確保事業	-	任意団体	中心市街地活性化推進事業	2,383	株式会社
案内看板等の設置	1,460	任意団体	中山間地域づくりの推進	-	任意団体
案内サイン設置事業	200	任意団体	地域活性化対策事業	1,050	任意団体
ウィラブ	623	株式会社	灯籠絵事業	404	任意団体
オアシスサロン事業	-	非認定NPO	区民交流事業	531	任意団体
観光案内業務	-	株式会社	バス待合所	240	合同会社
間伐材輪切りクラフト	300	非認定NPO	フリースペース運営	-	株式会社
ギャラリーの運営	-	任意団体	ふれあい交流事業	430	任意団体
景観・屋外広告物等ルール検討	-	任意団体	ふれ愛事業	595	任意団体
啓発・調査研究	19,073	特例財団法人	ふれあい広場修繕	230	任意団体
敬老会活動	360	任意団体	ふれあいレクリエーション大会	249	任意団体
敬老会活動	356	任意団体	ふれあい市場	-	任意団体
敬老会活動	499	任意団体	ほたるの里整備事業	491	任意団体
敬老事業等	1,720	任意団体	ホテルの里づくり	8	任意団体
健康福祉事業	1,242	任意団体	ホテルの里づくり	100	任意団体
コミュニティセンター指定管理業務	7,562	任意団体	螢の里づくり	70	任意団体
市民活動サポートセンター指定管理業務	21,192	非認定NPO	蛍保護活動	-	任意団体
高齢者訪問活動	-	任意団体	まちづくり応援事業	2,697	非認定NPO
小江戸サミット参加	494	任意団体	まちづくり会議	1,000	任意団体
コミュニティ施設の運営	1,700	任意団体	まちづくり活動支援事業	37,400	特例財団法人
コミュニティ道路内施設の維持管理	-	一般財団法人	まちづくり協議会	100	任意団体
サインの設置	-	任意団体	まちづくり協議会	-	任意団体
市民活動サポート	120	任意団体	まちづくり計画検討	-	任意団体
市民公益活動の推進	-	任意団体	街づくり調整事業	60,389	一般社団法人
障害者自立支援事業	1,200	非認定NPO	まちづくり提言・要望	-	非認定NPO
住まい・まちづくり担い手事業	2,896	非認定NPO	まちなかサロン	161	非認定NPO
西部地区空家・空地相談室	-	非認定NPO	見守り、声掛け、案内活動	-	任意団体
聖夜の小道&イルミネーション	-	任意団体	安全安心まちづくり会議	-	任意団体
先進地視察研修	-	任意団体	観光施設等管理	50,000	特例財団法人
地域環境整備	150	任意団体	芸能大会	-	任意団体
地域資源を活かしたまちづくり事業	12,227	非認定NPO	公共施設の業務管理	3,830	非認定NPO
地域情報紙の発行	1,233	非認定NPO	地域づくり事業	5,222	非認定NPO
地域内交流事業	-	任意団体	地域交流館事業	687	非認定NPO
地域の課題解決	-	非認定NPO	中活協議会運営	3,100	株式会社



2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益/非収益事業

③花と緑化事業（件数：83 金額：802,870千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
あいざつ運動	-	任意団体	春ランの育成指導、配布	-	任意団体
アイスキャンドル	100	株式会社	小・中学生のジャガイモ栽培	56	任意団体
ゴルフ倶楽部の公開(観桜会)	-	任意団体	植樹	100	任意団体
オープンガーデン	60	任意団体	植樹祭	671	任意団体
ガーデニング事業	100	任意団体	除草剤散布	-	任意団体
花壇整備等	159	任意団体	雑木林の整備	-	任意団体
花壇づくり	-	任意団体	高ノ森記念植樹	-	任意団体
花壇づくり	-	任意団体	中桜祭	588	任意団体
花壇の設置	-	任意団体	椿公園整備	-	任意団体
花木・花の植栽	494	任意団体	椿の挿し木	-	任意団体
記念樹配布	100	任意団体	親水大作戦	230	任意団体
草木刈り事業	75	有限会社	道路沿道の植栽、管理	1,500	任意団体
草花植栽	0	任意団体	植植栽	-	任意団体
グリーンアップ	25	任意団体	花いっぱい	60	任意団体
グリーンクラブ活動	-	任意団体	花いっぱい運動	118	任意団体
景観作物作付け作業	374	非認定NPO	花いっぱい運動	100	任意団体
公園管理	1,149	非認定NPO	花いっぱい運動、道路沿いの清掃活動	-	任意団体
公園管理運営	339,973	特例財団法人	花いっぱい活動	-	任意団体
公園管理事業	206	株式会社	花いっぱい事業	100	株式会社
公園草刈等	761	任意団体	花通り作戦	22	任意団体
公園清掃	-	非認定NPO	花の植栽	-	任意団体
公園清掃	0	任意団体	花の植栽	-	株式会社
公園整備	1,593	非認定NPO	花の植栽	200	任意団体
公園整備	-	任意団体	花街道整備	159	任意団体
公園変身プロジェクト	-	任意団体	花まつり	200	任意団体
公共花壇の維持活動	660	非認定NPO	彼岸花ロードの整備	-	任意団体
公共空地の緑化	-	任意団体	経営研修所の庭園公開	-	任意団体
コスモスの種まき	250	任意団体	ひまわり種まき・アジサイ植栽	-	任意団体
公園の維持管理	-	非認定NPO	ふじ棚の管理	-	任意団体
公園の運営管理	-	非認定NPO	紅花プロジェクト	-	非認定NPO
桜植樹事業	100	任意団体	歩天うたづ「桜どおり」	5,228	任意団体
桜等の植栽	700	非認定NPO	水辺再生	25	有限会社
桜苗木の寄付	-	非認定NPO	みんなのあそびば原っぱ	70	任意団体
さくらの管理	300	任意団体	木製教材づくり	90	任意団体
桜の苗木育成	70	非認定NPO	遊休農地を活用した花いっぱい事業	403	任意団体
さくら祭りの実施	-	任意団体	湯の街ふらふらりー	-	任意団体
四季の花街道づくり	38	任意団体	緑化事業	739	非認定NPO
シクラメン・そば祭り	-	任意団体	緑化推進事業	-	任意団体
自然林の再生	150	任意団体	霊園維持管理	24	特例財団法人
枝垂れ桜育成事業	50	任意団体	都市公園等管理	444,000	特例財団法人
島内振興桜まつり	200	任意団体	緑化活動	500	任意団体
樹名板づくり	-	任意団体			

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業

④クリーン作戦（件数：83 金額：229,585千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
駅西口広場周辺及び通学路等の清掃活動	-	任意団体	地区環境美化事業	270	任意団体
アドプト清掃	-	任意団体	地区環境美化事業	410	任意団体
アルミ缶回収	-	任意団体	地区環境美化事業	286	任意団体
内港清掃活動	-	非認定NPO	地区環境美化事業	243	任意団体
地区一斉清掃	-	任意団体	町内清掃活動	-	非認定NPO
ガードレール清掃	60	任意団体	定期的な駅前清掃	-	任意団体
海岸清掃作業	-	任意団体	クリーンデイ活動費	126	任意団体
河川清掃	20	任意団体	道路草刈	-	任意団体
河川清掃及び桜管理	-	任意団体	道路景観整備	70	任意団体
河川の清掃	40	任意団体	道路清掃	-	非認定NPO
河川の美化作業、防犯パトロール	-	非認定NPO	道路清掃	-	任意団体
河川美化活動	292	任意団体	道路清掃	118	任意団体
河川清掃	-	任意団体	道路清掃	-	任意団体
環境活動	50	任意団体	道路清掃	-	任意団体
環境浄化事業	56	非認定NPO	道路清掃	-	一般財団法人
環境整備活動	-	任意団体	道路の清掃	60	株式会社
環境整備活動	-	任意団体	道路の清掃活動	0	任意団体
環境の美化保全にかかわる事業	420	非認定NPO	一斉清掃	-	任意団体
環境美化活動	-	非認定NPO	不法投棄、落書きパトロール	-	非認定NPO
環境美化活動	-	任意団体	歩道維持管理	2,458	任意団体
環境美化活動	-	任意団体	歩道橋のラッピング	200,000	任意団体
環境美化活動(花壇の植栽)	100	株式会社	歩道清掃等	787	任意団体
環境美化事業	1,333	任意団体	まち掃除	-	任意団体
環境保全活動	-	任意団体	まち美化事業	86	任意団体
観光道草刈り	885	任意団体	密集市街地整備事業	-	非認定NPO
河川・各広場の除草	-	任意団体	名水の郷・水質保全事業	666	任意団体
グリーン作戦	75	任意団体	モール整備・清掃	15,000	任意団体
グリーン作戦	8	任意団体	川調節池美化清掃	-	任意団体
グリーン作戦	-	任意団体	用水路清掃	-	任意団体
公園・海岸等の美化作業	43	任意団体	河川・道路愛護	-	任意団体
市道・公園の清掃作業	1,093	特例社団法人	河川・道路愛護	-	任意団体
斜面緑地清掃	-	任意団体	花壇整備	-	任意団体
清掃・植樹事業	1,000	非認定NPO	環境美化活動	-	任意団体
清掃活動	-	任意団体	公園清掃	-	任意団体
清掃活動	-	任意団体	公園清掃	-	任意団体
清掃作業	90	任意団体	公衆トイレ定期清掃	2,126	任意団体
全市一斉河川清掃	-	任意団体	東口清掃活動	142	任意団体
清掃	-	任意団体	道路・河川愛護	-	任意団体
街道グリーン大作戦	-	任意団体	道路・河川愛護	-	任意団体
地域クリーン活動、景観維持活動	0	非認定NPO	道路清掃	0	任意団体
地域の清掃	0	任意団体	道路清掃	0	任意団体
地域の清掃・パトロール	1,172	株式会社	道路清掃	0	任意団体

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業

⑤教育事業／人材育成（件数：72 金額：36,147千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
地域っ子シーチャレンジ	-	任意団体	青少年育成活動	297	任意団体
生きがい学習	304	任意団体	青少年育成事業	-	特例社団法人
学習費	150	任意団体	セカンドスクール	185	一般社団法人
各種教室開催	287	任意団体	総合学習対応事業	-	任意団体
大学との連携事業	1,600	株式会社	体験！職人の技	300	非認定NPO
観光ボランティア育成事業	107	非認定NPO	体験学習交流事業	1,082	任意団体
起業家支援事業	2,000	株式会社	体験型塩づくり	-	非認定NPO
技術普及事業	251	非認定NPO	学びふれあい子どもフェスタ	355	任意団体
教育講演会の実施	-	任意団体	寺子屋塾等	41	任意団体
教育支援事業	200	非認定NPO	天神さん子どもまつり	-	任意団体
きらぼし館市民講座	116	非認定NPO	伝統食体験事業	-	任意団体
高齢者パソコン教室	100	非認定NPO	農業従事者育成事業	0	非認定NPO
子育てサロン	2,277	非認定NPO	農業就労指導	3,000	非認定NPO
子育て支援事業	64	非認定NPO	農業体験交流事業	594	任意団体
子どもと一緒に資源回収	35	任意団体	農山村交流・滞在による生きがいづくり事業	-	任意団体
子供見守り活動	-	任意団体	普及啓発事業	2,184	非認定NPO
サマーキッズクラブ	80	非認定NPO	文化伝統講演会の実施	-	任意団体
視察研修旅行	371	任意団体	ベビーカー貸出事業	136	任意団体
地震津波経験の伝承	-	任意団体	ベンチの設置	-	任意団体
児童の見守り事業	155	任意団体	まちづくり講演会コーディネート事業	3,937	非認定NPO
児童の見守り事業	60	任意団体	まちづくりセミナー	1,000	非認定NPO
児童の見守り事業	20	任意団体	まちづくり出前講座	15	任意団体
生涯学習	-	任意団体	まちづくりに関する講演会	-	任意団体
生涯学習	-	任意団体	まちづくり勉強会	-	任意団体
生涯学習	-	任意団体	まちづくり勉強会	-	任意団体
生涯学習	-	任意団体	まちづくりワークショップ	1,050	非認定NPO
生涯学習	-	任意団体	まちづくり講演会	-	任意団体
生涯学習	-	任意団体	体験プロジェクト	-	非認定NPO
小学生商業体験販売学習	-	株式会社	ミニ公園の維持管理	300	非認定NPO
小学生対象の教育活動	15	任意団体	世代間交流事業	-	非認定NPO
小学校総合学習への講師派遣	0	非認定NPO	青少年育成活動	-	任意団体
人権研修会	-	任意団体	青少年育成活動	-	任意団体
人材育成	60	任意団体	古老の話を聞く会	-	任意団体
人材育成事業	12,548	任意団体	古老の話を聞く会	-	任意団体
人材ネットワーク	210	非認定NPO	田植え体験交流事業	-	任意団体
			文化教育推進事業	661	非認定NPO

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業

⑥広報事業（件数：69 金額：39,293千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
HPによる情報発信	80	有限会社	地域資源情報発信	-	任意団体
PR活動	100	任意団体	地域資源調査	-	任意団体
PR事業	50	任意団体	地域資源伝承	11	任意団体
アンケート調査	350	任意団体	地域資源発掘事業	100	任意団体
安心安全作戦	58	任意団体	地域情報誌発行事業	844	任意団体
行燈工作塾	40	任意団体	地域情報の共有化	-	任意団体
インターネットテレビ	-	任意団体	地域づくりインターン受け入れ	-	任意団体
ウェブサイトの運営	0	株式会社	地域づくり講演会	129	非認定NPO
外国人観光客への情報提供	4,000	非認定NPO	地域内交流事業	-	任意団体
開発区域PR事業	750	任意団体	中心市街地活性化PR事業	1,000	株式会社
観光インフォメーション事業	5,240	非認定NPO	中心市街地活性化イベントの支援	-	任意団体
観光情報提供事業	-	非認定NPO	町内案内	-	株式会社
観光情報提供事業	-	非認定NPO	特産品の啓発イベント	400	任意団体
観光情報提供事業	-	非認定NPO	特産品の啓発チラシ作成	200	任意団体
観光ポータルサイト運営事業	117	非認定NPO	特産物開発事業	793	任意団体
機関紙の発行	-	任意団体	特産物研究・販売	-	任意団体
協議会通信の作成、協議会会員への周知活動	-	任意団体	都市マスタープラン改定に伴う意見交換会運営	1,500	非認定NPO
広報・啓発活動	80	任意団体	取り組みについての話し合い	-	任意団体
広報作成	122	任意団体	ニュース発行	-	任意団体
広報誌の発行	-	非認定NPO	ニュースレター発行	0	株式会社
広報誌発行	-	任意団体	パトロール賛同ボランティアと地域児童保護者関連グループ、地域独居老人支援グループ同士の連絡・交流・支援の場の提供	-	非認定NPO
広報誌発行	1,130	任意団体	パンフレット作成	350	任意団体
広報誌発行	204	任意団体	ポータルサイト運営	0	株式会社
広報誌発行	461	任意団体	ホームページ管理運営	442	株式会社
広報出版及び情報発信事業	1,200	非認定NPO	町家情報バンク事業	50	任意団体
広報宣伝事業（PRキャンペーン等）	8,630	任意団体	まちづくりニュース発行	250	有限会社
交流拠点施設調査	1,260	任意団体	まちづくりに関する提言	0	任意団体
高齢者交流拠点整備	-	任意団体	まちづくりに関する提言	0	任意団体
視察対応（まちなか案内、概要説明等）	-	非認定NPO	まちづくりフォーラム開催	0	非認定NPO
情報紙発行	189	任意団体	街なか情報発信	-	任意団体
情報交換・連絡調整	-	任意団体	里PRのHP作成	-	任意団体
情報交流ガイド活動	50	任意団体	図書館喫茶コーナー運営	600	非認定NPO
情報誌事業	174	任意団体	広報発行	130	任意団体
食と花のPR交流事業	-	任意団体	地域情報誌の発行	8,209	非認定NPO
地域安全安心ネットの推進	-	任意団体			

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業

⑦防犯・防災／安全安心（件数：39 金額：46,937千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
エスカレーター保守管理費	10,200	任意団体	防災フェア	-	任意団体
街灯維持・防犯カメラ	6,000	任意団体	防犯活動	-	任意団体
消防防災活動	613	任意団体	防犯活動	104	任意団体
常夜灯移設	800	任意団体	防犯環境浄化活動(落書き消し, 違法ビラ剥がし等)	-	非認定NPO
通学路の安全点検	20	任意団体	防犯環境浄化活動(落書き消し, 違法ビラ剥がし等)	-	任意団体
通行量調査	500	任意団体	防犯パトロール	660	任意団体
場外市場地区支援	13,560	特例財団法人	防犯パトロール	869	任意団体
定期的な自主防犯パトロール	-	非認定NPO	防犯パトロール	-	任意団体
定期的な自主防犯パトロール	-	任意団体	防犯パトロール	234	非認定NPO
避難所開設・運営訓練	2,580	任意団体	防犯パトロール	-	任意団体
放課後児童保育受託事業	9,620	株式会社	防犯パトロール	-	任意団体
防災学習会	-	任意団体	元町震災活動費	250	任意団体
防災訓練	-	任意団体	夜間パトロール	0	任意団体
防災訓練	619	任意団体	野球コーチ派遣	-	非認定NPO
防災訓練	-	任意団体	校区巡回活動	-	任意団体
防災講演会	-	任意団体	校区防火訓練	-	任意団体
防災事業	-	非認定NPO	校区民歩き掛け運動	-	任意団体
防災事業	105	任意団体	防災防犯図上訓練	-	任意団体
防災事業	203	任意団体	防犯パトロール	-	任意団体
防災に関するもの	-	非認定NPO			

⑧歴史・景観・街並保存事業（件数：36 金額：21,452千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
商人館貸室料	400	非認定NPO	収納小屋増築	272	任意団体
商人館入館料	3,500	非認定NPO	集落持続策の検討	-	任意団体
茅ぶきの家管理事業	300	非認定NPO	城下の遊覧説明板整備事業	3,000	非認定NPO
観光資源の利活用により地域経済活性化をはかる事業	4,921	非認定NPO	地域の今と昔の写真の収集, 展示	-	任意団体
既存ブロック塀の黒板塀化	-	任意団体	伝統的建造物の保存活用事業	-	非認定NPO
黒板塀プロジェクト	50	非認定NPO	伝統文化発展	849	任意団体
景観整備	-	任意団体	伝統木造建築の耐震実験	3,000	任意団体
景観整備	-	任意団体	さくら祭り事業	600	任意団体
景観づくり事業	340	任意団体	農地保全活動	-	任意団体
景観づくり事業	-	任意団体	古民家修繕	100	非認定NPO
景観保全事業	130	非認定NPO	まちなか整備	100	任意団体
景観まちづくり調査	470	非認定NPO	町家活用推進事業	600	任意団体
景観まちづくりの推進	-	任意団体	歴史再発見事業	250	非認定NPO
景観まちづくりの推進	-	任意団体	歴史的建造物保全	800	任意団体
荒廃農地復元事業	270	非認定NPO	歴風文化賞の制定, 表彰	-	任意団体
駒札の設置	-	任意団体	歴史文化の情報発信	845	非認定NPO
古民家の保存	-	任意団体	感じる街並みづくり	655	非認定NPO
町四季物語	-	任意団体	耕作放棄地活用野菜づくり	-	任意団体

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益/非収益事業

⑨商店街活性化事業（件数：31 金額：47,490千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
燈花会の実施	-	任意団体	イルミネーション設置	-	株式会社
空き店舗、空き家等のあつせん事業	-	株式会社	イルミネーション設置(景観向上)	-	任意団体
空き店舗紹介	-	株式会社	イルミネーション等のイベント事業	-	任意団体
空き店舗情報の提供	745	非認定NPO	街灯アーチ維持管理	3,557	任意団体
空き店舗対策	4,000	株式会社	プロムナード整備	-	非認定NPO
空き店舗対策	-	株式会社	看板・標柱設置	60	任意団体
空き店舗調査	300	非認定NPO	キャンドルナイト事業	300	株式会社
空き家活用事業	2,000	非認定NPO	街あかり事業	5,200	非認定NPO
空き床及び空き店舗解消事業	838	株式会社	商業活性化事業	-	株式会社
一店逸品運動推進	-	任意団体	商業拠点の清掃活動	-	株式会社
一店逸品事業	3,099	株式会社	商店街等イベント支援	0	株式会社
イルミネーション	21,756	任意団体	商店街のお休み処の維持管理	200	株式会社
イルミネーション事業	50	株式会社	中央商店街駐車場等管理	0	株式会社
イルミネーション事業	3,805	任意団体	プロムナード活用事業	110	非認定NPO
イルミネーション事業	1,280	任意団体	一店逸品講習会	-	株式会社
イルミネーション事業	190	任意団体			

⑩マップとウォーク（件数：26 金額：9504千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
「ふるさとマップ」の作成	352	任意団体	史跡めぐり	-	任意団体
河川ウォッチング	-	任意団体	手話ダンス指導	-	任意団体
健康ウォーキング	-	株式会社	ふるさと歴史・伝統・文化再発見歩こう会	-	任意団体
里海マップ作成事業	720	株式会社	まち歩き	50	任意団体
里山ウォーキング	-	任意団体	まち歩き推進事業	6,920	非認定NPO
散策周遊コース整備	-	任意団体	街歩きマップ作成・配布	700	非認定NPO
散策ルートマップ検討会	-	任意団体	待ち歩きマップの頒布	100	非認定NPO
散策路整備	62	任意団体	まちづくり桜ウォーキング	120	任意団体
さんぽみちウォーク	-	任意団体	まちづくり桜ウォーキング	120	任意団体
塩の道ハイキング	-	任意団体	まちづくり桜ウォーキング	120	任意団体
史跡マップ準備	-	任意団体	まちづくり桜ウォーキング	120	任意団体
史跡めぐり	-	任意団体	まちづくり桜ウォーキング	120	任意団体
史跡めぐり	-	任意団体	まちづくりマップ作成	-	任意団体

⑪物品販売事業（件数：13 金額：13,438千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
朝市	1,500	任意団体	にぎわい市事業	1,680	任意団体
ファーマーズ・マーケット	-	任意団体	ハイキングコース整備	100	任意団体
軽四朝市	400	任意団体	ハイキングマップ作成	-	任意団体
地場産品販売宅配サービス	9,758	任意団体	まちなか市	-	株式会社
地元農産物販売	-	任意団体	地場産野菜の販売	-	任意団体
地元物産品の販売	-	任意団体	特産物加工	-	任意団体
地元物産品の販売	-	任意団体			

2. まちづくり団体に関する実態調査

2-5. まちづくり団体の収益／非収益事業

⑫区画整理再開発事業（件数：11 金額：2,683,527千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
街路整備事業(一式)	1,467	任意団体	山整備事業	264	任意団体
区画整理事業運営、支援	222,582	特例財団法人	土地区画整理組合助成事業	2,345,680	特例財団法人
市街地再開発事業の施行準備	-	任意団体	西口駅前広場環境整備	10,987	任意団体
子供広場整備事業	800	任意団体	町商業環境整備事業	45,000	株式会社
地区再生まちづくり事業	56,208	非認定NPO	南谷川整備事業	539	任意団体
地区まちづくり計画等の策定	0	任意団体			

⑬その他（件数：42 金額：89,929千円）

			(千円)		
事業名	金額	組織形態	事業名	金額	組織形態
FANづくり事業	1,600	非認定NPO	にぎわいづくりに関する調査研究事業(考える街・「町家フォーラム」事業)	111	非認定NPO
草刈り及び堆肥化	108	任意団体	バーチャル事業	-	非認定NPO
アドバイザー派遣	-	非認定NPO	バトロール賛同ボランティアの活動支援	-	非認定NPO
いきいきサロン	405	任意団体	福祉活動	-	任意団体
懇話活動	-	任意団体	福祉活動	-	任意団体
会館(貸館)収入	1,200	非認定NPO	福祉活動	-	任意団体
駅前観光案内所管理運営(駅前公衆トイレ清掃管理を含む)	4,500	有限会社	福祉活動	-	任意団体
産業振興事業	6,675	任意団体	ブランド食品発掘・開発研究	-	非認定NPO
視察受入れ費	-	任意団体	文化・福祉事業	-	株式会社
施設受託管理事業	17,289	非認定NPO	分譲マンション等の維持管理支援	35,983	特例財団法人
シニアマンション建設のコーディネート	500	一般社団法人	まちづくり事業	300	特例社団法人
芝居公演	430	任意団体	ミニコミ誌広告収入	850	非認定NPO
市民との検討会	-	任意団体	未来塾の塾	-	任意団体
食文化伝承部会事業	10	任意団体	民間事業者の相談業務	-	株式会社
食用ほおずきプロジェクト	-	非認定NPO	駅広場整備計画に対する地域提案	自前	任意団体
新規ブランド創設	3,000	非認定NPO	歩道拡幅工事に伴う並木の寄付	435	任意団体
地区まちづくり計画等の策定	0	任意団体	夢プラン作成	155	任意団体
地区まちづくり構想等の策定	0	任意団体	山里めぐり	737	任意団体
デジタルサイネージ事業	14,529	特例財団法人	やまなみの路散策会の実施	-	任意団体
まちづくり事業協議	-	非認定NPO	遊休農地管理	100	非認定NPO
にぎわいづくりに関する調査研究事業(カフェミーティング事業)	12	非認定NPO	レンタサイクル運営	1,000	株式会社

## 2-6. 自由回答の分析

- 自由回答は、団体ありと回答した 506 市町村の中で 1631 の団体が登録されており、そのうち 335 団体が自由記入を行っている。

[n=自由意見記入団体:332]

①資金不足 .....	105
活動資金の確保	
安定的財政基盤	
自主運営資金の確保	
②人材不足／人材育成の必要 .....	91
人材不足	
人材育成が必要	
後継者がいない	
後継者の育成が必要	
活動が長期化すると担い手が不足しがち	
③行政からの脱却 .....	34
行政に対する要望の取りまとめに陥りがち	
行政から脱却のため収益性事業が必要	
行政の補助がなくても活動を継続できるように	
補助がなくても、活動を継続できる事業展開	
④将来ビジョンの構築が課題 .....	32
⑤収益事業の開発／確保 .....	22
収益事業へのとりくみ	
収益事業の掘り起こし	
自主財源の確保	
特産品の開発	
⑥行政と住民のコミュニケーション .....	11
⑦補助金が必要 .....	10
⑧商品化への対応 .....	8
⑨モチベーションの維持、管理 .....	7
⑩エリアマネジメントの展開 .....	6
⑪専門家のアドバイスが欲しい .....	6
⑫にぎわいの創出方法 .....	2
⑬その他 .....	57



<その他の内訳主なもの>

- ・駅前広場の環境維持のため清掃活動をしている。
- ・団体構成員の役割を明確化する必要がある。
- ・地区計画の策定をめざし住民の意見をまとめている。
- ・会員が日常多忙で思うように展開できない。
- ・使途に制限のない補助金がほしい。
- ・安定的な経営をめざす。
- ・会のメンバーが固定している。
- ・現在活動中止中。
- ・団体の構成員が少し限界を感じる。
- ・自宅的な活動をつくっていきたい。

以上



まちづくり協定に関する実態調査



まちづくり協定に関する実態調査  
目次

3. まちづくり協定に関する実態調査 .....	97
3-1. 制度別集計分析 .....	97
(1) 地域別制度数 .....	97
(2) 都道府県別 .....	98
(3) 市町村形態・人口規模別 .....	99
(4) 制度の位置づけ別 .....	100
(5) 創設時期別及び創設時期累積別 .....	101
(6) 協定の種類別 .....	102
(7) 市町村の位置づけ別 .....	103
(8) 協定締結者別 .....	104
(9) 住民合意の条件別 .....	105
(10) 住民団体、組織の設置の有無別 .....	106
(11) 協定項目別 .....	107
(12) 市町村の役割・業務の内容別 .....	108
(13) 協定の実効性の確保方法別 .....	109
(14) 有効期間の有無別 .....	110
(15) 有効期間別 .....	111

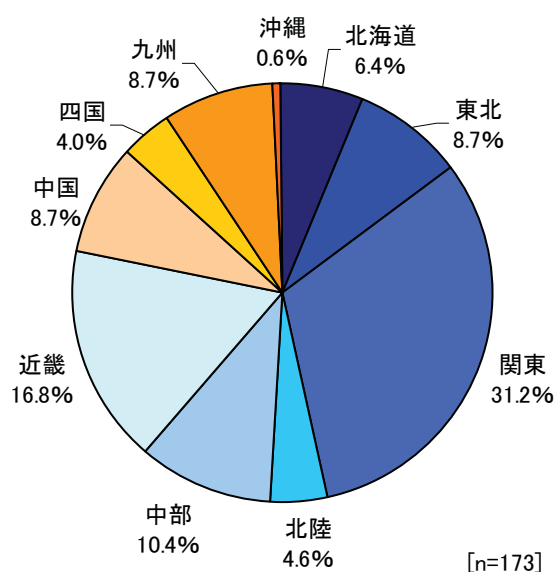
3-2. 協定別集計分析 .....	112
(1) 地域別協定数 .....	112
(2) 都道府県別 .....	113
(3) 市町村形態・人口規模別 .....	114
(4) 制度の位置づけ別 .....	115
(5) 創設時期別及び創設時期累積別 .....	116
(6) 協定の種類別 .....	117
(7) 市町村の位置づけ別 .....	118
(8) 協定締結者別 .....	119
(9) 住民合意の条件別 .....	120
(10) 住民団体、組織の設置の有無別 .....	121
(11) 協定項目別 .....	122
(12) 市町村の役割・業務の内容別 .....	123
(13) 協定の実効性の確保方法別 .....	124
(14) 有効期間の有無別 .....	125
(15) 有効期間別 .....	126
(16) 自由回答の内訳 .....	127

### 3. まちづくり協定に関する実態調査

#### 3-1. 制度別集計分析

##### (1) 地域別制度数

- 調査発送数 1,750 市町村のうち、協定について回答があったのは、1,117 市町村 (63.8%) である。  
このうち、協定制度を有しているのは 137 市町村である。
- 137 市町村が設けている制度数は延べ 173 制度となっている。
- 地域別に協定制度数をみると、最も多いのは関東の 31.2%、次いで近畿の 16.8%、3 番目が中部の 10.4%で、この 3 地域で 101 市町村 58.4%と 6 割を占めている。



地域	制度数	%
合計	173	100.0
北海道	11	6.4
東北	15	8.7
関東	54	31.2
北陸	8	4.6
中部	18	10.4
近畿	29	16.8
中国	15	8.7
四国	7	4.0
九州	15	8.7
沖縄	1	0.6

注 1) ここでいう「協定制度」は概要の項で詳しく記してあるが、「建築物や工作物等の設置や維持管理、公共空間における活動等のまちづくりに関する住民同士又は官と民との協定、ルールに関する市町村が定めた制度」である。

建築物や工作物等の設置や維持管理、公共空間における活動等のまちづくりに関する住民同士又は官と民との協定、ルールに関する市町村が定めた制度。

注 2) 協定については、特に協定数が多かった 10 市町村に対してヒアリングを行い、次のものは集計の対象から削除した。

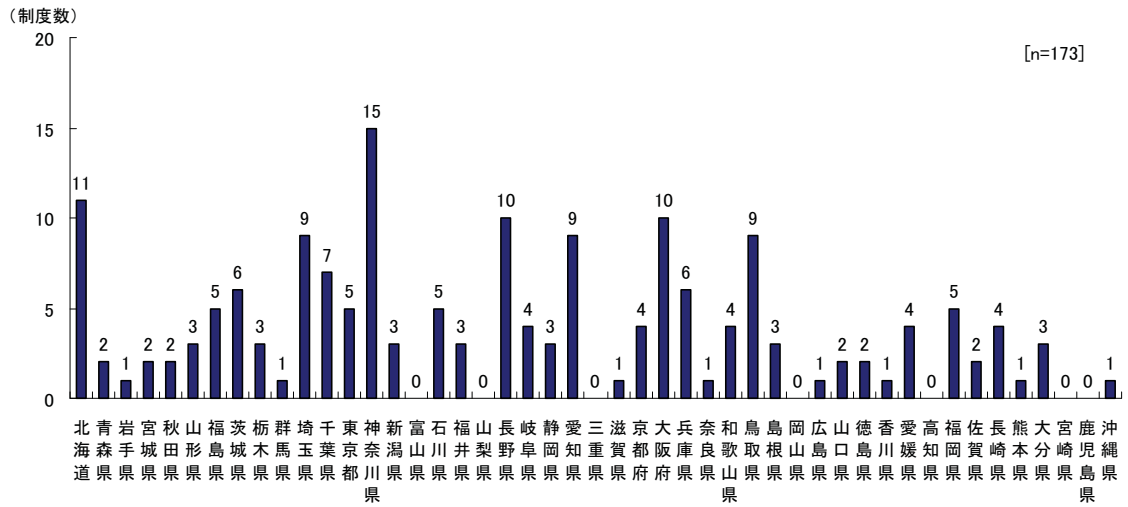
- ・明らかに「建築協定」に基づくもので、協定数も多くなっている場合があり削除した。
- ・都市計画法に則った「地区計画」に基づくもの、景観協定・景観法に基づくものは除外、市町村独自で条例等を制定したものは採用した。

3. まちづくり協定に関する実態調査

3-1. 制度別集計分析

(2) 都道府県別

■ 都道府県別にみて最も多いのは、神奈川県で15制度(8.7%)である。次いで多いのは北海道で11制度6.4%を占める。次いで多いのは大阪府と長野県で10制度で各々5.8%となっており、上位4県で46制度、26.6%を占めている。



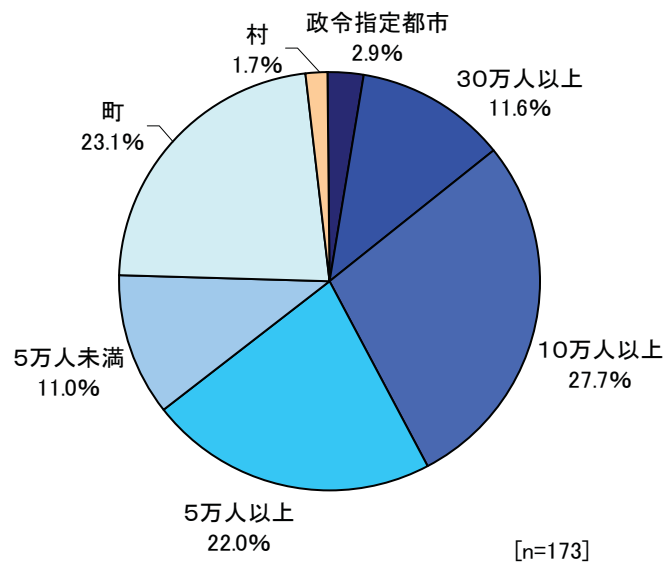
都道府県	制度数	%
合計	173	100.0
北海道	11	6.4
青森県	2	1.2
岩手県	1	0.6
宮城県	2	1.2
秋田県	2	1.2
山形県	3	1.7
福島県	5	2.9
茨城県	6	3.5
栃木県	3	1.7
群馬県	1	0.6
埼玉県	9	5.2
千葉県	7	4.0
東京都	5	2.9
神奈川県	15	8.7
新潟県	3	1.7
富山県	0	0.0
石川県	5	2.9
福井県	3	1.7
山梨県	0	0.0
長野県	10	5.8
岐阜県	4	2.3
静岡県	3	1.7
愛知県	9	5.2

都道府県	制度数	%
三重県	0	0.0
滋賀県	1	0.6
京都府	4	2.3
大阪府	10	5.8
兵庫県	6	3.5
奈良県	1	0.6
和歌山県	4	2.3
鳥取県	9	5.2
島根県	3	1.7
岡山県	0	0.0
広島県	1	0.6
山口県	2	1.2
徳島県	2	1.2
香川県	1	0.6
愛媛県	4	2.3
高知県	0	0.0
福岡県	5	2.9
佐賀県	2	1.2
長崎県	4	2.3
熊本県	1	0.6
大分県	3	1.7
宮崎県	0	0.0
鹿児島県	0	0.0
鹿儿島県	0	0.0
沖縄県	1	0.6



(3) 市町村形態・人口規模別

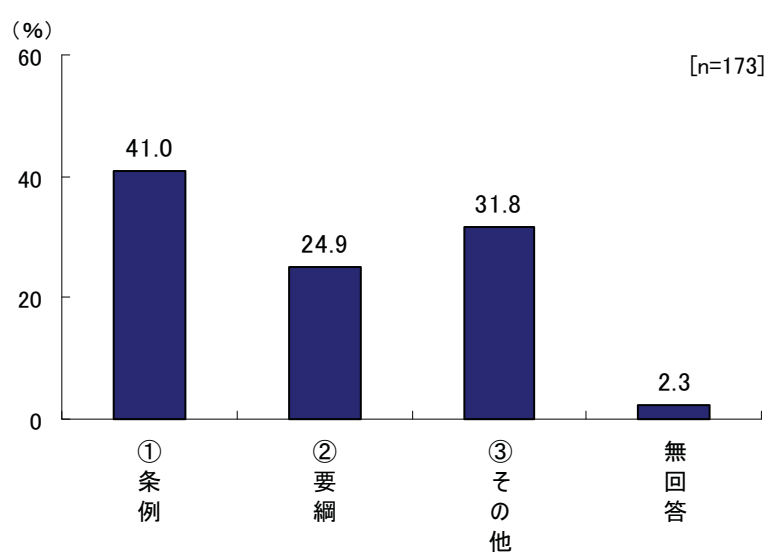
■ 市町村形態・人口規模別にみると、「10万人以上」の市が最も多く27.7%と4分の1を占める。それよりやや少ないのは、町で23.1%、両方で50.8%と約半数を占める。それらに次ぐのは「5万人以上」の市で22.0%となっている。「政令指定都市」は2.9%と少ない。



人口規模	制度数	%
合計	173	100.0
政令指定都市	5	2.9
30万人以上	20	11.6
10万人以上	48	27.7
5万人以上	38	22.0
5万人未満	19	11.0
町	40	23.1
村	3	1.7

## (4) 制度の位置づけ別

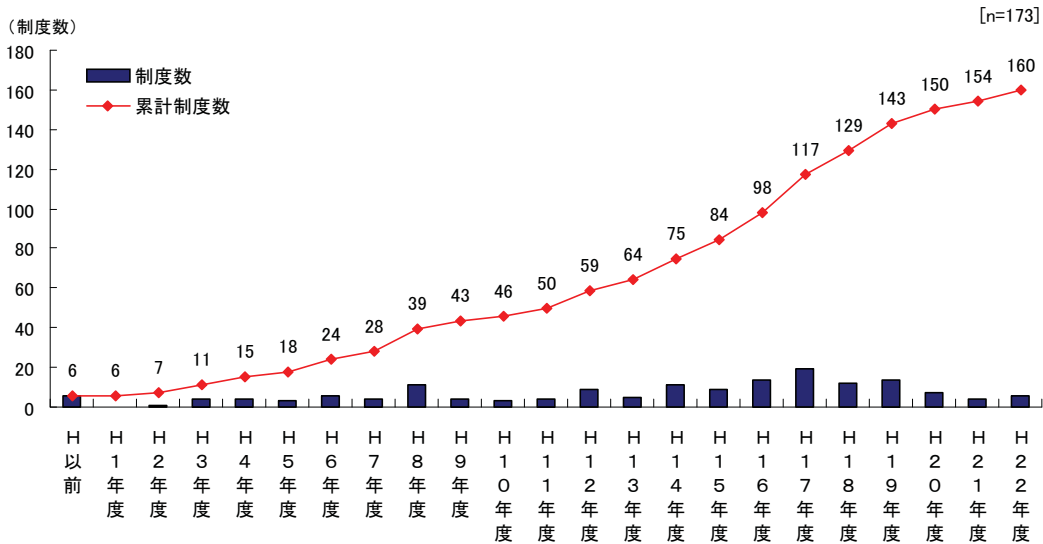
- 制度の位置づけ別にみると、「条例」が最も多く41.0%、「要綱」は24.9%と少なく、残りの31.8%は「その他」となっている。
- 「その他」55制度のうち、9割は「まちづくり協定」又は「協定書」である。それ以外は、「覚え書」「契約」「規則」「規範」などである。



	① 条例	② 要綱	③ その他	無回答	
合計	71	43	55	4	(n)
	41.0	24.9	31.8	2.3	(%)

(5) 創設時期別及び創設時期累積別

- 制度の創設時期別で見ると、最も多い年度は平成17年度で173制度中、19制度、11.0%である。平成16～19年度は12～19制度と多い。
- 累計別で見ると、173制度の半数を超えたのは平成16年度で、平成17年度以降増加が続いている。

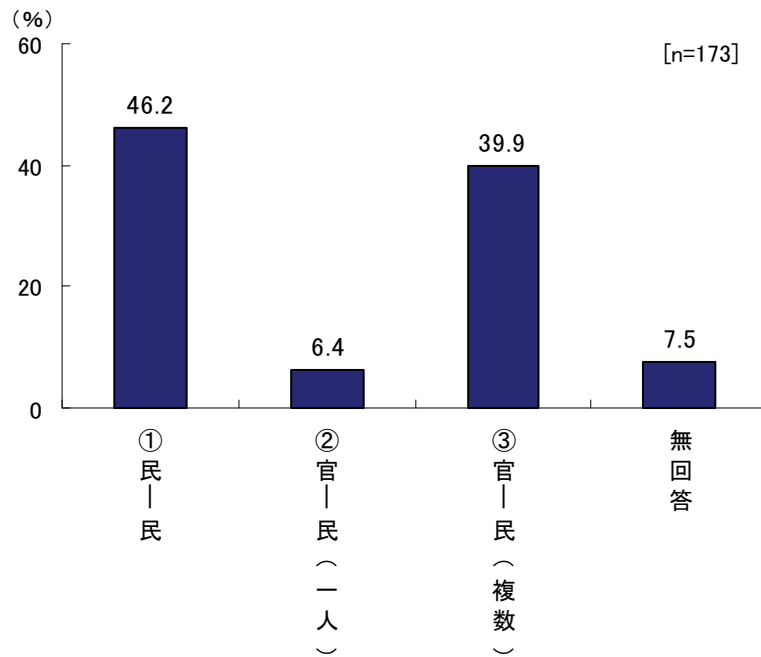


注) 不明13を除いてある

	制度数	%	累計制度数	%
合計	173	100.0	173	100
H以前	6	3.5	6	3.5
H1年度	0	0.0	6	3.5
H2年度	1	0.6	7	4.0
H3年度	4	2.3	11	6.4
H4年度	4	2.3	15	8.7
H5年度	3	1.7	18	10.4
H6年度	6	3.5	24	13.9
H7年度	4	2.3	28	16.2
H8年度	11	6.4	39	22.5
H9年度	4	2.3	43	24.9
H10年度	3	1.7	46	26.6
H11年度	4	2.3	50	28.9
H12年度	9	5.2	59	34.1
H13年度	5	2.9	64	37.0
H14年度	11	6.4	75	43.4
H15年度	9	5.2	84	48.6
H16年度	14	8.1	98	56.6
H17年度	19	11.0	117	67.6
H18年度	12	6.9	129	74.6
H19年度	14	8.1	143	82.7
H20年度	7	4.0	150	86.7
H21年度	4	2.3	154	89.0
H22年度	6	3.5	160	92.5
不明	13	7.5	13	7.5

(6) 協定の種類別

■ 協定の種類としては、「民－民」タイプが 80 制度で 46.2%を占め、次いで「官－民（複数）」タイプが 69 制度で 39.9%。「官－民（一人）」タイプは少なく 11 制度（6.4%）となっている。



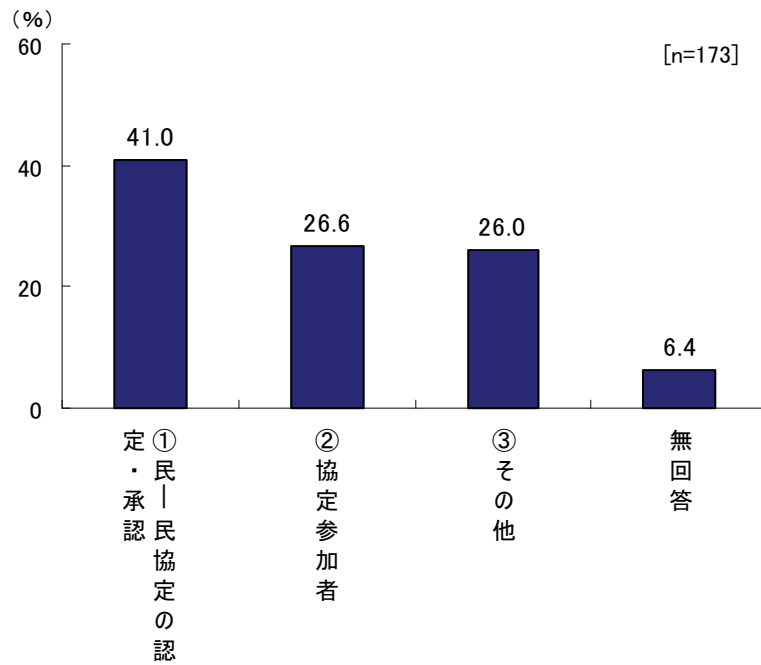
合計	① 民－民	② 官－民（一人）	③ 官－民（複数）	無回答
173	80	11	69	13 (n)
100	46.2	6.4	39.9	7.5 (%)

注) 協定制度の種類定義は次のとおり。

- ①民－民（住民や事業者同士の協定を市町村が認定するもの等）
- ②官－民（一人）（単独の住民や事業者と市長さんが協定を締結するもの等）
- ③官－民（複数）（複数の住民や事業者と市町村が協定を締結するもの等）

(7) 市町村の位置づけ別

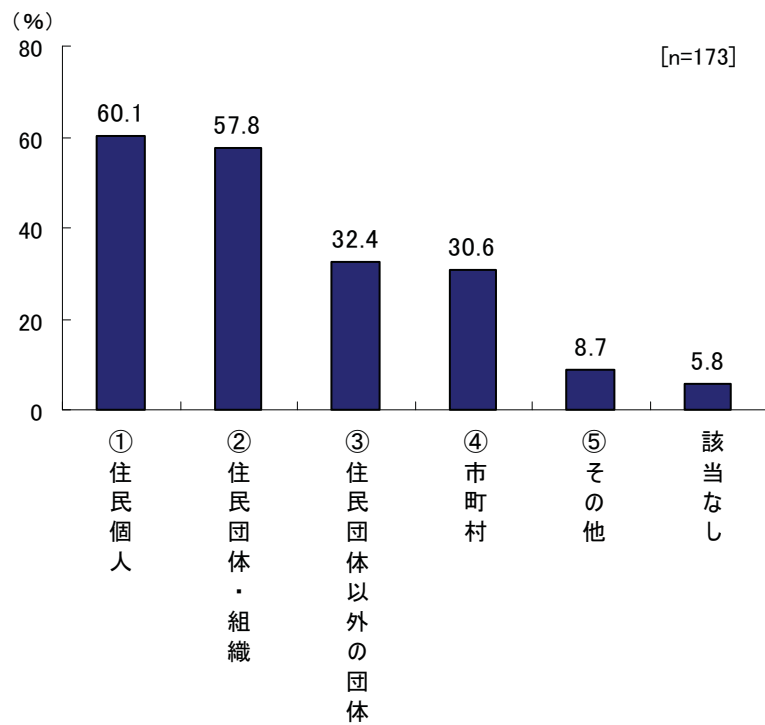
- 市町村の位置づけ別にみると、「民－民協定の認定・承認」の立場が最も多く、41.0%を占める。「協定参加者」の立場は 26.6%と少ない。「その他」のケースも 26.0%ある。
- 「その他」についてヒアリングしてみると、住民の自主性を尊重し、住民相互のルールづくりの「仲介的役割」あるいは、「助言指導する立場」と考えている回答が多い。



合計	① 民－民協定の認定・承認	② 協定参加者	③ その他	無回答	(n)
173	71	46	45	11	(n)
100	41.0	26.6	26.0	6.4	(%)

(8) 協定締結者別

■ 協定締結者別にみると、最も多いのは「住民個人」で60.1%、次いで「住民団体・組織」が57.8%と両者はほぼ並んでいる。「住民団体以外の団体」と「市町村」は30%台になっている。

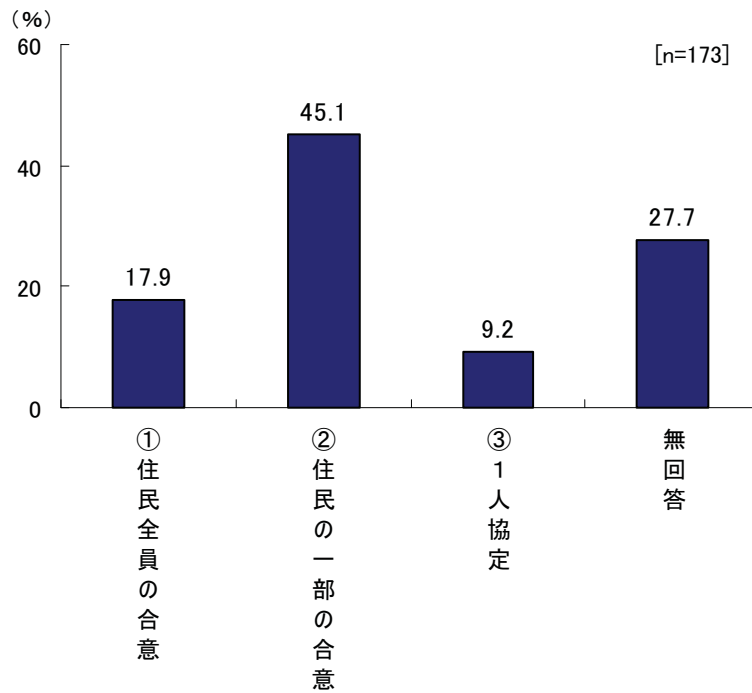


合計	① 住民個人	② 住民団体・組織	③ 住民団体以外の団体	④ 市町村	⑤ その他	該当なし
173	104	100	56	53	15	10
100	60.1	57.8	32.4	30.6	8.7	5.8

(n)  
(%)

(9) 住民合意の条件別

■ 住民合意の条件別にみると、「住民の一部の合意」があればよいとするケースが最も多く 45.1%を占める。「住民全員の合意」を義務づけているケースは 17.9%と 2 割を切る。住民合意の条件を決めていないケース（無回答）も多い。

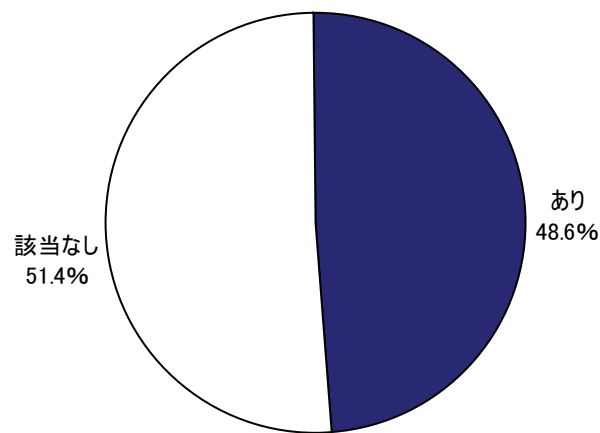


合計	① 住民全員の合意	② 住民の一部の合意	③ 1人協定	無回答
173	31	78	16	48
100	17.9	45.1	9.2	27.7

(n)  
(%)

## (10) 住民団体、組織の設置の有無別

- 住民団体、組織に協定の設置を義務づけているのは173制度中84制度で48.6%を占める。残りの51.4%は義務づけていない。



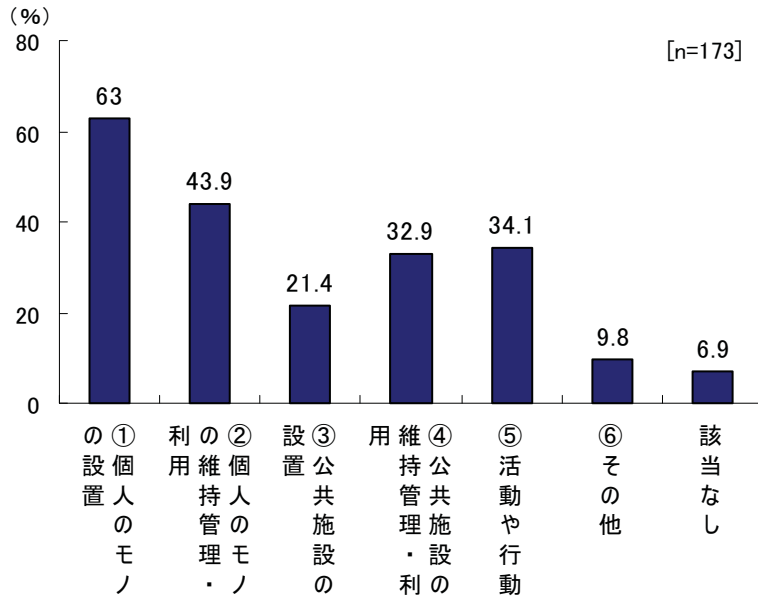
[n=173]

設置の必要性	制度数	%
合計	173	100.0
あり	84	48.6
該当なし	89	51.4



(11) 協定項目別

■ 協定の項目としては、最も多いのは「個人のモノの設置」で63.0%、次いで「個人のモノの維持管理・利用」も43.9%を占める。3番目に多いのは「活動や行動」についてで34.1%、「公共施設の維持管理・利用」も32.9%ある。「公共施設の設置」はもっとも少なく21.4%となっている。



合計	①個人のモノの設置	②個人のモノの維持管理・利用	③公共施設の設置	④公共施設の維持管理・利用	⑤活動や行動	⑥その他	該当なし
173	109	76	37	57	59	17	12 (n)
100	63.0	43.9	21.4	32.9	34.1	9.8	6.9 (%)

注) 選択肢の定義は次のとおり

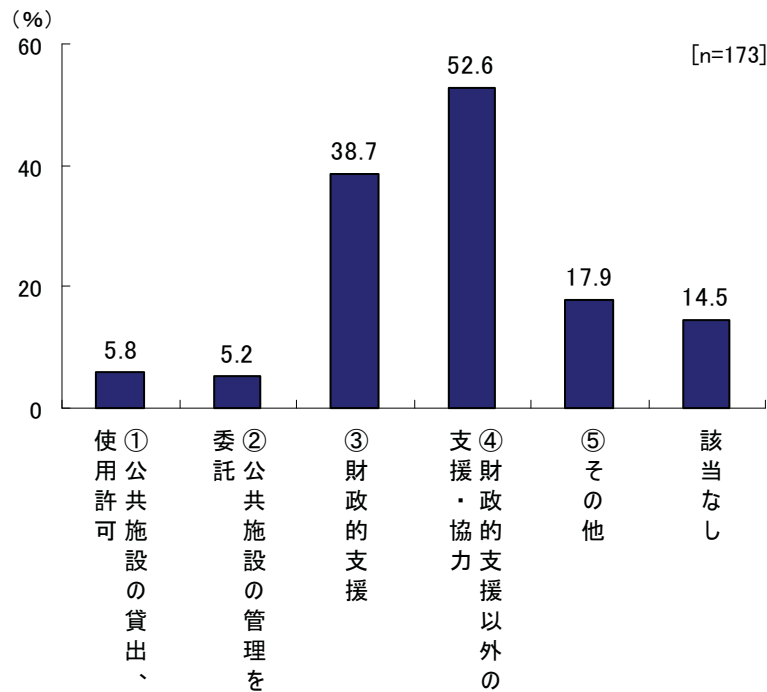
条例や要綱等で協定項目として明示的に定めている事項だけではなく、実際の個別の協定において定めている事項も含まれる。

【選択肢】

- ①個人の土地・敷地、建築物、工作物の設置に関する事項  
※敷地面積、建築物の高さ、形態、壁面位置、色、広告物等
- ②個人の土地・敷地、建築物、工作物の維持管理や利用に関する事項
- ③公共施設や共用施設の設置に関する事項  
※個人のモノではなく、自治体が設置・管理する公共施設や地域住民が共同で利用する施設（ゴミステーション、広場、ベンチ、街灯等）等
- ④公共施設や共用施設の維持管理や利用に関する事項
- ⑤活動や行動を共にする事項  
※地域の清掃、ゴミだし、地域イベントへの参加、商業活動（営業時間や営業方法等）等

(12) 市町村の役割・業務の内容別

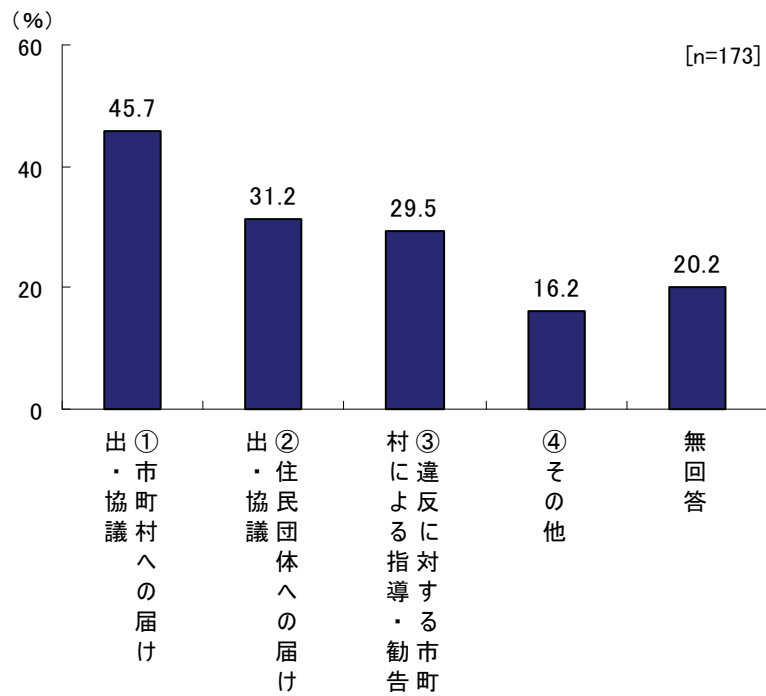
- 市町村の役割・業務の内容別にみると、最も多いのは「財政的支援以外の支援・協力」で52.6%と半数を超える。2番目は「財政的支援」で38.7%を占めこの両者が多く、他の項目は少ない。
- 「その他」31制度の内訳は「届出の審査と勧告」「市のHPで公表」「当事者に対する提案と助言」「用具の貸出し」などが主なものである。



合計	① 公共施設の貸出、使用許可	② 公共施設の管理を委託	③ 財政的支援	④ 財政的支援以外の支援・協力	⑤ その他	該当なし
173	10	9	67	91	31	25
100	5.8	5.2	38.7	52.6	17.9	14.5

(13) 協定の実効性の確保方法別

- 協定の実効性の確保方法別にみると、最も多いのは「市町村への届け出・協議」で45.7%を占める。次いで、「住民団体への届け出・協議」(31.2%)が多く、「違反に対する市町村による指導・勧告」という厳しいものも29.5%採用されている。
- 「その他」(35制度)の内訳は、「運営委員会の発足」「必要経費の助成」「実行性の内容検討」「意識啓発と情報提供」「当事者との協議」「市長への報告書提出」「アドバイザーの設置」などが主なものである。

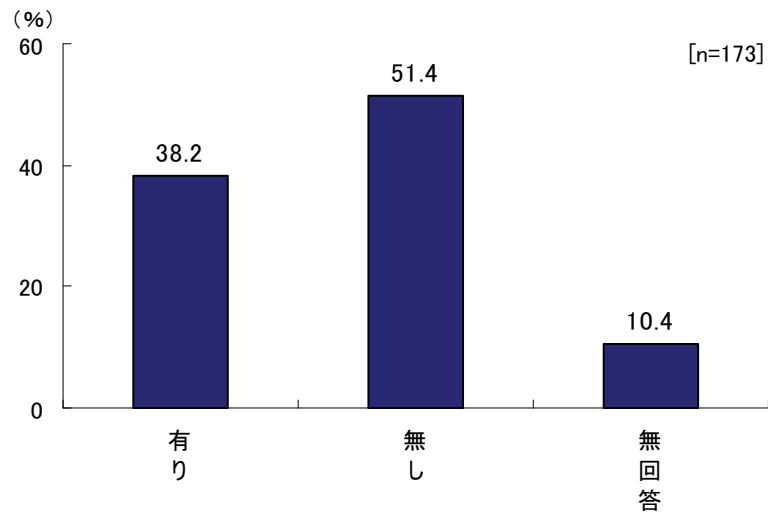


	① 市町村への届け出・協議	② 住民団体への届け出・協議	③ 違反に対する市町村による指導・勧告	④ その他	無回答
合計	79	54	51	28	35
	45.7	31.2	29.5	16.2	20.2

(n) 173, (%)

## (14) 有効期間の有無別

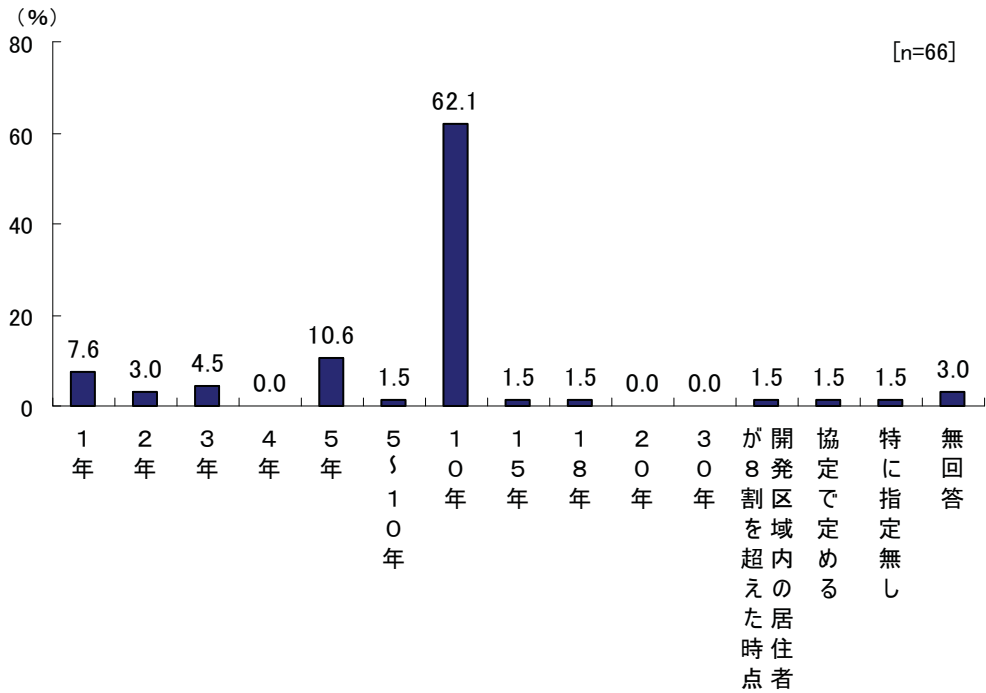
- 協定の有効期間を定めているのは全体の 38.2%と 4 割にとどまる。残りの 51.4%と半数以上は期間を定めていない。



	有り	無し	無回答	
合計	66	89	18	(n)
	38.2	51.4	10.4	(%)

(15) 有効期間別

■ 有効期間を定めている制度では、有効期間「10年」が最も多く62.1%を占める。2番目は「5年」で10.6%、「1年」も7.6%ある。

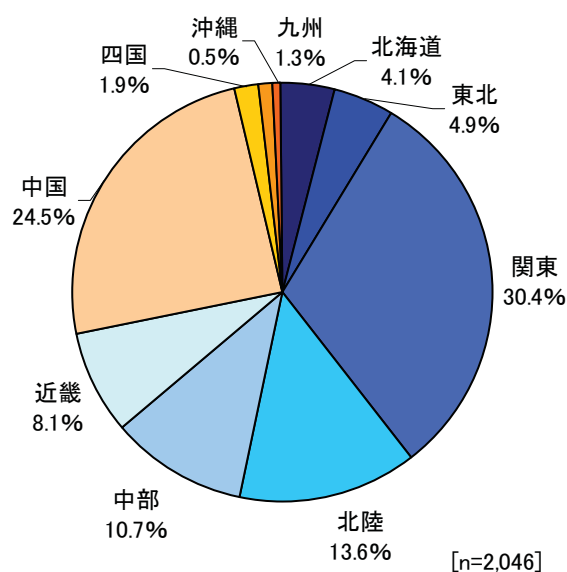


	1年	2年	3年	4年	5年	5～10年	10年	15年	18年	20年	30年	が開発区域を超えた居住者	協定で定める	特に指定無し	無回答
合計	5	2	3	0	7	1	41	1	1	0	0	1	1	1	2
	7.6	3.0	4.5	0.0	10.6	1.5	62.1	1.5	1.5	0.0	0.0	1.5	1.5	1.5	3.0

## 3-2. 協定別集計分析

## (1) 地域別協定数

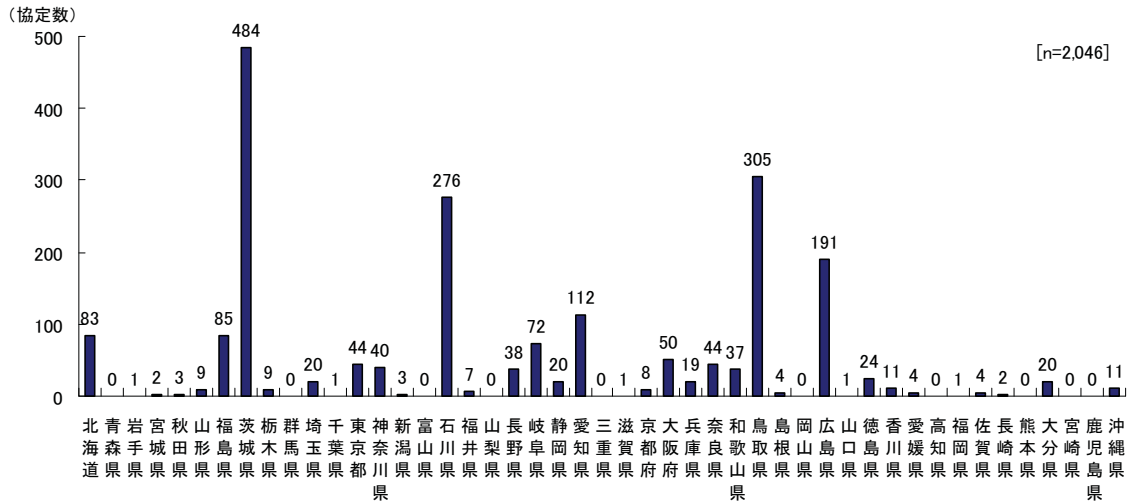
- 協定の活用状況を示す協定数は全体で2,046ある。地域別にみて最も多いのは関東の30.4%、次いで中国の24.5%、3番目が北陸の13.6%で、この3地域で1,402協定で68.5%と7割を占めている。



地域	協定数	%
合計	2,046	100.0
北海道	83	4.1
東北	100	4.9
関東	622	30.4
北陸	279	13.6
中部	218	10.7
近畿	166	8.1
中国	501	24.5
四国	39	1.9
九州	27	1.3
沖縄	11	0.5

(2) 都道府県別

- 都道府県別にみて最も多いのは、茨城県の 484 協定 (23.7%)、次いで鳥取県の 305 協定 (14.9%)、3 番目が石川県の 276 協定 (13.5%) となっている。上位 3 県で 1065 協定、52.1%を占めている。
- 茨城県、石川県、鳥取県ともその中の 1 市町村が、まちづくり協定の中でニュータウンの世帯主個々が協定を結んでいるケースがある。また、街並み保存の協定で、街並みに関わる世帯が個々に協定を結んでいるケースが含まれているためである。

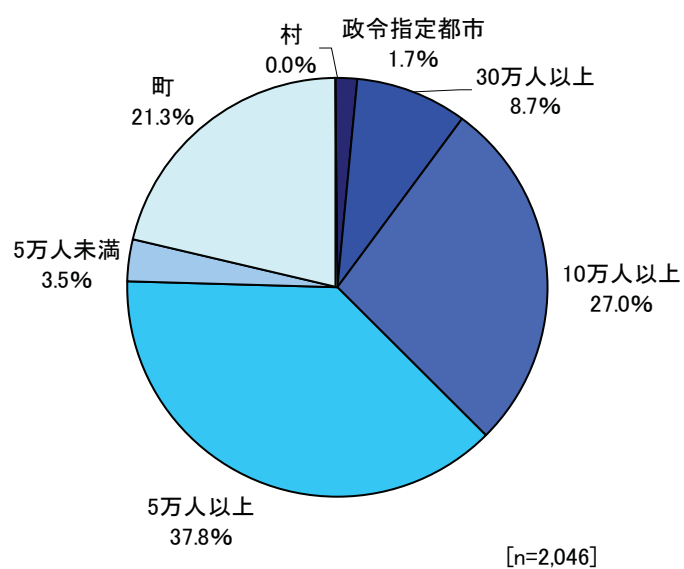


都道府県	協定数	%
合計	2,046	100.0
北海道	83	4.1
青森県	0	0.0
岩手県	1	0.0
宮城県	2	0.1
秋田県	3	0.1
山形県	9	0.4
福島県	85	4.2
茨城県	484	23.7
栃木県	9	0.4
群馬県	0	0.0
埼玉県	20	1.0
千葉県	1	0.0
東京都	44	2.2
神奈川県	40	2.0
新潟県	3	0.1
富山県	0	0.0
石川県	276	13.5
福井県	7	0.3
山梨県	0	0.0
長野県	38	1.9
岐阜県	72	3.5
静岡県	20	1.0
愛知県	112	5.5

都道府県	協定数	%
三重県	0	0.0
滋賀県	1	0.0
京都府	8	0.4
大阪府	50	2.4
兵庫県	19	0.9
奈良県	44	2.2
和歌山県	37	1.8
鳥取県	305	14.9
島根県	4	0.2
岡山県	0	0.0
広島県	191	9.3
山口県	1	0.0
徳島県	24	1.2
香川県	11	0.5
愛媛県	4	0.2
高知県	0	0.0
福岡県	1	0.0
佐賀県	4	0.2
長崎県	2	0.1
熊本県	0	0.0
大分県	20	1.0
宮崎県	0	0.0
鹿児島県	0	0.0
沖縄県	11	0.5

## (3) 市町村形態・人口規模別

- 市町村形態・人口規模別にみると、「5万人以上」の市が最も多く37.8%と4割を占める。それよりやや少ないのは、「10万人以上」の市で27.0%、両方で64.8%と約7割を占める。それらに次ぐのは「町」で21.3%となっている。「政令指定都市」は1.7%と少ない。

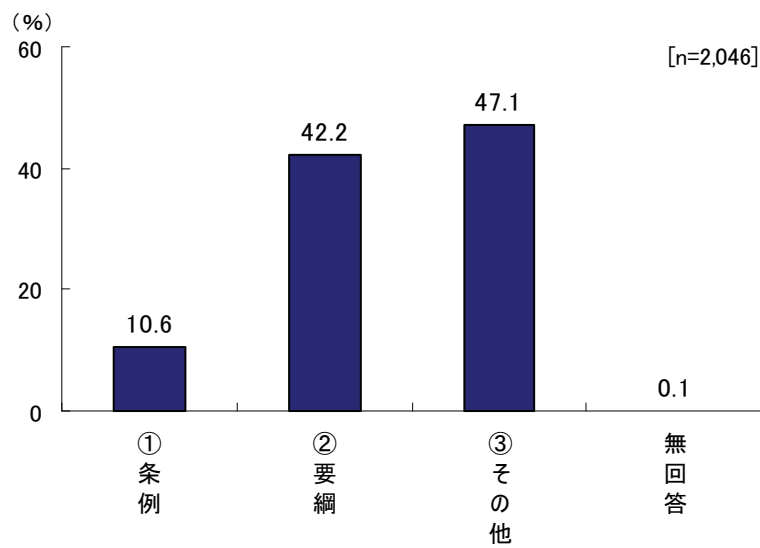


人口規模	協定数	%
合計	2,046	100.0
政令指定都市	35	1.7
30万人以上	177	8.7
10万人以上	553	27.0
5万人以上	773	37.8
5万人未満	71	3.5
町	436	21.3
村	1	0.0



## (4) 制度の位置づけ別

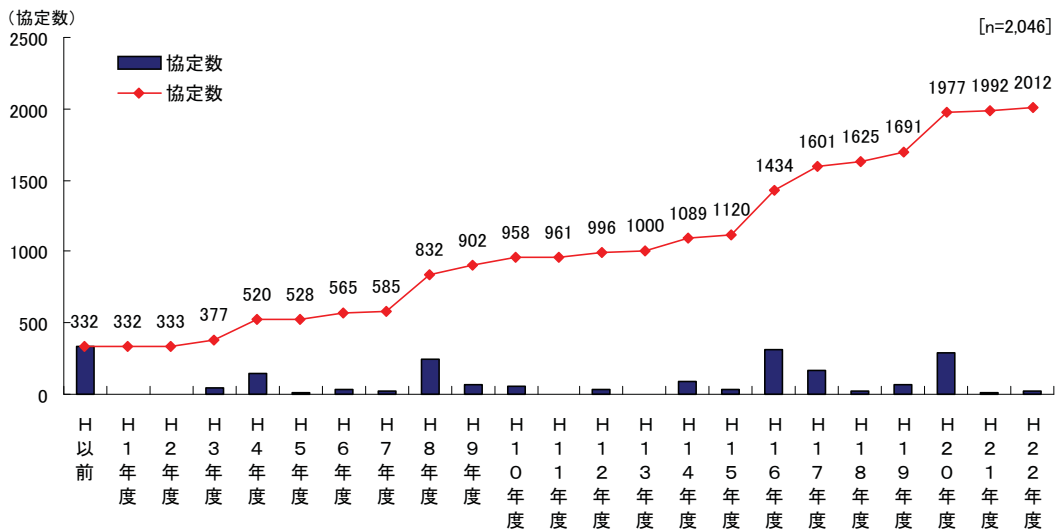
- 制度の位置づけ別にみると、「その他」が最も多く 47.1%、「要綱」は 42.2%、条例は 10.6%となっている。



	① 条例	② 要綱	③ その他	無 回答	
合計	2046	216	864	964	2 (n)
	100	10.6	42.2	47.1	0.1 (%)

(5) 創設時期別及び創設時期累積別

- 協定の創設時期別で見ると、最も多い年度は平成 16 年度で 2,046 協定中 314 協定 (15.3%) である。次いで多いのは平成 20 年度と平成 8 年度である。
- 累計別で見ると、2,046 協定の半数を超えたのは平成 14 年度で、平成 16 年度以降増加が続いている。



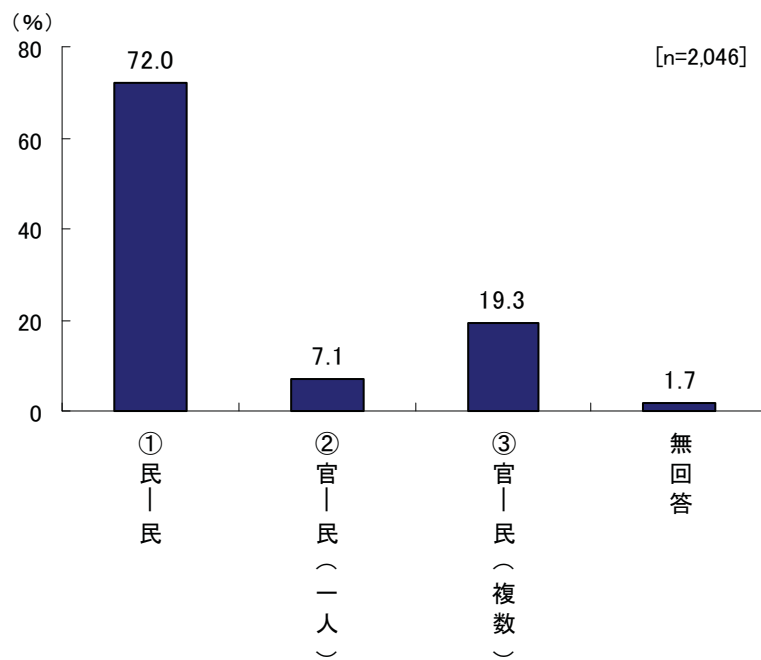
注) 不明 34 を除いてある

設立年度	協定数	%	累計協定数	%
合計	2,046	100.0		
H以前	332	16.2	332	16.2
H1年度	0	0.0	332	16.2
H2年度	1	0.0	333	16.3
H3年度	44	2.2	377	18.4
H4年度	143	7.0	520	25.4
H5年度	8	0.4	528	25.8
H6年度	37	1.8	565	27.6
H7年度	20	1.0	585	28.6
H8年度	247	12.1	832	40.7
H9年度	70	3.4	902	44.1
H10年度	56	2.7	958	46.8
H11年度	3	0.1	961	47.0
H12年度	35	1.7	996	48.7
H13年度	4	0.2	1000	48.9
H14年度	89	4.3	1089	53.2
H15年度	31	1.5	1120	54.7
H16年度	314	15.3	1434	70.1
H17年度	167	8.2	1601	78.3
H18年度	24	1.2	1625	79.4
H19年度	66	3.2	1691	82.6
H20年度	286	14.0	1977	96.6
H21年度	15	0.7	1992	97.4
H22年度	20	1.0	2012	98.3
不明	34	1.7	2046	100.0

注) 協定数の多い市町村に対してはヒアリングを行って精査した。

(6) 協定の種類別

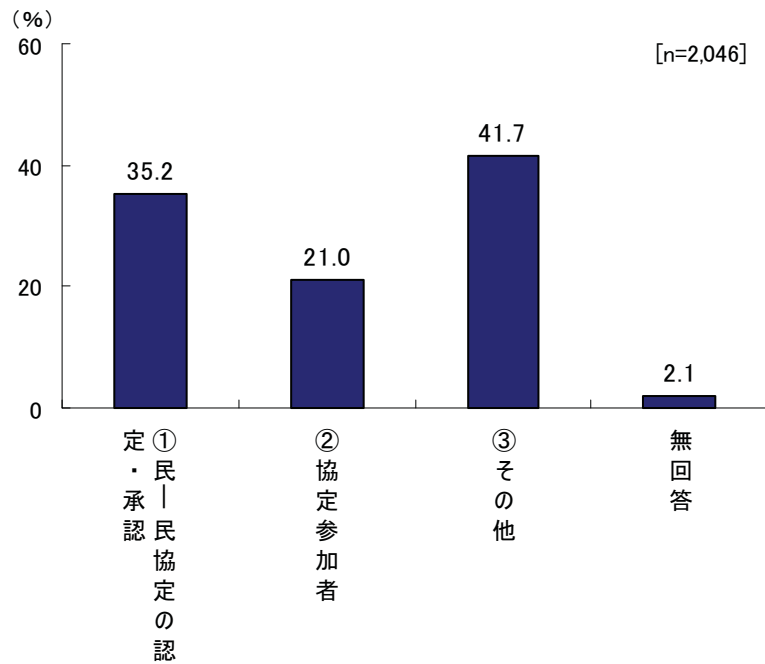
■ 協定の種類としては、「民－民」タイプが 1,473 協定で 72.0%を占め、次いで「官－民（複数）」タイプが 394 協定で 19.3%。「官－民（一人）」タイプは少なく 7.1%となっている。



合計	① 民－民	② 官－民（一人）	③ 官－民（複数）	無回答	
2046	1473	145	394	34	(n)
100	72.0	7.1	19.3	1.7	(%)

(7) 市町村の位置づけ別

■ 市町村の位置づけ別にみると、「民―民協定の認定・承認」が最も多く 35.2%、「協定参加者」は 21.0%にとどまる。「その他」のケースも多く 41.7%ある。

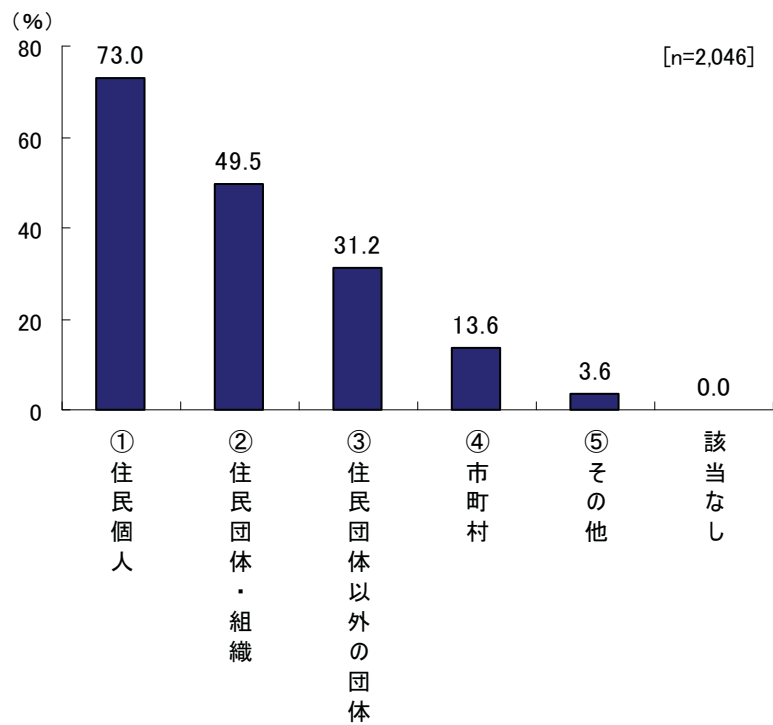


合計	① 民―民協定の認定・承認	② 協定参加者	③ その他	無回答
2,046	721	429	854	42
100	35.2	21.0	41.7	2.1

(n)  
(%)

(8) 協定締結者別

■ 協定締結者別にみると、最も多いのは「住民個人」で73.0%、次いで「住民団体・組織」が49.5%となっている。「住民団体以外の団体」は31.2%で続いている。

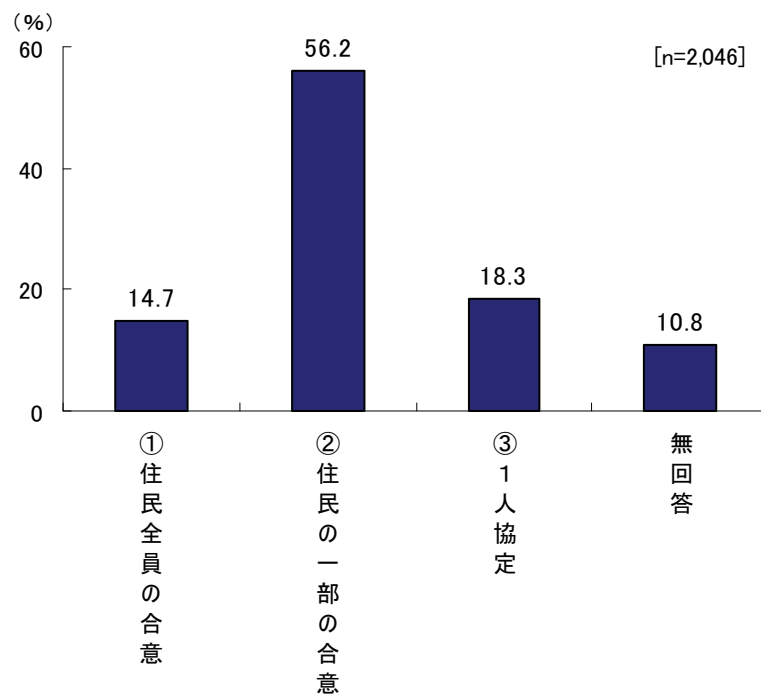


合計	① 住民個人	② 住民団体・組織	③ 住民団体以外の団体	④ 市町村	⑤ その他	該当なし
2046	1493	1013	639	279	74	0
100	73.0	49.5	31.2	13.6	3.6	0.0

(n)  
(%)

(9) 住民合意の条件別

■ 住民合意の条件別にみると、「住民の一部の合意」があればよいとするケースが最も多く 56.2%を占める。「住民全員の合意」を義務づけているケースは 14.7%と 2 割を切る。住民合意の条件を決めていないケース（無回答）も多い。

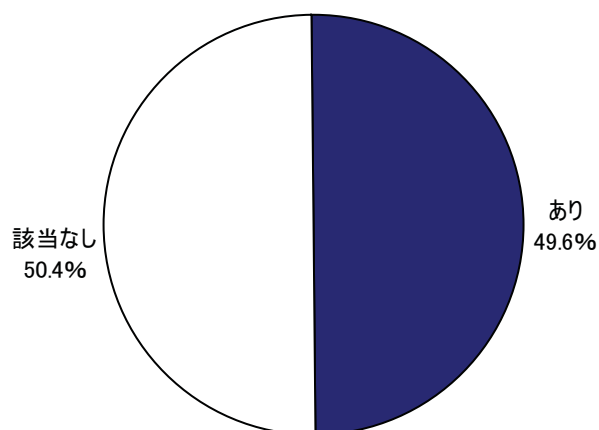


合計	① 住民全員の合意	② 住民の一部の合意	③ 1人協定	無回答
2046	300	1150	375	221
100	14.7	56.2	18.3	10.8

(n) (%)

## (10) 住民団体、組織の設置の有無別

- 住民団体、組織に協定の設置を義務づけているのは2,046協定中1,014協定で49.6%を占める。残りの50.4%は義務づけていない。

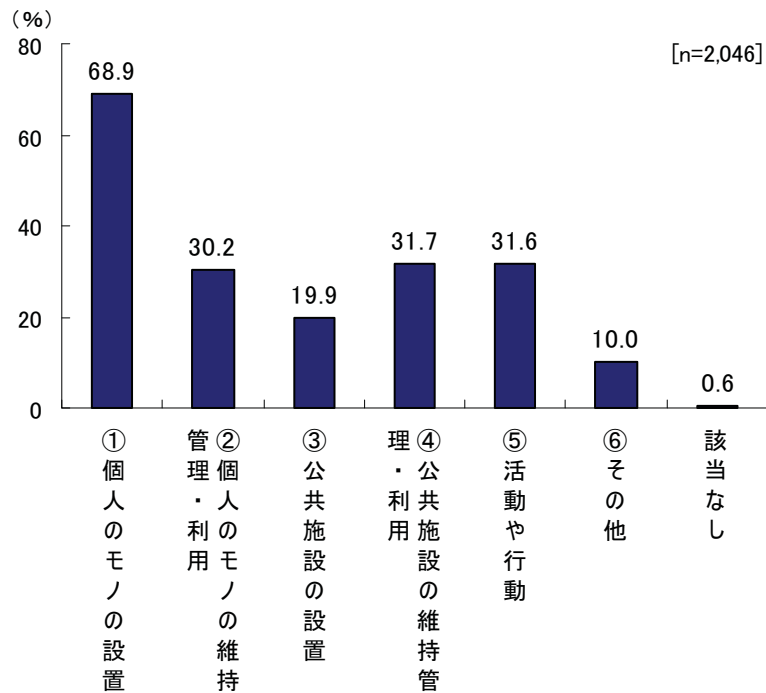


[n=2,046]

設置の必要性	協定数	%
合計	2,046	100.0
あり	1014	49.6
該当なし	1032	50.4

(11) 協定項目別

■ 協定の項目としては、最も多いのは「個人のモノの設置」で68.9%、次いで「公共施設の維持管理・利用」も31.7%を占める。3番目に多いのは「活動や行動」についてで31.6%、「個人のモノの維持管理・利用」は30.2%となっている。



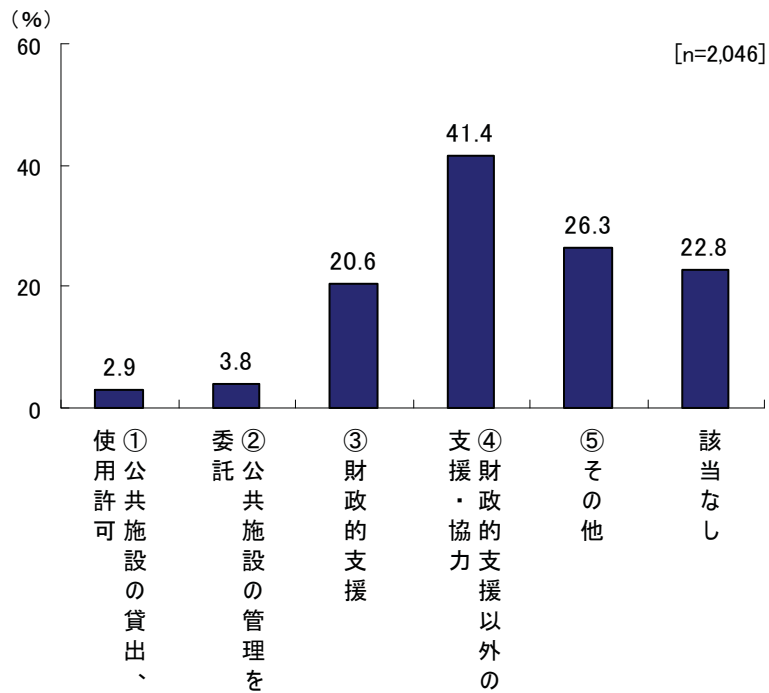
合計	①個人のモノの設置	②個人のモノの維持管理・利用	③公共施設の設置	④公共施設の維持管理・利用	⑤活動や行動	⑥その他	該当なし
2,046	1410	618	407	649	647	205	13
100	68.9	30.2	19.9	31.7	31.6	10.0	0.6

(n)  
(%)



(12) 市町村の役割・業務の内容別

■ 市町村の役割・業務の内容別にみると、最も多いのは「財政的支援以外の支援・協力」で41.4%である。2番目は「その他」で26.3%を占め3番目が「財政的支援」で20.6%となっている。

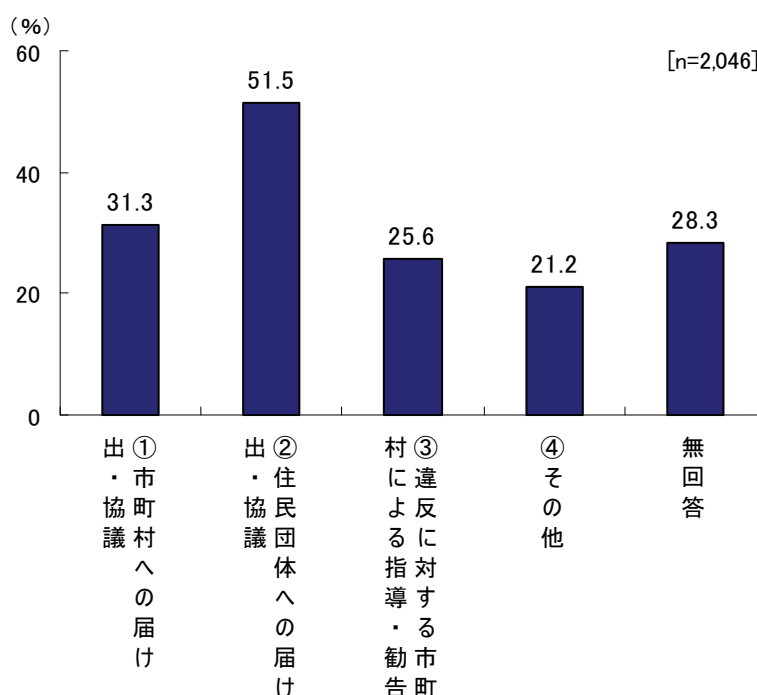


合計	① 公共施設の貸出、使用許可	② 公共施設の管理を委託	③ 財政的支援	④ 財政的支援以外の支援・協力	⑤ その他	該当なし
2,046	60	77	421	848	539	467
100	2.9	3.8	20.6	41.4	26.3	22.8

(n)  
(%)

(13) 協定の実効性の確保方法別

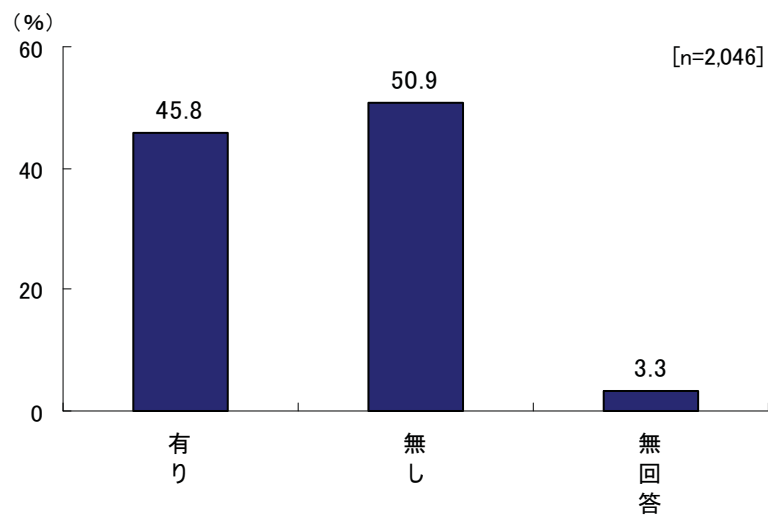
■ 協定の実効性の確保方法別にみると、最も多いのは「住民団体への届け出・協議」で51.5%を占める。次いで、「市町村への届け出・協議」(31.3%)が多く、「違反に対する市町村による指導・勧告」という厳しいものも25.6%採用されている。



	出① ・市 協 議 村 へ の 届 け	出② ・住 民 団 体 へ の 届 け	村③ に 違 反 に 対 す る 指 導 ・ 勧 告	④ そ の 他	無 回 答		
合計	641	1054	523	433	580	(n)	
	100	31.3	51.5	25.6	21.2	28.3	(%)

## (14) 有効期間の有無別

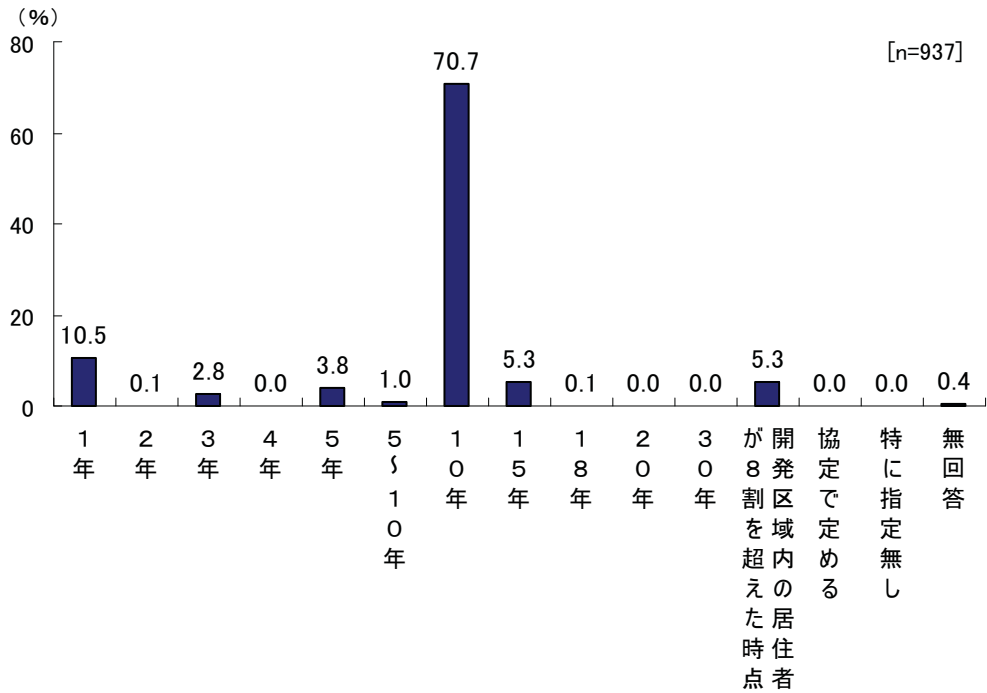
- 協定の有効期間を定めているのは全体の 45.8%と半数に近い。残りの 50.9%と半数は期間を定めていない。



	有り	無し	無回答	
合計	937	1042	67	(n)
	45.8	50.9	3.3	(%)

(15) 有効期間別

■ 有効期間を定めている協定では、有効期間「10年」が最も多く70.7%を占める。2番目は「1年」で10.5%、「15年」も5.3%ある。



	1年	2年	3年	4年	5年	5～10年	10年	15年	18年	20年	30年	が開発区域を超えた居住者	協定で定める	特に指定無し	無回答
合計	98	1	26	0	36	9	662	50	1	0	0	50	0	0	4
	10.5	0.1	2.8	0.0	3.8	1.0	70.7	5.3	0.1	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.4

(n) (n) (%) (%)

(16) 自由回答の内訳

自由回答を回答した市町村は15市町村で、そのうち有効回答は7件である。

- ・ 協定締結から年数が経過すると運用及び管理が希薄になりがちで、継続性の確保に苦慮。
- ・ 区画整理地内に設定され、地権者で決定しているが、ほとんどが新築物件で、今のところ遵守されている。
- ・ 住民合意の基準をどのように見ればよいか難しい。
- ・ 住民団体・組織がなかなか立ち上がらない。
- ・ 住民団体における対応が困難となっており、市への移管を含め検討が必要である。
- ・ 団体に対して市が財政的支援を行う場合の財源が課題。



まちづくりにおける官民連携実態調査報告書

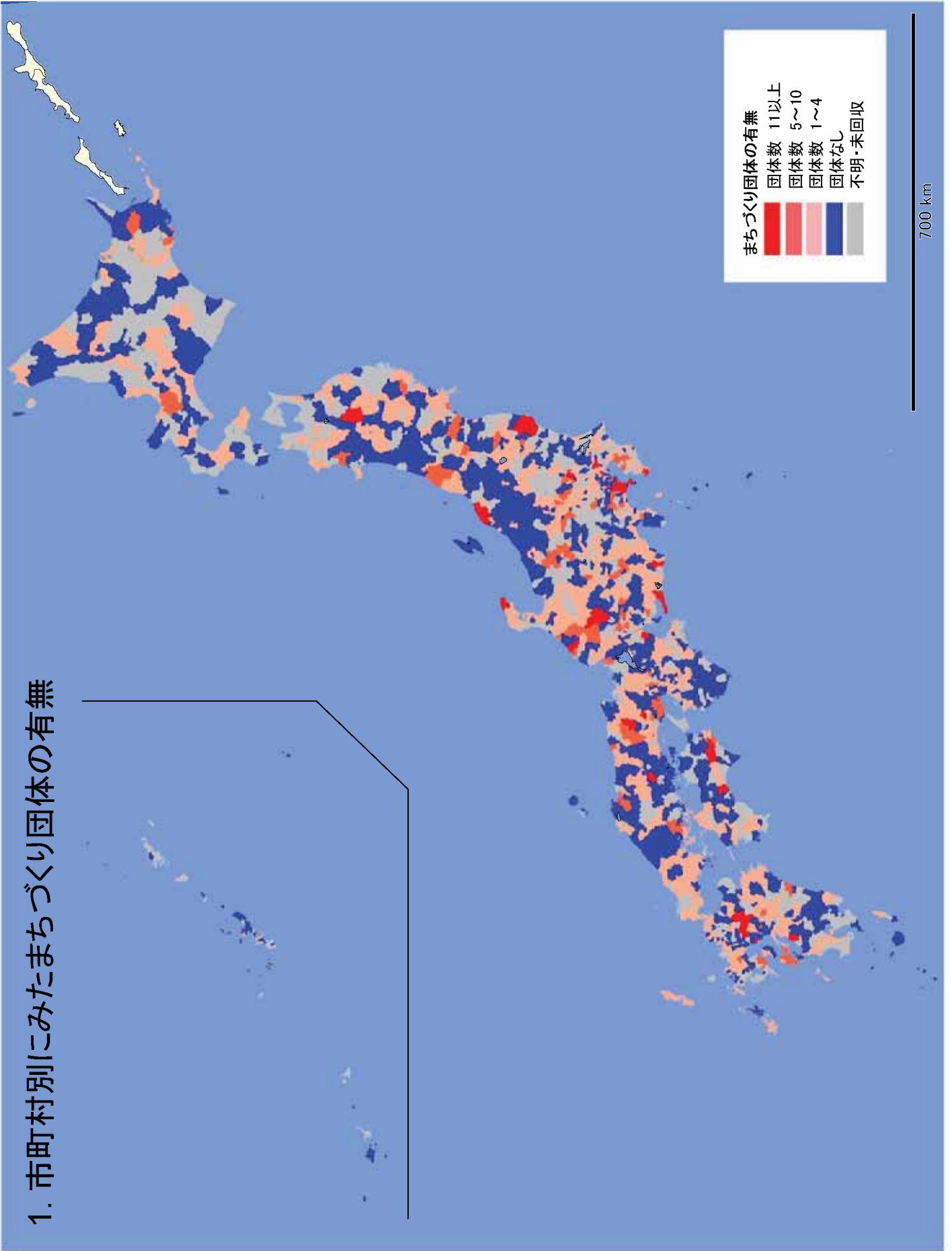
4. まちづくり団体及びまちづくり協定の実態に関する分析・検討

4-1. 調査結果の可視化

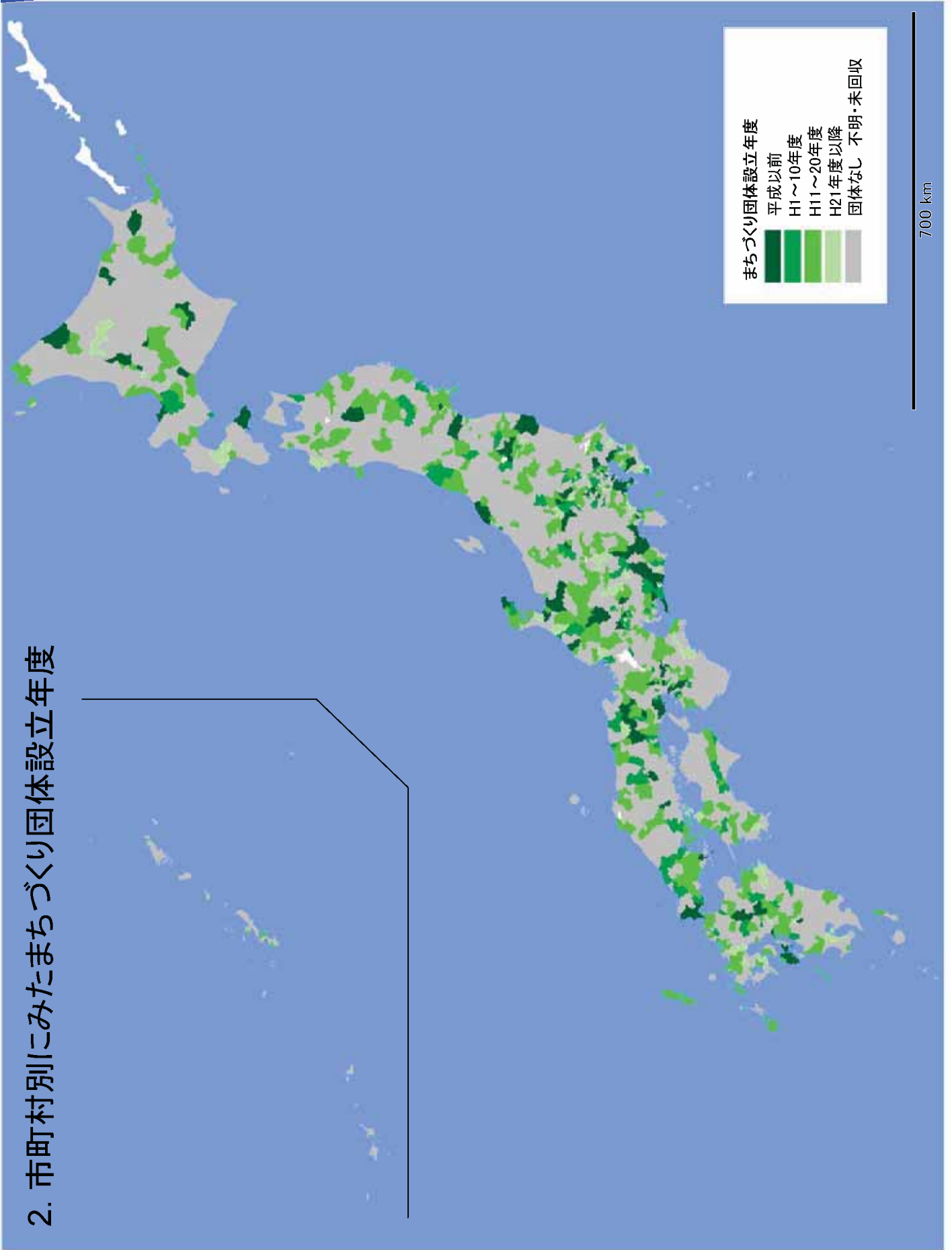




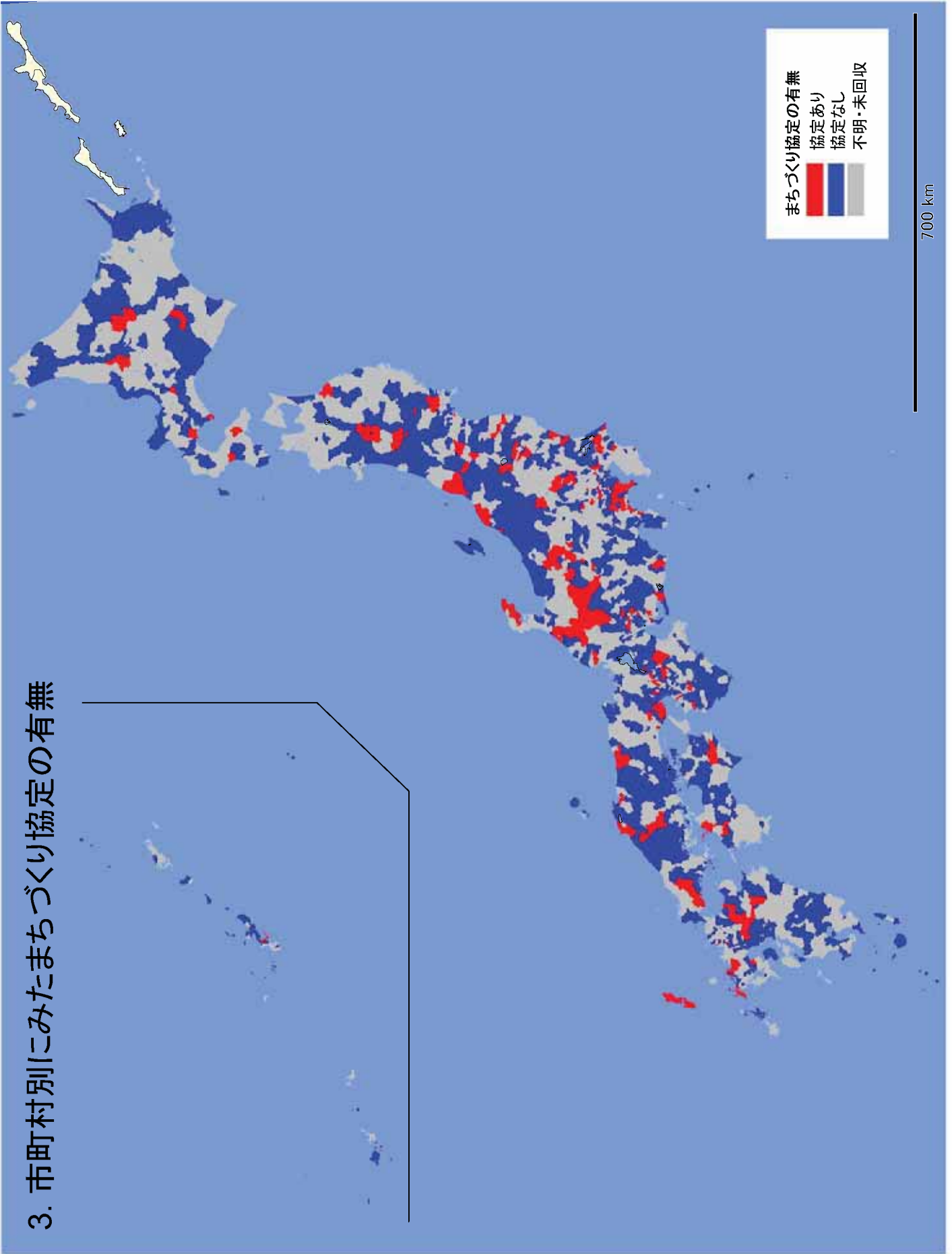
# 1. 市町村別にみたまちづくり団体の有無



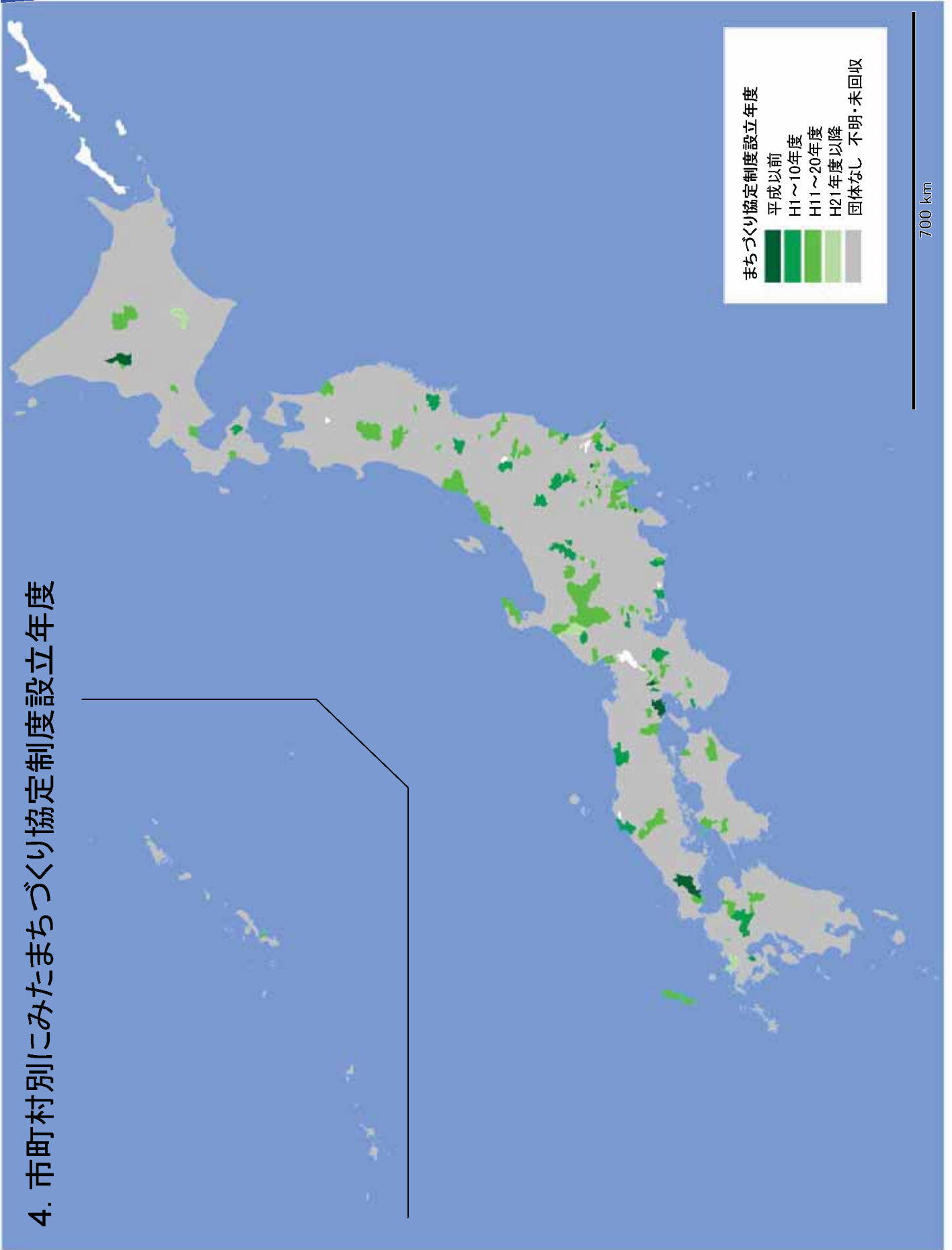
## 2. 市町村別に見たまちづくり団体設立年度



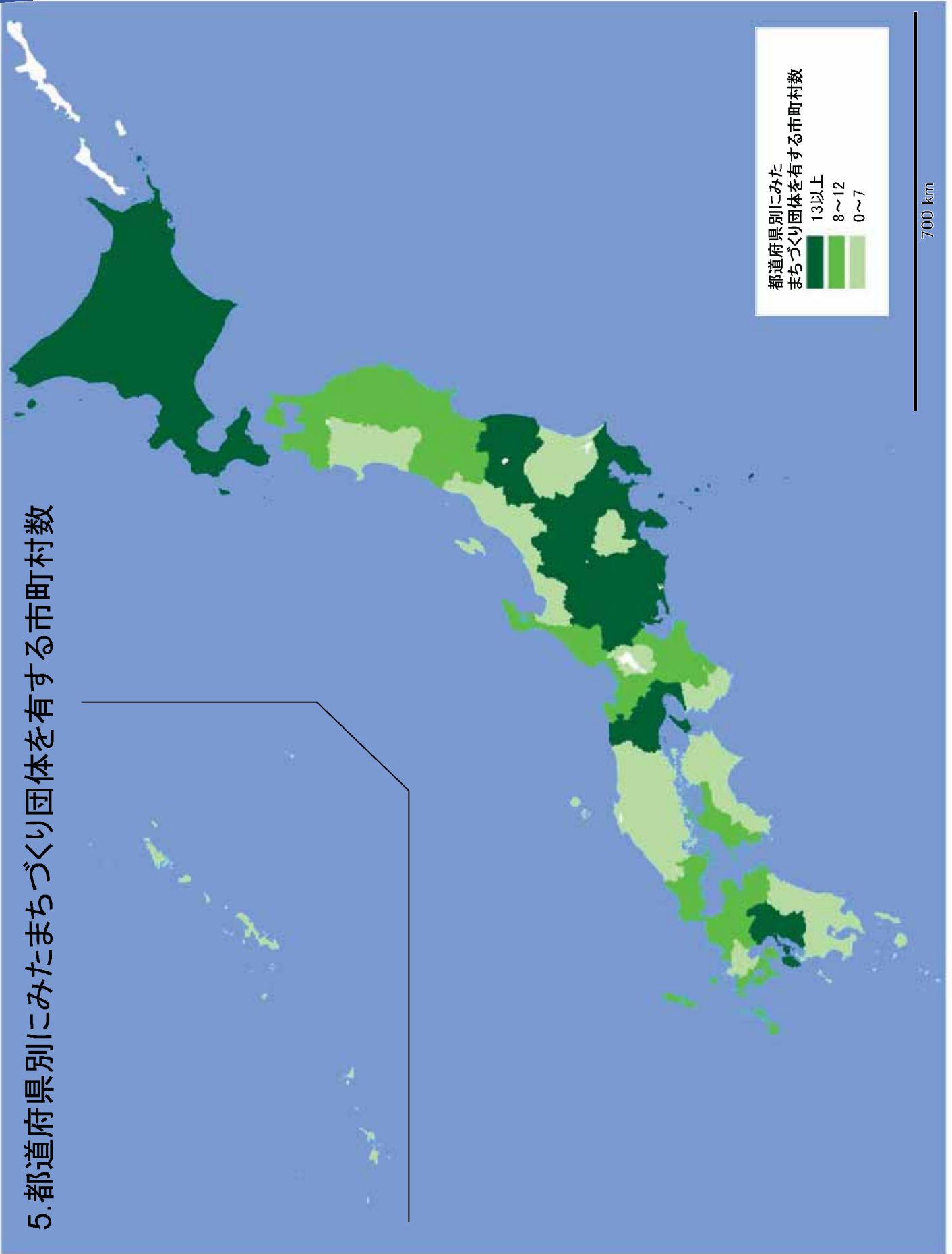
### 3. 市町村別に見たまちづくり協定の有無



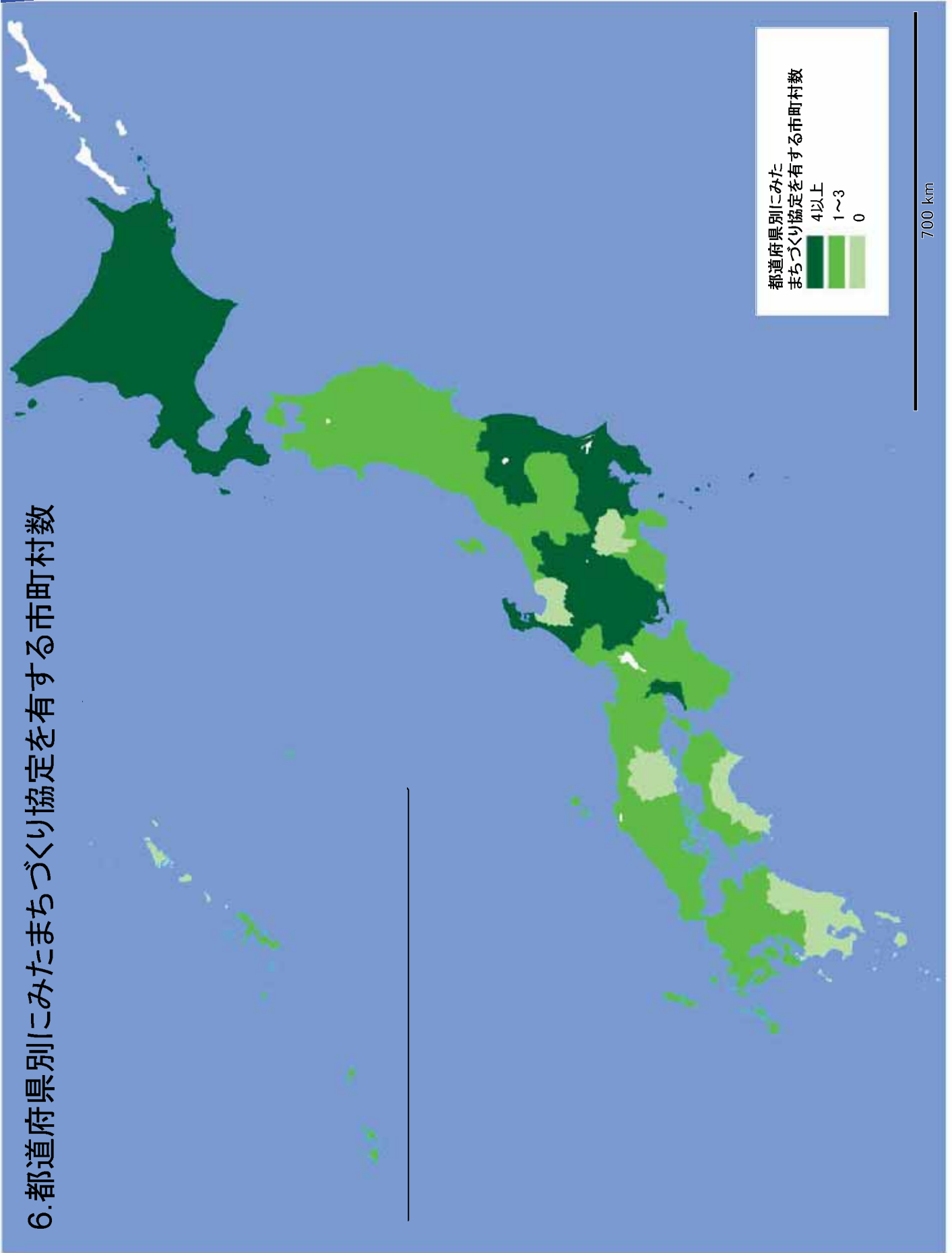
#### 4. 市町村別に見たまちづくり協定制度設立年度



# 5. 都道府県別にみたまちづくり団体を有する市町村数



## 6. 都道府県別にみたまちづくり協定を有する市町村数



まちづくりにおける官民連携実態調査報告書

4. まちづくり団体及びまちづくり協定の実態に関する分析・検討

4-2. 具体事例の紹介





# 1.まちづくり団体事例



# 花と緑のまち三鷹創造協会（東京都三鷹市）

組織形態
非認定NPO
設立日
H21.8.20

## ■ 設立趣旨

- ▶ 三鷹市の緑や自然を将来にわたって維持し、さらに創出するため、市民と行政・事業者等の協働による花と緑のまちづくり事業をすすめる  
非認定NPOとして平成21年8月20日に発足

## ■ 活動資金

- ▶ 事業収入、行政からの補助金・助成金、会費・負担金

## ■ 活動内容

- ▶ 市街地・公共公益施設整備、各種施設の管理運営、地域の管理運営、人材育成・支援、情報提供・物品販売、住民等による協議会・懇談会

### ● 主な収益事業

- ・花と緑のまちづくり支援等業務
- ・花と緑の広場管理運営業務

### ● 主な非収益事業

- ・公共花壇の維持活動
- ・講習会・観察会の開催



## 飯島中川政経人会議（長野県飯島町）

組織形態
非認定NPO
設立日
H21.2.13

### ■ 設立趣旨

- 独創的・個性的なまちづくりに向けて広く民意を集めて研究し、政策提言を行い、地域文化経済の発展を図ることを目的とした非認定NPOとして平成21年2月13日に発足

### ■ 活動資金

- 行政からの補助金・助成金、会費・負担金

### ■ 活動内容

- 情報提供・物品販売、住民等による協議会・懇談会



### ● 主な事業

- 「Action2010 提言 みんなで行動するまちづくりのために」
- 地域住民と「地域の未来」について共に考え意識を共有し、飯島中川政経人会議が取り組むべきことについて提言書「Action2010」を町に2010年1月に提出



## 非認定NPO法人かみじまの風（広島県大崎上島町）

組織形態
非認定NPO
設立日
H16.8.20

### ■ 設立趣旨

- 島づくり・まちづくりを推進する認定NPOとして平成17年1月13日に発足
- 大崎上島の情報高度化を図るなかで、高齢化社会に対応した医療・福祉サービスの充実を実現するとともに、島住民が教育に関心を持ち「人としての心」「島に住む誇り」「生きる力」を子供に伝える活動を通じ、島民の福祉増進、生活利便の向上、島の環境保全、教育環境の充実等をすすめる

### ■ 活動資金

- 事業収入、民間団体からの補助金・助成金、会費・負担金

### ■ 活動内容

- 市街地・公共施設整備、各種施設の管理運営、人材育成・支援、情報提供・物品販売、住民等による協議会・懇談会

### ● 主な収益事業

- ・海水浴場施設管理

### ● 主な非収益事業

- ・サマーキッズクラブ
- ・高齢者パソコン教室



## 株式会社まちづくり藤枝（静岡県藤枝市）

組織形態
株式会社
設立日
H19.10.11

### ■ 設立趣旨

- 藤枝市中心市街地の活性化を図る事を目的として平成19年10月11日に株式会社を設立
- 良質な市街地を形成するためのまちづくり推進活動、商業活性化を図る事業活動を展開

### ■ 活動資金

- 事業収入

### ■ 活動内容

- 各種施設の管理運営、地域の管理運営、情報提供・物品販売、住民等による協議会・懇談会

### ● 主な収益事業

- 駐車場運営
- 駐輪場運営



### ● 主な非収益事業

- レンタサイクル運営



## 株式会社ガーデンシティすその（静岡県裾野市）



組織形態

株式会社

設立日

H16.7.28

### ■ 設立趣旨

- 市民、裾野市、商工業者、商工会の出資による第3セクター株式会社として平成16年7月29日に設立
- 裾野市が作成した中心市街地活性化基本計画を受けて、中心市街地の商業活性化マスタープラン、中小小売商業高度化事業構想をとりまとめ、それに基づいた活性化事業を展開

### ■ 活動資金

- 事業収入、行政からの補助金・助成金、民間団体からの補助金・助成金

### ■ 活動内容

- 各種施設の管理運営、地域の管理運営、人材育成・支援、情報提供・物品販売、住民等による協議会・懇談会、その他
- ※非収益事業は実施していない

### ● 主な収益事業

- ・ 駐車場運営
- ・ 市民ガーデン運営
  - 裾野駅前に立地する旧中部銀行の建造物を市民のコミュニケーションスペース「すその市民ガーデン」として再生、講座・イベント等を開催

# 新長田まちづくり株式会社（兵庫県神戸市）

組織形態	
株式会社	
設立日	H10.10.28

## ■ 設立趣旨

- 阪神淡路大震災で被災した新長田駅南部地区の活気と賑わいを取り戻し、潤いのあるコミュニティ豊かな街として再生するため、街全体の効率的な管理運営、地元・周辺地域との一体的な事業展開を基本理念とする株式会社を平成10年10月28日に設立



## ■ 活動資金

- 事業収入、民間団体からの補助金・助成金
- 一部事業では阪神・淡路大震災復興基金を活用

## ■ 活動内容

- 各種施設の管理運営、地域の管理運営、情報提供・物品販売、住民等による協議会・懇談会

- 主な収益事業
- ・サブリース
- ・ビル管理

- 主な非収益事業
- ・事業所開設支援事業
- 神戸市の中心市街地活性化計画に沿い、意欲ある事業者に対し新長田駅周辺地域での事業所開設経費の一部を助成
- ・その他地域活性化事業





# 株式会社大分まちなか倶楽部（大分県大分市）

組織形態
株式会社
設立日
H10.10.28

## ■ 設立趣旨

- 中心市街地活性化に関する法律のもと、大分市の中心市街地の形成に向けた官民協同のまちづくり機関として平成19年5月14日に設立
- 大分市中心市街地活性化基本計画に基づく事業の推進、将来にわたり大分市の公共公益並びに中心市街地の活性化を目的とする

## ■ 活動資金

- 事業収入、行政からの補助金・助成金

## ■ 活動内容

- 地域の管理運営、情報提供・物品販売
- ※非収益事業は実施していない

## ● 主な収益事業

- ・地域ポータルサイト運営事業
- ・出店サポートセンター事業



# 深川市を緑にする会（北海道深川市）



組織形態
任意団体
設立日
S60.2.21

**■ 設立趣旨**  
 > 「市民ぐるみでみどりあふれるまちづくり」をスローガンとして市民参加型の緑化推進活動を展開するため、昭和60年2月21日に任意団体として発足

**■ 活動資金**  
 > 事業収益、寄付金、行政からの補助金・助成金、民間団体からの補助金・助成金

**■ 活動内容**  
 > その他（市民参加による緑のまちづくり）

● 主な収益事業  
 ・緑の見学ツアー  
 > 優れた緑化事例の視察研修を通して、緑や花を使った環境整備に対する意識向上を図る  
 ・緑の体験学習  
 > 市内小学生を対象にフィールドワーク等を実施し、自然に対する理解を深化



● 主な非収益事業  
 ・植樹祭  
 > 市民と会役員の協働による植樹活動、平成22年度は62本を植樹  
 ・オーブンガーデンFUKAGAWA



## 郡山まちづくり推進協議会（福島県郡山市）

組織形態
任意団体
設立日
S63.4.22

### ■ 設立趣旨

- 地域の活性化と魅力ある街づくりに向けた活動を展開するため、任意団体として昭和63年4月22日に発足

### ■ 活動資金

- 行政からの補助金・助成金、民間団体からの補助金・助成金、会費・負担金

### ■ 活動内容

- 人材育成・支援、その他(親子参加型ツアー等)
- ※収益事業は実施していない

### ● 主な非収益事業

- ・地域ブランド化事業
- ・歴史&商店街探訪！親子ふれあいウォーク
  - 親子で歴史・商店街を巡るツアーを実施、平成21年度は120組350名の親子が参加



## なかべり花の里づくり委員会 (大分県日田市)

組織形態
任意団体
設立日
H16.8.20

### ■ 設立趣旨

- 自分たちのふる里を次世代に残すために、中部里集落全員(10世帯)で花木・花の植栽に取り組み任意団体として平成16年8月30日に発足

### ■ 活動資金

- 行政からの補助金・助成金、会費・負担金

### ■ 活動内容

- 住民等による協議会・懇談会
- ※収益事業は実施していないが、2010年3月には「なかべり地区花の里開き」としてオープンガーデンおよび地元特産品を販売  
(参考:大分合同新聞2010年3月26日)

### ● 主な非収益事業

- ・花木・花の植栽
- ・花街道整備



## 2.まちづくり協定事例



## 深川市みどりのまちづくり推進条例（北海道深川市）

### ■概要

- 緑化協定として昭和60年に制定
- 制度の位置付けは「条例」（昭和59年12月26日条例第30号）

### ■協定制度の種類・参加者等

- 協定制度の種類は「官一民(複数)」
- 深川市の位置付けは「協定参加者」
- 協定締結者は「住民個人」「住民団体・組織」「住民団体以外の団体」「市」

### ■協定の内容

- 協定項目は「緑化の推進」
- 深川市の役割は「財政的支援」  
〔第14条 市長は、緑化の推進に関する事業を行うために必要と認めるときは、予算の範囲内で費用の一部を助成することができる。〕

### ■協定項目

- ① 目的
- ② 市の責務
- ③ 市民の責務
- ④ 緑化推進基本計画
- ⑤ 保存樹木等の指定
- ⑥ 標識の設置
- ⑦ 保存の義務
- ⑧ 届出
- ⑨ 指定の解除
- ⑩ 公共施設の緑化
- ⑪ 民有空地の緑化
- ⑫ 緑化協定
- ⑬ 緑の週間
- ⑭ 助成等
- ⑮ 委任



深川市HP「深川市樹木保存について」

## まちなみデザイン協定（山形県山形市）

### ■概要

- まちなみデザイン協定(山形市景観条例第5章第21条-第23条)として平成8年に制定
- 制度の位置付けは「条例」(平成8年6月25日条例第20号)

### ■協定制度の種類・参加者等

- 協定の種類は「民一民」
- 山形市の位置付けは「民一民協定の認定・承認」
- 協定締結者は「住民個人」「住民団体・組織」「住民団体以外の団体」
- 住民合意基準は「全員合意が原則」であるが、協定によっては「2/3以上の合意」により締結が可能

### ■協定の内容

- 協定項目は「個人のモノの設置および維持管理・利用」「公共施設の設置および維持管理・利用」「活動や行動」
- 山形市の役割は「財政的支援」「財政的支援以外の支援・協力」  
〔第23条2 市長は、まちなみデザイン協定の運用について必要な情報を提供し、技術的な支援を行い、又は協議へ参加するなどにより、当該協定が定める活動の方針の実現に協力することができる。〕

### ■協定項目

1. まちなみデザイン協定名
2. 運営団体名／運営方式
3. 都市計画道路名(事業主体)
4. 協定締結月日・申請月日・認定月日
5. 目的
6. 方針目標
7. 主な地区景観形成基準
  - ①建築物等の用途
  - ②高さ
  - ③形態・意匠
  - ④色彩等
  - ⑤壁面のセットバック
  - ⑥隣地境界・その他
8. 協定の有効期間



## 東金市地域づくり要綱（千葉県東金市）

### ■概要

- 地域づくり協定として平成17年に制定
- 制度の位置付けは「要綱」（平成17年11月24日告示第87号）

### ■協定制度の種類・参加者等

- 協定制度の種類は「官一民(複数)」
- 東金市の位置付けは「協定参加者」
- 協定締結者は「住民団体・組織」
- 住民合意基準は「住民全員の合意」

### ■協定の内容

- 協定項目は「個人のモノの設置」
- 東金市の役割は「財政的支援」「財政的支援以外の支援・協力」  
〔第8条 市長は、地域づくり団体が計画の策定を行ううえで、必要があると認めるときは、予算の範囲内で支援及び助成することができる。〕  
〔第10条 市長は、締結した協定に基づき、計画の実現に向けた地域づくり計画推進活動及び計画の実現後の地域づくり運営活動を実施する地域づくり団体に対し、予算の範囲内での支援及び助成をすることができる。〕

### ■協定項目

- ① 目的
- ② 用語の定義
- ③ 基本理念
- ④ 市の責務
- ⑤ 市民等の権利と責務
- ⑥ 地域づくり団体
- ⑦ 地域づくり計画の策定
- ⑧ 計画策定に係る地域づくり団体への支援
- ⑨ 地域づくり協定
- ⑩ 地域活動にかかるとる地域づくり団体への支援
- ⑪ 推進活動報告

## 敦賀市景観条例（滋賀県敦賀市）

### ■概要

- 敦賀市景観条例として平成18年に制定
- 協定の位置付けは「条例」（平成17年12月27日条例第21号）

### ■協定制度の種類・参加者等

- 協定制度の種類は「官一民（複数）」
- 協定締結者は「住民団体・組織」「住民団体以外の団体」「市」
- 住民合意基準は「住民（地権者）の2/3以上の同意」

### ■協定の内容

- 協定項目は「個人のモノの設置」
- 敦賀市の役割は「財政的支援」  
〔第24条 市長は、次に掲げる者に対し、景観形成に係る事業に要する費用の一部を助成することができる。〕
- (1)第6条第3項の規定により認定を受けた協議会又は協議会の区域内の住民及び地権者
- (2)第18条第2項の規定により認定を受けた景観形成協定の締結者〕

### ■協定項目

1. 協定の定締
  2. 協定で定める事項
    - (1)協定の名称
    - (2)協定の目的となる土地の区域
    - (3)協定を締結した者の氏名及び住所
    - (4)良好な景観形成のための次に掲げる事項のうち、必要なもの
      - ア 建築物等に関する基準
      - イ 広告物に関する基準
      - ウ 樹木に関する基準
      - エ その他景観形成に関する基準
- (5)協定の有効期間
  - (6)協定の変更又は廃止の手続き
  3. 協定の締結
  4. 協定の変更
  5. 景観重要施設の指定
  6. 助成



## 草津市違反広告物除却推進員制度要綱（滋賀県草津市）

### ■概要

- 平成19年に制定。ボランティア団体等によるはり紙・はり札・広告旗・立看板などの違反広告物の除却活動を推進
- 制度の位置付けは「要綱」（平成19年7月13日草津市告示第160号）



草津市HP「違反広告物除却推進員制度」

### ■協定制度の種類・参加者等

- 協定制度の種類は「官一民（複数）」
- 協定締結者は「住民個人」「住民団体・組織」「住民団体以外の団体」

### ■制度の内容

- 協定項目は「公共施設の維持管理・利用」「活動や行動」
- 草津市の役割は「必要な道具の用意」「保険への加入」  
〔第3条3 市長は、推進団体が除却活動に係るボランティア保険に加入していないときは、当該保険に加入するものとする。〕
- 〔第4条2 市長は、推進員として認定したときは、違反広告物除却推進員身分証明書（別記様式第6号）を交付し、腕章を貸与するものとする。〕

### ■協定項目

1. 目的
2. 違反広告物除却推進団体
3. 推進団体の認定
4. 違反広告物除却推進員
5. 除去できる違反広告物
6. 除去活動



## まちづくりにおける官民連携実態調査報告書

### 4. まちづくり団体及びまちづくり協定の実態に関する分析・検討

#### 4-3. 調査結果分析のまとめ

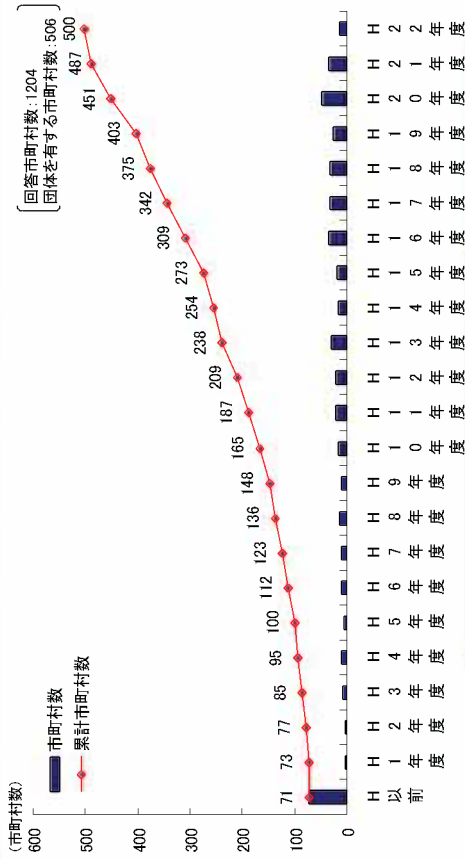
1-1. まちづくり団体普及状況.....	161	2-1. まちづくり協定の市町村数と制度数.....	169
1-2. まちづくり団体の数.....	162	2-2. 地域別協定市町村数.....	170
1-3. 市町村別団体の数／市町村数.....	163	2-3. 協定の位置づけと種類（制度ベース）.....	171
1-4. 組織形態と活動内容.....	164	2-4. 市町村の位置づけと協定締結.....	172
1-5. 出資金.....	165	2-5. 住民合意の条件と住民団体・組織の設置有無.....	173
1-6. 寄付金.....	166	2-6. 協定項目と市町村の役割・業務の内容（制度数）	174
1-7. 主な事業.....	167	2-7. 協定の実効性及び有効期間の有無.....	175
1-8. 自由意見.....	168		



# 1-1. まちづくり団体普及状況

## <市町村数ベース>

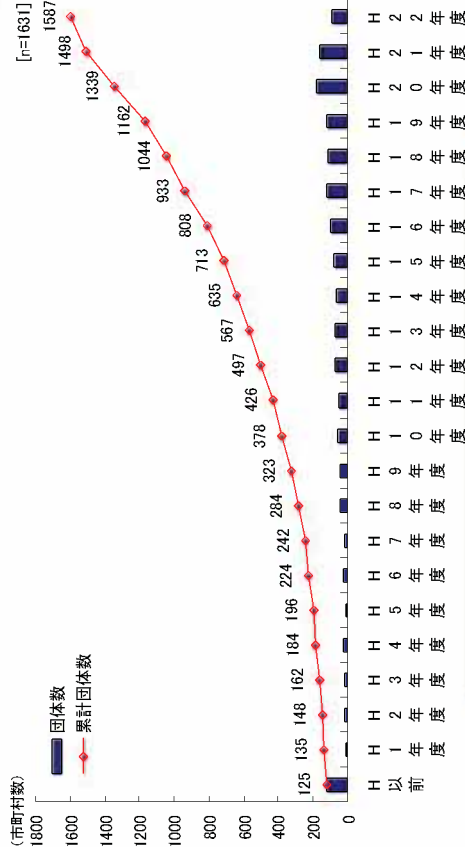
- 1750市町村のうち回答があったのは1204市町村である。
- 1204市町村のうち、まちづくり団体を有する市町村は506市町村である。
- この時、まちづくり団体の定義は、前記「1. 調査の概要」の調査結果に示した通り。「まちづくりを主な目的」として活動している団体を示す。
- 市町村数の最も多いのは平成20年度の48件で、全体の9.5%、約1割を占める。
- 累積で見ると506市町村のうち、半数の253件に達したのは平成14年度で、15年度以降は全体として増加数が増している。
- 回収サンプルベースで普及率を計算すると平成22年度には41.5%の普及率となる。
- 団体を有する市町村の中で、複数の団体を有する場合は、最初の年度で累計している。



年度	団体数	%	累計団体数	%	累計%
合計	506	100.0			
H10年度	72	14.2	72	14.2	5.9
H11年度	2	0.4	74	14.6	6.1
H12年度	4	0.8	78	15.4	6.4
H13年度	8	1.6	86	17.0	7.1
H14年度	9	1.8	95	18.8	7.9
H15年度	5	1.0	100	19.8	8.3
H16年度	12	2.4	112	22.1	10.9
H17年度	11	2.2	123	24.3	10.2
H18年度	13	2.6	136	26.9	11.3
H19年度	12	2.4	148	29.2	12.3
H20年度	17	3.4	165	32.6	13.7
H21年度	22	4.3	187	37.0	15.5
H22年度	22	4.3	209	41.3	17.4
H23年度	29	5.7	238	47.0	19.8
H24年度	16	3.2	254	50.2	21.1
H25年度	19	3.8	273	54.0	22.7
H26年度	33	6.5	309	61.1	25.7
H27年度	36	7.1	342	67.6	28.4
H28年度	33	6.5	375	74.1	31.1
H29年度	28	5.5	403	79.6	33.5
H30年度	48	9.5	451	89.1	37.5
H31年度	36	7.1	487	96.2	40.4
H32年度	13	2.6	500	98.8	41.5
不明	6	1.2	506	100.0	42.0

## <団体数ベース>

- 1631団体を設立年度別にみると、最も多いのは平成20年度の177団体(10.9%)で、平成17年度から平成21年度までの5年間、高いペースで増えてきている。累計で50%を超えるのはやはり平成17年度で、平成17年度以降の約7年で779団体が設立されている。

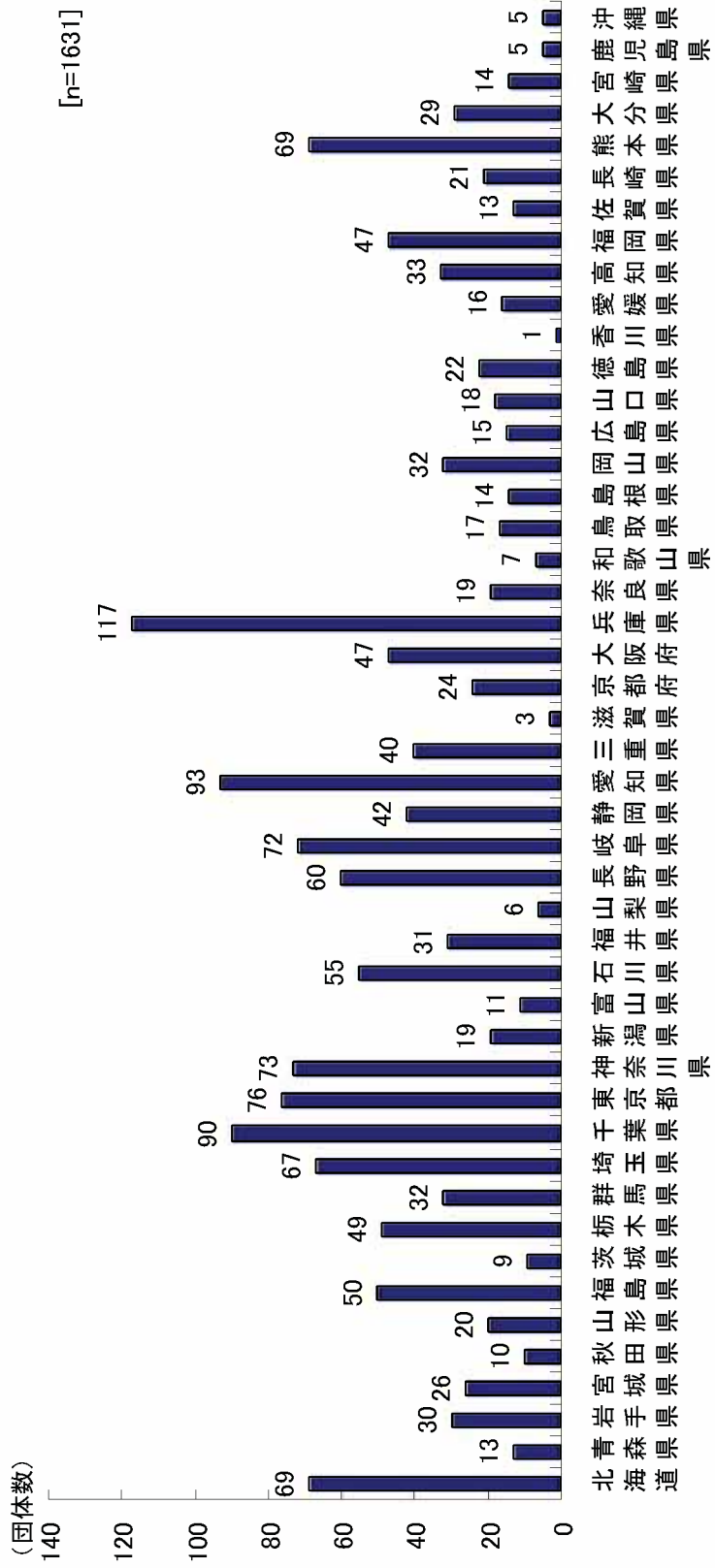


設立年度	団体数	%	累計団体数	%
合計	1631	100.0		
H1以前	125	7.7	125	7.7
H1年度	10	0.6	135	8.3
H2年度	13	0.8	148	9.1
H3年度	14	0.9	162	9.9
H4年度	22	1.3	184	11.3
H5年度	12	0.7	196	12.0
H6年度	28	1.7	224	13.7
H7年度	18	1.1	242	14.8
H8年度	42	2.6	284	17.4
H9年度	39	2.4	323	19.8
H10年度	55	3.4	378	23.2
H11年度	48	2.9	426	26.1
H12年度	71	4.4	497	30.5
H13年度	70	4.3	567	34.8
H14年度	68	4.2	635	38.9
H15年度	78	4.8	713	43.7
H16年度	95	5.8	808	49.5
H17年度	125	7.7	933	57.2
H18年度	111	6.8	1044	64.0
H19年度	118	7.2	1162	71.2
H20年度	177	10.9	1339	82.1
H21年度	159	9.7	1498	91.8
H22年度	89	5.5	1587	97.3
不明	44	2.7	1631	100.0

## 1-2. まちづくり団体数

### <都道府県別>

- まちづくり団体数は506市町村が有するまちづくり団体1631件について県別にみると、次のようになる。
- 都道府県別で団体数が多いのは、兵庫県の117団体(7.2%)、2番目が愛知県の93団体(5.7%)、3番目は千葉県の90団体(5.5%)。そのほか、50団体を超えるのは東京都(76団体)と神奈川県(73団体)で、上位5県で449団体で27.6%を占める。
- 人口10万人当りでは、全国平均2.5団体、最も高い県は徳島県の22.8団体である。





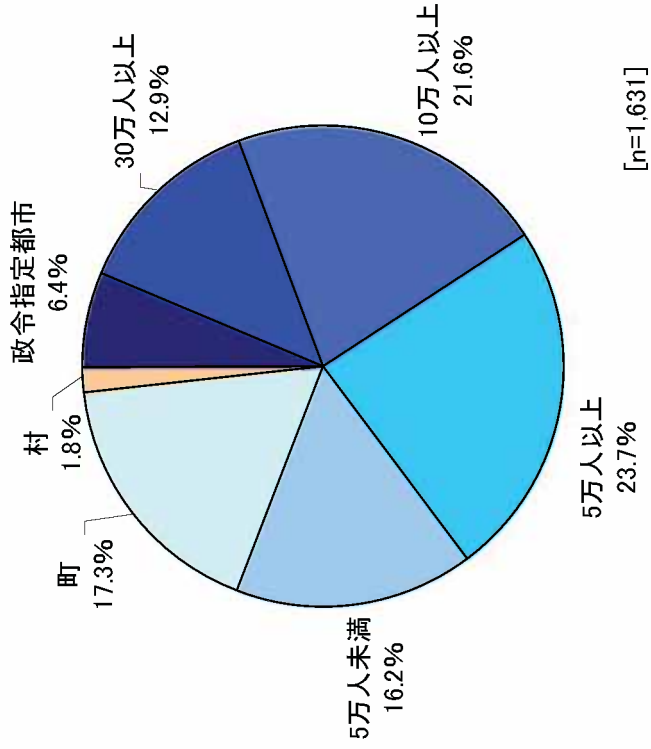
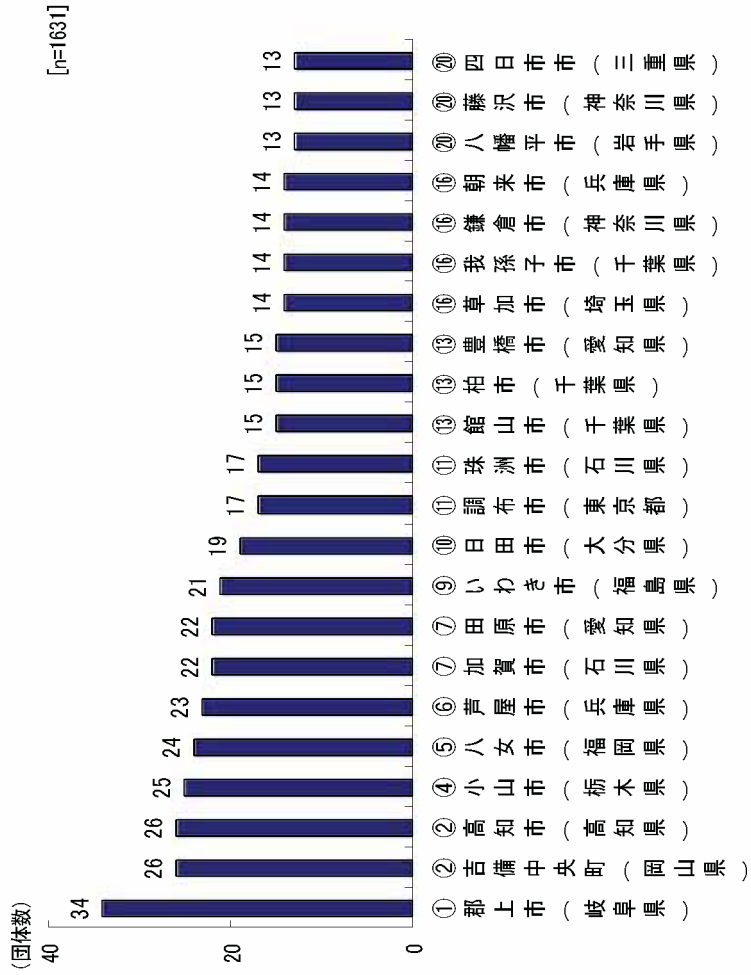
# 1-3. 市町村別団体数／市町村数

## <市町村別>

- 全国市町村別に団体数をみると、最も多いのは郡上市（岐阜県）の34団体、ついで吉備中央町（岡山県）と高知市（高知県）の26団体、4位は小山市（栃木県）の25団体となっている。上位5位までで135団体で、全体の8.3%を占めている。
- 郡上市（岐阜県）の特徴は、各地域に「地域づくり協議会」が8地域形成され、そのほか「街並み保存会」や「湿原保存会」など個性的な団体が形成されている。
- 吉備中央町（岡山県）の場合、まちづくり推進協議会がいくつもあるほか、農業を中心とする団体、「ひまわり」など自然を守る団体が含まれている。
- 高知市（高知県）の場合、「コミュニティ計画推進会議」が各地域にあるほか、「まちづくりの会」や「未来を考える会」などで形成されている。

## <市町村形態・人口規模別>

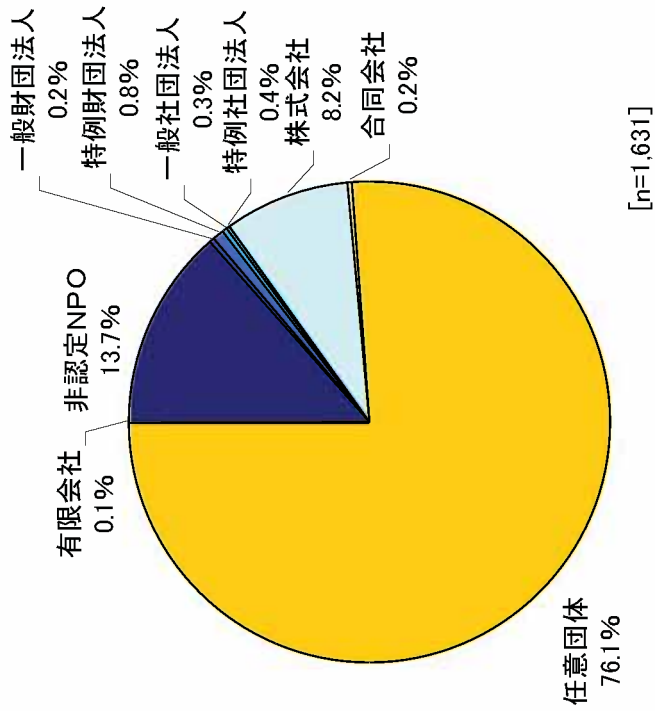
- 市町村形態・人口規模別にみると、5万人以上の市が最も多く、386団体（23.7%）、次いで10万人以上の市が353団体（21.6%）となっている。3番目が町で282団体となっている。政令指定都市は105団体（6.4%）にとどまる。



# 1-4. 組織形態と活動内容

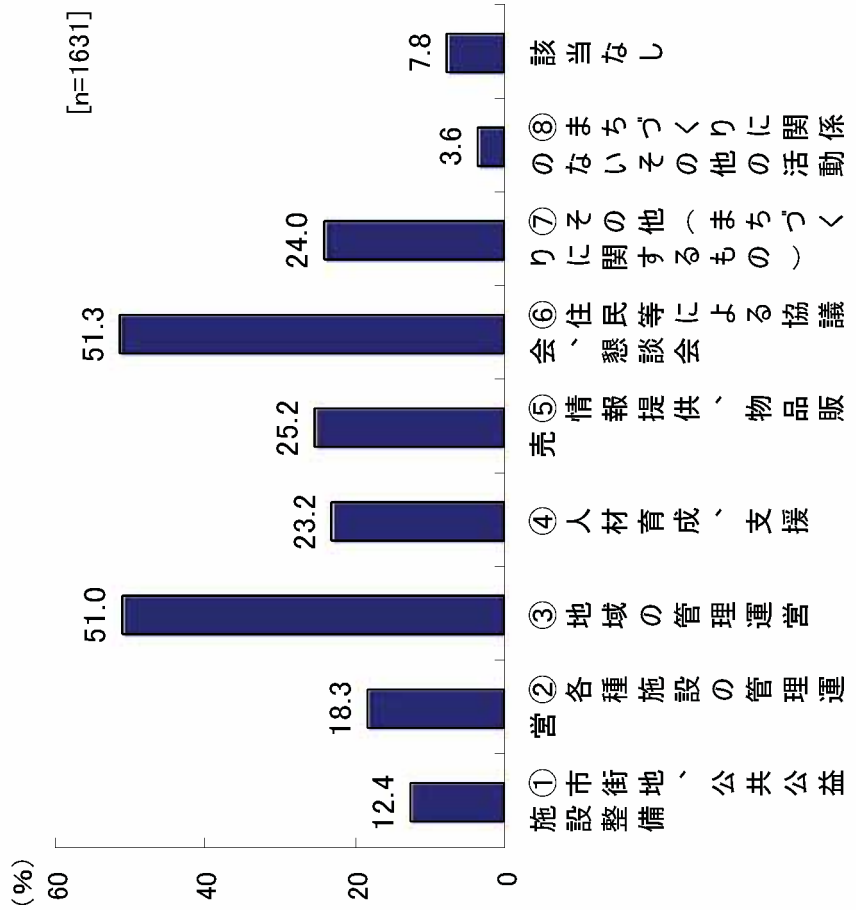
## <組織形態別>

・組織形態として最も多いのは任意団体で、1631のうち1242団体(76.1%)と4分の3を占める。次いで多いのは非認定NPOの223団体(13.7%)、3番目が株式会社の134団体で8.2%を占める。



## <活動内容別>

・活動内容で最も多いのは、「住民等による協議会、懇談会」で838団体、51.1%、全体の2分の1の団体がこの活動をしている。次に多いのは「地域の管理運営」で832団体(50.8%)と半数の団体が活動している。



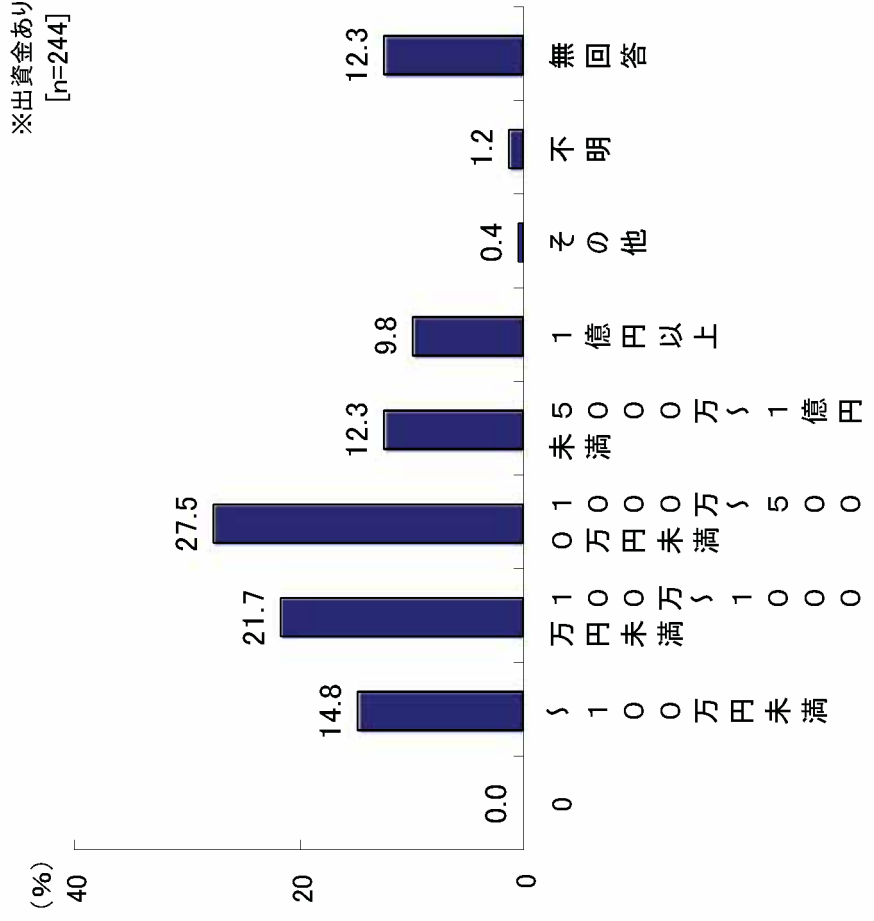
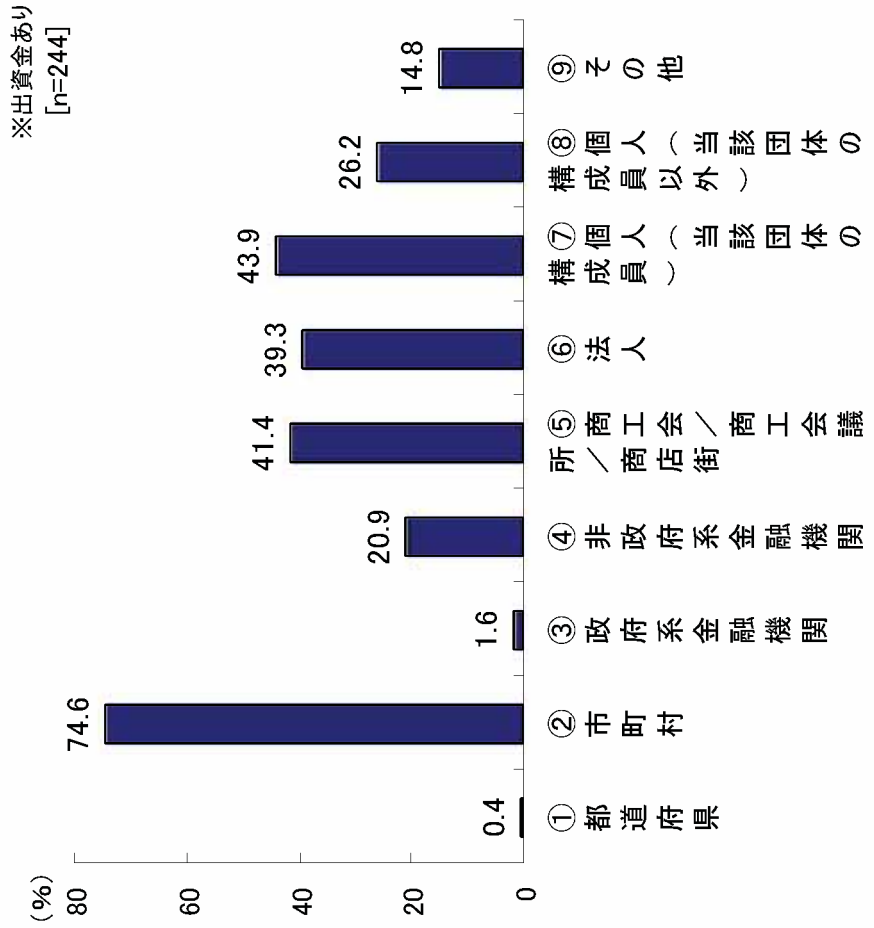
# 1-5. 出資金

## <出資構成別>

・出資構成で最も多いのは、市町村で182団体(74.6%)、次いで個人(当該団体の構成員)の107団体(43.9%)、3番目が商工会/商工会議所/商店街の101団体(41.4%)で、法人も96団体(39.3%)と4番目に多い。

## <出資金額規模別>

・出資金額規模別で見ると、1,000～5,000万円未満が67団体(27.5%)と最も多く、次いで、100～1,000万円未満で53団体(21.7%)、3番目は100万円未満で36団体(14.8%)となっている。平均的には1,000万円前後が多い。



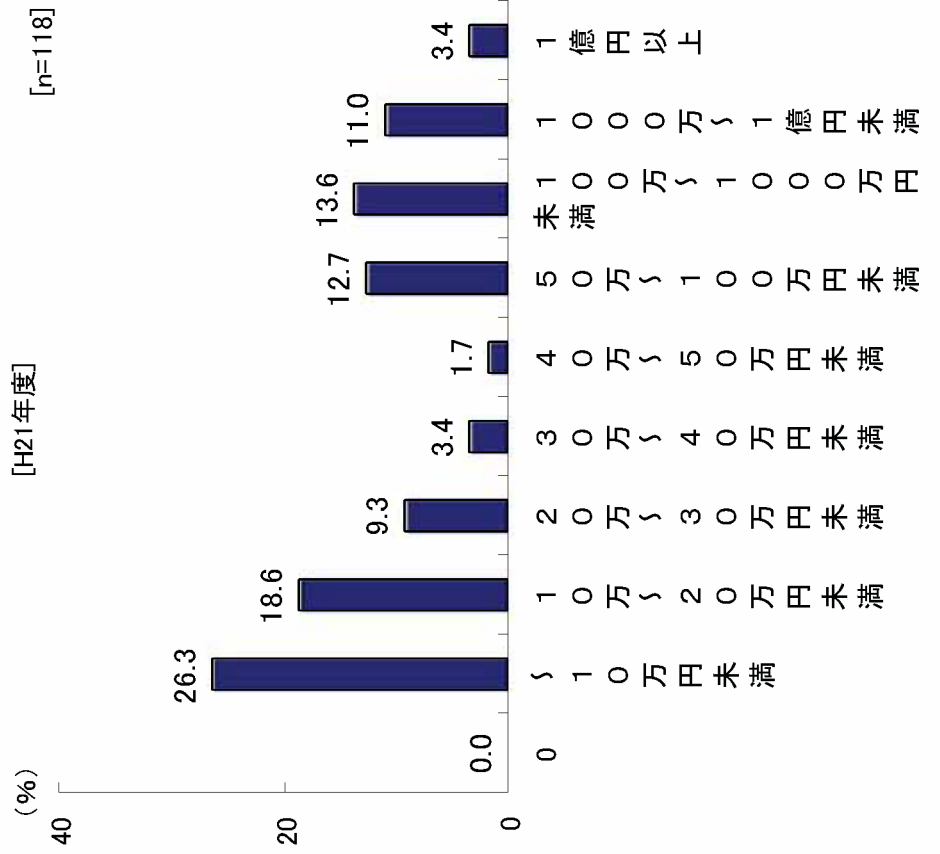
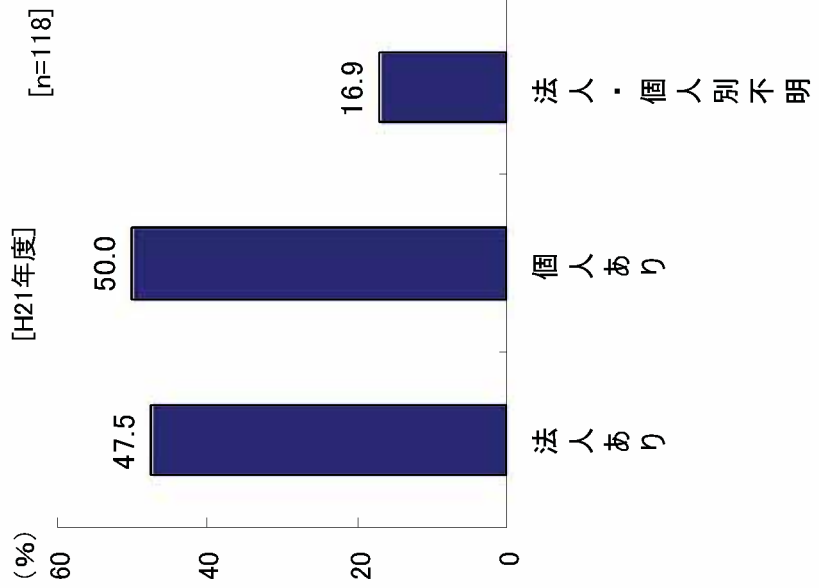
# 1-6. 寄付金

## <寄付金構成別>

・平成19年度は個人と法人の割合が29対38と両者の差はわずかだったが、20年度は個人が増加し、21年度は法人が増加している。

## <寄付金構成別>

・平成19年度から20年度にかけては、10万円未満及び20万円未満の規模が増加したが、21年度は10万円未満など低いレベルの寄付が増えている。



## 1-7. 主な事業

### <主な収益事業>

- ・収益事業を実施しているのは、1631団体内中209団体である。
- ・件数として多いのは、物販店経営で80件ある。金額の第1位は業務委託／請負で32件で52.7億円である。単独で最も大きいのは、製作委託収入の38.4億円、次は受託事業収入の9.9億円、3番目はサブリースとビル管理の8.6億円となっている。

	件数	収益 (百万円)	例
①業務委託／請負	32	5,273	製作委託収入
②駐車場管理	49	3,871	駐車場運営
③不動産関連業務	39	3,723	ビル管理
④その他公共施設管理	66	1,989	管理受託収入
⑤物販店経営	80	1,049	トマト食品館運営
⑥イベント運営	45	409	固定家賃収入
⑦業務支援／サポート事業	56	328	中心街活性化センター指定管理業務
⑧飲食店経営	27	165	飲食店事業
⑨広告／広報／情報関連事業	9	60	情報発信事業
⑩公園管理	10	49	公園管理運営

### <主な非収益事業>

- ・非収益事業を実施しているのは1639団体内中482団体である。
- ・件数として最も多いのは、イベント事業の198件。次が地域づくり・まちづくり事業で86件ある。費用として大きいのは、イベント事業の30.3億円。単独事業で大きいのは土地区画整理組合助成事業の23.5億円となっている。

	件数	収益 (百万円)	例
①イベント事業	198	303	文化・プロモーション事業
②地域づくり・まちづくり事業	86	279	街づくり調整事業
③花と緑化事業	83	803	公園管理運営
④クリーン作戦	83	230	歩道橋のラッピング
⑤教育事業／人材育成	72	36	人材育成事業
⑥広報事業	69	39	広報宣伝事業（PRキャンペーン等）
⑦防犯・防災／安全安心	39	47	場外市場地区支援
⑧歴史・景観・街並保存事業	36	21	観光資源の利用活用により地域経済活性化をはかる事業
⑨商店街活性化事業	31	47	イルミネーション
⑩マップとウォーク	26	10	まち歩き推進事業

## 1-8. 自由意見

・自由意見の中で最も多いのは、「資金の問題」、活動資金の確保が難しいという意見が多い。次に多いのは「人材問題」、人材が不足しており、後継者もない。人材育成が課題としている。次いで「行政からの脱却をはかりたい」とするもの。いつまでも行政に頼れないと考えている。将来ビジョンの構築を課題とする意見も多い。将来を確実にみずえた活動をしたいとする考えが多い。

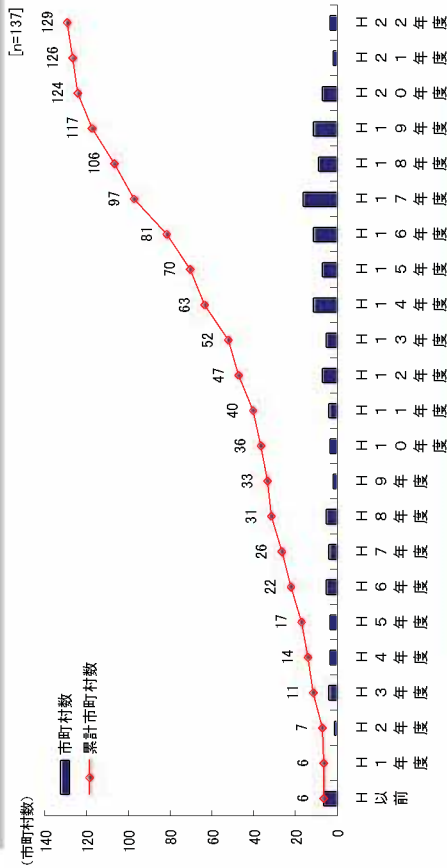
### [自由回答の内訳]

①資金不足.....	105	⑤収益事業の開発／確保.....	22
活動資金の確保		収益事業へのとりくみ	
安定的財政基盤		収益事業の掘り起こし	
自主運営資金の確保		自主財源の確保	
②人材不足／人材育成の必要.....	91	特産品の開発	
人材不足		⑥行政と住民のコミュニケーション.....	11
人材育成が必要		⑦補助金が必要.....	10
後継者がいない		⑧商品化への対応.....	8
後継者の育成が必要		⑨モチベーションの維持、管理.....	7
活動が長期化すると担い手が不足しがち		⑩エリアマネジメントの展開.....	6
③行政からの脱却.....	34	⑪専門家のアドバイスが欲しい.....	6
行政に対する要望の取りまとめに陥りがち		⑫にぎわいの創出方法.....	2
行政から脱却のため収益性事業が必要		⑬その他.....	57
行政の補助がなくても活動を継続できるように			
補助がなくても、活動を継続できる事業展開			
④将来ビジョンの構築が課題.....	32		

## 2-1. まちづくり協定の市町村数と制度数

### <創設時期別及び創設時期累積別(市町村数)>

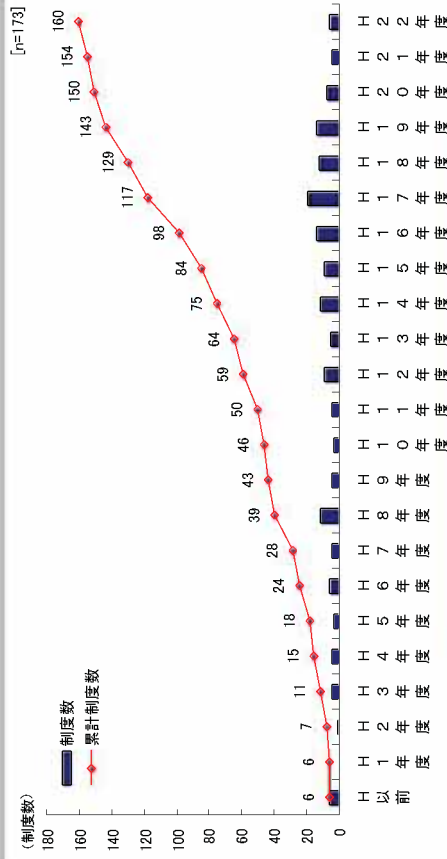
- 年度別にみて締結市町村が多いのは、平成17年度の16団体の11.7%を占める。
- 累積で見ると、137団体のうち半数に達したのは平成15年度で、その後、平成16、17、18年はある程度増加した。



年度	市町村数	%	累計市町村数	%
合計	137	100.0	137	100.0
H以前	6	4.4	6	4.4
H1年度	0	0.0	6	4.4
H2年度	1	0.7	7	5.1
H3年度	4	2.9	11	8.0
H4年度	3	2.2	14	10.2
H5年度	3	2.2	17	12.4
H6年度	5	3.6	22	16.1
H7年度	4	2.9	26	19.0
H8年度	5	3.6	31	22.6
H9年度	2	1.5	33	24.1
H10年度	3	2.2	36	26.3
H11年度	4	2.9	40	29.2
H12年度	7	5.1	47	34.3
H13年度	5	3.6	52	38.0
H14年度	11	8.0	63	46.0
H15年度	7	5.1	70	51.1
H16年度	11	8.0	81	59.1
H17年度	16	11.7	97	70.8
H18年度	9	6.6	106	77.4
H19年度	11	8.0	117	85.4
H20年度	7	5.1	124	90.5
H21年度	2	1.5	126	92.0
H22年度	3	2.2	129	94.2
不明	8	5.8	137	100.0

### <創設時期別及び創設時期累積別(制度数)>

- 制度の創設時期別で見ると、最も多い年度は平成17年度で173制度中、19制度、11.0%である。平成16～19年度は12～19制度と多い。
- 累計別で見ると、173制度の半数を超えたのは平成16年度で、平成17年度以降増加が続いている。



年度	制度数	%	累計制度数	%
合計	173	100.0	173	100
H以前	6	3.5	6	3.5
H1年度	0	0.0	6	3.5
H2年度	1	0.6	7	4.0
H3年度	4	2.3	11	6.4
H4年度	4	2.3	15	8.7
H5年度	3	1.7	18	10.4
H6年度	6	3.5	24	13.9
H7年度	4	2.3	28	16.2
H8年度	11	6.4	39	22.5
H9年度	4	2.3	43	24.9
H10年度	3	1.7	46	26.6
H11年度	4	2.3	50	28.9
H12年度	9	5.2	59	34.1
H13年度	5	2.9	64	37.0
H14年度	11	6.4	75	43.4
H15年度	9	5.2	84	48.6
H16年度	14	8.1	98	56.6
H17年度	19	11.0	117	67.6
H18年度	12	6.9	129	74.6
H19年度	14	8.1	143	82.7
H20年度	7	4.0	150	86.7
H21年度	4	2.3	154	89.0
H22年度	6	3.5	160	92.5
不明	13	7.5	173	100





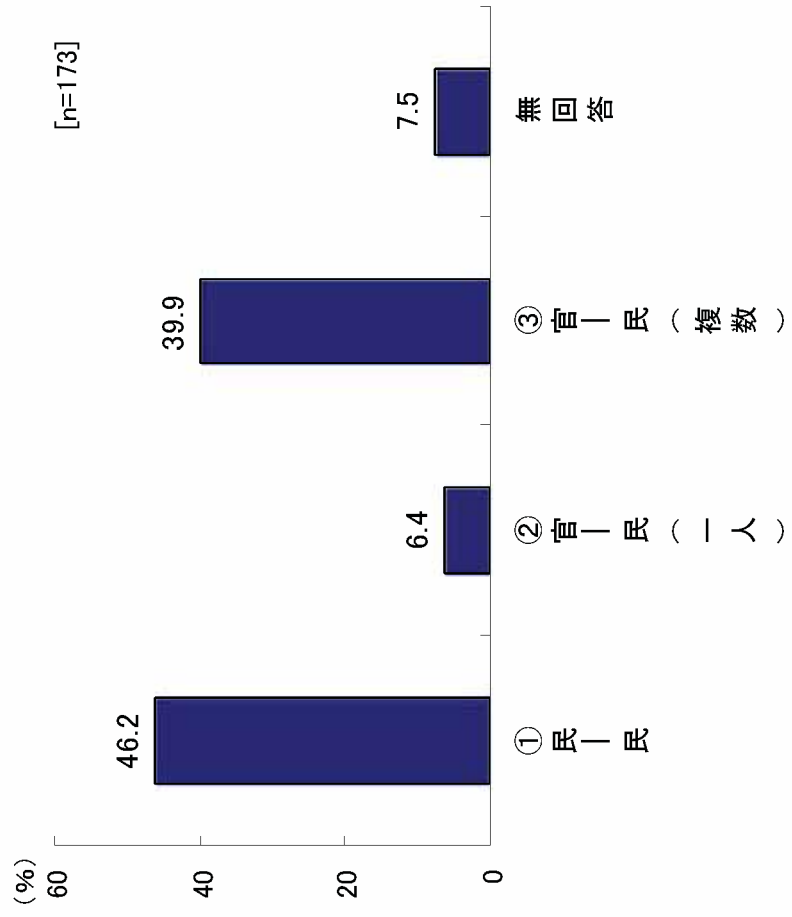
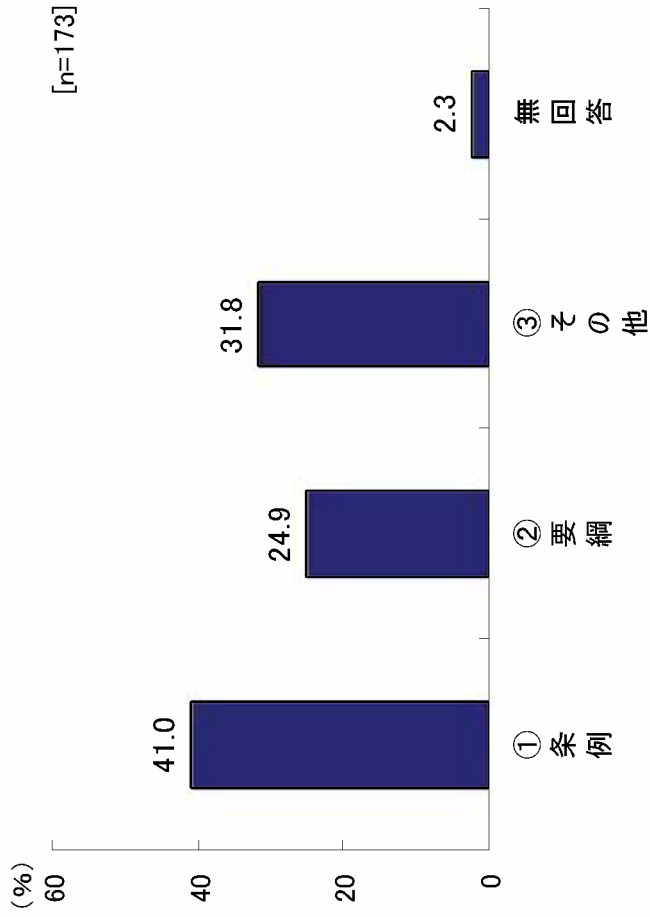
## 2-3. 協定の位置づけと種類(制度ベース)

### <制度の位置づけ別>

- ・市町村の位置づけ別にみると、「民－民協定の認定・承認」の立場が最も多く、41.0%を占める。「協定参加者」の立場は26.6%と少ない。「その他」のケースも26.0%ある。
- ・「その他」についてヒアリングしてみると、住民の自主性を尊重し、住民相互のルールづくりの「仲介的役割」あるいは、「助言指導する立場」と考えている回答が多い。

### <協定の種類別>

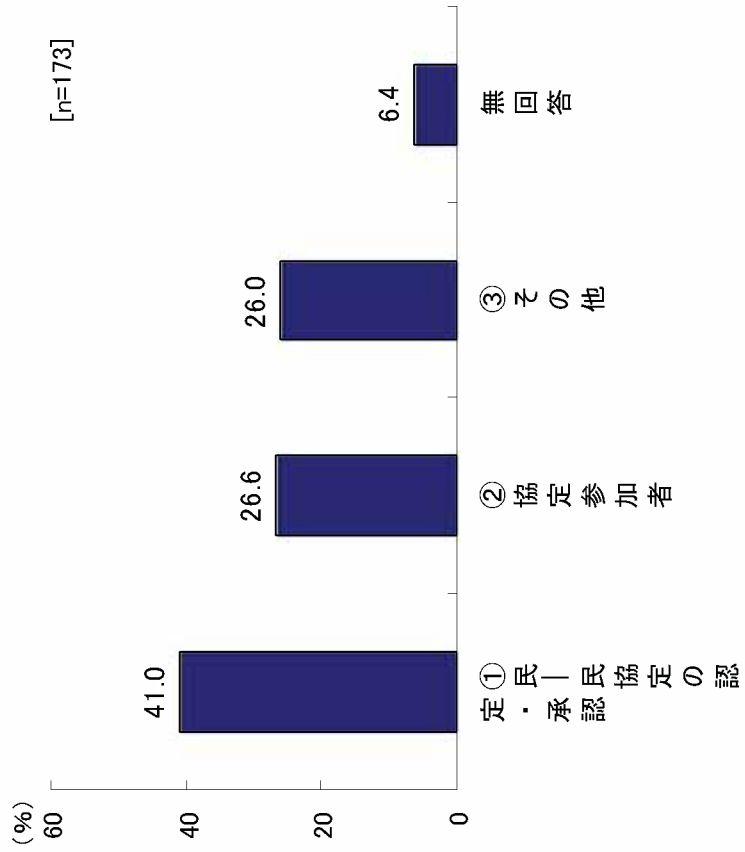
- ・協定締結者別にみると、最も多いのは「住民個人」で60.1%、次いで「住民団体・組織」が57.8%と両者はほぼ並んでいる。「住民団体以外の団体」と「市町村」は30%台になっている。



## 2-4. 市町村の位置づけと協定締結

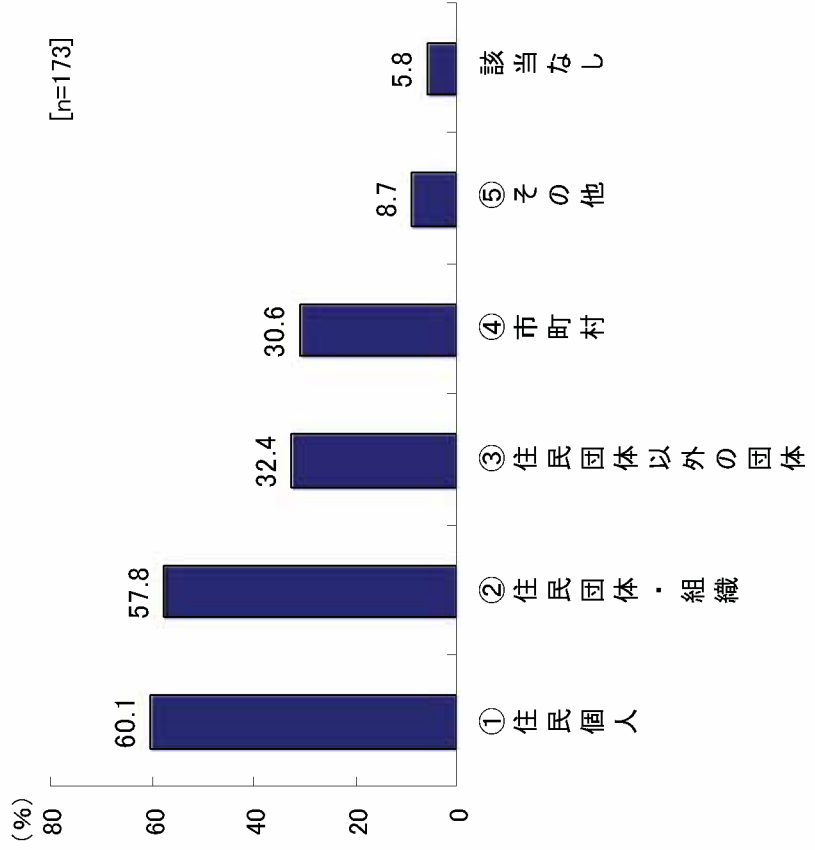
### <市町村の位置づけ別>

- 市町村の位置づけ別にみると、「民－民協定の認定・承認」の立場が最も多く、41.0%を占める。「協定参加者」の立場は26.6%と少ない。「その他」のケースも26.0%ある。
- 「その他」についてヒアリングしてみると、住民の自主性を尊重し、住民相互のルールづくりの「仲介的役割」あるいは、「助言指導する立場」と考えている回答が多い。



### <協定締結者別>

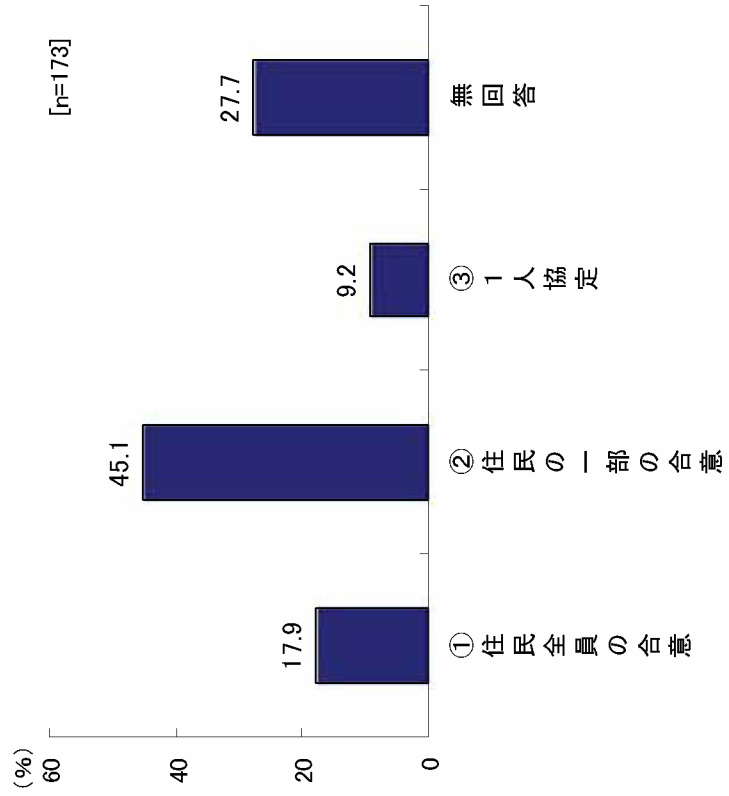
- 協定締結者別にみると、最も多いのは「住民個人」で60.1%、次いで「住民団体・組織」が57.8%と両者はほぼ並んでいる。「住民団体以外の団体」「市町村」は30%台になっている。



## 2-5. 住民合意の条件と住民団体・組織の設置の有無

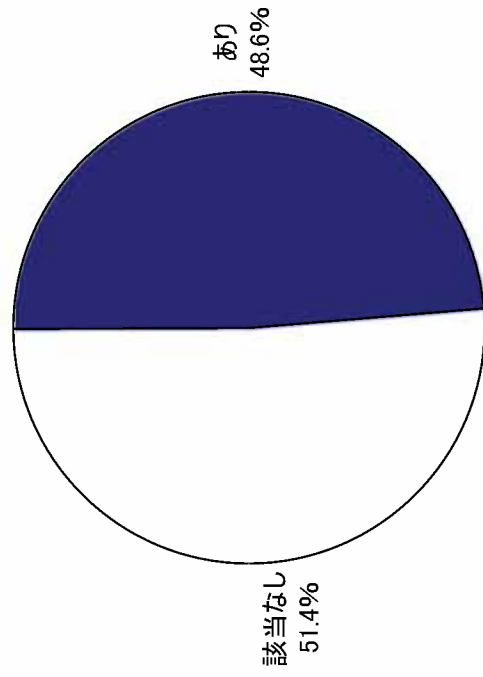
### <住民合意の条件別>

・住民合意の条件別にみると、「住民の一部の合意」が最も多いケースが最も多く45.1%を占める。「住民全員の合意」を義務づけているケースは17.9%と2割を切る。住民合意の条件を決めていないケース(無回答)も多い。



### <住民団体、組織の設置の有無別>

・住民団体、組織に協定の設置を義務づけているのは173制度中84制度で48.6%を占める。残りの51.4%は義務づけていない。



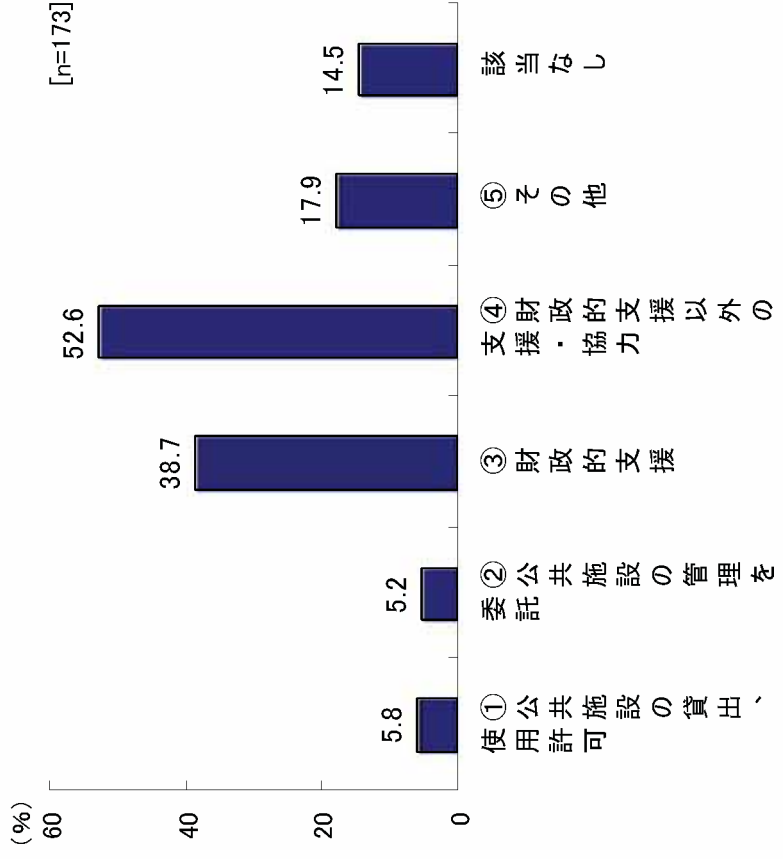
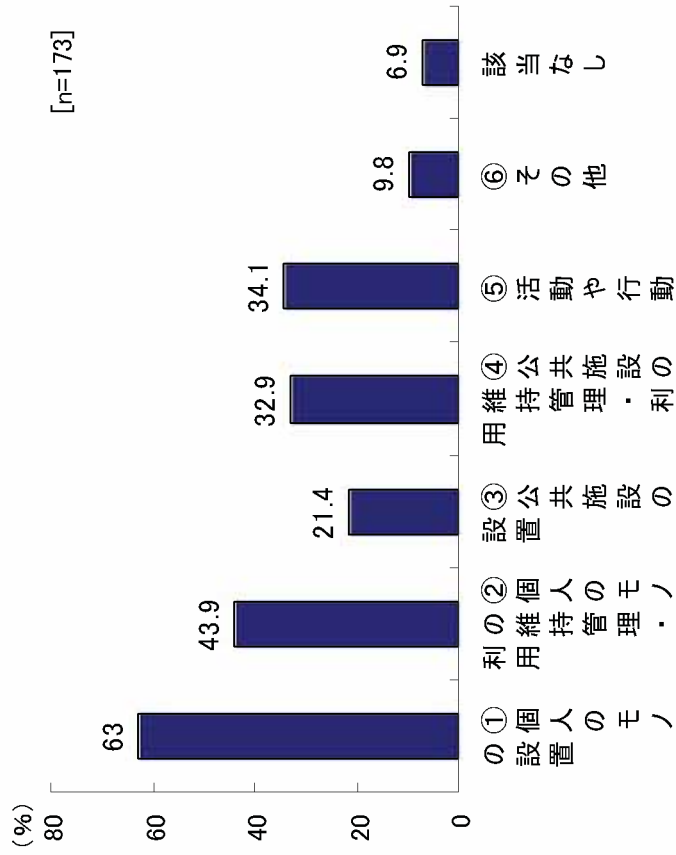
## 2-6. 協定項目と市町村の役割・業務の内容(制度数)

### <協定項目別>

・協定の項目としては、最も多いのは「個人のモノの設置」で63.0%、次いで「個人のモノの維持管理・利用」も43.9%を占める。3番目に多いのは「活動や行動」について34.1%、「公共施設の維持管理・利用」も32.9%ある。「公共施設の設置」はもともと少なくな<21.4%となっている。

### <市町村の役割・業務の内容別>

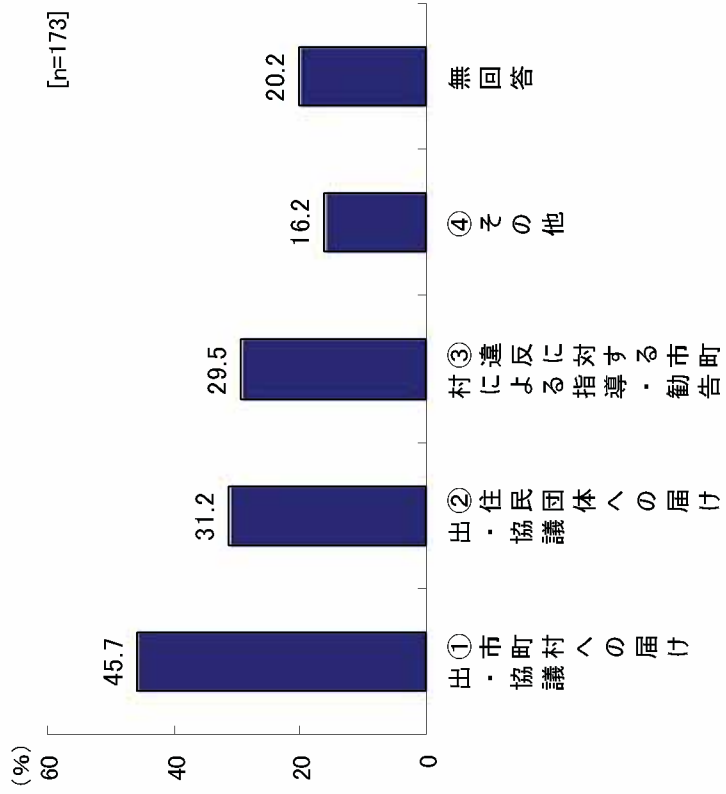
・市町村の役割・業務の内容別にみると、最も多いのは「財政的支援以外の支援・協力」で52.6%と半数を超える。2番目は「財政的支援」で38.7%を占めこの両者が多く、他の項目は少ない。  
・「その他」31制度の内訳は「届出の審査と勧告」「市のHPで公表」「当事者に対する提案と助言」「用具の貸出し」などが主なものである。



## 2-7. 協定の実効性及び有効期間の有無

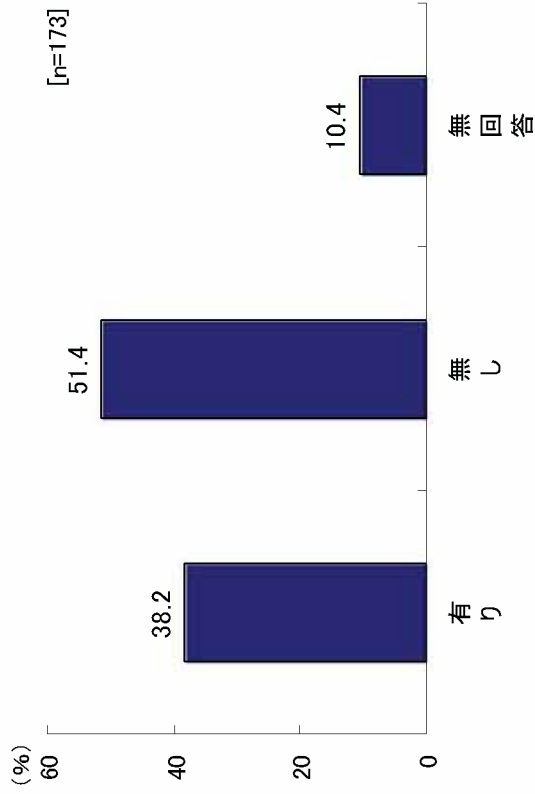
### <協定の実効性の確保方法別>

・協定の実効性の確保方法別にみると、最も多いのは「市町村への届け出・協議」で45.7%を占める。次いで、「住民団体への届け出・協議」(31.2%)が多く、「違反に対する市町村による指導・勧告」という厳しいものも29.5%採用されている。  
 ・「その他」(35制度)の内訳は、「運営委員会の発足」「必要経費の助成」「実行性の内容検討」「意識啓発と情報提供」「当事者との協議」「市長への報告書提出」「アドバイザーの設置」などが主なものである。



### <有効期間の有無別>

・協定の有効期間を定めているのは全体の38.2%と4割にとどまる。残りの51.4%と半数以上は期間を定めていない。





調査票





まちづくり団体に関する実態調査 調査票



**まちづくり団体の活動に関する実態調査 質問票**

※回答にあたっては、別添 1-2 の回答票（エクセルファイル）にご記入下さい。  
※【選択式】とあるのは、エクセルの回答欄が選択方式となっていますので、該当する項目を選択又は該当する項目に「1」を入力して下さい。  
※金額をご記入頂く欄については、金額の単位にご注意ください。すべて千円単位としています。  
※全ての項目について回答できない場合は、回答出来る範囲で構いませんので、ご回答下さい。団体名だけでも構いません。

**【1. 市町村について】**

1.1 都道府県コード

都道府県コードを 2 桁でご記入下さい。（半角数字）

1.2 市町村コード

市町村コードを 5 桁でご記入下さい。（半角数字）

1.3 地方整備局名

管轄の地方整備局等名をご記入下さい。

北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄のいずれかを記入して下さい。

※ブロック名だけを記入し、“地方整備局”等の記入は不要です。

1.4 都道府県名

都道府県名をご記入下さい。

例：愛知県

※“県”等まで記入して下さい。

1.5 市町村名

市町村名をご記入下さい。

例：名古屋市

1.6 市町村の担当者の連絡先

市町村のご担当者の連絡先について、以下の項目をご回答下さい。

※本調査の回答内容について、後日問合せをさせて頂く場合がございます。その際に使用しますので、本調査の回答内容の分かるご担当者をご記入下さい。

別添 1-1: まち団体 質問票

1.6-1 所属部署名

ご担当者の所属する部署名をご記入下さい。  
例：都市整備部都市計画課

1.6-2 担当者役職

ご担当者の役職をご記入下さい。  
例：主任

1.6-3 担当者名

ご担当者のお名前をご記入下さい。

1.6-4 電話番号

ご担当者の電話番号をご記入下さい。

1.6-5 電子メールアドレス

ご担当者の電子メールアドレスをご記入下さい。

【2. まちづくり団体の基本情報について】

貴市町村にまちづくり団体がある場合は、2.以降の質問にご回答下さい。無い場合は、2.以降の回答は不要です。(1.市町村についてのみご回答下さい)

2.1 まちづくり団体名

まちづくり団体の正式名称をご記入下さい。株式会社等は括弧書きとして下さい。  
例：(株) ××まちづくり

2.2 設立日

団体の設立日をご記入下さい。組織名称や形態が変更している場合は、当初の団体の設立日をご記入下さい。記入にあたっては、以下の例にならして下さい。  
例：H19.5.1

2.3 組織形態 【選択式】

団体の組織形態を以下の中から選択して下さい。

【選択肢】

- |         |         |         |
|---------|---------|---------|
| ・公益財団法人 | ・一般財団法人 | ・特例財団法人 |
| ・公益社団法人 | ・一般社団法人 | ・特例社団法人 |
| ・認定NPO  | ・非認定NPO | ・株式会社   |
| ・合同会社   | ・任意団体   | ・その他    |

## 別添 1-1: まち団体 質問票

※財団法人、社団法人については、平成 20 年の公益法人制度の改正後、公益又は一般に移行済みの場合は、公益又は一般のいずれかを、移行前であれば、特例法人を選択して下さい。

※NPO（特定非営利活動法人）については、国税庁の認定を受けている場合は、認定 NPO を、それ以外は、非認定 NPO を選択。（ほとんどの NPO が、非認定 NPO です。認定 NPO は、都道府県等の NPO としての認証を受けたという意味ではなく、国税庁の認定を受けている団体です）

## 2.4 特定公益増進法人の該当の有無【選択式】

当該団体が、特定公益増進法人の場合「1」を選択して下さい。該当しない場合は、空欄として下さい。

※特定公益増進法人とは、公益財団法人、公益社団法人、特例財団法人、特例社団法人のうち、特定公益増進法人として主務大臣の認定を受けたものを言います。

※特定公益増進法人の詳細については、こちらの HP をご覧ください。

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/koueki01.htm>

## 2.5 まちづくり団体の連絡先

まちづくり団体の連絡先について、以下の項目をご回答下さい。

※本調査の回答内容や団体の取り組み内容について、後日問合せをさせて頂く場合がございます。

※団体の連絡先について、当該団体の許可なしに外部に公表することはいたしません。

## 2.5-1 国交省からの直接の連絡の可否【選択式】

国土交通省又は調査委託会社より、団体の取り組み内容等について、直接連絡させて頂く場合がございます。国土交通省又は調査委託会社より直接連絡することが可能な場合は、「可」を、団体への直接の連絡が不可の場合は、「不可」を選択して下さい。

不可の場合は、以下の 11-2, 11-3 のご回答は不要です。（11-4 はご回答下さい）

## 2.5-2 電話番号

団体と連絡の取れる電話番号をご記入下さい。代表者等の個人宅の場合などは、カッコ書きで注釈願います。

例：00-1234-5678（団体代表〇〇方自宅電話）

## 2.5-3 電子メールアドレス

団体と連絡の取れる電子メールアドレスがある場合は、アドレスをご記入下さい。

## 2.5-4 ホームページアドレス

団体のホームページや、活動内容の紹介されているホームページ等があれば、ホームページのアドレスをご記入下さい。

## 別添 1 - 1 : まち団体 質問票

## 【3. 資本金又は基本財産について】

資本金又は基本財産のある団体について、以下の 12、13 にご回答下さい。

## 3.1 資本金又は基本財産の額

当該団体の資本金又は基本財産の額をご記入下さい。(単位:千円)

※金額の単位にご注意ください。例えば 100 万円の場合は、「1,000」と記入して下さい。

## 3.2 資本金又は基本財産の出資構成

当該団体の資本金又は基本財産の出資構成について、以下の 9 分類別に構成比率 (%) をご記入下さい。(単位:%)

【①都道府県】、【②市区町村】、【③政府系金融機関】、【④非政府系金融機関】、【⑤商工会/商工会議所/商店街における組合等】、【⑥法人】、【⑦個人(当該団体の構成員)】、【⑧個人(当該団体の構成員以外)】、【⑨その他(その他の場合は主な団体名を具体的にご記入下さい)】

※上記①～⑨別に構成比率を%でご記入下さい。

## 【4. 活動資金について】

全ての団体について、活動資金の状況について、以下の 14、15 にご回答下さい。

## 4.1 主な活動資金について【選択式】

団体の活動資金(収入)について、過去3年間(平成19年度～21年度)の実際の調達方法について、以下の選択肢の中から当てはまるものに「1」をご記入下さい。

【選択肢】(複数選択可)

## ①事業収入

※施設の管理運営による収益や、民間企業や行政からの受託事業、物品販売 等

## ②寄付金

※「寄付金」とは、直接の対価の授受なく行われる金銭の贈与を指し、名義は「寄付金」に限らず、「協賛金」、「賛助会員会費」等も含まれます。

## ③行政からの補助金・助成金

※行政(公社等も含みます)からの受託事業(指定管理受託や調査の受託等)は補助金・助成金に含みません。(①事業収入に計上して下さい)

## ④民間団体からの補助金・助成金

※財団等の補助制度・助成制度の活用 等

## ⑤会費・負担金

※会員等からの会費や負担金

## ⑥その他

## 別添 1 - 1 : まち団体 質問票

## 【3. 資本金又は基本財産について】

資本金又は基本財産のある団体について、以下の12、13にご回答下さい。

## 3.1 資本金又は基本財産の額

当該団体の資本金又は基本財産の額をご記入下さい。(単位:千円)

※金額の単位にご注意ください。例えば100万円の場合は、「1,000」と記入して下さい。

## 3.2 資本金又は基本財産の出資構成

当該団体の資本金又は基本財産の出資構成について、以下の9分類別に構成比率(%)をご記入下さい。(単位:%)

【①都道府県】、【②市区町村】、【③政府系金融機関】、【④非政府系金融機関】、【⑤商工会/商工会議所/商店街における組合等】、【⑥法人】、【⑦個人(当該団体の構成員)】、【⑧個人(当該団体の構成員以外)】、【⑨その他(その他の場合は主な団体名を具体的にご記入下さい)】

※上記①～⑨別に構成比率を%でご記入下さい。

## 【4. 活動資金について】

全ての団体について、活動資金の状況について、以下の14、15にご回答下さい。

## 4.1 主な活動資金について【選択式】

団体の活動資金(収入)について、過去3年間(平成19年度～21年度)の実際の調達方法について、以下の選択肢の中から当てはまるものに「1」をご記入下さい。

【選択肢】(複数選択可)

## ①事業収入

※施設の管理運営による収益や、民間企業や行政からの受託事業、物品販売 等

## ②寄付金

※「寄付金」とは、直接の対価の授受なく行われる金銭の贈与を指し、名義は「寄付金」に限らず、「協賛金」、「賛助会員会費」等も含まれます。

## ③行政からの補助金・助成金

※行政(公社等も含みます)からの受託事業(指定管理受託や調査の受託等)は補助金・助成金に含みません。(①事業収入に計上して下さい)

## ④民間団体からの補助金・助成金

※財団等の補助制度・助成制度の活用 等

## ⑤会費・負担金

※会員等からの会費や負担金

## ⑥その他

## 別添 1 - 1 : まち団体 質問票

## 4.2 寄付金の構成

寄付金の受け入れがある団体について、過去3年間（平成19年度～21年度）の寄付金の構成について、以下の項目をご回答下さい。

※なお、「寄付金」とは、直接の対価の授受なく行われる金銭の贈与を指し、名義は「寄付金」に限らず、「協賛金」、「賛助会員会費」等も含まれます。

## 4.2-1 寄付金の構成（金額）

過去3年間（平成19年度～21年度）の各年度別に受け入れた寄付金額を、拠出者の法人・個人別に金額をご記入下さい。（単位：千円）

※法人、個人の欄に入力すると、合計額が自動計算されます。法人・個人の内訳が分からない場合は、合計額を直接入力して下さい。

## 4.2-2 寄付金の構成（団体数）

過去3年間（平成19年度～21年度）の各年度別に寄付金を受け入れた団体数（個人数）を、拠出者の法人・個人別にご記入下さい。（単位：団体数及び人数）

※法人、個人の欄に入力すると、合計数が自動計算されます。法人・個人の内訳が分からない場合は、合計数を直接入力して下さい。

## 【5. 活動内容について】

全ての団体について、団体のまちづくりに関する活動、取り組みについて、以下の16～19にご回答下さい。

## 5.1 活動内容【選択式】

団体の活動内容について、以下の選択肢の中から当てはまるものに「1」をご記入下さい。⑧その他については、具体的な活動内容をご記入下さい。

## 【選択肢】（複数選択可）

## ①市街地整備・公共公益施設の整備（ハード施設の整備）

再開発事業や街路、公園、駐車場、駐輪場、交流センター、物産館等の公共公益施設の計画づくりや整備、街並みや景観整備 等

## ②各種施設の管理運営（ハード施設の管理運営）

公共公益施設の管理運営（指定管理受託を含む）、商業店舗の管理運営、建物の賃貸・管理・斡旋 等

## ③地域の管理運営（ソフト的な取組み）

エリアマネジメント、まちづくりに関する調査・計画策定・提言、イベントの企画運営、防犯活動、清掃活動、広告 等

## ④人材育成・支援事業

アドバイザーやセミナー講師等の派遣、まちづくりに関するセミナー等の実施、まちづくりに係る人材の育成、まちづくりに関する支援事業の実施、まちづくりや建物に関する相談



## 別添 1-1: まち団体 質問票

窓口の開設 等

## ⑤情報提供・物品販売

空き店舗・空き家情報の提供、店舗やイベント、観光案内等の提供、ホームページの運営、  
地元物産品等の商品開発・販売 等

## ⑥住民等による協議会・懇談会

住民や商店街、開発事業者、行政等によるまちづくりに関する協議会、懇談会 等

## ⑦その他（まちづくりに関するもの）（具体内容をご記入下さい）

## ⑧まちづくりに関係のないその他の活動

## 5.2 収益事業の実施の有無【選択式】

団体がまちづくりに関する収益事業を実施しているは「1」をご記入下さい。実施していない場合は、空欄として下さい。

ここで、「まちづくりに関する収益事業」とは、問 16 でご回答頂いた活動のうち対価を得て行う（収益のある）まちづくりに関する事業を言います。

## 5.3 主な収益事業

問 17 で収益事業を実施しているとご回答頂いた団体について、団体の収益事業について、主な事業を2つ、事業名と収益額（売上額、年間）をご記入下さい。（**収益額の単位：千円**）

※収益額については、千円単位でご記入下さい。ただし、概数でも構いませんし、収益額の回答が困難な場合は、事業名のみでも構いません。（約3億円であれば、300,000千円として下さい）

例：〇〇駅前駐車場の管理運営 3,000千円

## 5.4 主な非収益事業（活動）

当該団体の収益は上がっていない（売上等がなく、費用を当該団体が負担している）が、公益性の高い非収益事業（活動）について、主な事業（活動）を2つ、事業名と費用（年間）をご記入下さい。（**費用の単位：千円**）

※費用については、千円単位でご記入下さい。ただし、概数でも構いませんし、費用の回答が困難な場合は、事業名のみでも構いません。

例：道路の清掃活動 120千円、町内の防犯パトロール 200千円

## 【6. その他】

## 6.1 設立動機【選択式】

団体の設立のきっかけについて、以下の選択肢から選択して下さい。

【選択肢】

- ・市町村の発意
- ・住民の発意
- ・民間団体（民間会社、商工会議所、商店街等）の発意

別添 1 - 1 : まち団体 質問票

・その他（具体的にご記入下さい）

6.2 課題、不足している情報、今後取り組みたい事項等 【自由記述】

団体の活動や運営にあたっての課題や不足している情報・ノウハウ、今後取り組みたい事項等を差し支えない範囲でご自由にご記入下さい。国土交通省において、今後のまちづくり団体への支援策等の検討にあたっての参考とさせていただきます。（※個別の質問に対する回答はできません）

6.3 備考

回答内容についての注記事項等がありましたら、ご記入下さい。

【以上で質問項目は終わりです】

まちづくり協定に関する実態調査 調査票



別添 2-1 : まち協定 質問票

H23. 2

**まちづくり協定に関する実態調査 質問票**

※回答にあたっては、別添 2-2 の回答票（エクセルファイル）にご記入下さい。  
※協定制度が複数ある場合は、協定制度ごとにご回答下さい。  
※【選択式】とあるのは、エクセルの回答欄が選択方式となっていますので、該当する項目を選択又は該当する項目に「1」を入力して下さい。

**【1. 市町村について】**

1.1 都道府県コード

都道府県コードを 2 桁でご記入下さい。（半角数字）

1.2 市町村コード

市町村コードを 5 桁でご記入下さい。（半角数字）

1.3 地方整備局名

管轄の地方整備局等名をご記入下さい。  
北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄のいずれかを記入して下さい。  
※ブロック名だけを記入し、“地方整備局”等の記入は不要です。

1.4 都道府県名

都道府県名をご記入下さい。  
例：愛知県  
※“県”等まで記入して下さい。

1.5 市町村名

市町村名をご記入下さい。  
例：名古屋市

1.6 市町村の担当者の連絡先

市町村のご担当者の連絡先について、以下の項目をご回答下さい。  
※本調査の回答内容について、後日問合せをさせて頂く場合がございます。その際に使用しますので、本調査の回答内容の分かるご担当者をご記入下さい。

## 別添 2-1 : まち協定 質問票

## 1.6-1 所属部署名

ご担当者の所属する部署名をご記入下さい。

例：都市整備部都市計画課

## 1.6-2 担当者役職

ご担当者の役職をご記入下さい。

例：主任

## 1.6-3 担当者名

ご担当者のお名前をご記入下さい。

## 1.6-4 電話番号

ご担当者の電話番号をご記入下さい。

## 1.6-5 電子メールアドレス

ご担当者の電子メールアドレスをご記入下さい。

## 【2. まちづくり協定制度の基本情報について】

貴市町村にまちづくり協定制度がある場合は、2.以降の質問にご回答下さい。協定制度が無い場合は、6.をご回答下さい。

## 2.1 協定・ルールの制度名称

協定やルールの制度名称をご記入下さい。

※個別の協定やルールの名称ではなく、制度としての名称

例：まちづくり協定、地域まちづくりルール

## 2.2 制度の位置付け

協定制度の位置付けについて、以下の選択肢から選択して下さい。また、位置付けている制度の名称（条例名や要綱名等）をご記入下さい。

【選択肢】（いずれか一つ選択）

- ① 条例
- ② 要綱
- ③ その他

制度名称の例：〇〇市地域まちづくり推進条例、××町

## 2.3 制度の制定年度

協定制度の制定年度をご記入下さい。

## 別添 2-1 : まち協定 質問票

※施行日を基準として下さい。また、従来からの条例等を改正し、協定制度を追加した場合は、その協定制度が施行された年度として下さい。

例：平成 16 年度

## 2.4 協定の活用状況

協定制度の活用状況について、現時点（H23. 2. 1 時点）の協定の締結数をご記入下さい。

例：14（地区）

## 【3. まちづくり協定制度の種類】

## 3.1 協定制度の種類

協定制度の種類について、以下の選択肢から選択して下さい。

【選択肢】（いずれか一つ選択）

- ①民-民（住民や事業者同士の協定を市町村が認定するもの等）
- ②官-民（一人）（単独の住民や事業者と市町村が協定を締結するもの等）
- ③官-民（複数）（複数の住民や事業者と市町村が協定を締結するもの等）

## 3.2 市町村の位置付け

協定制度における市町村（市長村長）の位置付けについて、以下の選択肢から選択して下さい。

【選択肢】（いずれか一つ選択）

- ①民-民協定の認定・承認
- ②協定参加者
- ③その他

## 【4. まちづくり協定制度の参加者等】

## 4.1 協定締結者

協定制度において、協定の締結者（参加者）となり得る者について、以下の選択肢の中から当てはまるものに「1」をご記入下さい。

【選択肢】（複数選択可）

- ①住民個人（事業者等も含む）
- ②住民団体・組織（住民同士の協議会、自治会、町内会等）
- ③住民団体以外の地域団体（まちづくり会社、商店街振興会等の地域の団体）
- ④市町村（市長村長）
- ⑤その他（具体的に記入して下さい）

## 4.2 住民合意の基準

協定制度において、複数の住民等が参加する場合、住民合意の基準について、以下の選択肢から

## 別添 2 - 1 : まち協定 質問票

選択して下さい。

【選択肢】(いずれか一つ選択)

- ①住民全員の合意
- ②住民の一部の合意(具体的な基準をご記入下さい。例: 2/3以上)
- ③1人協定

## 4.3 住民団体・組織の設置の必要性

協定制度において、住民団体・組織の設置が必要な場合は、「1」をご記入下さい。必要でない場合は、空欄として下さい。

## 【5. まちづくり協定の内容】

## 5.1 協定項目

協定制度において、協定項目としている事項について、以下の選択肢の中から当てはまるものに「1」をご記入下さい。

条例や要綱等で協定項目として明示的に定めている事項だけでなく、実際の個別の協定において定めている事項も含まれます。

【選択肢】(複数選択可)

- ①個人の土地・敷地、建築物、工作物の設置に関する事項  
※敷地面積、建築物の高さ、形態、壁面位置、色、広告物等
- ②個人の土地・敷地、建築物、工作物の維持管理や利用に関する事項
- ③公共施設や共用施設の設置に関する事項  
※個人のモノではなく、自治体が設置・管理する公共施設や地域住民が共同で利用する施設(ゴミステーション、広場、ベンチ、街灯等)等
- ④公共施設や共用施設の維持管理や利用に関する事項
- ⑤活動や行動に関する事項  
※地域の清掃、ゴミだし、地域イベントへの参加、商業活動(営業時間や営業方法等)等
- ⑥その他(具体的にご記入下さい)

## 5.2 市町村の役割・責務

協定制度において、市町村(市長村長)の役割や責務となっている事項について、以下の選択肢の中から当てはまるものに「1」をご記入下さい。

【選択肢】

- ①公共施設の貸出・使用許可
- ②公共施設の管理を住民等(協定参加者等)に委託
- ③住民活動への財政的支援
- ④住民活動への支援・協力(財政的支援を除く。助言、人材派遣等)
- ⑤その他(具体的にご記入下さい)



## 別添 2-1 : まち協定 質問票

## 5.3 協定の実効性の確保

協定制度において、どのように実効性を確保しているか、以下の選択肢の中から当てはまるものに「1」をご記入下さい。

## 【選択肢】

- ①協定に基づく行為（建築等）を行う際の市町村への届け出・協議
- ②協定に基づく行為（建築等）を行う際の住民団体への届け出・協議
- ③協定に適合していない場合（違反した場合）の市町村による指導・勧告
- ④その他（具体的にご記入下さい）

## 5.4 協定の有効期間の有無

協定制度において、協定の有効期間の有無について、有効期間がある場合は、「有」を、無い場合は、「無」を選択して下さい。

## 5.5 協定の有効期間

問 5.5 において、協定の有効期間があると回答した場合、有効期間をご記入下さい。

条例や要綱等で明示的に具体的な有効期間を定めていない場合は、実際の協定の有効期間の最短値と最長値をご記入下さい。

例：10年以内、3～7年

## 【6. その他】

## 6.1 今後、都市利便増進協定の活用の予定等

今国会で審議予定の「都市再生特別措置法の一部を改正する法律案」において新たに創設を予定している「都市利便増進協定」について、活用の予定や意向、興味がある場合は「有」を、現時点では無い又は想定していない場合は、「無」を選択して下さい。

※都市利便増進協定の詳細については、参考資料をご覧ください。

※「有」とお答え頂いた市町村のご担当者とは、追って具体的な活用可能性等について、国土交通省本省もしくは地方整備局等の担当者と直接ご相談させて頂きたいと思っておりますので、現段階でご担当者レベルでは判断がつかない場合であっても、「有」と回答頂いて結構です。（このご回答は市町村の最終的な判断を拘束するものではありません。）

## 6.2 課題等 【自由記述】

まちづくり協定制度の運用にあたっての課題等があれば、自由にご記入下さい。国土交通省において、今後の支援策等の検討にあたっての参考とさせていただきます。（※個別の質問に対する回答はできません）

別添 2 - 1 : まち協定 質問票

6.3 備考

回答内容についての注記事項等がありましたら、ご記入下さい。

6.4 関係資料の提出

以下の関係資料について、あわせてご提出下さい。

- ・協定制度の概要の分かる資料（パンフレット等）
- ・制度が定められている条例や要綱等
- ・協定の具体事例

上記関係資料については、電子データ（PDF 等）又は FAX 又は郵送によりご提出下さい。

なお、ホームページで公開されている場合は、ホームページアドレスを回答票の 6.3 備考欄にご記入頂ければ結構です。

【以上で質問項目は終わりです】



**まちづくりにおける官民連携実態調査  
報告書**

**平成 23 年 3 月**

**国土交通省 都市・地域整備局 まちづくり推進課**

**〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3**

**TEL:03-5253-8111(代表) FAX:03-5253-1589**

**調査実施機関:開発エンジニアリング株式会社**